

昭 和 52 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和52年度特別会計予算参照書添付)

第 80 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和52年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	51	
丁号国庫債務負担行為	55	

(添付)

昭和52年度特別会計予算参照
書昭和52年度特別会計歳入
歳出予定計算書等

71

(参考)

コード番号について

731

昭 和 52 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 ^{ページ}</p> <p>甲号歳入歳出予算 15</p> <p style="padding-left: 20px;">総理府、大蔵省及び通商産業 省所管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">電 源 開 発 促 進 対 策 15</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 所 管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">造 幣 局 15</p> <p style="padding-left: 40px;">印 刷 局 16</p> <p style="padding-left: 40px;">資 金 運 用 部 16</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 16</p> <p style="padding-left: 40px;">貴 金 属 17</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 17</p> <p style="padding-left: 40px;">産 業 投 資 17</p> <p style="padding-left: 40px;">賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 18</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 18</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 19</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省、通 商 産 業 省 及 び 労 働 省 所 管 20</p>	<p>1</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>20</p>	<p style="padding-left: 40px;">石 炭 及 び 石 油 対 策 20</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 国 有 財 産 整 備 21</p> <p style="padding-left: 20px;">文 部 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 学 校 21</p> <p style="padding-left: 20px;">厚 生 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 保 険 22</p> <p style="padding-left: 40px;">船 員 保 険 25</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 病 院 25</p> <p style="padding-left: 40px;">あ へ ん 26</p> <p style="padding-left: 40px;">国 民 年 金 27</p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 省 所 管 28</p> <p style="padding-left: 40px;">食 糧 管 理 28</p> <p style="padding-left: 40px;">農 業 共 済 再 保 険 31</p> <p style="padding-left: 40px;">森 林 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">自 作 農 創 設 特 別 措 置 35</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 36</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 土 地 改 良 工 事 37</p>
---	--	--

通商産業省所管	38	印刷局	51
アルコール専売事業	38	大蔵省及び建設省所管	51
輸出保険	38	特定国有財産整備	51
機械類信用保険	39	文部省所管	51
運輸省所管	39	国立学校	51
自動車損害賠償責任再保険	39	厚生省所管	51
港湾整備	40	厚生保険	51
自動車検査登録	42	船員保険	51
空港整備	42	国立病院	52
郵政省所管	43	国民年金	52
郵政事業	43	農林省所管	52
郵便貯金	44	食糧管理	52
簡易生命保険及郵便年金	44	国有林野事業	52
労働省所管	45	特定土地改良工事	52
労働保険	45	運輸省所管	52
建設省所管	47	港湾整備	52
道路整備	47	自動車検査登録	53
治水	47	空港整備	53
都市開発資金融通	49	郵政省所管	53
丙号繰越明許費	51	郵政事業	53
大蔵省所管	51	労働省所管	53
造幣局	51	労働保険	53
		建設省所管	53

道 路 整 備	53	勞 働 省 所 管	61
治 水	54	勞 働 保 險	61
都 市 開 発 資 金 融 通	54	建 設 省 所 管	62
丁号国庫債務負担行為	55	道 路 整 備	62
大 蔵 省 所 管	55	治 水	64
印 刷 局	55		
大蔵省及び建設省所管	55		
特 定 国 有 財 産 整 備	55		
文 部 省 所 管	55		
国 立 学 校	55		
厚 生 省 所 管	56		
国 立 病 院	56		
農 林 省 所 管	56		
食 糧 管 理	56		
国 有 林 野 事 業	56		
特 定 土 地 改 良 工 事	57		
運 輸 省 所 管	59		
港 湾 整 備	59		
空 港 整 備	59		
郵 政 省 所 管	60		
郵 政 事 業	60		
簡易生命保険及郵便年金	61		

(添 付)

昭和 52 年度特別会計予算参照書目録

昭和52年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	71
電 源 開 発 促 進 対 策	71
甲号歳入歳出予定計算書	71
大 蔵 省 所 管	75
造 幣 局	75
甲号歳入歳出予定計算書	75
丙号繰越明許費要求書	79
予算定員及び俸給額表	80
印 刷 局	89
甲号歳入歳出予定計算書	89
丙号繰越明許費要求書	93
丁号国庫債務負担行為要 求書	94
予算定員及び俸給額表	95
資 金 運 用 部	103
甲号歳入歳出予定計算書	103

予算定員及び俸給額表	106
国 債 整 理 基 金	109
甲号歳入歳出予定計算書	109
貴 金 属	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
予算定員及び俸給額表	118
外 国 為 替 資 金	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
予算定員及び俸給額表	122
産 業 投 資	125
甲号歳入歳出予定計算書	125
予算定員及び俸給額表	128
賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	133
甲号歳入歳出予定計算書	133
地 震 再 保 険	137
甲号歳入歳出予定計算書	137
予算定員及び俸給額表	140
大蔵省及び自治省所管	143

交付税及び譲与税配付金	143	甲号歳入歳出予定計算書	195
甲号歳入歳出予定計算書	143	健 康 勘 定	195
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	149	日 雇 健 康 勘 定	199
石 炭 及 び 石 油 対 策	149	年 金 勘 定	203
甲号歳入歳出予定計算書	149	児 童 手 当 勘 定	207
石 炭 勘 定	149	業 務 勘 定	212
石 油 勘 定	157	丙号繰越明許費要求書	218
予算定員及び俸給額表	161	予算定員及び俸給額表	219
大蔵省及び建設省所管	165	船 員 保 険	233
特 定 国 有 財 産 整 備	165	甲号歳入歳出予定計算書	233
甲号歳入歳出予定計算書	165	丙号繰越明許費要求書	239
丙号繰越明許費要求書	169	予算定員及び俸給額表	240
丁号国庫債務負担行為要 求書	170	国 立 病 院	245
文 部 省 所 管	171	甲号歳入歳出予定計算書	245
国 立 学 校	171	病 院 勘 定	245
甲号歳入歳出予定計算書	171	療 養 所 勘 定	251
丙号繰越明許費要求書	180	丙号繰越明許費要求書	257
丁号国庫債務負担行為要 求書	181	丁号国庫債務負担行為要 求書	258
予算定員及び俸給額表	183	予算定員及び俸給額表	259
厚 生 省 所 管	195	あ へ ん	277
厚 生 保 険	195	甲号歳入歳出予定計算書	277
		予算定員及び俸給額表	280

国民年金	283	再保険金支払基金勘定	357
甲号歳入歳出予定計算書	283	農業勘定	360
国民年金勘定	283	家畜勘定	363
福祉年金勘定	287	果樹勘定	366
業務勘定	289	臨時畑作勘定	369
丙号繰越明許費要求書	294	業務勘定	372
予算定員及び俸給額表	295	予算定員及び俸給額表	375
農林省所管	301	森林保険	385
食糧管理	301	甲号歳入歳出予定計算書	385
甲号歳入歳出予定計算書	301	予算定員及び俸給額表	388
国内米管理勘定	301	漁船再保険及漁業共済保 険	391
国内麦管理勘定	304	甲号歳入歳出予定計算書	391
輸入食糧管理勘定	307	漁船普通保険勘定	391
農産物等安定勘定	310	漁船特殊保険勘定	394
輸入飼料勘定	313	漁船乗組員給与保険 勘定	397
業務勘定	317	漁業共済保険勘定	400
調整勘定	322	業務勘定	403
丙号繰越明許費要求書	326	予算定員及び俸給額表	406
丁号国庫債務負担行為要 求書	327	自作農創設特別措置	415
予算定員及び俸給額表	328	甲号歳入歳出予定計算書	415
農業共済再保険	357	国有林野事業	425
甲号歳入歳出予定計算書	357		

甲号歳入歳出予定計算書	425	自動車損害賠償責任再保 険	513
国有林野事業勘定	425	甲号歳入歳出予定計算書	513
治山勘定	431	保険勘定	513
丙号繰越明許費要求書	436	保障勘定	516
丁号国庫債務負担行為要 求書	437	業務勘定	519
予算定員及び俸給額表	438	予算定員及び俸給額表	522
特定土地改良工事	449	港湾整備	527
甲号歳入歳出予定計算書	449	甲号歳入歳出予定計算書	527
丙号繰越明許費要求書	455	港湾整備勘定	527
丁号国庫債務負担行為要 求書	456	特定港湾施設工事勘 定	534
予算定員及び俸給額表	461	丙号繰越明許費要求書	538
通商産業省所管	489	丁号国庫債務負担行為要 求書	539
アルコール専売事業	489	予算定員及び俸給額表	540
甲号歳入歳出予定計算書	489	自動車検査登録	549
予算定員及び俸給額表	492	甲号歳入歳出予定計算書	549
輸出保険	499	丙号繰越明許費要求書	553
甲号歳入歳出予定計算書	499	予算定員及び俸給額表	554
予算定員及び俸給額表	503	空港整備	557
機械類信用保険	507	甲号歳入歳出予定計算書	557
甲号歳入歳出予定計算書	507	丙号繰越明許費要求書	565
予算定員及び俸給額表	510	丁号国庫債務負担行為要 求書	566
運輸省所管	513		

予算定員及び俸給額表	569	予算定員及び俸給額表	639
郵政省所管	577	建設省所管	655
郵政事業	577	道路整備	655
甲号歳入歳出予定計算書	577	甲号歳入歳出予定計算書	655
丙号繰越明許費要求書	583	丙号繰越明許費要求書	666
丁号国庫債務負担行為要求書	584	丁号国庫債務負担行為要求書	667
予算定員及び俸給額表	585	予算定員及び俸給額表	672
郵便貯金	605	治 水	677
甲号歳入歳出予定計算書	605	甲号歳入歳出予定計算書	677
簡易生命保険及郵便年金	611	治 水 勘 定	677
甲号歳入歳出予定計算書	611	特定多目的ダム建設 工事勘定	688
保 険 勘 定	611	丙号繰越明許費要求書	694
年 金 勘 定	615	丁号国庫債務負担行為要求書	696
丁号国庫債務負担行為要求書	618	予算定員及び俸給額表	705
労働省所管	623	都市開発資金融通	725
労働保険	623	甲号歳入歳出予定計算書	725
甲号歳入歳出予定計算書	623	丙号繰越明許費要求書	728
労 災 勘 定	623		
雇 用 勘 定	628	(参 考)	
徴 収 勘 定	633	コード番号について	731
丙号繰越明許費要求書	637		
丁号国庫債務負担行為要求書	638		

昭 和 52 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和 52 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 52 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び
通商産業省所管

大 蔵 省 所 管

大蔵省及び自治省所
管

大蔵省、通商産業省
及び労働省所管

大蔵省及び建設省所
管

文 部 省 所 管

厚 生 省 所 管

電 源 開 発 促 進 対 策

造 幣 局

印 刷 局

資 金 運 用 部

国 債 整 理 基 金

貴 金 属

外 国 為 替 資 金

産 業 投 資

賠 償 等 特 殊 債 務 処 理

地 震 再 保 険

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金

石 炭 及 び 石 油 対 策

特 定 国 有 財 産 整 備

国 立 学 校

厚 生 保 険

船 員 保 険

国 立 病 院

	あ	へ	ん
	国	民	年
農 林 省 所 管	食	糧	管
	農	業	共
	森	林	保
	漁	船	再
	自	作	農
	国	有	林
	特	定	土
通 商 産 業 省 所 管	ア	ル	コ
	輸	出	保
	機	械	類
運 輸 省 所 管	自	動	車
	港	湾	整
	自	動	車
	空	港	整
郵 政 省 所 管	郵	政	事
	郵	便	貯
	簡	易	生
労 働 省 所 管	労	働	保
建 設 省 所 管	道	路	整
	治		水
	都	市	開
			発
			資
			金
			融
			通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和52年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和52年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和52年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 立 学 校		3,000,000千円
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	2,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		1,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		30,000,000
治 水	治 水 勘 定	10,000,000
	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定	2,000,000

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	3,529,640,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	37,900,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	39,100,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定 17,000,000 12,500,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	83,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	34,900,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	283,000,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	313,500,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	1,900,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	22,100,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	1,000,000千円
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	4,500,000,000
産業投資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	2,900,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	3,529,640,000
石炭及び石油対策	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 石油勘定 9,000,000 5,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000

特別会計	根拠規定	最高額
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 療養所勘定 3,000,000 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	80,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	4,000,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	7,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
自動車検査登録	「自動車検査登録特別会計法」第11条第3項	500,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	2,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、3,100,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和52年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	5,411,946千円
印刷局	22,339,377
国有林野事業	118,717,167
アルコール専売事業	3,666,895
郵政事業	1,012,420,003

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和52年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予定額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払に必要な経費
5 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費
6 石炭及び石油対策 (石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
7 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
8 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
9 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴	あへんの購入のため直接必要な経費

特別会計	要件	経費
	う売渡価格の変更による収入の増加	
10 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
11 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
13 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
14 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
15 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
16 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡しのため直接必要な経費
17 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
18 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
19 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
21 郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に直接必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
22 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
23 都 市 開 発 資 金 融 通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。以下次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

(5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

4 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計から受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

5 前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第21号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭及び石油対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移行することができる項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、臨時畑作	各 項
国 有 林 野 事 業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項

特 別 会 計	勘 定	移行することができる項
治 水		北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各 項
	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各々 北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各々
	特定多目的ダム建設工事費	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
空 港 整 備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各々と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各々と航空路整備事業費
道 路 整 備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各々
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各々

(保険契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和52年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 677,500,000千円
輸 出 保 険	「輸出保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
		普通輸出保険	8,700,000,000千円
		輸出代金保険	6,200,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,500,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	25,000,000
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	1,000,000
		海外投資保険	400,000,000
		輸出保証保険	400,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険法」第7条	保険金額の総額	200,000,000

(石炭及び石油対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第14条 「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により昭和52年度において石炭勘定及び石油勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の1,000分の631に相当する金額とし、石油勘定にあつては関税収入の1,000分の369に相当する金額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第15条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和52年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、29,800,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第16条 昭和52年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和52年度の国債(「昭和52年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用1,000,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条の規定による起債に应付するための運用30,700,000千円並びに簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用135,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又

は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定固有財産整備特別会計	37,900,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	39,100,000	0
3 国立病院特別会計	29,500,000	0
4 国有林野事業特別会計	83,000,000	0
5 特定土地改良工事特別会計	34,900,000	0
6 郵政事業特別会計	0	36,000,000
7 治水特別会計	1,900,000	0
8 都市開発資金融通特別会計	22,100,000	0
(政府関係機関)		
9 日本国有鉄道	739,200,000	70,000,000
10 日本電信電話公社	10,000,000	38,000,000
11 国民金融公庫	906,600,000	53,000,000
12 住宅金融公庫	1,466,600,000	70,000,000
13 農林漁業金融公庫	440,000,000	20,000,000
14 中小企業金融公庫	734,900,000	80,000,000
15 北海道東北開発公庫	39,900,000	18,400,000
16 医療金融公庫	75,200,000	0
17 環境衛生金融公庫	192,000,000	0
18 沖縄振興開発金融公庫	70,200,000	10,000,000
19 日本開発銀行	581,000,000	0
20 日本輸出入銀行	822,000,000	0
(公団、事業団等)		
21 日本住宅公団	965,300,000	80,000,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
22 日本道路公団	371,600,000千円	277,000,000千円
23 森林開発公団	9,700,000	0
24 船舶整備公団	9,600,000	0
25 首都高速道路公団	36,300,000	35,900,000
26 水資源開発公団	36,600,000	10,000,000
27 阪神高速道路公団	25,000,000	24,500,000
28 日本鉄道建設公団	173,400,000	0
29 新東京国際空港公団	11,100,000	11,000,000
30 石油開発公団	9,800,000	0
31 京浜外貿埠頭公団	3,800,000	0
32 阪神外貿埠頭公団	5,000,000	0
33 本州四国連絡橋公団	21,000,000	9,500,000
34 農用地開発公団	10,600,000	0
35 地域振興整備公団	49,700,000	0
36 宅地開発公団	17,600,000	12,000,000
37 労働福祉事業団	6,400,000	0
38 雇用促進事業団	17,900,000	0
39 年金福祉事業団	242,000,000	0
40 金属鋳業事業団	4,600,000	0
41 公害防止事業団	66,000,000	0
42 中小企業振興事業団	27,700,000	11,000,000
43 帝都高速度交通営団	25,400,000	11,600,000
44 社会福祉事業振興会	23,700,000	0
45 海外経済協力基金	98,000,000	0
46 日本私学振興財団	38,500,000	10,000,000

区	分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
47	電 源 開 発 株 式 会 社	50,500,000千円	10,000,000千円
48	商 工 組 合 中 央 金 庫	47,000,000	16,100,000
	(地 方 公 共 団 体)		
49	地 方 公 共 団 体	1,434,000,000	416,000,000

2 予見し難い経済事情の変動により前項第 11 号から第 49 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税		33,200,000	電源立地促進対策交付金	23,742,000
			電 源 開 発 促 進 税	33,200,000	原子力発電安全等対策費	12,647,107
		前年度剰余金受入		4,281,104	事 務 取 扱 費	61,647
			前年度剰余金受入	4,281,104	諸 支 出 金	100
		雑 収 入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	31,250
			雑 収 入	1,000	予 備 費	1,000,000
	合 計		37,482,104	合 計	37,482,104	
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		19,693,873	事 業 費	21,429,878
			補助貨幣回収準備資金より受入	19,693,873	予 備 費	300,000
		事 業 収 入		1,478,109		
			事 業 収 入	1,478,109		
		雑 収 入		557,896		
			雑 収 入	557,896		
	合 計		21,729,878	合 計	21,729,878	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	印 刷 局	事 業 収 入	事 業 収 入	45,561,033	事 業 費	44,350,107	
					予 備 費	500,000	
		雑 収 入	雑 収 入	1,289,833			
					合 計	44,850,107	
		合 計		46,850,866			
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入			4,111,746,125	事 務 費	2,279,307
			運 用 利 殖 金 収 入		4,111,746,125	預 託 金 利 子	4,109,427,822
		他 会 計 より 受 入			60,904	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入		60,904		
		雑 収 入	雑 収 入		100		
			雑 収 入		100		
		合 計		4,111,807,129	合 計	4,111,807,129	
国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入			8,362,468,677	国 債 整 理 基 金 支 出	8,727,301,265	
		他 会 計 より 受 入		8,362,468,677			
	公 債 金			314,025,000			
		公 債 金		314,025,000			
	運 用 収 入	運 用 収 入		50,807,578			
		運 用 収 入		50,807,578			
	雑 収 入	雑 収 入		10			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	10		
		合 計		8,727,301,265	合 計	8,727,301,265
	貴 金 属	貴 金 属 売 払 代		99,235,000	事 務 費	8,311
			貴 金 属 売 払 代	99,235,000	予 備 費	4,000
		前 年 度 剩 余 金 受 入		529,306		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	529,306		
		雑 収 入		11,476		
			雑 収 入	11,476		
		合 計		99,775,782	合 計	12,311
	外 国 為 替 資 金	外 国 為 替 等 売 買 差 益		37,656,897	事 務 取 扱 費	303,373
			外 国 為 替 等 売 買 差 益	37,656,897	諸 支 出 金	32,462,822
		運 用 収 入		275,027,365	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	229,260,141
			運 用 収 入	275,027,365	予 備 費	50,658,036
		雑 収 入		110		
			雑 収 入	110		
		合 計		312,684,372	合 計	312,684,372
	産 業 投 資	運 用 収 入		19,210,611	産 業 投 資 支 出	68,100,000
			運 用 金 回 収	5,922,484	事 務 費	34,840

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運用利殖金収入	13,288,127	国債整理基金特別会計へ繰入	6,140,886
		他会計より受入		51,700,000	予 備 費	1,200,000
			一般会計より受入	51,700,000		
		前年度剰余金受入		3,565,114		
			前年度剰余金受入	3,565,114		
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資産処分収入		1,000,000		
			株式売払収入	1,000,000		
		合 計		75,475,726	合 計	75,475,726
	賠償等特殊債務処理	他会計より受入		83,160	賠償等特殊債務処理費	83,160
			一般会計より受入	83,160	諸 支 出 金	400
		前年度剰余金受入		40,362	予 備 費	40,062
			前年度剰余金受入	40,362		
		雑 収 入		100		
			雑 収 入	100		
		合 計		123,622	合 計	123,622
	地震再保険	再保険料収入		7,049,253	再 保 険 費	9,435,815

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金		再 保 険 料 収 入	7,049,253	事 務 取 扱 費	33,848	
		他 会 計 より 受 入		34,346	予 備 費	500	
			一 般 会 計 より 受 入	34,346			
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1			
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1			
		雑 収 入		2,386,563			
			雑 収 入	2,386,563			
		合 計		9,470,163	合 計	9,470,163	
			他 会 計 より 受 入	4,932,616,591	地 方 交 付 税 交 付 金	5,705,457,662	
			一 般 会 計 より 受 入	4,932,616,591	地 方 譲 与 税 譲 与 金	326,700,000	
		租 税		326,700,000	諸 支 出 金	500	
			地 方 道 路 税	202,000,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	2,757,451,542	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	予 備 費	484,347	
			航 空 機 燃 料 税	3,400,000			
			自 動 車 重 量 税	96,300,000			
			特 別 と ん 税	10,000,000			
		借 入 金		3,529,640,000			
			借 入 金	3,529,640,000			
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,053,590			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭及び石油対策	雑 収 入	前年度剰余金受入	1,053,590			
			雑 収 入	83,870			
		合 計	雑 収 入	83,870			
		合 計		8,790,094,051	合 計	8,790,094,051	
	石 炭 勘 定	租 税			115,800,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	58,731,005
			関 税		115,800,000	鉱 害 対 策 費	37,602,743
			前年度剰余金受入		4,098,000	産炭地域振興対策費	5,327,848
			前年度剰余金受入		4,098,000	事 務 処 理 費	2,053,020
			雑 収 入		50,000	炭鉱離職者援護対策 費	8,500,275
			雑 収 入		50,000	産炭地域開発雇用対 策費	7,361,047
						諸 支 出 金	100
						国債整理基金特別会 計へ繰入	171,962
						予 備 費	200,000
			合 計		119,948,000	合 計	119,948,000
		石 油 勘 定	租 税			67,700,000	石 油 資 源 対 策 費
			関 税		67,700,000	石 油 流 通 合 理 化 等 調 査費	345,324

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	前年度剰余金受入		439,000	事務処理費	128,619
			前年度剰余金受入	439,000	諸支出金	100
		雑収入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	196,831
			雑収入	1,000	予備費	250,000
		合計		68,140,000	合計	68,140,000
		国有財産処分収入		6,065,199	特定国有財産整備費	89,511,617
			国有財産売払収入	6,065,199	事務取扱費	171,142
		他会計より受入		60,741,142	国債整理基金特別会計へ繰入	20,888,525
			一般会計より受入	60,741,142	予備費	50,000
		借入金		37,900,000		
	借入金	37,900,000				
	前年度剰余金受入	5,748,853				
	前年度剰余金受入	5,748,853				
	雑収入	166,090				
	雑収入	166,090				
	合計	110,621,284		合計	110,621,284	
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		733,445,964	国立学校	557,895,592
			一般会計より受入	733,445,964	大学附属病院	181,539,129

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		39,100,000	研 究 所	69,141,957
			借 入 金	39,100,000	施 設 整 備 費	139,248,224
		附 属 病 院 収 入		122,421,989	国債整理基金特別会 計へ繰入	10,711,736
			附 属 病 院 収 入	122,421,989	予 備 費	250,000
		授 業 料 及 入 学 検 定 料		35,512,524		
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	35,512,524		
		学 校 財 産 処 分 収 入		8,077,981		
			学 校 財 産 処 分 収 入	8,077,981		
		積 立 金 より 受 入		3,200,000		
			積 立 金 より 受 入	3,200,000		
		雑 収 入		14,423,180		
			雑 収 入	14,423,180		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		2,605,000		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	2,605,000		
		合 計		958,786,638	合 計	958,786,638
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		2,278,688,838	保 険 給 付 費	2,108,282,014
			保 険 料 収 入	1,965,326,488	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	7,948,652
			一 般 会 計 より 受 入	313,362,350	借 入 金 償 還 金	516,360,031

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	日 雇 健 康 勘 定	借 入 金		408,309,323	諸 支 出 金	41,923,632
			借 入 金	408,309,323	予 備 費	17,000,000
		雑 収 入		4,516,168		
			雑 収 入	4,516,168		
		合 計		2,691,514,329	合 計	2,691,514,329
		保 険 収 入		57,590,903	保 険 給 付 費	84,541,062
			保 険 料 収 入	26,494,963	福 祉 施 設 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	13,448
			一 般 会 計 よ り 受 入	31,095,940	借 入 金 償 還 金	290,369,898
		借 入 金		345,863,121	諸 支 出 金	23,819,926
			借 入 金	345,863,121	予 備 費	5,000,000
	年 金 勘 定	雑 収 入		290,310		
			雑 収 入	290,310		
		合 計		403,744,334	合 計	403,744,334
		保 険 収 入		5,127,896,874	保 険 給 付 費	1,994,814,930
			保 険 料 収 入	3,656,194,107	福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,294,508
			一 般 会 計 よ り 受 入	329,981,771	諸 支 出 金	426,017
			船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	予 備 費	295,074,325
			運 用 収 入	1,141,719,996		
		雑 収 入		1,692,769		
			雑 収 入	1,692,769		
	合 計		5,129,589,643	合 計	2,323,609,780	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		56,994,520	被用者児童手当交付金	66,173,058
			事業主拠出金収入	56,994,520	非被用者児童手当交付金	56,546,640
		他 会 計 よ り 受 入		71,476,662	業 務 取 扱 費	3,968,058
			一般会計より受入	71,476,662	諸 支 出 金	452,872
		雑 収 入		623,246	予 備 費	5,711,960
			雑 収 入	623,246		
		前年度剰余金受入		3,758,160		
			前年度剰余金受入	3,758,160		
		合 計		132,852,588	合 計	132,852,588
		業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		42,181,659	業 務 取 扱 費
			一般会計より受入	42,181,659	施 設 整 備 費	1,464,356
	他 勘 定 よ り 受 入			41,256,608	保 健 施 設 費	2,151,107
			他 勘 定 よ り 受 入	41,256,608	福 祉 施 設 費	37,926,835
	児 童 手 当 収 入			55,046,199	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	1,178,666
			児 童 手 当 収 入	55,046,199	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	54,474,147
	雑 収 入			3,771,002	諸 支 出 金	5,744
			雑 収 入	3,771,002	予 備 費	600,000
	前年度剰余金受入			4,559,945		
			前年度剰余金受入	4,559,945		
	合 計		146,815,413	合 計	146,815,413	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	船 員 保 険	保 険 収 入		191,232,678	保 険 給 付 費	141,085,105
			保 険 料 収 入	152,843,460	業 務 取 扱 費	2,029,572
			一般会計より受入	16,728,604	諸 支 出 金	67,132
			厚生保険特別会計より受入	1,000	福 祉 施 設 費	6,804,369
			運 用 収 入	21,659,614	年金福祉事業団出資	27,411
			児 童 手 当 収 入	748,762	児 童 手 当 拠 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	732,222
			児 童 手 当 収 入	748,762	予 備 費	15,322,687
			雑 収 入	562,388		
			雑 収 入	562,388		
			前年度剰余金受入	10		
			10			
	合 計		192,543,838	合 計	166,068,498	
	国 立 病 院 病 院 勘 定	病 院 収 入		145,301,043	病 院 経 営 費	158,347,479
			診 療 収 入	145,301,043	看 護 婦 等 養 成 費	2,557,922
			他会計より受入	19,308,508	施 設 整 備 費	19,045,211
			一般会計より受入	19,308,508	国債整理基金特別会計へ繰入	6,580,230
			借 入 金	17,000,000	予 備 費	750,000
			借 入 金	17,000,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		5,177,000		
			積立金より受入	5,177,000		
		雑 収 入		494,291		
			雑 収 入	494,291		
		合 計		187,280,842	合 計	187,280,842
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		112,016,844	療 養 所 経 営 費	157,464,938
			診 療 収 入	112,016,844	看 護 婦 養 成 費	1,784,052
		他 会 計 より 受 入		49,144,506	施 設 整 備 費	15,091,998
			一 般 会 計 より 受 入	49,144,506	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,395,154
		借 入 金		12,500,000	予 備 費	530,000
			借 入 金	12,500,000		
		積立金より受入		3,570,000		
			積立金より受入	3,570,000		
		雑 収 入		1,034,792		
			雑 収 入	1,034,792		
		合 計		178,266,142	合 計	178,266,142
	あ へ ん	あへん売払代収入		1,200,480	あへん購入費	1,115,120
			あへん売払代収入	1,200,480	業 務 取 扱 費	32,215
		雑 収 入		1,012	予 備 費	240,733
			雑 収 入	1,012		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		186,576		
			前年度剰余金受入	186,576		
		合 計		1,388,068	合 計	1,388,068
	国 民 年 金					
	国民年金勘定	保 険 収 入		992,794,358	国民年金給付費	1,030,524,273
			保 険 料 収 入	646,187,305	諸 支 出 金	7,489,040
			一般会計より受入	243,939,660	福祉施設費等業務勘定へ繰入	4,319,051
			運 用 収 入	102,667,393	予 備 費	123,681,470
		積立金より受入		168,901,169		
			積立金より受入	168,901,169		
		雑 収 入		4,318,307		
			雑 収 入	4,318,307		
		合 計		1,166,013,834	合 計	1,166,013,834
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		786,908,902	福 祉 年 金 給 付 費	786,908,902
			一般会計より受入	786,908,902	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		80,264	予 備 費	1,477,793
			雑 収 入	80,264		
		前年度剰余金受入		1,398,529		
			前年度剰余金受入	1,398,529		
		合 計		788,387,695	合 計	788,387,695

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 省	業 務 勘 定	他会計より受入		72,107,354	業 務 取 扱 費	73,954,960
			一般会計より受入	72,107,354	施 設 整 備 費	145,661
		印紙売捌収入		647,060,161	印紙収入国民年金勘定へ繰入	628,212,778
			印紙売捌収入	647,060,161	諸 支 出 金	1,000
		他勘定より受入		4,319,051	福 祉 施 設 費	4,154,586
			国民年金勘定より受入	4,319,051	年金福祉事業団出資	164,465
		雑 収 入		1,393,267	予 備 費	19,346,383
			雑 収 入	1,393,267		
		前年度剰余金受入		1,100,000		
		前年度剰余金受入	1,100,000			
	合 計		725,979,833	合 計	725,979,833	
	食 糧 管 理 国内米管理勘定	食糧管理収入		1,331,231,074	国内米買入費	1,712,428,333
			国内米売払代	1,331,231,074	国内米管理費	228,441,179
		他会計より受入		33,000,000	返還金等他勘定へ繰入	1,545,248,830
			一般会計より受入	33,000,000	予 備 費	350,000,000
他勘定より受入			2,468,189,331			
		調整勘定より受入	2,468,189,331			
	雑 収 入		3,697,937			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	3,697,937		
		合 計		3,836,118,342	合 計	3,836,118,342
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		14,440,381	国内麦買入費	32,050,750
			国内麦売払代	14,440,381	国内麦管理費	1,960,839
		他勘定より受入		35,415,111	返還金等他勘定へ繰入	5,868,921
			調整勘定より受入	35,415,111	予 備 費	10,000,000
		雑 収 入		25,018		
			雑 収 入	25,018		
		合 計		49,880,510	合 計	49,880,510
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		298,790,859	輸入食糧買入費	280,118,334
			輸入食糧売払代	298,790,859	輸入食糧管理費	8,954,767
		他勘定より受入		154,445,181	返還金等他勘定へ繰入	64,189,659
			調整勘定より受入	154,445,181	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		26,720		
			雑 収 入	26,720		
		合 計		453,262,760	合 計	453,262,760
	農産物等安定勘定	他会計より受入		1,800,000	農産物等買入費	11,120,980
			一般会計より受入	1,800,000	農産物等管理費	1,486,912
		他勘定より受入		23,217,453	返還金等他勘定へ繰入	8,409,571
			調整勘定より受入	23,217,453	予 備 費	4,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		25,017,463	合 計	25,017,463
	輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 売 払 代		121,804,620	輸 入 飼 料 買 入 費	141,132,120
			輸 入 飼 料 売 払 代	121,804,620	輸 入 飼 料 管 理 費	7,682,890
		他 会 計 より 受 入		27,900,000	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	34,953,239
			一 般 会 計 より 受 入	27,900,000	予 備 費	50,000,000
		他 勘 定 より 受 入		84,051,787		
			調 整 勘 定 より 受 入	84,051,787		
		雑 収 入		11,842		
			雑 収 入	11,842		
		合 計		233,768,249	合 計	233,768,249
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		132,175,013	事 務 費	109,602,291
			他 勘 定 より 受 入	132,175,013	サイロ及倉庫運営費	412,723
		検 査 印 紙 収 入		1,313,713	返 還 金 調 整 勘 定 へ 繰 入	21,581,739
			検 査 印 紙 収 入	1,313,713	予 備 費	2,000,000
		雑 収 入		108,027		
			雑 収 入	108,027		
		合 計		133,596,753	合 計	133,596,753
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		697,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,573,571,083

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	697,000,000	食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,790,813,000
		他 勘 定 より 受 入		1,573,571,083		
			他 勘 定 より 受 入	1,573,571,083		
		食糧証券及借入金収 入		2,093,813,000		
			食糧証券及借入金収 入	2,093,813,000		
		合 計		4,364,384,083	合 計	4,364,384,083
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘 定	農業共済再保険金支 払基金収入		1,021,111	再保険金支払財源他 勘定へ繰入	1,038,980
			一般会計より受入	200,000		
			前年度繰越資金受入	821,111		
		雑 収 入		17,869		
			雑 収 入	17,869		
		合 計		1,038,980	合 計	1,038,980
	農 業 勘 定	農業再保険収入		48,234,261	農 業 再 保 険 費	26,181,094
			再 保 険 料	341,905	農業共済組合連合会 等補助及交付金	22,053,167
			一般会計より受入	47,892,356	予 備 費	52,372
		雑 収 入		52,372		
			雑 収 入	52,372		
		合 計		48,286,633	合 計	48,286,633

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		20,910,958	家畜再保険費	12,116,918
			再 保 険 料	999,456	農業共済組合連合会 等交付金	2,930,675
			一般会計より受入	14,150,106	予 備 費	5,880,937
			前年度繰越資金受入	5,761,396		
			雑 収 入	17,572		
		合 計		20,928,530	合 計	20,928,530
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		3,155,884	果樹再保険費	1,343,722
			再 保 険 料	12,743	農業共済組合連合会 交付金	471,153
			一般会計より受入	2,430,944	予 備 費	2,080,219
			前年度繰越資金受入	712,197		
			支 払 基 金 受 入	738,980		
			再保険金支払基金勘 定より受入	738,980		
			雑 収 入	230		
		合 計		3,895,094	合 計	3,895,094
	臨 時 畑 作 勘 定	畑作物及園芸施設再 保険収入		262,896	畑作物及園芸施設再 保険費	217,207
再 保 険 料			44,091	畑作物共済及園芸施 設共済交付金	15,013	
一般会計より受入			193,656	予 備 費	331,223	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	25,149		
		支 払 基 金 受 入		300,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	300,000		
		雑 収 入		547		
			雑 収 入	547		
		合 計		563,443	合 計	563,443
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		784,121	農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	783,193
			一般会計より受入	784,121	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		合 計		784,193	合 計	784,193
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		6,237,393	森 林 保 険 費	1,050,394
			保 険 料	2,932,805	森 林 保 険 業 務 費	1,022,984
			前年度繰越資金受入	3,304,588	予 備 費	4,362,547
		雑 収 入		198,532		
			雑 収 入	198,532		
		合 計		6,435,925	合 計	6,435,925
	漁船再保険及漁業共済保険					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		24,506,123	漁船再保険費	16,076,014
			再 保 険 料	13,373,104	漁船保険振興費	155,460
			一般会計より受入	4,555,114	予 備 費	8,985,750
			前年度繰越資金受入	6,577,905		
		雑 収 入		711,101		
			雑 収 入	711,101		
		合 計		25,217,224	合 計	25,217,224
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		523,153	漁船特殊再保険費	464,067
			特 殊 再 保 険 料	475,062	国債整理基金特別会 計へ繰入	5,625
			前年度繰越資金受入	48,091	予 備 費	308,029
		借 入 金		150,000		
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		104,568		
			雑 収 入	104,568		
		合 計		777,721	合 計	777,721
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		66,613	給与再保険費	59,097
			給 与 再 保 険 料	60,428	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,750
			前年度繰越資金受入	6,185	予 備 費	120,583
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		16,817		
			雑 収 入	16,817		
		合 計		183,430	合 計	183,430
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		3,875,605	漁業共済保険費	1,771,000
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会 交付金	1,270,916
			一般会計より受入	3,188,476	予 備 費	875,234
			前年度繰越資金受入	687,119		
		雑 収 入		41,545		
			雑 収 入	41,545		
		合 計		3,917,150	合 計	3,917,150
	業 務 勘 定	他会計より受入		544,812	業 務 取 扱 費	542,818
			一般会計より受入	544,812	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		
			雑 収 入	6		
		合 計		544,818	合 計	544,818
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置 収入		10,644,739	事 務 取 扱 費	775,787
			農地等売払収入	10,470,776	農地等買入諸費	2,654,009
			農地等貸付収入	173,963	元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	8,169,212

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		1,032,195	予 備 費	14,306,055
			雑 収 入	1,032,195		
		前年度剰余金受入		14,228,129		
			前年度剰余金受入	14,228,129		
		合 計		25,905,063	合 計	25,905,063
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		302,879,860	国有林野事業費	378,734,860
			業 務 収 入	276,387,090	国有林野治山事業費	6,610,000
			林 野 売 払 代	16,674,069	林 業 振 興 諸 費	4,700,000
			雑 収 入	9,818,701	予 備 費	6,000,000
		他 勘 定 より 受 入		5,465,000		
			治 山 勘 定 より 受 入	5,465,000		
		借 入 金		83,000,000		
			借 入 金	83,000,000		
		特別積立金引当資金 より受入		4,700,000		
			特別積立金引当資金 より受入	4,700,000		
		合 計		396,044,860	合 計	396,044,860
	治 山 勘 定	他 会 計 より 受 入		87,789,000	治 山 事 業 費	76,829,177
			一 般 会 計 より 受 入	87,789,000	北 海 道 治 山 事 業 費	6,353,906

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		地方公共団体工事費負担金収入		2,175,033	離島治山事業費	929,750
			地方公共団体工事費負担金収入	2,175,033	沖縄治山事業費	116,000
		雑 収 入		11,247	治山事業工事諸費	5,735,400
			雑 収 入	11,247	予 備 費	89,985
		前年度剰余金受入		78,938		
			前年度剰余金受入	78,938		
		合 計		90,054,218	合 計	90,054,218
	特定土地改良工事	他会計より受入		48,162,667	土地改良事業費	73,210,364
			一般会計より受入	48,162,667	土地改良事業工事諸費	8,115,746
		借 入 金		34,900,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	137,896
			借 入 金	34,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	16,150,866
		受託工事費受入		7,266,000	予 備 費	967,000
			受託工事費受入	7,266,000		
		土地改良事業費負担金等収入		7,601,760		
			土地改良事業費負担金収入	7,590,429		
			他用途転売等収入	11,331		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	雑 収 入	雑 収 入	263,000		
					263,000	
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	388,445		
					388,445	
		合 計		98,581,872	合 計	98,581,872
		事 業 収 入	事 業 収 入	26,055,845	事 業 費	23,978,683
				26,055,845	予 備 費	100,000
	雑 収 入	雑 収 入	111,214			
				111,214		
	合 計		26,167,059	合 計	24,078,683	
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入	保 険 料 収 入	33,681,244	保 険 金	13,143,731
				33,681,244	事 務 取 扱 費	1,275,912
		運 用 収 入	運 用 収 入	5,708,897	予 備 費	120,474,738
				5,708,897		
雑 収 入		雑 収 入	3,565,423			
			3,565,423			
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	91,938,817			
			91,938,817			
合 計		134,894,381	合 計	134,894,381		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	機 械 類 信 用 保 險	保 險 料 収 入	保 險 料 収 入	801,953	801,953	保 險 金	901,995
						事 務 取 扱 費	150,495
		運 用 収 入	運 用 収 入	226,201	226,201	予 備 費	3,243,640
		雑 収 入	雑 収 入	256,271	256,271		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	3,011,705	3,011,705		
	合 計		4,296,130		合 計	4,296,130	
	自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險	再 保 險 料 及 保 險 料 収 入	再 保 險 料 及 保 險 料 収 入	320,194,588	320,194,588	再 保 險 及 保 險 費	236,622,475
						保 障 勘 定 へ 繰 入	3,937,742
		雑 収 入	雑 収 入	45,355,741	45,355,741	予 備 費	915,285,711
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	790,295,599	790,295,599		
		合 計		1,155,845,928		合 計	1,155,845,928
		保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入	保 障 事 業 収 入	3,030,203	3,030,203	保 障 費
			賦 課 金 収 入		3,030,203	業 務 勘 定 へ 繰 入	403,769

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		3,937,742	予 備 費	34,471,176
			保 険 勘 定 より 受 入	3,937,742		
		雑 収 入		2,227,843		
			雑 収 入	2,227,843		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		31,693,297		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	31,693,297		
		合 計		40,889,085	合 計	40,889,085
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		454,124	業 務 取 扱 費	635,180
			一 般 会 計 より 受 入	454,124	保 障 業 務 委 託 費	225,517
		他 勘 定 より 受 入		403,769	予 備 費	1,000
			保 障 勘 定 より 受 入	403,769		
		雑 収 入		58		
			雑 収 入	58		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		3,746		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	3,746		
		合 計		861,697	合 計	861,697
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		171,625,706	港 湾 事 業 費	132,443,109
			他 会 計 より 受 入	171,625,706	北 海 道 港 湾 事 業 費	29,965,340
		他 勘 定 より 受 入		759,609	離 島 港 湾 事 業 費	15,102,800

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			特定港湾施設工事勘定より受入	759,609	沖 縄 港 湾 事 業 費	10,417,700
		港湾管理者工事費負担金収入		32,210,850	埠頭整備資金貸付金	272,000
			港湾管理者工事費負担金収入	32,210,850	北海道埠頭整備資金貸付金	28,000
		償 還 金 収 入		342,022	受 託 工 事 費	13,610,720
			償 還 金 収 入	342,022	港湾事業等工事諸費	22,463,996
		受託工事納付金収入		14,800,000	予 備 費	1,708,805
			受託工事納付金収入	14,800,000		
		前年度剰余金受入		5,803,717		
			前年度剰余金受入	5,803,717		
		雑 収 入		470,566		
			雑 収 入	470,566		
		合 計		226,012,470	合 計	226,012,470
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		2,109,170	石油港湾施設工事費	710,500
			一般会計より受入	2,109,170	鉄鋼港湾施設工事費	602,500
		港湾管理者工事費負担金収入		2,521,130	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,830,550
			港湾管理者工事費負担金収入	2,521,130	受 託 工 事 費	100,000
		受益者工事費負担金収入		1,226,700	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	759,609

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			受益者工事費負担金 収入	1,226,700	予 備 費	520,588
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		558,930		
			前年度剰余金受入	558,930		
		雑 収 入		8,117		
			雑 収 入	8,117		
		合 計		6,524,047	合 計	6,524,047
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		18,225,492	業 務 取 扱 費	15,190,410
			検査登録印紙収入	18,225,492	施 設 整 備 費	5,380,410
		他会計より受入		945,356	予 備 費	2,345,558
			一般会計より受入	945,356		
		雑 収 入		32,808		
			雑 収 入	32,808		
		前年度剰余金受入		3,712,722		
			前年度剰余金受入	3,712,722		
		合 計		22,916,378	合 計	22,916,378
	空 港 整 備	他会計より受入		58,087,300	空 港 整 備 事 業 費	55,276,450

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	58,087,300	北海道空港整備事業費	3,520,956
		空港使用料収入		54,813,340	離島空港整備事業費	3,554,380
			空港使用料収入	54,813,340	沖縄空港整備事業費	5,828,219
		地方公共団体工事費負担金収入		782,232	航空路整備事業費	6,755,110
			地方公共団体工事費負担金収入	782,232	新東京国際空港公団出資	4,900,000
		償還金収入		117,647	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,010,192
			償還金収入	117,647		
		雑収入		3,258,330	空港等整備事業工事諸費	1,077,275
			雑収入	3,258,330	空港等維持運営費	36,669,977
		前年度剰余金受入		2,033,710	予備費	500,000
			前年度剰余金受入	2,033,710		
		合 計		119,092,559	合 計	119,092,559
郵 政 省	郵 政 事 業	業 務 収 入		1,585,590,616	業 務 費	1,552,099,477
			業 務 収 入	789,748,425	業 務 外 支 出	1,033,022,355
			受託業務収入	751,903,964	局舎其他建設費	89,412,000
			雑収入	43,938,227	借入金償還	239,361,909
		業 務 外 収 入		1,033,022,355	予 備 費	20,000,000
			業 務 外 収 入	1,033,022,355		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		資 本 収 入		315,282,770		
			借 入 金	283,000,000		
			設 備 負 担 金	32,282,770		
		合 計		2,933,895,741	合 計	2,933,895,741
	郵 便 貯 金	事 業 収 入		2,380,090,914	支 払 利 子	2,064,660,204
			利 子 収 入	2,378,606,860	諸 支 出 金	1,005,401
			雑 収 入	1,484,054	郵政事業特別会計へ繰入	386,213,797
		借 入 金		313,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	229,211,512
			借 入 金	313,500,000	予 備 費	12,500,000
		合 計		2,693,590,914	合 計	2,693,590,914
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		2,023,259,906	保 険 費	891,097,657
			保 険 料	2,023,259,906	郵政事業特別会計へ繰入	292,099,697
		運 用 収 入		624,691,360	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,172,925
			運 用 収 入	624,691,360	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	10,657,495
		他 会 計 よ り 受 入		2,974	予 備 費	2,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
労 働 省	年 金 勘 定	雑 収 入	一般会計より受入	2,974	合 計	1,206,027,774	
				945,960			
			雑 収 入	945,960			
		合 計	2,648,900,200				
		掛 金 収 入	108,823	年 金 費	2,470,111		
			掛 金	108,823	郵政事業特別会計へ繰入		110,000
		運 用 収 入	1,237,610	予 備 費	20,000		
			運 用 収 入	1,237,610			
		積立金より受入	1,248,280				
			積立金より受入	1,248,280			
	雑 収 入	5,398					
		雑 収 入	5,398				
	合 計	2,600,111	合 計	2,600,111			
	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入	948,060,824	保 険 給 付 費	496,094,579		
			640,276,052	業 務 取 扱 費	19,029,169		
	他 勘 定 よ り 受 入		施 設 整 備 費	1,729,196			
	一般会計より受入	2,100,000	労 働 福 祉 事 業 費	124,213,170			
	未経過保険料受入	14,298,426	労 働 福 祉 事 業 団 出 資	11,706,005			
	支払備金受入	291,386,346	他 勘 定 へ 繰 入	23,177,797			
	雑 収 入	36,225,559					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定		雑 収 入	36,225,559	予 備 費	308,336,467
		合 計		984,286,383	合 計	984,286,383
		保 険 収 入		954,747,245	失 業 給 付 費	788,183,000
			他 勘 定 より 受 入	763,216,245	業 務 取 扱 費	27,260,284
			一 般 会 計 より 受 入	191,531,000	施 設 整 備 費	2,858,178
		運 用 収 入		34,905,026	雇 用 改 善 等 事 業 費	99,507,805
			運 用 収 入	34,905,026	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	54,738,303
		積 立 金 より 受 入		139,800,000	他 勘 定 へ 繰 入	9,321,116
			積 立 金 より 受 入	139,800,000	雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000
		雑 収 入		3,015,509	予 備 費	140,599,094
	徴 収 勘 定		雑 収 入	3,015,509		
		合 計		1,132,467,780	合 計	1,132,467,780
		保 険 収 入		1,395,873,051	保 険 料 返 還 金	17,477,475
			保 険 料 収 入	1,393,907,133	業 務 取 扱 費	15,004,968
			印 紙 収 入	1,965,918	他 勘 定 へ 繰 入	1,403,492,297
		他 勘 定 より 受 入		32,498,913	予 備 費	1,000,000
			他 勘 定 より 受 入	32,498,913		
		雑 収 入		1,800,898		
			雑 収 入	1,800,898		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		6,801,878		
		前 年 度 剰 余 金 受 入	6,801,878			
	合 計		1,436,974,740	合 計	1,436,974,740	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省	道 路 整 備	他会計より受入		1,249,301,600	道 路 事 業 費	794,293,000
			一般会計より受入	1,249,301,600	北 海 道 道 路 事 業 費	122,489,000
		地方公共団体工事費負担金収入		146,738,000	街 路 事 業 費	255,232,000
			地方公共団体工事費負担金収入	146,738,000	北 海 道 街 路 事 業 費	18,397,000
		償 還 金 収 入		1,330,000	建 設 機 械 整 備 費	5,385,000
			償 還 金 収 入	1,330,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	3,589,000
		附帯工事費負担金収入		17,837,000	離 島 道 路 事 業 費	14,702,000
			附帯工事費負担金収入	17,837,000	沖 縄 道 路 事 業 費	38,386,600
		受託工事納付金収入		17,135,000	日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	84,214,000
			受託工事納付金収入	17,135,000	有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	17,289,000
		前年度剰余金受入		4,733,000	附 帯 工 事 費	17,135,000
			前年度剰余金受入	4,733,000	受 託 工 事 費	16,724,000
		雑 収 入		2,129,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	48,146,629
			雑 収 入	2,129,000	事 務 費	501,344
			予 備 費	2,720,027		
	合 計		1,439,203,600	合 計	1,439,203,600	
	治 水					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	治 水 勘 定	他会計より受入		456,008,635	河川事業費	246,995,000
			一般会計より受入	456,008,635	北海道河川事業費	45,344,000
		他勘定より受入		7,175,204	河川総合開発事業費	56,967,000
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	7,175,204	北海道河川総合開発 事業費	2,095,400
		地方公共団体工事費 負担金収入		69,831,124	水資源開発公団交付 金	22,320,001
			地方公共団体工事費 負担金収入	69,831,124	砂防事業費	99,995,000
		電気事業者等工事費 負担金収入		2,678,178	北海道砂防事業費	4,576,000
			電気事業者等工事費 負担金収入	2,678,178	建設機械整備費	631,000
		附帯工事費負担金収入		3,322,000	北海道建設機械整備 費	115,000
			附帯工事費負担金収入	3,322,000	離島治水事業費	4,151,500
		受託工事納付金収入		16,509,000	沖縄治水事業費	2,110,400
			受託工事納付金収入	16,509,000	附帯工事費	3,171,000
		前年度剰余金受入		800,000	受託工事費	15,643,934
			前年度剰余金受入	800,000	治水事業工事諸費	51,986,033
	雑 収 入		679,495	事 務 費	414,461	
		雑 収 入	679,495	予 備 費	487,907	
	合 計		557,003,636	合 計	557,003,636	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		52,166,401	多目的ダム建設事業費	63,115,000
			一般会計より受入	52,166,401	北海道多目的ダム建設事業費	5,911,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		9,348,356	沖縄多目的ダム建設事業費	4,772,700
			地方公共団体工事費 負担金収入	9,348,356	受託工事費	2,645,796
		電気事業者等工事費 負担金収入		17,718,371	国債整理基金特別会計へ繰入	320,428
			電気事業者等工事費 負担金収入	17,718,371	工事諸費等治水勘定へ繰入	7,175,204
		借入金		1,900,000	予備費	67,882
			借入金	1,900,000		
		受託工事納付金収入		2,740,000		
			受託工事納付金収入	2,740,000		
		前年度剰余金受入		67,000		
			前年度剰余金受入	67,000		
		雑収入		67,882		
			雑収入	67,882		
			合 計		84,008,010	合 計
都市開発資金融通	他会計より受入		1,900,000	都市開発資金貸付金	23,500,000	
		一般会計より受入	1,900,000	事務取扱費	1,739	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		22,100,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	14,950,051
			借 入 金	22,100,000	予 備 費	92,594
		運 用 収 入		14,412,526		
			運 用 金 回 収	8,231,466		
			運 用 利 殖 金 収 入	6,181,060		
		前年度剰余金受入		131,858		
			前年度剰余金受入	131,858		
		合 計		38,544,384	合 計	38,544,384

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 機 械 試 作 研 究 委 託 費 施 設 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			老人ホーム等施設整備費 体 育 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
				船 員 保 険	(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 省	国 立 病 院		運 輸 省	特 定 土 地 改 良 工 事	治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち
	病 院 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			日 額 旅 費
	療 養 所 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			工 事 雑 費
	国 民 年 金				(項) 土 地 改 良 事 業 費
	福 祉 年 金 勘 定	(項) 福 祉 年 金 給 付 費			土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当
		福 祉 施 設 費 の うち			日 額 旅 費
		施 設 施 工 庁 費			工 事 雑 費
		福 祉 施 設 整 備 費			
					運 輸 省
			港 湾 整 備 勘 定	(項) 港 湾 事 業 費	
	食 糧 管 理			北 海 道 港 湾 事 業 費	
	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	(項) 輸 入 食 糧 買 入 費		離 島 港 湾 事 業 費	
	輸 入 飼 料 勘 定	(項) 輸 入 飼 料 買 入 費		沖 縄 港 湾 事 業 費	
	業 務 勘 定	(項) 事 務 費 の うち		埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	
		施 設 施 工 旅 費		北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	
		施 設 施 工 庁 費		受 託 工 事 費	
		施 設 整 備 費		港 湾 事 業 等 工 事 諸 費 の うち	
		不 動 産 購 入 費		超 過 勤 務 手 当	
	国 有 林 野 事 業			日 額 旅 費	
	治 山 勘 定	(項) 治 山 事 業 費		工 事 雑 費	
		北 海 道 治 山 事 業 費		(項) 石 油 港 湾 施 設 工 事 費	
		離 島 治 山 事 業 費			
		沖 縄 治 山 事 業 費			
				特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
郵 政 省	郵 政 事 業	鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費 (項) 施設整備費 (項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入 (項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他建設費	建 設 省	道 路 整 備	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 不動産購入費 雇用改善等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金 (項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費
労 働 省	労 働 保 険			労 災 勘 定 雇 用 勘 定	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>治 水 治 水 勘 定</p>	<p>沖 縄 道 路 事 業 費 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 河 川 事 業 費 北 海 道 河 川 事 業 費 河 川 総 合 開 発 事 業 費 北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費 水 資 源 開 発 公 団 交 付 金 砂 防 事 業 費</p>		<p>特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 都 市 開 発 資 金 融 通</p>	<p>北 海 道 砂 防 事 業 費 離 島 治 水 事 業 費 沖 縄 治 水 事 業 費 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 治 水 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 北 海 道 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 沖 縄 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 受 託 工 事 費 (項) 都 市 開 発 資 金 貸 付 金</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備	84,571,780	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎等その他の施設でその位置、環境、規模又は形態等からみて他の用途に供することが適当であると認められるものを処分し、これに代わる施設を取得する事業には、国がその施設を取得するまでに多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	国 立 学 校	強磁場ヘリオトロンE超高温プラズマ実験装置製作	3,043,300	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	京都大学における学術研究用の強磁場ヘリオトロンE超高温プラズマ実験装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		レーザー核融合実証実験装置製作	1,650,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大阪大学における学術研究用のレーザー核融合実証実験装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		実 習 船 建 造	486,953	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	広島大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため
		プラズマ保持装置製作	310,200	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の環状磁場系プラズマ保持装置及び動的制御プラズマ保持加熱装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		科学衛星及びロケット製作	1,980,310	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
厚 生 省	国 立 病 院	施 設 整 備	60,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		病 院 勘 定	国 立 病 院 特 別 施 設 整 備	10,440,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	国立病院及び国立循環器病センター(仮称)の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
		療 養 所 勘 定	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備	9,600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 省	食 糧 管 理	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	輸 入 食 糧 買 入 れ	107,600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	52,500,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		国 有 林 野 事 業					
		国 有 林 野 事 業 勘 定	青 森 営 林 局 庁 舎 新 営 工 事	1,281,924	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	青森営林局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため
			低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業	460,542	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
		平川農業水利事業 早瀬野ダム第二期 建設工事	2,565,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平川事業水利事業早瀬野ダムの第二期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		請戸川農業水利事 業大柿ダム国道付 替第3号隧道建設 工事	1,320,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	請戸川農業水利事業大柿ダム国道付替第3 号隧道の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		会津北部農業水利 事業日中ダム仮排 水路建設工事	390,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	会津北部農業水利事業日中ダムの仮排水路 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		村山北部農業水利 事業新鶴子ダム仮 排水路建設工事	1,180,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの仮排水 路建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		静清庵農業水利事 業静清庵幹線隧道 第四期建設工事	654,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道の第四 期建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		新津郷農業水利事 業大秋排水機場第 二期建設工事	1,700,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新津郷農業水利事業大秋排水機場の第二期 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		中勢用水農業水利 事業安濃ダム建設 工事	1,214,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中勢用水農業水利事業安濃ダムの建設に必 要な用地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
		東幡用水農業水利 事業大川瀬ダム建 設工事	2,540,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	東幡用水農業水利事業大川瀬ダムの建設に 必要な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		吉野川北岸農業水利事業太刀野隧道建設工事	630,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	吉野川北岸農業水利事業太刀野隧道の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		吉野川北岸農業水利事業重清隧道建設工事	1,180,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	吉野川北岸農業水利事業重清隧道の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
		南予農業水利事業三瓶隧道建設工事	1,610,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業三瓶隧道の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム仮排水路建設工事	456,200	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダムの仮排水路 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		国営農用地開発事業				
		坂井北部開拓建設事業新江導水路第5工区隧道建設工事	590,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	坂井北部開拓建設事業新江導水路第5工区 隧道の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるため
		受 託 工 事				
		会津北部農業水利事業日中ダム仮排水路建設工事	380,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	会津北部農業水利事業日中ダムの仮排水路 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム建設工事	2,480,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの建設に 必要な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため
		南予農業水利事業三瓶隧道建設工事	240,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業三瓶隧道の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	耳納山麓農業水利事業合所ダム仮排水路建設工事	301,600	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダムの仮排水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾整備勘定 作 業 船 建 造	550,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	油回収船の建造には、多くの日数を要するため
		空 港 整 備	828,300	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	徳島飛行場の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助	943,850	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北 海 道 空 港 整 備	268,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	千歳飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道空港整備事業費補助	1,192,125	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島空港整備事業費補助	1,543,140	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖 縄 空 港 整 備	467,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	下地島訓練飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	訓練飛行場整備事業 費補助	516,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	訓練飛行場整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		航 空 路 整 備	1,405,378	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東海航空路監視レーダー及び那覇空港にお ける国内航空通信施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ	13,514	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	那覇空港における国内航空通信自動中継装 置用及び航空保安大学校における訓練施設用 の電子計算機の借入れには、その製作等に多 くの日数を要するので、あらかじめその借入 契約を結ぶ必要があるため
		航空保安大学校訓練 施設整備	747,346	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
		事業用品購入調製等	3,600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等 には、その調達に多くの日数を要するものが あるため
		局舎等施設整備	86,374,596	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 104,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れに は、その契約期間を1箇年以上とすることを 要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金					
	保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,006,297	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	産業医養成施設整備費補助	7,024,482	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	産業医養成施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍施設整備資金出資	27,680,737	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		勤労者余暇活用施設整備資金出資	3,300,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における勤労者余暇活用施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業	101,951,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号馬入橋架設工事ほか29箇所の新設及び改築工事並びに一般国道神奈川1号改築事業ほか44箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	4,046,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	一般国道大阪1号共同溝工事ほか9箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	4,280,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	4,444,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		研究学園都市施設整備	1,650,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	振動実験施設ほか3実験施設の整備及びこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	3,321,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道231号雄冬トンネル工事ほか1箇所のトンネル工事及び一般国道5号改築事業ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		街路事業費補助	92,293,000	昭和52年度	昭和52年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道土地区画整理事業費補助	200,000	昭和52年度	昭和53年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	678,200	昭和52年度	昭和53年度以降4箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	75,000	昭和52年度	昭和53年度以降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島街路事業費補助	62,400	昭和52年度	昭和53年度及び昭和54年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄未買収道路敷地取得	9,000,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
		沖縄一般国道改修費補助	460,000	昭和52年度	昭和53年度以降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助	305,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄街路事業費補助	40,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	6,405,900	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	公益事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事ほか9箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者の負担に係る一般国道鹿児島3号太平橋架設附帯工事ほか3箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	5,610,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	日本道路公団からの委託に係る一般国道茨城4号新利根川橋架設工事(その2)ほか5箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業	28,638,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	荒川ほか17河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに大和川ほか18河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	13,210,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	木曾川ほか3河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助	9,291,200	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,465,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄流況調製河川事業	4,030,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	利根川広域導水路の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	900,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	宮良川真栄里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	7,085,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	4,245,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道治水ダム建設事業費補助	438,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島河川総合開発事業費補助	125,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	668,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	常願寺川の砂防事業に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助	274,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		研究学園都市河川実験施設整備	590,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河川水理模型実験施設及び河川屋外模型実験施設の整備並びにこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		研究学園都市ダム実験施設整備	230,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	ダム模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	689,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	阿武隈堰及び神通川工業用水取水口の管理者からの委託に係る阿武隈堰及び神通川工業用水取水口の建設工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業受託工事	276,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	富山県からの委託に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	1,400,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仁淀川大渡ダム建設工事	3,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川御所ダム建設工事	2,400,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	1,450,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川白川ダム建設工事	1,730,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川白川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	4,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		遠賀川河口堰建設工事	2,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川大石ダム建設工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	荒川大石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	1,630,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川耶馬溪ダム建設工事	2,900,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	3,540,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		阿賀野川大川ダム建設工事	4,150,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	500,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		肱川野村ダム建設工事	2,200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	肱川野村ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		最上川寒河江ダム建設工事	800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		相模川宮ヶ瀬ダム建設工事	1,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	相模川宮ヶ瀬ダムの建設に必要な用地の取 得には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建設工事	3,300,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	1,800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	櫛田川蓮ダムの建設に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		佐波川島地川ダム建設工事	1,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	佐波川島地川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		雄物川玉川ダム建設工事	2,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	雄物川玉川ダムの建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		松浦川蔵木ダム建設工事	1,200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	松浦川蔵木ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川十勝ダム建設工事	1,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川漁川ダム建設工事	600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設工事	3,210,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 52 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和52年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	37,482,104	33,382,537	4,099,567
2 歳 出	37,482,104	33,382,537	4,099,567

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	33,200,000	30,800,000	2,400,000	昭和52年度における一般電気事業者の販売電力量の見込み等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	4,281,104	2,581,537	1,699,567	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	1,000	1,000	0	
0201-01	預託金 利子 収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及 違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地促進対策交付金	23,742,000	23,372,000	370,000	電源立地促進のため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
02	原子力発電安全等対策費	12,647,107	8,915,086	3,732,021	<ol style="list-style-type: none"> 1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等に要する経費の一部補助等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査 5 発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	事務取扱費	61,647	47,054	14,593	事務取扱いに必要な経費
05	諸支出金	100	100	0	電源開発促進税に係る還付加算金等
04	国債整理基金特別会計へ繰入	31,250	48,297	17,047	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 延 滞 金	10	10	0
0100-00 租 税				0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0101-00 電源開発促進税				0201-05 雑 入	10	10	0
0101-01 電源開発促進税	33,200,000	30,800,000	2,400,000	歳 出 合 計	37,482,104	33,382,537	4,099,567
0300-00 前年度剰余金受入				歳 出			
0301-00 前年度剰余金受入				01 電源立地促進対策交付金			
0301-01 前年度剰余金受入	4,281,104	2,581,537	1,699,567	35-16 電源立地促進対策交付金	23,742,000	23,372,000	370,000
0200-00 雑 収 入				02 原子力発電安全対策費	12,647,107	8,915,086	3,732,021
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	15-14 原子力発電安全対策等委託費	10,154,520	5,334,980	4,819,540
0201-01 預託金利息収入	960	960	0	45-16 原子力発電安全対策等補助金	2,000,995	2,980,743	979,748
0201-02 返 納 金	10	10	0	35-16 原子力発電安全対策等交付金	491,592	599,363	107,771

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 事務取扱費	61,647	47,054	14,593	05 諸支出金			
19-06 諸謝金	4,727	3,351	1,376	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
12-08 職員旅費	16,978	12,982	3,996	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 委員等旅費	5,314	2,475	2,839	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	31,250	48,297	17,047
13-09 庁費	33,165	28,246	4,919	09 予備費 (89-..)	1,000,000	1,000,000	0
13-09 電子計算機等借料	1,463	0	1,463	歳出合計	37,482,104	33,382,537	4,099,567

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	21,729,878	22,043,608	313,730	
2 歳 出	21,729,878	22,043,608	313,730	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入	19,693,873	19,883,779	189,906	
0101-01 製造経費受入	19,693,873	19,811,934	118,061	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0101-02 固有資本財源受入	0	71,845	71,845	前年度限りの経費
0200-00 事業収入				
0201-00 事業収入	1,478,109	1,504,177	26,068	

大蔵

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 製 品 売 払 代	949,404	976,921	27,517	勲章類、美術章はい類その他注文の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳 物 試 験 料	9,791	17,075	7,284	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 地 金 品 位 証 明 料	211	3,477	3,266	同	
0201-04 貴金属製品品位証明 料	487,146	482,068	5,078	同	
0201-05 精 製 手 数 料	31,557	24,636	6,921	同	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	557,896	655,652	97,756		
0301-01 病 院 収 入	33,133	32,854	279	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	69,405	53,567	15,838	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 不 動 産 貸 付 料	3,594	1,930	1,664	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不 用 物 品 売 払 代	11,951	11,674	277	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑 収 入	439,813	555,627	115,814	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	造幣局事業に必要な経費	21,429,878	21,743,608	313,730	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営費のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事	項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
09 予 備 費	予 備 費		300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 公務員宿舍貸付 金	69,405	53,567	15,838
0100-00 補助貨幣回収準 備金より受入				0301-03 不動産貸付料	3,594	1,930	1,664
0101-00 補助貨幣回収準 備金より受入	19,693,873	19,883,779	189,906	0301-04 不用物品売払代	11,951	11,674	277
0101-01 製造経費受入	19,693,873	19,811,934	118,061	0301-05 雑 入	439,813	555,627	115,814
0101-02 固有資本財源受 入	0	71,845	71,845	歳 出 合 計	21,729,878	22,043,608	313,730
0200-00 事 業 収 入				歳 出			
0201-00 事 業 収 入	1,478,109	1,504,177	26,068	01 事 業 費	21,429,878	21,743,608	313,730
0201-01 製 品 売 払 代	949,404	976,921	27,517	11-02 職 員 基 本 給	3,490,848	3,232,175	258,673
0201-02 鋳 物 試 験 料	9,791	17,075	7,284	11-03 職 員 諸 手 当	1,595,109	1,518,914	76,195
0201-03 地金品位証明料	211	3,477	3,266	11-04 超 過 勤 務 手 当	445,108	420,699	24,409
0201-04 貴金属製品品位 証明料	487,146	482,068	5,078	11-05 休 職 者 給 与	2,137	1,987	150
0201-05 精 製 手 数 料	31,557	24,636	6,921	61-05 公 務 災 害 補 償 費	4,155	2,786	1,369
0300-00 雑 収 入				11-05 退 職 手 当	561,443	610,292	48,849
0301-00 雑 収 入	557,896	655,652	97,756	61-05 児 童 手 当	3,960	4,260	300
0301-01 病 院 収 入	33,133	32,854	279	19-06 諸 謝 金	34,571	29,283	5,288

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	報 償 費	40,287	22,864	17,423	15-16	国家公務員共済組合 負担金	660,013	436,701	223,312
12-08	業 務 旅 費	24,977	24,121	856	35-16	国有資産所在市町村 交付金	17,747	16,976	771
12-08	赴 任 旅 費	12,656	12,559	97	19-17	交 際 費	391	425	34
12-08	外 国 旅 費	2,881	3,027	146	99-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
13-09	作 業 費	2,669,867	2,744,367	74,500	99-19	保 証 金	10	10	0
13-09	場 外 作 業 費	336,250	432,765	96,515	36-22	一般会計へ繰入	27,614	17,722	9,892
33-09	自 動 車 重 量 税	1,002	1,099	97	09	予 備 費 (89・・・)	300,000	300,000	0
23-10	原 材 料 費	10,679,843	11,549,066	869,223		歳 出 合 計	21,729,878	22,043,608	313,730
24-15	施 設 費	818,809	661,310	157,499					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

大 蔵 省 所 管 造 幣 局 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

造幣局特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		内 2(6箇月) 1,773									3,294,897
	指 定 職 俸 給 表	4									22,581
	行 政 職 俸 給 表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	41,300
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	内 2(6箇月) 1,757									3,231,016

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表	4									22,581
局 長	1									
部 長、支 局 長	3									
行 政 職 俸 給 表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	41,300
部 長、支 局 長	2	2								
部 次 長、技 師 長、支 局 次 長	3	3								
課 長	7	5	2							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,757	人 16	人 1,773	宿 日 直 手 当	千円 4,397	千円 0	千円 4,397
職 員 基 本 給	千円 3,417,359	千円 73,489	千円 3,490,848	期 末 手 当	1,113,229	29,643	1,142,872
職 員 俸 給	3,231,016	63,881	3,294,897	勤 勉 手 当	0	5,999	5,999
扶 養 手 当	62,611	1,293	63,904	奨 励 手 当	313,996	0	313,996
調 整 手 当	123,732	8,315	132,047	住 居 手 当	11,351	55	11,406
職 員 諸 手 当	1,547,397	47,712	1,595,109	超 過 勤 務 手 当	445,108	0	445,108
管 理 職 手 当	11,900	11,830	23,730	休 職 者 給 与	2,082	55	2,137
通 勤 手 当	67,472	185	67,657	合 計	5,411,946	121,256	5,533,202
特 殊 勤 務 手 当	25,052	0	25,052				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 255,787 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和50年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和51年度及び昭和52
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	720,950,195,959	787,886,089,839	852,799,029,758
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	74,600,000,000	73,320,000,000	61,650,000,000
	運 用 益	43,157,177,799	48,943,078,745	54,382,179,772
	地 金 売 払 代	7,214,016	0	0
	計	117,764,391,815	122,263,078,745	116,032,179,772
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	6,895,313,420	7,737,000,000	6,275,000,000
	製 造 経 費 組 入	15,157,235,807	17,405,203,000	19,693,873,000
	国 有 資 本 財 源 組 入	461,342,193	0	0
	計	22,513,891,420	25,142,203,000	25,968,873,000
	差 引 現 在 額	816,200,696,354	885,006,965,584	942,862,336,530
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	2,372,719,675	3,141,512,375	3,811,572,456
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	538,955,713	0	0
	回 収 貨 幣 受 入	1,165,060,308	1,333,089,267	1,341,893,080
	そ の 他	127,874	0	0
	計	1,704,143,895	1,333,089,267	1,341,893,080

区 分	事 項	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	(払 出)			
	特 別 会 計 よ り 払 出	930,174,336	663,029,186	664,465,780
	地 金 売 却	5,176,859	0	0
	計	935,351,195	663,029,186	664,465,780
	差 引 現 在 額	3,141,512,375	3,811,572,456	4,488,999,756
資 金 合 計		819,342,208,729	888,818,538,040	947,351,336,286
一 般 会 計 へ 繰 入		28,314,606,515	32,207,935,826	35,365,734,072
差 引 資 金 残 高		791,027,602,214	856,610,602,214	911,985,602,214

造 幣 局 特 別 会 計

昭和50年度補助貨幣製造事業実績表、昭和51年度及び昭和52年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 50 年 度		昭 和 51 年 度		昭 和 52 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	420,000,000	42,000,000,000	470,000,000	47,000,000,000	300,000,000	30,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	320,000,000	16,000,000,000	170,000,000	8,500,000,000	230,000,000	11,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,260,000,000	12,600,000,000	1,600,000,000	16,000,000,000	1,680,000,000	16,800,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	500,000,000	2,500,000,000	200,000,000	1,000,000,000	440,000,000	2,200,000,000
1 円 アルミ貨幣	1,500,000,000	1,500,000,000	820,000,000	820,000,000	1,150,000,000	1,150,000,000
合 計	4,000,000,000	74,600,000,000	3,260,000,000	73,320,000,000	3,800,000,000	61,650,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
材 料 費	9,481,042,961	11,213,717,000	12,374,999,000	事 業 運 営 収 入	18,090,606,990	20,847,821,000	22,531,896,000
労 務 費	5,406,228,020	5,576,703,000	6,046,217,000	雑 収 入	15,123,559	0	0
支 払 経 費	1,319,952,685	1,347,561,000	1,404,079,000	雑 益	7,805,268	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,165,647,250	1,508,406,000	1,410,099,000				
2 減 価 償 却 費	725,541,342	901,434,000	996,502,000				
予 備 費	0	300,000,000	300,000,000				
本 年 度 利 益	15,123,559	0	0				
合 計	18,113,535,817	20,847,821,000	22,531,896,000	合 計	18,113,535,817	20,847,821,000	22,531,896,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	375,078,967	463,552,967	560,041,967	借入資本	6,559,219,086	6,048,052,272	6,006,989,052
現金預金	375,078,967	375,078,967	375,078,967	未払金	75,219,021	75,219,021	75,219,021
減価償却費受入未済金	0	88,474,000	184,963,000	前受金	6,482,630,375	5,971,463,561	5,930,400,341
作業資産	6,699,516,757	6,188,349,943	6,147,286,723	未渡物品	1,369,690	1,369,690	1,369,690
2製造済補助貨幣	60,694	60,694	60,694	固有資産	21,440,857,311	30,587,658,695	30,587,658,695
2生産品	52,349,500	52,349,500	52,349,500	2減価償却引当金	6,863,866,523	10,383,571,167	11,422,351,167
2未成品	2,406,367,585	2,406,367,585	2,406,367,585	繰越利益金	284,595,177	299,718,736	299,718,736
2材料地金	3,592,132,609	3,080,965,795	3,039,902,575	本年度利益	15,123,559	0	0
2部分品	5,376,730	5,376,730	5,376,730				
2普通材料	642,845,970	642,845,970	642,845,970				
2備品	383,669	383,669	383,669				
固定資産	28,089,065,932	40,667,097,960	41,609,388,960				
土地	7,450,455,593	12,060,695,619	12,060,695,619				
2立木竹	18,246,252	26,130,073	26,130,073				
2建物	7,307,684,699	11,755,878,236	12,382,575,236				
2工作物	6,237,179,156	9,514,851,800	9,563,205,800				
2機械器具	7,075,500,232	7,309,542,232	7,576,782,232				
合計	35,163,661,656	47,319,000,870	48,316,717,650	合計	35,163,661,656	47,319,000,870	48,316,717,650

昭和50年度造幣局特別会計

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	5,486本				18,246,252
流 動 資 産						建 物					5,645,350,489
現 金 預 金						事務所用建物	建面積 7,701 延面積 19,330	1,051,658,003	272,533,183	779,124,820	
預 金				375,078,967		工場用建物	建面積 45,174 延面積 77,298	3,503,906,791	944,230,810	2,559,675,981	
作 業 資 産				6,699,516,757		倉庫用建物	建面積 2,433 延面積 3,380	119,253,702	34,511,968	84,741,734	
製造済補助貨幣				60,694		雑屋用建物	建面積 12,500 延面積 17,566	615,641,087	124,606,214	491,034,878	
生 産 品				52,349,500		住宅用建物	建面積 19,274 延面積 53,710	2,017,225,116	286,452,035	1,730,773,081	
未 成 品				2,406,367,585		工 作 物					3,479,517,025
材 料 地 金				3,592,132,609		庁舎工場用工作物		5,447,435,136	2,485,978,158	2,961,456,978	
貨幣用材料地金				453,205,067		住宅用工作物		789,744,020	271,683,973	518,060,047	
試験製錬用地金				2,849,954,679		機 械 器 具					4,631,630,050
装金用地金				288,972,863		電 気 機 器	台 48	345,031,370	139,205,869	205,825,501	
部 分 品				5,376,730		工 作 機 器	129	462,761,358	191,508,677	271,252,681	
普 通 材 料				642,845,970		木 工 機 器	5	3,760,940	2,310,465	1,450,475	
備 品				383,669		試験及び測定機器	94	212,855,520	90,247,644	122,607,876	
固 定 資 産				21,225,199,409		荷役運搬機器	117	207,994,860	123,985,697	84,009,163	
土 地				7,450,455,593		産 業 機 器	762	5,593,779,128	1,798,204,452	3,795,574,676	
庁舎工場用土地	m ² 198,453			4,775,006,221		車 両	31	60,735,780	24,377,956	36,357,824	
宿舍用土地	112,639			2,533,373,809		医 療 機 器	44	118,542,664	50,433,683	68,108,981	
その他土地	5,970			142,075,563							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
雑 機 器	39台	70,038,612	23,595,739	46,442,873		未 払 金					75,219,021
資 産 合 計					28,299,795,133	前 受 金					6,482,630,375
負 債 の 部						未 渡 物 品					1,369,690
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 合 計					6,559,219,086
借 入 資 本					6,559,219,086	正 味 財 産					21,740,576,047

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	46,850,866	43,824,713	3,026,153
2 歳 出	44,850,107	72,281,490	2,568,617

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事 業 収 入																				
0101-00 事 業 収 入	45,561,033	42,487,422	3,073,611																	
0101-01 製 品 売 払 代	44,890,887	41,892,041	2,998,846	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和52年度における発注者の計画、昭和51年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>1万枚当たり</td> <td>33,273,279</td> </tr> <tr> <td> 一 万 円 券</td> <td>680,000</td> <td>182,556</td> <td>12,413,808</td> </tr> <tr> <td> 五 千 円 券</td> <td>120,000</td> <td>170,129</td> <td>2,041,548</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		1万枚当たり	33,273,279	一 万 円 券	680,000	182,556	12,413,808	五 千 円 券	120,000	170,129	2,041,548
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		1万枚当たり	33,273,279																	
一 万 円 券	680,000	182,556	12,413,808																	
五 千 円 券	120,000	170,129	2,041,548																	

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,590,000	89,793	14,227,087
				五 百 円 券	510,000	89,036	4,540,836
				証 券 類			1,229,810
				郵 券 類			3,039,105
				雑 種 証 券 類			1,154,121
				外 国 受 注 品 類			36,076
				官 報 類			361,582
				図 書 類			4,749,451
				発 刊 品 類			1,047,463
0101-02 官報其他広告料	670,146	595,381	74,765	最近までの収入実績を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	1,289,833	1,337,291	47,458				
0201-01 病 院 収 入	483,966	439,405	44,561	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	105,454	84,519	20,935	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	607,998	613,888	5,890	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	30,000	29,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	28,657	161,000	132,343	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	33,758	9,479	24,279	延納利息等の収入見込額を計上			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	44,350,107	41,781,490	2,568,617	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 予 備 費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	105,454	84,519	20,935
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	607,998	613,888	5,890
0101-00 事業収入	45,561,033	42,487,422	3,073,611	0201-04 不用物品売払代	30,000	29,000	1,000
0101-01 製品売払代	44,890,887	41,892,041	2,998,846	0201-05 不動産売払代	28,657	161,000	132,343
0101-02 官報其他広告料	670,146	595,381	74,765	0201-06 雑 入	33,758	9,479	24,279
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	46,850,866	43,824,713	3,026,153
0201-00 雑 収 入	1,289,833	1,337,291	47,458	歳 出			
0201-01 病院収入	483,966	439,405	44,561	01 事 業 費	44,350,107	41,781,490	2,568,617

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	13,848,914	12,826,116	1,022,798	12-08	委 員 等 旅 費	1,692	1,782	90
11-03	職 員 諸 手 当	6,317,245	6,038,979	278,266	13-09	作 業 費	6,258,761	5,755,650	503,111
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,287,753	2,124,610	163,143	13-09	場 外 作 業 費	2,324,857	2,215,652	109,205
11-05	常 勤 職 員 給 与	47,706	44,338	3,368	33-09	自 動 車 重 量 税	1,696	1,434	262
11-05	非 常 勤 職 員 手 当	19,751	18,660	1,091	23-10	原 材 料 費	5,647,450	6,290,141	642,691
11-05	休 職 者 給 与	7,442	3,075	4,367	15-14	機 械 試 作 研 究 委 託 費	26,000	32,000	6,000
11-05	育 児 休 業 給	242	0	242	24-15	施 設 費	2,796,980	2,018,912	778,068
61-05	公 務 災 害 補 償 費	16,351	12,694	3,657	15-16	国 家 公 務 員 字 済 組 合 負 担 金	2,169,599	1,719,916	449,683
11-05	退 職 手 当	2,110,942	2,221,109	110,167	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	118,310	112,663	5,647
61-05	児 童 手 当	10,200	11,340	1,140	19-17	交 際 費	391	425	34
19-06	諸 謝 金	39,210	34,998	4,212	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
69-07	報 償 費	169,541	177,143	7,602	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	31,734	24,066	7,668
12-08	業 務 旅 費	57,047	55,309	1,738	36-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	9,247	9,247	0
12-08	赴 任 旅 費	25,682	25,682	0	09	予 備 費 (89-…)	500,000	500,000	0
12-08	外 国 旅 費	5,262	5,447	185		歳 出 合 計	44,850,107	42,281,490	2,568,617

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 機械試作研究委託費 施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,960	人 16	人 6,976	期末手当	千円 4,483,204	千円 29,777	千円 4,512,981
職員基本給	千円 13,775,031	千円 73,883	千円 13,848,914	勤勉手当	0	5,981	5,981
職員俸給	13,325,617	64,089	13,389,706	奨励手当	1,264,472	0	1,264,472
扶養手当	204,947	1,376	206,323	寒冷地手当	13,896	0	13,896
調整手当	244,467	8,418	252,885	住居手当	63,440	121	63,561
職員諸手当	6,268,930	48,315	6,317,245	超過勤務手当	2,287,753	0	2,287,753
管理職手当	43,502	11,612	55,114	退職者給与	7,421	21	7,442
通勤手当	295,748	824	296,572	育児休業給	242	0	242
特殊勤務手当	83,416	0	83,416	合計	22,339,377	122,219	22,461,596
宿日直手当	21,252	0	21,252				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 1,057,685 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	30,118,243,690	36,995,395,000	38,586,413,000	製 品 売 上 高	38,313,645,647	41,892,041,000	44,890,887,000
一 般 管 理 費	4,320,684,111	5,044,827,000	5,261,784,000	広 告 料 収 入	531,062,520	595,381,000	670,146,000
固 定 資 産 除 却 損	226,033,620	0	0	固 定 資 産 売 払 代	13,203,900	519,224,000	0
固 定 資 産 引 渡	19,911,763	519,224,000	0	診 療 収 入	457,999,094	439,405,000	483,966,000
資 産 評 価 損	22,165,841	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	542,917,711	613,888,000	607,998,000
資 産 外 へ 処 分 損	17,389,561	0	0	不 用 品 等 売 払 代	25,335,769	29,000,000	30,000,000
雑 損	11,481,378	102,000	102,000	宿 舎 料 収 入	81,795,411	84,519,000	105,454,000
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000	雑 種 収 入	31,761,105	22,060,000	33,758,000
本 年 度 利 益	5,296,766,478	59,181,971,000	2,473,910,000	資 産 外 か ら 受 入 益	31,961,784	0	0
				資 産 評 価 益	0	58,046,001,000	0
				雑 益	2,993,501	0	0
合 計	40,032,676,442	102,241,519,000	46,822,209,000	合 計	40,032,676,442	102,241,519,000	46,822,209,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	6,732,549,910	5,247,078,851	5,283,193,851	借入資本	438,167,637	438,167,637	438,167,637
現金預金	5,791,009,228	4,018,968,169	4,083,740,169	未払金	328,770,591	328,770,591	328,770,591
未収金	938,024,682	1,224,594,682	1,195,937,682	前受金	105,881,046	105,881,046	105,881,046
保管有価証券等	3,516,000	3,516,000	3,516,000	預り保証有価証券等	3,516,000	3,516,000	3,516,000
作業資産	11,445,761,359	11,445,761,359	11,445,761,359	自己資本	123,694,790,344	135,533,346,763	195,291,976,763
銀行券	1,830,527,545	1,830,527,545	1,830,527,545	固有資本	99,301,028,648	101,176,337,067	158,422,321,067
一般生産品	470,626,919	470,626,919	470,626,919	減価償却引当金	24,393,761,696	34,357,009,696	36,869,655,696
半製品	2,528,276,893	2,528,276,893	2,528,276,893	本年度利益	5,296,766,478	59,181,971,000	2,473,910,000
仕掛品	4,300,903,164	4,300,903,164	4,300,903,164				
抄紙材料	1,311,696,275	1,311,696,275	1,311,696,275				
用紙	338,654,722	338,654,722	338,654,722				
印刷インキ	3,041,496	3,041,496	3,041,496				
印刷インキ材料	381,499,184	381,499,184	381,499,184				
補助原材料	62,306,269	62,306,269	62,306,269				
間接原材料	218,228,892	218,228,892	218,228,892				
固定資産	111,251,413,190	178,460,645,190	181,475,099,190				
土地	67,092,297,639	116,425,510,639	116,425,510,639				
立木竹	10,982,810	100,941,810	100,941,810				
建物	13,723,872,209	22,078,257,719	22,658,820,499				
工作物	12,120,504,107	20,180,667,597	20,950,250,817				

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
2 機 械 器 具	18,155,300,425	19,675,267,425	21,339,575,425				
2 未 成 工 事	147,856,000	0	0				
合 計	129,429,724,459	195,153,485,400	198,204,054,400	合 計	129,429,724,459	195,153,485,400	198,204,054,400

昭和50年度印刷局特別会計

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動資産					6,732,549,910	事務所用建物	m ² 建面積 22,259 延面積 54,291	2,431,406,999	582,458,506	1,848,948,493	
現金預金					5,791,009,228	住宅用建物	建面積 29,993 延面積 60,480	1,926,000,001	526,354,335	1,399,645,666	
未収金					938,024,682	工場用建物	建面積 105,683 延面積 189,716	7,365,601,802	2,600,488,682	4,765,113,120	
保管有価証券等					3,516,000	倉庫用建物	建面積 20,567 延面積 25,792	786,503,703	360,321,856	426,181,847	
作業資産					11,445,761,359	雑屋用建物	建面積 31,911 延面積 37,211	1,214,359,704	469,111,473	745,248,231	
銀行券					1,830,527,545	工作物		12,120,504,107	7,393,846,459	4,726,657,648	4,726,657,648
一般生産品					470,626,919	機械器具					5,694,120,040
半製品					2,528,276,893	電気機器	台 30	62,440,239	44,138,799	18,301,440	
仕掛品					4,300,903,164	工作機器	102	226,222,162	163,184,010	63,038,152	
抄紙材量					1,311,696,275	木工機器	4	4,174,361	3,470,650	703,711	
用紙					338,654,722	試験及び測定機器	175	443,374,107	307,318,789	136,055,318	
印刷インキ					3,041,496	荷役運搬機器	129	118,584,447	95,949,983	22,634,464	
印刷インキ材料					381,499,184	産業機器	1,353	16,588,453,360	11,337,444,716	5,251,008,644	
補助原材料					62,306,269	車両及び軌条	50	82,541,810	56,172,190	26,369,620	
間接原材料					218,228,892	医療機器	162	281,731,599	221,008,769	60,722,830	
固定資産					86,857,651,494	雑機器	217	347,778,340	232,492,479	115,285,861	
土地	1,009,406m ²				67,092,897,639	未成工事					147,856,000
立木竹	2,795本				10,982,810	資産合計					105,035,962,763
建物					9,185,137,357						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価証 券等					
借入資本					438,167,637	負債合計					438,167,637
未払金					328,770,591	正味財産					104,597,795,126
前受金					105,881,046						

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,111,807,129	3,421,456,075	690,351,054	
2 歳 出	4,111,807,129	3,421,456,075	690,351,054	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	4,111,746,125	3,421,379,167	690,366,958	
0101-01 利子収入	4,105,575,393	3,417,894,203	687,681,190	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	4,468,421	2,426,472	2,041,949	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,702,311	1,058,492	643,819	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	60,904	76,808	15,904	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額等を計上
0300-00 雑収入 0301-00 雑収入 0301-01 雑入	100	100	0	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,279,307	2,110,143	169,164	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 預託金利子	預託金利子支払に必要な経費	4,109,427,822	3,419,245,932	690,181,890	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払
09 予備費	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 運用利殖金収入	4,111,746,125	3,421,379,167	690,366,958
0100-00 資金運用収入				0101-01 利子収入	4,105,575,393	3,417,894,203	687,681,190

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	4,468,421	2,426,472	2,041,949	19-06 諸 謝 金	994	1,158	164
0101-03 受取手数料	1,702,311	1,058,492	643,819	12-08 職 員 旅 費	13,500	13,115	385
0200-00 他会計より受入				12-08 融資先調査及検査旅費	56,706	52,384	4,322
0201-00 一般会計より受入				12-08 研 修 旅 費	2,369	2,042	327
0201-01 一般会計より受入	60,904	76,808	15,904	12-08 赴 任 旅 費	5,389	5,389	0
0300-00 雑 収 入				12-08 外 国 旅 費	2,054	2,233	179
0301-00 雑 収 入				12-08 委 員 等 旅 費	225	245	20
0301-01 雑 入	100	100	0	13-09 庁 費	176,071	164,746	11,325
歳 入 合 計	4,111,807,129	3,421,456,075	690,351,054	13-09 電子計算機等借料	85,161	85,263	102
歳 出				13-09 運 用 手 数 料	15,666	15,655	11
01 事 務 費	2,279,307	2,110,143	169,164	15-16 国家公務員共済組合負担金	180,237	148,780	31,457
11-02 職 員 基 本 給	1,042,114	954,863	87,251	99-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
11-03 職 員 諸 手 当	506,627	482,263	24,364	36-22 一般会計へ繰入	11,469	9,446	2,023
11-04 超 過 勤 務 手 当	103,283	93,181	10,102	02 預 託 金 利 子			
11-05 休 職 者 給 与	11	9	2	99-18 預 託 金 利 子	4,109,427,822	3,419,245,932	690,181,890
61-05 公 務 災 害 補 償 費	11	28	17	09 予 備 費 (89-..)	100,000	100,000	0
11-05 退 職 手 当	74,720	76,643	1,923	歳 出 合 計	4,111,807,129	3,421,456,075	690,351,054
61-05 児 童 手 当	2,400	2,400	0				

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	511	3	5	37	95	136	113	86	36	957,900
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		511	3	5	37	95	136	113	86	36	957,900
〔本省〕		103	3	5	12	12	17	33	11	10	
課長		4	3	1							
課長補佐		17		3	12	2					
係長		25				8	17				
地方資金管理官		1				1					
専門職		2		1		1					
一般職員		54						33	11	10	
〔財務局〕		408			25	83	119	80	75	26	
課長		10			9	1					
資金審査官		150			16	40	94				
主任		20					15	5			
財務部課長		42				42					
財務部主任		19					10	9			
一般職員		167						66	75	26	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
預託金利息	2,632,995,163,312	3,419,245,932,000	4,109,427,822,000	運用収入	2,638,540,361,857	3,421,252,975,781	4,111,746,125,000
事務費	1,809,384,793	2,104,255,000	2,279,307,000	一般会計より受入	55,661,926	76,807,661	60,904,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	33,908,183	120,403,558	100,000
本年度利益	3,825,383,861	0	0				
合計	2,638,629,931,966	3,421,450,187,000	4,111,807,129,000	合計	2,638,629,931,966	3,421,450,187,000	4,111,807,129,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	2,035,352,735	1,000,000,000	1,000,000,000	預託金	42,734,141,423,204	51,816,302,453,174	61,082,302,453,174
有価証券	7,582,745,981,911	8,068,378,691,098	9,478,650,232,728	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	35,224,369,630,268	43,822,145,353,786	51,678,085,864,308	積立金	71,163,088,372	74,988,472,233	74,988,472,233
沖縄引継差損	424,102,152	212,052,152	0	本年度利益	3,825,383,861	0	0
合計	42,809,575,067,066	51,891,736,097,036	61,157,736,097,036	合計	42,809,575,067,066	51,891,736,097,036	61,157,736,097,036

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,727,301,265	6,029,170,836	2,698,130,429	
2 歳 出	8,727,301,265	6,029,170,836	2,698,130,429	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	8,362,468,677	5,617,468,452	2,745,000,225	
0101-01 一般会計より受入	2,348,661,092	1,664,675,366	683,985,726	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	31,250	48,297	17047	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,247	9,247	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	229,260,141	184,409,544	44,850,597	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,140,886	8,549,720	2,408,834	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	2,757,451,542	1,357,745,512	1,399,706,030	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	368,793	599,382	230,589	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭及び石油対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	20,888,525	15,402,150	5,486,375	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	10,711,736	6,319,891	4,391,845	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	872,602,547	712,018,157	160,584,390	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	9,975,384	7,804,120	2,171,264	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,573,571,083	1,353,664,701	219,906,382	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	9,375	10,000	625	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	10,865,137	3,081,536	7,783,601	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	16,150,866	14,733,605	1,417,261	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-15 アルコール専売事業 特別会計より受入	75,617	51,858	23,759	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別 会計より受入	3,288	3,288	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計よ り受入	257,407,928	268,039,706	10,631,778	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計よ り受入	229,211,512	4,125,000	225,086,512	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受 入	320,428	174,818	145,610	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特 別会計より受入	14,950,051	12,089,296	2,860,755	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受 入	3,548,244	3,646,469	98,225	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-29 農林漁業金融公庫よ り受入	254,005	266,789	12,784	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	314,025,000	371,201,250	57,176,250	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和45年度に発行した国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入				
0301-01 利 子 収 入	50,807,578	20,012,687	30,794,891	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	20,488,437	20,488,437	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	736,994,926	711,118,830	25,876,096	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和45年度に発行した国債の償還354,960,750千円を含む。)
	短期証券償還に必要な経費	1,486,285,000	1,278,274,000	208,011,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	3,883,064,319	2,213,599,275	1,669,465,044	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	1,921,590,933	1,310,915,765	610,675,168	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	318,836,645	191,646,693	127,189,952	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	331,646,195	283,329,034	48,317,161	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	48,883,247	40,287,239	8,596,008	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	9,375	10,000	625
0100-00 他会計より受入				0101-27 国有林野事業特別会計より受入	10,865,137	3,081,536	7,783,601
0101-00 他会計より受入	8,362,468,677	5,617,468,452	2,745,000,225	0101-14 特別土地改良工事特別会計より受入	16,150,866	14,733,605	1,417,261
0101-01 一般会計より受入	2,348,661,092	1,664,675,366	683,985,726	0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	75,617	51,858	23,759
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	31,250	48,297	17,047	0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	3,288	3,288	0
0101-02 印紙局特別会計より受入	9,247	9,247	0	0101-18 郵政事業特別会計より受入	257,407,928	268,039,706	10,631,778
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	229,260,141	184,409,544	44,850,597	0101-31 郵便貯金特別会計より受入	229,211,512	4,125,000	225,086,512
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,140,886	8,549,720	2,408,834	0101-20 治水特別会計より受入	320,428	174,818	145,610
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	2,757,451,542	1,357,745,512	1,399,706,030	0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	14,950,051	12,089,296	2,860,755
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	368,793	599,382	230,589	0101-22 日本国有鉄道より受入	3,548,244	3,646,469	98,225
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	20,888,525	15,402,150	5,486,375	0101-29 農林漁業金融公庫より受入	254,005	266,789	12,784
0101-06 国立学校特別会計より受入	10,711,736	6,319,891	4,391,845	0200-00 公 債 金			
0101-07 厚生保険特別会計より受入	872,602,547	712,018,157	160,584,390	0201-00 公 債 金			
0101-08 国立病院特別会計より受入	9,975,384	7,804,120	2,171,264	0201-01 公 債 金	314,025,000	371,201,250	57,176,250
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,573,571,083	1,353,664,701	219,906,382	0300-00 運 用 収 入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 運用収入				01 国債整理基金支出	8,727,301,265	6,029,170,836	2,698,130,429
0301-01 利子収入	50,807,578	20,012,687	30,794,891	19-06 諸 謝 金	72	78	6
0500-00 雑 収 入				12-08 職 員 旅 費	8,419	7,894	525
0501-00 雑 収 入				12-08 外 国 旅 費	3,787	4,116	329
0501-01 雑 入	10	10	0	13-09 庁 費	380,392	399,931	19,539
0400-00 前年度剰余金受 入				¹ / ₃ 3-09 証 書 等 製 造 費	711,109	924,963	213,854
0401-00 前年度剰余金受 入				13-09 国債事務取扱手数料	47,778,327	38,948,807	8,829,520
0401-01 前年度剰余金受 入	0	20,488,437	20,488,437	99-18 貨幣交換差減補填金	1,141	1,450	309
歳 入 合 計	8,727,301,265	6,029,170,836	2,698,130,429	79-18 債 務 償 還 費	6,106,344,245	4,202,992,105	1,903,352,140
歳 出				79-18 利子及割引料	2,572,073,773	1,785,891,492	786,182,281

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09050 貴 金 属 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	99,775,782	13,831,651	85,944,131	
2 歳 出	12,311	13,831,651	13,819,340	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貴金属売払代				
0101-00 貴金属売払代				
0101-01 貴金属売払代	99,235,000	13,300,000	85,935,000	金地金の売払いによる収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	529,306	509,600	19,706	「貴金属特別会計法」第12条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	11,476	22,051	10,575	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0301-01 利 子 収 入	11,475	22,050	10,575	
0301-03 雑 入	1	1	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	8,311	7,900	411	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
01 貴 金 属 買 入 費	貴金属地金買入れに必要な経費	0	13,292,209	13,292,209	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	4,000	531,542	527,542	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 前年度剰余金受入			
0100-00 貴金属売払代				0201-01 前年度剰余金受入	529,306	509,600	19,706
0101-00 貴金属売払代				0300-00 雑 収 入			
0101-01 貴金属売払代	99,235,000	13,300,000	85,935,000	0301-00 雑 収 入	11,476	22,051	10,575
0200-00 前年度剰余金受入				0301-01 利 子 収 入	11,475	22,050	10,575

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-03 雑 入	1	1	0	12-08 外 国 旅 費	0	329	329
歳 入 合 計	99,775,782	13,831,651	85,944,131	13-09 庁 費	324	160	164
歳 出				15-16 国家公務員共済組合 負担金	733	512	221
02 事 務 費	8,311	7,900	411	99-18 賠償償還及払戻金	3	3	0
11-02 職 員 基 本 給	4,364	4,158	206	01 貴 金 属 買 入 費			
11-03 職 員 諸 手 当	2,084	2,020	64	23-09 貴 金 属 買 入 費	0	13,292,209	13,292,209
11-04 超 過 勤 務 手 当	603	573	30	09 予 備 費 (89-…)	4,000	531,542	527,542
11-05 退 職 手 当	79	79	0	歳 出 合 計	12,311	13,831,651	13,819,340
12-08 職 員 旅 費	121	66	55				

大 蔵 省 所 管 貴 金 属 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

貴金属特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,819

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,819
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	312,684,372	298,377,576	14,306,796	
2 歳 出	312,684,372	298,377,576	14,306,796	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	37,656,897	29,587,497	8,069,400	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	275,027,365	268,789,969	6,237,396	
0201-01 利子収入	264,363,790	264,198,683	165,107	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	10,663,575	4,591,286	6,072,289	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	303,373	285,163	18,210	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸 支 出 金	外貨預り金利子支払等に 必要な経費	32,462,822	32,594,131	131,309	外貨預り金に対する利子の支払い、外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別 会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	229,260,141	184,409,544	44,850,597	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金 通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,658,036	81,088,738	30,430,702	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買 差益			
0100-00 外国為替等売買 差益				0101-01 外国為替等売買 差益	37,656,897	29,587,497	8,069,400

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				12-08 職員旅費	2,613	2,443	170
0201-00 運用収入	275,027,365	268,789,969	6,237,396	12-08 赴任旅費	276	276	0
0201-01 利子収入	264,363,790	264,198,683	165,107	12-08 外国旅費	53,373	50,584	2,789
0201-02 国際通貨基金報酬	10,663,575	4,591,286	6,072,289	12-08 委員等旅費	365	396	31
0300-00 雑収入				13-09 庁費	50,802	48,241	2,561
0301-00 雑収入	110	110	0	13-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	12,139	9,824	2,315
0301-02 雑収入	100	100	0	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳入合計	312,684,372	298,377,576	14,306,796	99-18 貨幣交換差減補填金	1,347	1,347	0
歳出				02 諸支出金	32,462,822	32,594,131	131,309
01 事務取扱費	303,373	285,163	18,210	93-09 立替電信料	1,000	1,000	0
11-02 職員基本給	73,222	65,678	7,544	13-09 手数料	165,123	163,528	1,595
11-03 職員諸手当	33,725	31,910	1,815	99-18 払戻金	1,000	1,000	0
11-04 超過勤務手当	14,219	13,074	1,145	99-18 外貨預り金利子	32,295,699	32,428,603	132,904
11-05 退職者給与	1	1	0	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
61-05 公務災害補償費	1	1	0	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	229,260,141	184,409,544	44,850,597
11-05 退職手当	125	125	0	09 予備費(89-…)	50,658,036	81,088,738	30,430,702
61-05 児童手当	60	120	60	歳出合計	312,684,372	298,377,576	14,306,796
19-06 諸謝金	428	466	38				

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	5	6	7	5	2	65,074

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	5	6	7	5	2	65,074
課 長	1	1								
課 長 補 佐	9		1	6	2					
係 長	9				3	6				
一 般 職 員	14						7	5	2	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	258,364,266	288,704,000	308,293,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	49,447,869,557	49,943,637,000	37,656,897,000
諸 支 出 金	32,504,039,132	32,594,131,000	32,462,822,000	運 用 収 入	234,985,994,837	241,009,268,000	275,027,365,000
借 入 金 利 子	165,651,336,705	202,978,545,000	229,255,221,000	雑 収 入	965,987	1,920,000	110,000
本 年 度 利 益	86,021,090,278	55,093,445,000	50,658,036,000				
合 計	284,434,830,381	290,954,825,000	312,684,372,000	合 計	284,434,830,381	290,954,825,000	312,684,372,000

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
円貨預け金	516,548,197,079	571,036,326,661	633,590,944,139	外国為替資金証券	2,819,497,000,000	3,460,640,000,000	3,777,972,000,000
外貨預け金	2,101,798,524,463	2,102,051,769,220	2,101,673,628,787	国際通貨基金通貨代用証券	298,518,361,698	289,383,361,698	443,863,717,724
支払承諾見返	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000	外貨預り金	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000
金地金	1,142,023,737	4,376,267,737	7,610,511,737	支払承諾	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000
外貨証券	793,301,884,654	1,351,386,723,878	1,653,202,427,311	特別決済勘定借	2,675,220	2,675,220	2,675,220
特別引出権	131,991,558,371	136,818,281,240	137,191,674,240	仮受金	51,340,034	51,340,034	51,340,034
国際通貨基金出資	423,062,549,797	407,968,994,356	564,159,066,332	一般会計未決済	75,364,400,000	0	0
仮払金	5,718,427,593	1,247,375,592	26,235,183	資金	215,518,980,149	215,518,980,149	215,909,198,671
外国為替等評価損	5,439,425,427	10,414,472,010	0	特別引出権純累積配分額	126,202,560,000	126,202,560,000	126,202,560,000
外国為替等繰越評価損	394,222,146,095	399,661,571,522	410,076,043,532	外国為替等評価益	0	0	98,357,019
				積立金	444,048,329,837	530,069,420,115	584,772,646,593
				本年度利益	86,021,090,278	55,093,445,000	50,658,036,000
合 計	4,681,224,737,216	5,292,961,782,216	5,815,530,531,261	合 計	4,681,224,737,216	5,292,961,782,216	5,815,530,531,261

(注) 貸方「支払承認」及び借方「支払承諾見返」の科目に掲げる金額は、「外国為替資金特別会計法」第5条第3項の規定に基づく外国為替公認銀行等の外国為替等に係る債務の保証の金額及びその見返勘定の金額を示すものである。

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	75,475,726	80,282,839	4,807,113	
2 歳 出	75,475,726	80,282,839	4,807,113	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	19,210,611	15,230,334	3,980,277	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	5,922,484	5,836,080	86,404	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	13,288,127	9,394,254	3,893,873	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	51,700,000	63,200,000	11,500,000	「産業投資特別会計法」第1条第2項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0301-01 前年度剰余金受入	3,565,114	852,504	2,712,610	
0400-00 雑収入				小切手支払未済金等の収入見込み額を計上
0401-00 雑収入				
0401-01 雑収入	1	1	0	
0500-00 資産処分収入				株式の売払収入見込額を計上
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	68,100,000	70,500,000	2,400,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 事務費	事務取扱いに必要な経費	34,840	33,119	1,721	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,140,886	8,549,720	2,408,834	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	75,475,726	80,282,839	4,807,113
0100-00 運用収入	19,210,611	15,230,334	3,980,277	歳 出			
0101-00 運用金回収				01 産業投資支出			
0101-01 運用金回収	5,922,484	5,836,080	86,404	59-24 出 資 金	68,100,000	70,500,000	2,400,000
0102-00 運用利殖金収入				02 事 務 費	34,840	33,119	1,721
0102-01 運用利殖金収入	13,288,127	9,394,254	3,893,873	11-02 職 員 基 本 給	16,368	15,462	906
0200-00 他会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	7,750	7,389	361
0201-00 一般会計より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	3,766	3,579	187
0201-01 一般会計より受入	51,700,000	63,200,000	11,500,000	11-05 退 職 手 当	278	278	0
0300-00 前年度剰余金受入				61-05 児 童 手 当	60	60	0
0301-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	1,488	1,617	129
0301-01 前年度剰余金受入	3,565,114	852,504	2,712,610	13-09 庁 費	2,345	2,683	338
0400-00 雑 収 入				15-16 国家公務員共済組合 負担金	2,784	2,050	734
0401-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0401-01 雑 入	1	1	0	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0500-00 資産処分収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,140,886	8,549,720	2,408,834
0501-00 株式売払収入				09 予 備 費 (89-…)	1,200,000	1,200,000	0
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	歳 出 合 計	75,475,726	80,282,839	4,807,113

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	1	3	-	14,573

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	1	3	-	14,573
課長補佐	1			1						
係長	3				1	2				
一般職員	4						1	3		

産 業 投 資 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)		
外 貨 債 利 子		2,071,119,948	1,924,461,000	1,798,400,000	貸 付 金 利 息		3,651,083,389	2,990,823,000	2,754,241,000		
借 入 金 利 子		273,584,928	91,854,000	12,948,000	納 付 金		9,154,538,781	7,848,467,000	10,533,886,000		
事 務 費		67,407,223	75,223,000	73,816,000	雑 収 入		17,102	2,956	1,000		
外 国 為 替 損		811,720,000	693,040,000	986,002,000	外 貨 債 償 還 益		16,941,155	0	0		
本 年 度 利 益		9,617,924,328	8,077,562,956	10,416,962,000	外 国 為 替 益		19,176,000	22,848,000	0		
合 計		12,841,756,427	10,862,140,956	13,288,128,000	合 計		12,841,756,427	10,862,140,956	13,288,128,000		

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	2,256,053,458	4,565,136,414	2,200,022,414	外貨債発行金	24,825,072,000	21,328,933,305	18,024,373,305
貸付金	59,258,728,445	53,422,648,445	47,500,164,445	借入金	2,000,000,000	0	0
出資金	1,494,786,120,000	1,564,286,120,000	1,631,386,120,000	資金	1,179,824,038,168	1,243,024,038,168	1,294,724,038,168
外貨債償還資金繰入	191,578,695	0	0	積立金	340,225,446,102	349,843,370,430	357,920,933,386
				本年度利益	9,617,924,328	8,077,562,956	10,416,962,000
合 計	1,556,492,480,598	1,622,273,904,859	1,681,086,306,859	合 計	1,556,492,480,598	1,622,273,904,859	1,681,086,306,859

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭 和 51 年 度(千円)	昭 和 52 年 度(千円)	事 項	昭 和 51 年 度(千円)	昭 和 52 年 度(千円)
出 資 金			金属鉱業事業団出資金	1,100,000	2,000,000
公営企業金融公庫出資金	500,000	1,000,000	東北開発株式会社出資金	300,000	500,000
北海道東北開発公庫出資金	1,600,000	1,600,000	合 計	70,500,000	68,100,000
日本輸出入銀行出資金	67,000,000	63,000,000			

(参考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和51年度予定額(円)	昭和52年度予定額(円)	区 分	昭和51年度予定額(円)	昭和52年度予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09080 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	123,622	3,117,882	2,994,260	
2 歳 出	123,622	3,117,882	2,994,260	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 賠償等特殊債務処理 費受入	83,160	3,080,000	2,996,840	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	40,362	37,782	2,580	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				02 諸 支 出 金			
01 賠償等特殊債務処理 費	83,160	3,080,000	2,996,840	99-18 賠償償還及払戻金	400	400	0
99-00 アルゼンティン請求 権処理費	83,160	0	83,160	09 予 備 費 (89-..)	40,062	37,482	2,580
99-00 フィリピン賠償費	0	3,080,000	3,080,000	歳 出 合 計	123,622	3,117,882	2,994,260

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,470,163	8,273,724	1,196,439	
2 歳 出	9,470,163	8,273,724	1,196,439	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	7,049,253	6,391,268	657,985	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	34,346	30,956	3,390	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	2,386,563	1,851,499	535,064	
0401-01	預託金利子収入	2,386,562	1,851,498	535,064	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑 収 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再 保 險 費	9,435,815	8,242,766	1,193,049	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費	33,848	30,458	3,390	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 険 費			
0100-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 費	9,435,815	8,242,766	1,193,049
0101-00 再保険料収入				02 事 務 取 扱 費	33,848	30,458	3,390
0101-01 再保険料収入	7,049,253	6,391,268	657,985	11-02 職 員 基 本 給	17,645	15,849	1,796
0200-00 他会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	7,913	7,420	493
0201-00 一般会計より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,766	2,537	229
0201-01 一般会計より受入	34,346	30,956	3,390	11-05 委 員 手 当	84	76	8
0300-00 前年度剰余金受入				11-05 退 職 手 当	293	264	29
0301-00 前年度剰余金受入				61-05 児 童 手 当	60	0	60
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	12-08 職 員 旅 費	1,070	1,163	93
0400-00 雑 収 入				12-08 赴 任 旅 費	90	90	0
0401-00 雑 収 入	2,386,563	1,851,499	535,064	12-08 委 員 等 旅 費	57	62	5
0401-01 預託金利子収入	2,386,562	1,851,498	535,064	13-09 庁 費	932	916	16
0401-02 雑 入	1	1	0	15-16 国家公務員共済組合 負担金	2,938	2,081	857
歳 入 合 計	9,470,163	8,273,724	1,196,439	09 予 備 費 (89-..)	500	500	0
歳 出				歳 出 合 計	9,470,163	8,273,724	1,196,439

大 蔵 省 所 管 地 震 再 保 険 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	15,763

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	15,763
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3			1	2					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1							1		

地 震 再 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金	0	8,102,278,394	9,435,815,000	再 保 険 料	4,766,353,940	6,003,795,134	7,313,265,000
事 務 取 扱 費	26,699,224	30,458,000	33,848,000	一 般 会 計 よ り 受 入	26,699,224	30,957,000	34,347,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	1,754,147,580	2,295,174,234	2,386,562,000
責 任 準 備 金 繰 入	6,520,501,520	196,690,974	264,012,000	雑 収 入	0	1,000	1,000
合 計	6,547,200,744	8,329,927,368	9,734,175,000	合 計	6,547,200,744	8,329,927,368	9,734,175,000

地 震 再 保 険 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	29,049,049,681	29,049,021,691	29,049,020,691	責 任 準 備 金	30,146,585,717	30,343,276,691	30,607,288,691
未 収 金	1,097,565,026	1,294,256,000	1,558,268,000	前 受 金	28,990	1,000	0
合 計	30,146,614,707	30,343,277,691	30,607,288,691	合 計	30,146,614,707	30,343,277,691	30,607,288,691

昭和52年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,790,094,051	6,840,672,007	1,949,422,044	
2 歳 出	8,790,094,051	6,840,672,007	1,949,422,044	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	4,932,616,591	3,942,244,966	990,371,625	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	326,700,000	295,200,000	31,500,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	202,000,000	177,000,000	25,000,000	昭和52年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-01 石 油 ガ ス 税	15,000,000	14,000,000	1,000,000	昭和52年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航 空 機 燃 料 税				
0205-01 航 空 機 燃 料 税	3,400,000	3,400,000	0	昭和52年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自 動 車 重 量 税				
0204-01 自 動 車 重 量 税	96,300,000	92,000,000	4,300,000	昭和52年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特 別 と ん 税				
0203-01 特 別 と ん 税	10,000,000	8,800,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	3,529,640,000	2,602,040,000	927,600,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,053,590	1,111,248	57,658	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	83,870	75,793	8,077	
0501-01 預託金 利子 収入	83,770	75,693	8,077	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑 収 入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	5,705,457,662	5,187,400,491	518,057,171	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	202,000,000	177,000,000	25,000,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,000,000	14,000,000	1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県に譲与		
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	3,400,000	3,400,000	0	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	96,300,000	92,000,000	4,300,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	8,800,000	1,200,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金	500	500	0	還付加算金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	2,757,451,542	1,357,745,512	1,399,706,030	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	484,347	325,504	158,843	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	1,053,590	1,111,248	57,658
0101-01 一般会計より受 入	4,932,616,591	3,942,244,966	990,371,625	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	326,700,000	295,200,000	31,500,000	0501-00 雑 収 入	83,870	75,793	8,077
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	83,770	75,693	8,077
0201-01 地方道路税	202,000,000	177,000,000	25,000,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	8,790,094,051	6,840,672,007	1,949,422,044
0202-01 石油ガス税	15,000,000	14,000,000	1,000,000	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	3,400,000	3,400,000	0	35-16 地方交付税交付金	5,705,457,662	5,187,400,491	518,057,171
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	326,700,000	295,200,000	31,500,000
0204-01 自動車重量税	96,300,000	92,000,000	4,300,000	35-16 地方道路譲与税譲与 金	202,000,000	177,000,000	25,000,000
0203-00 特別とん税				35-16 石油ガス譲与税譲与 金	15,000,000	14,000,000	1,000,000
0203-01 特別とん税	10,000,000	8,800,000	1,200,000	35-16 航空機燃料譲与税譲与 金	3,400,000	3,400,000	0
0300-00 借 入 金				35-16 自動車重量譲与税譲与 金	96,300,000	92,000,000	4,300,000
0301-00 借 入 金				35-16 特別とん譲与税譲与 金	10,000,000	8,800,000	1,200,000
0301-01 借 入 金	3,529,640,000	2,602,040,000	927,600,000	03 諸 支 出 金			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18 賠償償還及払戻金	500	500	0	09 予 備 費 (89-…)	484,347	325,504	158,843
04 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	8,790,094,051	6,840,672,007	1,949,422,044
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	2,757,451,542	1,357,745,512	1,399,706,030				

大蔵・自迚

昭和52年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭及び石油対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石炭勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	119,948,000	112,634,000	7,314,000
2 歳 出	119,948,000	112,634,000	7,314,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原重油関税	115,800,000	108,100,000	7,700,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	4,098,000	4,484,000	386,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	50,000	50,000	0	
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 石炭鉱業合理化 安定対策費	炭鉱整理促進に必要な経費	1,084,804	982,105	102,699	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化事業団が行う非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	8,471,200	8,400,905	70,295	1 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同事業団に対する補助 2 石炭の生産及び利用技術の試験研究に必要な経費の一部補助等 3 炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査等
	石炭鉱業合理化事業団出資に必要な経費	8,818,000	6,308,000	2,510,000	「石炭鉱業合理化臨時措置法」に基づき、石炭鉱業合理化事業団が行う

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	26,437,073	30,749,283	4,312,210	1 石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付けに要する資金及び整備資金の債務保証のための基金に必要な資金の一部に充てるための出資 2 海外炭の探鉱に必要な資金の貸付けに要する資金及び開発に必要な資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための出資 3 石炭鉱山の特定災害の復旧に必要な資金の貸付けに要する資金及び債務保証のための基金に必要な資金に充てるための出資 1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和42年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金の補給 (2) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (3) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 (4) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同事業団に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	5,850,200	5,051,560	798,640	1 電気事業者が行う産炭地石炭火力発電所建設に要する工事費の同事業者に対する一部補助 2 石炭需要の確保を図るための電力用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金 3 石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金

大
蔵
省
・
通
商
産
業
省

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉍 害 対 策 費	石炭鉍業保安確保対策に必要な経費	6,533,438	5,771,154	762,284	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉍山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	石炭鉍業合理化事業団に対する補助金に必要な経費	1,403,486	1,439,469	35,983	石炭鉍業合理化事業団の業務の円滑な運営に資するための補給金
	海外炭の開発調査等に必要な経費	132,804	0	132,804	1 石炭鉍業合理化事業団が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業に要する資金の同事業団に対する補助 2 海外炭中継供給基地の立地条件調査
	鉍害復旧事業に必要な経費	31,577,789	26,074,668	5,503,121	「臨時石炭鉍害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉍害事業団事務費等に必要な経費	2,924,016	2,576,542	347,474	鉍害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉍害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉍害事業団出資に必要な経費	1,950,000	2,700,000	750,000	石炭鉍害事業団が行う鉍害賠償及び鉍害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉍害事業団に対する補給金等に必要な経費	199,004	212,074	13,070	1 石炭鉍業の鉍害賠償資金及び鉍害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉍害事業団に対する補給金 2 特別鉍害かんがい排水施設管理費の一部補助
03 産炭地域振興対策費	無資力鉍害の調整に必要な経費	951,934	624,726	327,208	復旧工事を行うべき石炭鉍害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	産炭地域振興対策に必要な経費	3,724,923	3,298,243	426,680	1 産炭地域において鉍工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	850,000	780,000	70,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業等に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	752,925	541,050	211,875	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
04	事務処理費	2,053,020	1,941,241	111,779	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護対策費	682,605	627,046	55,559	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 (2) 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	5,310,000	4,897,000	413,000	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	865,155	889,405	24,250	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	173,515	158,989	14,526	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,469,000	1,303,000	166,000	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
06	産炭地域開発雇用対策費	1,047	1,137	90	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	諸 支 出 金	7,360,000	6,659,000	701,000	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	諸支出金に必要な経費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08	国債整理基金特別会計へ繰入	171,962	447,303	275,341	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-03 延 滞 金	100	100	0
0100-00 租 税				0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0101-00 関 税				0401-05 雑 入	1,400	1,400	0
0101-01 原重油関税	115,800,000	108,100,000	7,700,000	歳 入 合 計	119,948,000	112,634,000	7,314,000
0300-00 前年度剰余金受入				歳 出			
0301-00 前年度剰余金受入				01 石炭鉱業合理化安定対策費	58,731,005	58,702,476	28,529
0301-01 前年度剰余金受入	4,098,000	4,484,000	386,000	15-14 鉱山保安技術調査委託金	168,235	142,625	25,610
0400-00 雑 収 入				15-14 石炭ガス化技術開発委託費	283,008	289,254	6,246
0401-00 雑 収 入	50,000	50,000	0	15-14 国内炭開発可能性調査委託費	6,052	213,519	207,467
0401-01 預託金利息収入	40,000	40,000	0	15-14 炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	205,755	0	205,755
0401-02 返 納 金	8,400	8,400	0	15-14 海外炭中継供給基地立地条件調査委託費	31,144	0	31,144

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45-16	炭鉱整理促進費補助金	1,084,804	982,105	102,699	15-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	5,922	3,725	2,197
25-16	坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	7,756,130	7,706,233	49,897	25-16	鉱害復旧事業資金補助金	31,009,000	25,564,000	5,445,000
45-16	石炭技術振興費補助金	220,255	191,899	28,356	35-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	48,071	40,842	7,229
25-16	ぼた山災害防止工事費補助金	952,005	783,845	168,160	15-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	520,718	469,826	50,892
45-16	鉱山保安センター事業費補助金	119,022	101,157	17,865	15-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	4,134	3,375	759
25-16	鉱山保安確保事業費補助金	5,281,236	4,743,527	537,709	45-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	2,924,016	2,576,542	347,474
25-16	産炭地石炭火力発電所建設費補助金	104,000	425,000	321,000	95-16	無資力鉱害調整交付金	946,012	621,001	325,011
15-16	放置坑口閉そく工事費補助金	12,940	0	12,940	45-16	石炭鉱害事業団補給金	194,870	208,699	13,829
45-16	海外炭開発可能性調査費補助金	101,660	0	101,660	59-24	石炭鉱害事業団出資金	1,950,000	2,700,000	750,000
45-16	石炭増加引取交付金	1,389,200	1,258,560	130,640	03	産炭地域振興対策費	5,327,848	4,619,293	708,555
45-16	石炭鉱業再建交付金	10,961,800	11,457,434	495,634	15-14	産炭地域振興調査委託費	22,640	24,609	1,969
45-16	石炭鉱業安定補給交付金	9,114,450	10,031,200	916,750	25-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	1,200,510	1,103,935	96,575
45-16	電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	4,357,000	3,368,000	989,000	15-16	産炭地域振興臨時交付金	1,483,305	1,252,134	231,171
45-16	石炭鉱業元利補給金	5,715,254	9,193,339	3,478,085	35-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	1,018,468	917,565	100,903
45-16	石炭鉱業合理化事業団補給金	1,403,486	1,439,469	35,983	45-16	地域振興整備公団補給金	752,925	541,050	211,875
49-20	石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	222,114	67,310	154,804	59-24	地域振興整備公団出資金	850,000	780,000	70,000
49-20	石炭鉱業元利補給契約解除損失補償金	423,455	0	423,455	04	事務処理費	2,053,020	1,941,241	111,779
59-24	石炭鉱業合理化事業団出資金	8,818,000	6,308,000	2,510,000	11-02	職員基本給	880,427	845,365	35,062
02	鉱害対策費	37,602,743	32,188,010	5,414,733	11-03	職員諸手当	450,234	440,981	9,253
					11-04	超過勤務手当	75,295	71,735	3,560

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	委 員 手 当	15,008	13,727	1,281	11-05	退 職 手 当	12,510	10,685	1,825
11-05	非常勤職員手当	7,162	6,445	717	61-05	児 童 手 当	300	840	540
11-05	休 職 者 給 与	742	742	0	69-06	炭鉱離職者就職促進 手当	1,469,000	1,303,000	166,000
61-05	公務災害補償費	544	544	0	12-08	職 員 旅 費	23,313	23,856	543
11-05	退 職 手 当	139,921	134,337	5,584	12-08	赴 任 旅 費	598	598	0
61-05	児 童 手 当	1,200	960	240	13-09	庁 費	32,367	33,330	963
19-06	諸 謝 金	2,454	2,123	331	15-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費補助金	5,310,000	4,897,000	413,000
12-08	職 員 旅 費	118,520	114,457	4,063	65-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	865,155	889,405	24,250
12-08	赴 任 旅 費	3,728	3,728	0	65-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	173,515	158,989	14,526
12-08	外 国 旅 費	845	918	73	15-16	国家公務員共済組合 負担金	62,964	52,035	10,929
12-08	委 員 等 旅 費	13,572	13,216	356	06	産炭地域開発雇用対 策費	7,361,047	6,660,137	700,910
13-09	庁 費	183,790	161,037	22,753	12-08	職 員 旅 費	785	853	68
33-09	自動車重量税	710	446	264	13-09	庁 費	262	284	22
15-16	国家公務員共済組合 負担金	158,347	130,480	27,867	15-16	産炭地域開発就労事 業費補助費	7,360,000	6,659,000	701,000
36-22	一般会計へ繰入	521	0	521	07	諸 支 出 金			
05	炭鉱離職者援護対策 費	8,500,275	7,875,440	624,835	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
11-02	職 員 基 本 給	346,117	314,323	31,794	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
11-03	職 員 諸 手 当	160,314	151,138	9,176	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	171,962	447,303	275,341
11-04	超 過 勤 務 手 当	43,364	39,418	3,946	09	予 備 費 (89-...)	200,000	200,000	0
11-05	休 職 者 給 与	620	620	0		歳 出 合 計	119,948,000	112,634,000	7,314,000
61-05	公務災害補償費	138	203	65					

90022 石 油 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	68,140,000	40,848,000	27,292,000
2 歳 出	68,140,000	40,848,000	27,292,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	67,700,000	38,200,000	29,500,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	439,000	2,647,000	2,208,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	

款	項	目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	預 託 金	利 子 収 入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03	返 納 金		10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04	延 滞 金		10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05	弁 償 及 違 約 金		10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02	雑 入		10	10	0	収入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	石油資源対策費					
	石油開発公団出資に必要な経費	54,500,000	31,700,000	22,800,000	「石油開発公団法」に基づき、石油開発公団が行う石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資、石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け、債務保証のための基金、共同石油備蓄会社への出資等に必要な資金に充てるための出資	
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	533,428	533,428	0	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い海域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査	
	天然ガスの探鉱等に必要な経費	648,357	626,554	21,803	1 「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助 2 鉱業権者等が行う水溶性天然ガスの適正採取技術調査事業費の一部補助	
	石油開発公団に対する交付金に必要な経費	974,953	931,097	43,856	1 石油開発に必要な技術の研究開発等を行う石油開発公団の事業費等に対する交付金	

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油備蓄増強対策に必要な経費	10,562,388	5,926,598	4,635,790	2 海外における石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な石油開発公団の技術資料取得費等に対する交付金 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発費業の推進を図るための石油開発公団の情報収集費等に対する交付金 1 石油開発公団が行う備蓄原油購入資金の融資に係る同公団に対する補給金 2 共同石油備蓄会社が建設する石油備蓄施設に関し都道府県が行う安全対策調査等に要する経費の補助
02	石油流通合理化等調査費	345,324	285,560	59,764	石油の流通合理化を図るための海外石油中継基地立地可能性調査、石油備蓄技術調査、石油流通合理化調査、石油製品需給適正化調査等
03	事務処理費	128,619	112,584	16,035	石油資源対策及び石油流通合理化等調査を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
05	国債整理基金特別会計へ繰入	196,831	152,079	44,752	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	250,000	580,000	330,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 原重油関税	67,700,000	38,200,000	29,500,000
0100-00 租 税				0300-00 前年度剰余金受入			
0101-00 関 税				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受 入	439,000	2,647,000	2,208,000	03 事務処理費	128,619	112,584	16,035
0200-00 雑 収 入				11-02 職員基本給	45,227	40,591	4,636
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	11-03 職員諸手当	21,482	20,112	1,370
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	11-04 超過勤務手当	5,977	5,679	298
0201-03 返 納 金	10	10	0	11-05 委員手当	574	525	49
0201-04 延 滞 金	10	10	0	11-05 休職者給与	59	59	0
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	61-05 公務災害補償費	51	51	0
0201-02 雑 入	10	10	0	11-05 退職手当	422	390	32
歳 入 合 計	68,140,000	40,848,000	27,292,000	61-05 児童手当	120	120	0
歳 出				19-06 諸 謝 金	2,583	1,304	1,279
01 石油資源対策費	67,219,126	39,717,677	27,501,449	12-08 職員旅費	6,690	5,678	1,012
15-14 石油天然ガス基礎調 査委託費	533,428	533,428	0	12-08 外国旅費	7,119	7,738	619
45-16 天然ガス探鉱費補助 金	546,613	546,554	59	12-08 委員等旅費	1,333	910	423
15-16 石油備蓄施設安全対 策調査費等補助金	127,500	425,000	297,500	13-09 庁 費	29,359	23,347	6,012
45-16 水溶性天然ガス適正 採取技術調査事業費 補助金	101,744	80,000	21,744	15-16 国家公務員共済組合 負担金	7,623	6,080	1,543
45-16 石油開発公団交付金	974,953	931,097	43,856	04 諸 支 出 金			
45-16 石油備蓄増強対策補 給金	10,434,888	5,501,598	4,933,290	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
59-24 石油開発公団出資金	54,500,000	31,700,000	22,800,000	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
02 石油流通合理化等調 査費				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	196,831	152,079	44,752
15-14 石油流通合理化等調 査委託金	345,324	285,560	59,764	09 予 備 費 (89-…)	250,000	580,000	330,000
				歳 出 合 計	68,140,000	40,848,000	27,292,000

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭及び石油対策特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭及び石油対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	539	-	4	45	145	220	105	14	6	1,171,381
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
(石炭勸定)	516										1,131,585
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)	387	-	4	42	124	102	98	11	6	804,843	
〔本省〕	14			3	4	2	4		1		
課長補佐	3			3							
係長	5					2	3				
専門職	4				4						
一般職員	2							1		1	
〔資源エネルギー庁〕	82		2	17	10	25	13	11	4		
課長補佐	16		2	10	4						
係長	36				1	25	10				
専門職	12			7	5						
一般職員	18							3	11	4	
〔通商産業局〕	143			12	47	52	32				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔資源エネルギー庁〕	23	-	-	3	3	7	7	3	-	39,796
課 長 補 佐	5			2	3					
係 長	11					6	5			
専 門 職	2			1		1				
一 般 職 員	5						2	3		

昭和52年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	110,621,284	113,990,700	3,369,416	
2 歳 出	110,621,284	113,963,402	3,342,118	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	6,065,199	7,115,145	1,049,946	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	60,741,142	30,057,321	30,683,821	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	37,900,000	76,500,000	38,600,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	5,748,853	29,362	5,719,491	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	166,090	288,872	122,782	
0301-01	預託金利子収入	167	167	0	
0301-02	雑 入	165,923	288,705	122,782	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	89,511,617	98,370,428	8,858,811	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 2 特定の国有財産の整備に必要な事務処理

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	171,142	140,824	30,318	事務取扱いに必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,888,525	15,402,150	5,486,375	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	5,748,853	29,362	5,719,491
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	166,090	288,872	122,782
0101-01 特定施設売払代	6,065,199	7,115,145	1,049,946	0301-01 預託金利子収入	167	167	0
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	165,923	288,705	122,782
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	110,621,284	113,990,700	3,369,416
0501-01 一般会計より受入	60,741,142	30,057,321	30,683,821	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	89,511,617	98,370,428	8,858,811
0601-00 借 入 金				22-08 施設施工旅費	560,312	624,577	64,265
0601-01 借 入 金	37,900,000	76,500,000	38,600,000	23-09 施設施工庁費	4,274,045	4,305,845	31,800
0200-00 前年度剰余金受入				25-14 特定施設整備委託費	0	356,580	356,580
0201-00 前年度剰余金受入				24-15 特定施設整備費	84,677,260	93,083,426	8,406,166

科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	事務取扱費	171,142	140,824	30,318	99-20	所有権移転補償金	3,000	0	3,000
12-08	職員旅費	15,453	13,413	2,040	03	国債整理基金特別会 計へ繰入			
13-09	庁費	151,389	127,401	23,988	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	20,888,525	15,402,150	5,486,375
94-15	換地清算金	1,290	0	1,290	09	予備費 (89…)	50,000	50,000	0
99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0		歳出合計	110,621,284	113,963,402	3,342,118

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	84,571,780	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇度 年以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	29,169,924	55,401,856	庁舎等その他の施設でその位置、環境、規模、又は形態等からみて他の用途に供することが適当であると認められるものを処分し、これに代わる施設を取得する事業には、国がその施設を取得するまでに多くの日数を要するものがあるため

昭和52年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	958,786,638	845,928,700	112,857,938
2 歳 出	958,786,638	845,928,700	112,857,938

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	733,445,964	645,146,485	88,299,479	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	39,100,000	40,700,000	1,600,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による岐阜大学の移転統合に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	122,421,989	102,406,077	20,015,912	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	35,512,524	27,224,615	8,287,909	
0401-01 授業料	24,117,759	18,540,628	5,577,131	昭和52年度在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	11,360,100	8,653,402	2,706,698	昭和52年度入学及び志願見込者数等を基礎として算出
0401-03 講習料	34,665	30,585	4,080	大学開放講座の受講見込人員等を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	8,077,981	5,979,560	2,098,421	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 積立金より受入				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	3,200,000	0	3,200,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	14,423,180	12,087,963	2,335,217	
0601-01 学校財産貸付料	260,026	223,294	36,732	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	960,574	739,745	220,829	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-03 版權及特許権等収入	124,517	119,749	4,768	国立学校における版權使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	284,321	228,120	56,201	入寮定員等を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	97,786	92,452	5,334	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	5,419,000	4,643,000	776,000	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	2,804,042	1,792,283	1,011,759	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家 畜 治 療 収 入	61,383	53,093	8,290	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁 償 及 違 約 金	11,831	8,088	3,743	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	2,374,534	2,343,567	30,967	同
0601-11 刊行物等売払代	369,560	288,011	81,549	同
0601-12 不用物品売払代	105,021	99,110	5,911	同
0601-13 日本学校安全会保護者負担金	49,083	26,544	22,539	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の昭和52年度在学見込者数等により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	433	1,397	964	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	1,067,309	913,535	153,774	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	10,816	11,023	207	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-16 雑 入	422,944	504,952	82,008	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	2,605,000	12,384,000	9,779,000	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

文
部

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	411,884,545	371,128,842	40,755,703	1 「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、大学入試センター(仮称)及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2 「国立養護教諭養成所設置法」に基づく国立の大学に附置する養成所の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	102,115,742	90,872,899	11,242,843	1 国立学校における教官の研究及び学生等の教育 2 国際地球内部ダイナミクス計画等の事業		
	特殊施設に必要な経費	14,056,860	12,074,303	1,982,557	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船舶、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	2,711,922	2,336,990	374,932	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	27,126,523	25,435,339	1,691,184	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の建造等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	98,097,323	86,304,957	11,792,366	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	8,887,355	7,052,360	1,834,995	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生等の教育実習		
	患者の診療に必要な経費	60,871,041	49,351,585	11,519,456	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理		

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	設備の更新充実に必要な経費	11,875,555	9,675,889	2,199,666	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	看護学校等に必要な経費	1,807,855	1,775,199	32,656	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	28,492,813	26,443,031	2,049,782	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	8,439,618	7,904,645	534,973	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	6,006,272	5,005,498	1,000,774	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	13,689,102	11,449,498	2,239,604	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測事業 (2) 国際地球内部ダイナミクス計画等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	国立大学共同利用機関に必要な経費	12,514,152	8,916,280	3,597,872	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所等における 1 一般管理運営及び研究調査等 2 陽子加速器等設備の整備
	施設整備に必要な経費	139,248,224	123,631,494	15,616,730	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,711,736	6,319,891	4,391,845	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

文
部

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 積立金より受入			
0100-00 他会計より受入				0801-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0801-01 積立金より受入	3,200,000	0	3,200,000
0101-01 一般会計より受入	733,455,964	645,146,485	88,299,479	0600-00 雑 収 入			
0200-00 借 入 金				0601-00 雑 収 入	14,423,180	12,087,963	2,335,217
0201-00 借 入 金				0601-01 学校財産貸付料	260,026	223,294	36,732
0201-01 借 入 金	39,100,000	40,700,000	1,600,000	0601-02 公務員宿舍貸付料	960,574	739,745	220,829
0300-00 附属病院収入				0601-03 著作権及特許権等収入	124,517	119,749	4,768
0301-00 附属病院収入				0601-04 寄 宿 料	284,321	228,120	56,201
0301-01 附属病院収入	122,421,989	102,406,077	20,015,912	0601-05 入 場 料 等 収 入	97,786	92,452	5,334
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-06 用途指定寄附金 受入	5,419,000	4,643,000	776,000
0401-00 授業料及入学検 定料	35,512,524	27,224,615	8,287,909	0601-07 受託調査試験等 収入	2,804,042	1,792,283	1,011,759
0401-01 授 業 料	24,117,759	18,540,628	5,577,131	0601-08 家畜治療収入	61,383	53,093	8,290
0401-02 入学料及検定料	11,360,100	8,653,402	2,706,698	0601-09 弁償及違約金	11,831	8,088	3,743
0401-03 講 習 料	34,665	30,585	4,080	0601-10 農場及演習林収 入	2,374,534	2,343,567	30,967
0500-00 学校財産処分収 入				0601-11 刊行物等売払代	369,560	288,011	81,549
0501-00 学校財産処分収 入				0601-12 不用物品売払代	105,021	99,110	5,911
0501-01 学校財産処分収 入	8,077,981	5,979,560	2,098,421	0601-13 日本学校安全会 保護者負担金	49,083	26,544	22,539

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-14 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	433	1,397	964	61-05 児 童 手 当	308,077	304,182	3,895
0601-15 預託金利息収入	1,067,309	913,535	153,774	19-06 諸 謝 金	856,720	698,963	157,757
0601-17 労働保険料被保 険者負担金	10,816	11,023	207	19-06 受託研究謝金	105,022	73,509	31,513
0601-16 雑 入	422,944	504,952	82,008	19-06 外国人教師等給与	1,543,592	1,350,631	192,961
0700-00 前年度剰余金受 入				69-06 海外派遣留学生給与	183,680	170,240	13,440
0701-00 前年度剰余金受 入				12-08 職 員 旅 費	5,374,520	4,672,413	702,107
0701-01 前年度剰余金受 入	2,605,000	12,384,000	9,779,000	12-08 受託研究旅費	239,638	152,328	87,310
歳 入 合 計	958,786,638	845,928,700	112,857,938	12-08 赴 任 旅 費	461,218	452,907	8,311
歳 出				12-08 外 国 旅 費	40,890	39,155	1,735
01 国 立 学 校	557,895,592	501,848,373	56,047,219	12-08 在外研究員旅費	1,870,718	1,783,729	86,989
11-02 職 員 基 本 給	209,900,412	190,770,565	19,129,847	12-08 航海日当食卓料	148,836	138,503	10,333
11-03 職 員 諸 手 当	101,748,836	95,061,603	6,687,233	12-08 講 師 等 旅 費	853,475	767,572	85,903
11-04 超 過 勤 務 手 当	6,560,088	5,896,524	663,564	12-08 海外派遣留学生旅費	91,165	82,877	8,288
11-05 委 員 手 当	5,234	3,392	1,842	12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	99,466	110,699	11,233
11-05 非常勤職員手当	5,587,977	5,092,558	495,419	13-09 校 費	128,857,746	113,772,956	15,084,790
11-05 休 職 者 手 当	721,408	645,634	75,774	13-09 実 習 船 運 航 費	821,455	692,494	128,961
11-05 国際機関等派遣職員 給与	121,246	113,377	7,869	13-09 受 託 研 究 費	1,830,607	1,098,756	731,851
11-05 育 児 休 業 給	2,172	0	2,172	13-09 受 託 研 究 員 費	157,087	167,181	10,094
61-05 公務災害補償費	230,000	188,979	41,021	13-09 土 地 建 物 借 料	717,394	610,556	106,838
11-05 退 職 手 当	29,509,209	26,612,788	2,896,421	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	3,802,555	3,079,593	722,962

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	招へい外国人滞在費	1,047	1,047	0	02	大学附属病院	181,539,129	154,159,990	27,379,139
13-09	各 所 修 繕	1,481,655	1,499,307	17,652	11-02	職 員 基 本 給	46,178,112	40,650,305	5,527,807
13-09	実習船食糧費	64,572	57,522	7,050	11-03	職 員 諸 手 当	24,685,584	22,319,731	2,365,853
13-09	国有特許外国出願費	10,675	10,675	0	11-04	超 過 勤 務 手 当	11,503,313	9,932,444	1,570,869
33-09	自 動 車 重 量 税	68,521	59,634	8,887	11-05	非 常 勤 職 員 手 当	8,532,902	8,012,637	520,265
15-14	高等専門学校入学試験問題作成委託費	9,726	9,726	0	11-05	育 児 休 業 給	16,983	0	16,983
24-15	実習船建造費	146,086	1,056,887	910,801	61-05	児 童 手 当	86,397	82,239	4,158
24-15	実習船整備費	240,350	262,180	21,830	19-06	諸 謝 金	91,857	36,746	55,111
94-15	換 地 清 算 金	0	116,227	116,227	12-08	職 員 旅 費	386,346	345,459	40,887
15-16	国家公務員共済組合負担金	47,069,045	38,899,258	8,169,787	12-08	講 師 等 旅 費	18,824	21,323	2,499
65-16	日本学校安全会共済掛金交付金	61,997	34,296	27,701	13-09	校 費	24,618,881	20,473,030	4,145,851
15-16	奨 学 交 付 金	5,419,000	4,643,000	776,000	13-09	受 託 研 修 費	66,654	0	66,654
35-16	農場及演習林所在市町村交付金	38,201	25,467	12,734	13-09	医 療 費	45,082,296	36,120,730	8,961,566
35-16	国有資産所在市町村交付金	272,750	170,999	101,751	23-09	医 療 機 器 整 備 費	8,216,513	6,462,107	1,754,406
19-17	交 際 費	16,425	17,532	1,107	13-09	学 用 患 者 費	5,220,553	3,970,480	1,250,073
99-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0	13-09	土 地 建 物 借 料	56,953	36,482	20,471
99-20	国有特許発明補償費	6,988	6,763	225	31-09	電 子 計 算 機 等 借 料	550,662	363,843	186,819
99-20	離 作 等 補 償 金	0	67,844	67,844	13-09	患 者 食 糧 費	5,702,723	4,822,996	879,727
36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	192,831	261,700	68,869	13-09	生 徒 食 糧 費	517,768	503,960	13,808
1/3-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,280	3,645	1,635	33-09	自 動 車 重 量 税	5,808	5,478	330

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 研 究 所	69,141,957	59,718,952	9,423,005	13-09 研究船運航費	330,460	249,525	80,935
11-02 職員基本給	19,512,417	17,762,416	1,750,001	13-09 受託研究費	167,367	139,085	28,282
11-03 職員諸手当	9,326,218	8,736,826	589,392	13-09 土地建物借料	132,496	138,333	5,837
11-04 超過勤務手当	1,005,515	926,851	78,664	13-09 電子計算機等借料	1,981,506	1,166,251	815,255
11-05 非常勤職員手当	28,885	25,638	3,247	33-09 自動車重量税	7,057	5,758	1,299
61-05 児童手当	28,030	27,893	137	04 施設整備費	139,248,224	123,631,494	15,616,730
19-06 諸謝金	91,533	84,841	6,692	29-06 設計監理謝金	1,681,729	1,229,744	451,985
19-06 受託研究謝金	320	320	0	22-08 施設施工旅費	441,070	386,439	54,631
19-06 外国人教師等給与	54,294	41,259	13,035	23-09 施設施工庁費	302,441	276,008	26,433
12-08 職員旅費	616,589	554,338	62,251	24-15 施設整備費	128,613,065	115,774,303	12,838,762
12-08 受託研究旅費	16,029	15,791	238	94-15 不動産購入費	8,159,919	5,915,000	2,244,919
12-08 外国旅費	63,012	65,696	2,684	24-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
12-08 航海日当食卓料	43,398	40,604	2,794	06 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 研究員等旅費	379,957	337,568	42,389	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	10,711,736	6,319,891	4,391,845
12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	13,742	10,663	3,079	09 予 備 費 (89-..)	250,000	250,000	0
13-09 校 費	35,343,132	29,389,296	5,953,836	歳 出 合 計	958,786,638	845,928,700	112,857,938

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>研 究 所のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
強磁場ヘリオトロンE超高温 プラズマ実験装置製作	3,043,300	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 以内	(項) 国 立 学 校 (目) 校 費	1,063,780	1,979,520	京都大学における学術研究用の強磁 場ヘリオトロンE超高温プラズマ実験 装置の製作には、多くの日数を要する ものがあるため
レーザー核融合実証実験装置 製作	1,650,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 以内	(項) 国 立 学 校 (目) 校 費	142,000	1,508,000	大阪大学における学術研究用のレー ザー核融合実証実験装置の製作には、 多くの日数を要するものがあるため
実 習 船 建 造	486,953	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 国 立 学 校 (目) 実 習 船 建 造 費	146,086	340,867	広島大学における実習船の代船建造 には、多くの日数を要するため
プラズマ保持装置製作	310,200	昭和52年度	昭和53年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	0	310,200	名古屋大学プラズマ研究所における 学術研究用の環状磁場系プラズマ保持 装置及び動的制御プラズマ保持加熱装 置の製作には、多くの日数を要するも のがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
科学衛星及びロケット製作	1,980,310	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	455,702	1,524,608	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	60,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	20,000,000	40,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管 国 立 学 校 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国立学校特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			特 1 等 級	1 等 級	特 2 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
一 般 職		外 3(6箇月) 内 1,059(6箇月) 119,972 (内 国立学校設置法の規定による定員 6,433 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,314)												257,820,341
	指 定 職 俸 給 表	652 (内 国立学校設置法の規定による定員 17 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)												2,244,100
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 247(6箇月) 35,202 (内 国立学校設置法の規定による定員 2,341 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 351)		27		365	879	外 1 内 15 2,161	内 38 8,336	内 54 9,712	内 85 10,623	内 55 2,599		51,553,666
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 64(6箇月) 11,412 (内 国立学校設置法の規定による定員 345 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 136)	61	583		内 27 3,610	内 36 6,761	内 1 396	1					19,523,993
	海 事 職 俸 給 表(一)	163	2	17		62	63	19	-					325,987
	海 事 職 俸 給 表(二)	266	3	27		78	115	43						402,538

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
館 長	2												
機 構 長	1												
事 務 局 長	1												
(内国立学校設置法の規定)	17												
学 長	12												
副 学 長	5												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学 長	1												
行政職俸給表(一)	外 1 内 247 35,202		27		365	879	外 1 内 15 2,161	内 38 8,836	内 54 9,712	内 85 10,623	内 55 2,599	51,553,666	
〔国立学校〕	外 1 内 119 29,161		27		312	763	外 1 内 4 1,803	内 25 7,408	内 10 8,046	内 38 8,647	内 42 2,155		
事 務 局 長	87		27		60								
部 長	167				167								
高 専 部 長	54				40	14							
次 長	45				45								
課 長	867					509	358						
事 務 長	外 1 内 1 493					240	外 1 内 1 253						
課 長 補 佐	内 3 661						内 3 661						
係 長	内 25 4,275						内 25 3,931	100					
主 任	1,878							1,057	821				
技 術 職 員	内 40 6,067						130	1,703	内 7 1,310	内 15 2,334	内 18 590		
図 書 館 職 員	内 15 1,885						157	717	内 3 401	内 8 506	内 4 104		
一 般 職 員	内 35 12,682								5,414	内 15 5,807	内 20 1,461		
(内国立学校設置法の規定)	内 33 1,960				32	24	内 4 131	内 10 501	内 1 482	内 3 616	内 15 174		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	89					55	34						
事 務 長	23					3	20						
課 長 補 佐	11 107	内					内 11 107						
係 長	6 417	内						内 6 386		9			
主 任	5 289	内						内 2 136	内 3 153				
技 術 職 員	254						24	74	46	102	8		
図 書 館 職 員	68						5	34	12	17			
一 般 職 員	77 1,796	内							内 35 826	内 37 851	内 5 119		
(内国立学校設置法の規定)	81 381	内			6	10	内 11 35	内 8 99	内 31 123	内 28 96	内 3 12		
事 務 部 長	6				6								
課 長	16					10	6						
課 長 補 佐	11 29	内					内 11 29						
係 長	6 88	内						内 6 88					
主 任	5 38	内						内 2 11	内 3 27				
技 術 職 員	7								2	2	3		
一 般 職 員	59 197	内							内 28 94	内 28 94	内 3 9		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	1	3	13	15	18	9		
事 務 部 長	1				1								
課 長	2					1	1						
課 長 補 佐	2						2						
係 長	12							12					
主 任	3							1	2				
技 術 職 員	3								1	1	1		
一 般 職 員	37								12	17	8		
〔 研 究 所 〕	29 2,965	内			20	58	146	内 5 798	内 6 620	内 10 1,006	内 8 317		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
局 長、 部 長、 次 長	20				20								
課 長	57					17	40						
事 務 長	63					39	24						
課 長 補 佐	29						29						
係 長	内 1 299						14	内 1 280	5				
主 任	92							24	68				
技 術 職 員	内 24 1,906						25	内 4 455	内 5 300	内 8 813	内 7 313		
図 書 館 職 員	66						5	28	15	15	3		
特 殊 職 員	31					2	9	11	4	5			
一 般 職 員	内 4 402								内 1 228	内 2 173	内 1 1		
行 政 職 俸 給 表(二)	内 64 11,412	61	583		内 27 3,610	内 36 6,761	内 1 396		1				19,523,993
〔 国 立 学 校 〕													
技 能 労 務 職 員	内 3 7,404	49	400		内 1 2,534	内 2 4,412	8	1					
(内国立学校設置法の規定)													
技 能 労 務 職 員	内 3 101		6		内 1 34	内 2 61							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技 能 労 務 職 員	89		2		31	48	7	1					
〔 大 学 附 属 病 院 〕													
技 能 労 務 職 員	内 60 3,367	9	126		内 26 919	内 33 2,026	内 1 287						
(内国立学校設置法の規定)													
技 能 労 務 職 員	内 58 244				内 25 110	内 32 132	内 1 2						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技 能 労 務 職 員	47		1		10	26	10						
〔 研 究 所 〕													
技 能 労 務 職 員	内 1 641	3	57		157	内 1 323	101						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
講 師	内 68 152					内 68 152							
助 手	内 40 64						内 40 64						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	82		10		18	16	38						
教 授	10		10										
助 教 授	18				18								
講 師	16					16							
助 手	38						38						
〔研 究 所〕	内 42 4,029		内 3 854		内 16 978	64	内 23 1,878	255					
所 長	2		2										
教 授	内 3 852		内 3 852										
助 教 授	内 16 978				内 16 978								
講 師	64					64							
助 手	内 23 1,878						内 23 1,878						
教 務 職 員	255							255					
教 育 職 俸 給 表(二)	1,741	21	38		1,642	40							3,246,724
〔国 立 学 校〕	1,719	21	38		1,620	40							
校 長	1	1											
教 諭	1,707	20	38		1,620	29							
実 習 助 手	11					11							
〔大 学 附 属 病 院〕													
各 種 学 校 講 師	22				22								
教 育 職 俸 給 表(三)													
〔国 立 学 校〕													
教 諭	3,439	69	125		3,245	-							8,653,647
教 育 職 俸 給 表(四)	内 8 3,360		54		内 6 1,234	1,319	188	内 2 565					7,000,372

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国立学校〕	内 8 3,200		54		内 6 1,234	1,319	28	内 2 565				
校 長	54		54									
教 授	内 6 1,234				内 6 1,234							
助 教 授	1,319					1,319						
講 師	28						28					
助 手	内 2 565							内 2 565				
〔大学附属病院〕												
各 種 学 校 講 師	160						160					
医 療 職 俸 給 表(一)	3		-		-	-	3					5,659
〔国立学校〕												
医 師	2						2					
〔研 究 所〕												
医 師	1						1					
医 療 職 俸 給 表(二)	内 115 3,150	12	17	43	242	内 37 1,271	内 61 1,218	内 17 345	2			4,364,693
〔国立学校〕	281					102	148	31				
薬 剤 師	1						1					
医 療 技 術 職 員	62					27	32	3				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	30					13	17					
栄 養 士	188					62	98	28				
(内国立学校設置法の規定)												
薬 剤 師	1						1					
〔大学附属病院〕	内 114 2,819	12	17	43	242	内 37 1,156	内 60 1,039	内 17 309	1			
薬 剤 部 長	85	12	17	21	35							
薬 剤 主 任	内 2 212					内 2 79						
薬 剤 師	内 17 355					内 10 263	内 7 92					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
看 護 婦	2					2							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看 護 婦	2					2							
[大学附属病院]	内 178 11,499	33	65		内 12 1,718	内 166 8,586	1,097						
総 看 護 婦 長	49	33	16										
副 総 看 護 婦 長	95		49		46								
看 護 婦 長	内 12 1,672				内 12 1,672								
看 護 婦	内 166 9,683					内 166 8,586	1,097						
(内国立学校設置法の規定)	内 84 1,145	6	7		251	内 84 881							
総 看 護 婦 長	6	6											
副 総 看 護 婦 長	13		7		6								
看 護 婦 長	245				245								
看 護 婦	内 84 881					内 84 881							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	200	1	1		30	151	17						
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		1		1								
看 護 婦 長	29				29								
看 護 婦	168					151	17						
[研 究 所]													
看 護 婦	5					3	2						

昭和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,691,514,329	2,338,334,782	353,179,547
2 歳 出	2,691,514,329	2,338,334,782	353,179,547

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,278,688,838	1,856,026,902	422,661,936	最近までの収納実績を勘案し、昭和 52 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	1,965,326,488	1,606,782,190	358,544,298	
0101-01 保 険 料 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	313,362,350	249,244,712	64,117,638	「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入				

厚生

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	408,309,323	478,126,777	69,817,454	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	4,516,168	4,181,103	335,065	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収 入	52,425	56,359	3,934	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	返 納 金	1,499,318	1,428,512	70,806	同
0301-04	雑 収 入	2,964,415	2,696,222	268,193	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	2,108,282,014	1,873,879,590	234,402,424	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	保 険 施 設 費 業 務 勘定へ繰入	2,151,107	2,123,890	27,217	「厚生保険特別会計法」に基づく保険施設財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れ に必要な経費	5,797,545	5,214,643	582,902	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借 入 金 償 還 金	516,360,031	405,444,074	110,915,957	昭和51年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04 諸支出金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	314,658	264,215	50,443	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険 組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	41,608,974	36,408,370	5,200,604	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基 金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	17,000,000	15,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0301-00 雑収入	4,516,168	4,181,103	335,065
0100-00 保険収入	2,278,688,838	1,856,026,902	422,661,936	0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-00 保険料収入				0301-02 小切手支払未済 金収入	52,425	56,359	3,934
0101-01 保険料収入	1,965,326,488	1,606,782,190	358,544,298	0301-03 返納金	1,499,318	1,428,512	70,806
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑入	2,964,415	2,696,222	268,193
0102-01 一般会計より受 入	313,362,350	249,244,712	64,117,638	歳入合計	2,691,514,329	2,338,334,782	353,179,547
0200-00 借入金				歳出			
0201-00 借入金				01 保険給付費			
0201-01 借入金	408,309,323	478,126,777	69,817,454	69-21 保険給付費	2,108,282,014	1,873,879,590	234,402,424
0300-00 雑収入				02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	7,948,652	7,338,533	610,119

厚生

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22 保健施設費財源繰入	2,151,107	2,123,890	27,217	99-18 賠償償還及払戻金	314,658	264,215	50,443
36-22 福祉施設費財源繰入	5,797,545	5,214,643	582,902	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	41,608,974	36,408,370	5,200,604
03 借入金償還金				09 予 備 費 (89-…)	17,000,000	15,000,000	2,000,000
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	516,360,031	405,444,074	110,915,957	歳 出 合 計	2,691,514,329	2,338,334,782	353,179,547
04 諸 支 出 金	41,923,632	36,672,585	5,251,047				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	403,744,334	340,614,255	63,130,079	
2 歳 出	403,744,334	340,614,255	63,130,079	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 5 2 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	57,590,903	51,750,941	5,839,962	
0101-00 保 険 料 収 入	26,494,963	27,137,874	642,911	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,756,437	22,689,531	66,906	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	3,738,526	4,448,343	709,817	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	31,095,940	24,613,067	6,482,873	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,197,707	1,194,186	3,521	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源収入	29,898,233	23,418,881	6,479,352	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	345,863,121	288,645,925	57,217,196	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	290,310	217,389	72,921		
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 追 徴 金	210,943	150,895	60,048	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03 小切手支払未済金収入	852	1,000	148	同	
0301-04 返 納 金	9,638	7,548	2,090	同	
0301-05 雑 入	68,867	57,936	10,931	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	84,541,062	65,817,057	18,724,005	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 福祉施設費業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	290,369,898	249,604,568	40,765,330	昭和51年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,920	2,597	323	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	23,817,006	20,176,585	3,640,421	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 保 険 収 入	57,590,903	51,750,941	5,839,962	0301-02 追 徴 金	210,943	150,895	60,048
0101-00 保 険 料 収 入	26,494,963	27,137,874	642,911	0301-03 小切手支払未済 金収入	852	1,000	148
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	22,756,437	22,689,531	66,906	0301-04 返 済 金	9,638	7,548	2,090
0101-02 保 険 料 収 入	3,738,526	4,448,343	709,817	0301-05 雑 入	68,867	57,936	10,931
0102-00 一般会計より受 入	31,095,940	24,613,067	6,482,873	歳 入 合 計	403,744,334	340,614,255	63,130,079
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	1,197,707	1,194,186	3,521	歳 出			
0102-02 保険給付費財源 受入	29,898,233	23,418,881	6,479,352	01 保 険 給 付 費			
0200-00 借 入 金				69-21 保 険 給 付 費	84,541,062	65,817,057	18,724,005
0201-00 借 入 金				02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			0
0201-01 借 入 金	345,863,121	288,645,925	57,217,196	36-22 福祉施設費財源繰入	13,448	13,448	0
0300-00 雑 収 入				03 借 入 会 償 還 金			
0301-00 雑 収 入	290,310	217,389	72,921	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	290,369,898	249,604,568	40,765,330

202 厚生省所管 厚生保険特別会計 日雇健康勘定

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04	諸 支 出 金	23,819,926	20,179,182	3,640,744	09	予 備 費 (89-...)	5,000,000	5,000,000	0
99-18	賠償償還及払戻金	2,920	2,597	323		歳 出 合 計	403,744,334	340,614,255	63,130,079
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	23,817,006	20,176,585	3,640,421					

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,129,589,643	4,195,458,878	934,130,765	
2 歳 出	2,323,609,780	1,673,573,719	650,036,061	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	5,127,896,874	4,194,593,742	933,303,132	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,656,194,107	3,048,848,688	607,345,419	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	329,981,771	226,174,694	103,807,077	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0104-01 預託金 利子収入	1,141,719,996	919,569,360	222,150,636	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	1,692,769	865,136	827,633		
0201-01 小切手支払未済金収入	7,486	7,656	170	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返納金	1,685,177	823,893	861,284	同	
0201-03 雑収入	106	33,587	33,481	同	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	1,994,814,930	1,431,690,416	563,124,514	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	32,115,842	25,680,565	6,435,277	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	1,178,666	687,763	490,903	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 諸支出金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	193	225	32	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	424,824	342,668	82,156	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	農林漁業団体職員共済組合 交付金に必要な経費	0	308,966	308,966	前年度限りの経費
	地方団体関係団体職員共 済組合交付金に必要な経 費	0	108,554	108,554	同
	予 備 費	295,074,325	214,753,562	80,320,763	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 小切手支払未済 金収入	7,486	7,656	170
0100-00 保 険 収 入	5,127,896,874	4,194,593,742	933,303,132	0201-02 返 納 金	1,685,177	823,893	861,284
0101-00 保 険 料 収 入				0201-03 雑 入	106	33,587	33,481
0101-01 保 険 料 収 入	3,656,194,107	3,048,848,688	607,345,419	歳 入 合 計	5,129,589,643	4,195,458,878	934,130,765
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	329,981,771	226,174,694	103,807,077	01 保 険 給 付 費			
0103-00 船員保険特別会 計より受入				69-21 保 険 給 付 費	1,994,814,930	1,431,690,416	563,124,514
0103-01 船員保険特別会 計より受入	1,000	1,000	0	02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,294,508	26,368,328	6,926,180
0104-00 運 用 収 入				36-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	32,115,842	25,680,565	6,435,277
0104-01 預託金利子収入	1,141,719,996	919,569,360	222,150,636	36-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	1,178,666	687,763	490,903
0200-00 雑 収 入				03 諸 支 出 金	426,017	761,413	335,396
0201-00 雑 収 入	1,692,769	865,136	827,633	65-16 私立学校教職員共済 組合負担金	193	225	32

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65-16	農林漁業団体職員共 済組合交付金	0	308,966	308,966	36-22	船員保険特別会計へ 繰入	1,000	1,000	0
65-16	地方団体関係団体職 員共済組合交付金	0	108,554	108,554	09	予 備 費 (89-…)	295,074,325	214,753,562	80,320,763
99-18	賠償償還及払戻金	424,724	342,568	82,156		歳 出 合 計	2,323,609,780	1,673,573,719	650,036,061
99-18	貨幣交換差減補填金	100	100	0					

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	132,852,588	127,718,544	5,134,044	
2 歳 出	132,852,588	127,718,544	5,134,044	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	56,994,520	49,888,879	7,105,641	
0101-01 業務勘定より受入	54,474,147	47,865,486	6,608,661	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	732,222	613,459	118,763	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	1,788,151	1,409,934	378,217	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和52年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	71,476,662	74,938,597	3,461,935	
0201-01 被用者児童手当財源受入	10,946,964	14,159,136	3,212,172	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	56,546,640	57,071,640	525,000	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	3,983,058	3,707,821	275,237	「児童手当法」に基づく業務取扱い要する費用に充てるための国庫負担金 の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	623,246	391,058	232,188	
0301-03 預託金利子収入	623,136	390,948	232,188	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及び違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	3,758,160	10	3,758,150	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	2,500,000	2,500,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	被用者児童手当 交付金	66,173,058	63,716,112	2,456,946	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付		
02	非被用者児童手 当交付金	56,546,640	57,071,640	525,000	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一 部を市町村に交付		
03	業 務 取 扱 費	3,968,058	3,707,821	260,237	児童手当に係る事務処理		
04	諸 支 出 金	6,234	5,332	902	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し		
		446,638	384,560	62,078	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	5,711,960	2,833,079	2,878,881	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 船員保険特別会 計より受入	732,222	613,459	118,763
0100-00 拠 出 金 収 入				0101-03 事業主拠出金収 入	1,788,151	1,409,934	378,217
0101-00 事業主拠出金収 入	56,994,520	49,888,879	7,105,641	0200-00 他会計より受入			0
0101-01 業務勘定より受 入	54,474,147	47,865,486	6,608,661	0201-00 一般会計より受 入	71,476,662	74,938,597	3,461,935

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 被用者児童手当 財源受入	10,946,964	14,159,136	3,212,172	03 業 務 取 扱 費	3,968,058	3,707,821	260,237
0201-02 非被用者児童手当 財源受入	56,546,640	57,071,640	525,000	11-02 職 員 基 本 給	29,697	31,723	2,026
0201-03 業務取扱費財源 受入	3,983,058	3,707,821	275,237	11-03 職 員 諸 手 当	14,771	16,939	2,168
0300-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	3,792	3,601	191
0301-00 雑 収 入	623,246	391,058	232,188	11-05 休 職 者 給 与	28	35	7
0301-03 預託金利子収入	623,136	390,948	232,188	61-05 公 務 災 害 補 償 費	5	6	1
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	11-05 退 職 手 当	594	719	125
0301-02 雑 入	100	100	0	61-05 児 童 手 当	180	60	120
0400-00 前年度剰余金受 入				19-06 諸 謝 金	465	1,000	535
0401-00 前年度剰余金受 入				12-08 職 員 旅 費	2,544	2,919	375
0401-01 前年度剰余金受 入	3,758,160	10	3,758,150	12-08 赴 任 旅 費	278	278	0
0600-00 積立金より受入				12-08 委 員 等 旅 費	499	0	499
0601-00 積立金より受入				13-09 庁 費	41,186	60,783	19,597
0601-01 積立金より受入	0	2,500,000	2,500,000	13-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	10,183	9,067	1,116
歳 入 合 計	132,852,588	127,718,544	5,134,044	15-14 児 童 手 当 監 査 事 務 委 託 費	74,688	68,612	6,076
歳 出				15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	5,428	4,194	1,234
01 被用者児童手当交付 金				15-16 市 町 村 事 務 取 扱 交 付 金	3,201,152	2,977,480	223,672
65-16 被用者児童手当交付 金	66,173,058	63,716,112	2,456,946	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	566,308	515,131	51,177
02 非被用者児童手当交 付金				36-22 船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	16,260	15,274	986
65-16 非被用者児童手当交 付金	56,546,640	57,071,640	525,000	04 諸 支 出 金	452,872	389,892	62,980

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	賠償償還及払戻金	200	100	100	36-22	船員保険特別会計へ 繰入	290	232	58
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	446,638	384,560	62,078	09	予 備 費 (89-..)	5,711,960	2,833,079	2,878,881
36-22	業務勘定へ繰入	5,744	5,000	744		歳 出 合 計	132,852,588	127,718,544	5,134,044

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	146,815,413	127,509,515	19,305,898
2 歳 出	146,815,413	127,509,515	19,305,898

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	42,181,659	41,308,484	873,175	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	41,256,608	33,720,309	7,536,299	
0201-01 健康勘定により受入	7,948,652	7,338,533	610,119	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定により受入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	33,294,508	26,368,328	6,926,180	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	55,046,199	48,385,617	6,660,582	
0501-01 児童手当拠出金収入	54,474,147	47,865,486	6,608,661	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和52年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	572,052	520,131	51,921	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	3,771,002	3,026,775	744,227	
0401-01 延 滞 金	3,527,084	2,733,884	793,200	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	132,194	107,078	25,116	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	83,695	49,148	34,547	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	156	121	35	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	441	106,199	105,758	同
0401-07 不用物品売払代	9,038	9,226	188	同
0401-08 雑 入	18,384	21,109	2,725	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,559,945	1,068,330	3,491,615	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	49,014,558	43,946,366	5,068,192	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
02	施設整備費	施設整備に必要な経費	1,464,356	1,372,354	92,002	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等	
03	保健施設費	健康保険の保健施設に必要な経費	2,151,107	2,123,890	27,217	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等	
04	福祉施設費	健康保険の福祉施設に必要な経費	5,797,545	5,214,643	582,902	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
		日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,448	13,448	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営	
		厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	32,115,842	25,680,565	6,435,277	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
08	年金福祉事業団出資	年金福祉事業団出資に必要な経費	1,178,666	687,763	490,903	「厚生年金保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資	
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	54,474,147	47,865,486	6,608,661	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ	
06	諸支出金	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,744	5,000	744	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し	
09	予備費	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	156	121	35
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	441	106,199	105,758
0101-01 一般会計より受 入	42,181,659	41,308,484	873,175	0401-07 不用物品売払代	9,038	9,226	188
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	18,384	21,109	2,725
0201-00 他勘定より受入	41,256,608	33,720,309	7,536,299	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 健康勘定より受 入	7,948,652	7,338,533	610,119	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	13,448	13,448	0	0601-01 前年度剰余金受 入	4,559,945	1,068,330	3,491,615
0201-03 年金勘定より受 入	33,294,508	26,368,328	6,926,180	歳 入 合 計	146,815,413	127,509,515	19,305,898
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	55,046,199	48,385,617	6,660,582	01 業 務 取 扱 費	49,014,558	43,946,366	5,068,192
0501-01 児童手当拋出金 収入	54,474,147	47,865,486	6,608,661	11-02 職 員 基 本 給	19,279,113	17,101,023	2,178,090
0501-02 児童手当勘定よ り受入	572,052	520,131	51,921	11-03 職 員 諸 手 当	9,623,127	8,754,096	869,031
0400-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	1,505,577	1,211,937	293,640
0401-00 雑 収 入	3,771,002	3,026,775	744,227	11-05 休 職 者 給 与	18,562	18,458	104
0401-01 延 滞 金	3,527,084	2,733,884	793,200	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,522	3,220	302
0401-02 預託金利息収入	132,194	107,078	25,116	11-05 退 職 手 当	1,745,584	2,162,280	416,696
0401-03 公務員宿舍貸付 料	83,695	49,148	34,547	61-05 児 童 手 当	32,040	32,940	900

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	35,004	29,017	5,987	19-17	交 際 費	670	728	58
12-08	職 員 旅 費	647,176	589,693	57,483	99-18	賠償償還及払戻金	2,000	2,000	0
12-08	研 修 旅 費	88,987	76,713	12,274	36-22	一般会計へ繰入	178,436	131,070	47,366
12-08	滞納処分等旅費	433,926	402,763	31,163	1 3 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	3,528,800	2,918,430	610,370
12-08	赴 任 旅 費	58,758	58,758	0	02	施 設 整 備 費	1,464,356	1,372,354	92,002
12-08	外 国 旅 費	4,483	4,546	63	22-08	施 設 施 工 旅 費	1,103	1,125	22
12-08	委 員 等 旅 費	2,396	2,179	217	23-09	施 設 施 工 庁 費	12,440	11,612	828
13-09	庁 費	7,859,191	7,183,741	675,450	24-15	施 設 整 備 費	1,230,969	1,066,669	164,300
13-09	研 修 庁 費	16,849	17,394	545	94-15	不 動 産 購 入 費	219,363	292,803	73,440
1 3 3-09	健康保険印紙作成費	64,933	52,637	12,296	94-15	換 地 清 算 金	481	145	336
13-09	土 地 建 物 借 料	151,810	65,846	85,964	03	保 健 施 設 費	2,151,107	2,123,890	27,217
13-09	宿 舎 特 別 借 上 費	8,740	8,882	142	19-06	諸 謝 金	30,200	30,447	247
13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	641,729	599,845	41,884	12-08	職 員 旅 費	11,062	13,519	2,457
13-09	各 所 修 繕	96,112	86,448	9,664	12-08	委 員 等 旅 費	5,547	5,951	404
33-09	自 動 車 重 量 税	5,407	3,933	1,474	13-09	庁 費	71,977	84,036	12,059
15-14	調 査 統 計 委 託 費	2,384	2,228	156	23-09	施 設 施 工 庁 費	1,363	1,035	328
15-16	国家公務員共済組合 負担金	2,875,243	2,335,035	540,208	15-14	疾 病 予 防 検 査 等 委 託 費	1,838,756	1,799,575	39,181
15-16	日雇健康保険事務指 定市町村交付金	73,319	69,793	3,526	15-14	保 養 所 経 営 委 託 費	88,455	83,196	5,259
35-16	国有資産所在市町村 交付金	26,543	16,907	9,636	15-14	体 育 奨 励 委 託 費	2,577	2,801	224
95-16	国際社会保障協会分 担金	4,137	3,826	311	24-15	保 養 所 施 設 整 備 費	101,170	103,330	2,160

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 福祉施設費	37,926,835	30,908,656	7,018,179	15-14 老人福祉事業開発委託費	388,000	278,000	110,000
19-06 諸 謝 金	393,706	329,683	64,023	24-15 健康保険医療施設整備費	5,485,714	4,912,247	573,467
12-08 職 員 旅 費	2,910	3,102	192	24-15 厚生年金病院施設整備費	3,488,252	3,110,890	377,362
22-08 施設施工旅費	13,982	12,016	1,966	24-15 厚生年金会館等施設整備費	5,208,161	5,233,019	24,858
12-08 委員等旅費	24,486	26,457	1,971	24-15 老人ホーム等施設整備費	5,144,775	2,135,287	3,009,488
13-09 庁 費	456,926	463,179	6,253	24-15 体育施設整備費	540,910	524,216	16,694
23-09 施設施工庁費	583,749	421,842	161,907	94-15 不動産購入費	2,809,145	2,139,970	669,175
¹ / ₃ -09 通信専用料	21,924	14,412	7,512	65-16 年金福祉事業団交付金	11,627,954	9,976,238	1,651,716
13-09 土地建物借料	32,767	23,244	9,523	08 年金福祉事業団出資			
13-09 電子計算機等借料	403,064	214,256	188,808	59-28 年金福祉事業団出資金	1,178,666	687,763	490,903
15-14 整形外科療養等委託費	973,255	779,709	193,546	05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
15-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	195,009	171,868	23,141	36-22 児童手当勘定へ繰入	54,474,147	47,865,486	6,608,661
15-14 日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,448	13,448	0	06 諸 支 出 金			
15-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	79,698	69,573	10,125	99-18 児童手当拠出金還付金	5,744	5,000	744
15-14 老人ホーム経営委託費	39,000	56,000	17,000	09 予 備 費 (89-..)	600,000	600,000	0
				歳 出 合 計	146,815,413	127,509,515	19,305,898

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 284(6箇月) 10,108 (内地方自治法附則第8条による定員 9,428)											17,816,902
	指 定 職 俸 給 表	4											18,771
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 284(6箇月) 9,972 (内地方自治法附則第8条による定員 9,330)		8	79	内 1 304	762	内 3 3,472	外 1 2,670	内 140 1,436	内 141 1,241		17,590,898
	行 政 職 俸 給 表(二)	131 (内地方自治法附則第8条による定員 98)	1	4	43	21	59	3					205,634
	医 療 職 俸 給 表(三)	1	-	-	-	1	-						1,599

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
(児 童 手 当 勘 定)	15											26,201
行 政 職 俸 給 表(一)												
〔 本 省 〕	15		-	1	2	2	4	5	1	-		26,201
課 長	1			1								
課 長 補 佐	3				2	1						
係 長	5					1	4					

220 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	6							5	1		
(業 務 勘 定)	1(6箇月) 1(9箇月) 284(6箇月) 10,093 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,428)										17,790,701
指 定 職 俸 給 表	4										18,771
長 官	1										
部 長	2										
社会保険大学校長	1										
行政職俸給表(一)	外 1 内 285 9,957		8	78	内 1 302	760	内 3 3,468	外 1 2,665	内 140 1,435	内 141 1,241	17,564,697
[本 庁]	外 1 内 29 627		7	16	内 1 35	41	内 3 92	外 1 172	内 12 88	内 13 176	
参 事 官	1		1								
課 長	9		6	3							
調 査 官	1			1							
課 長 補 佐	39			8	26	5					
係 長	内 3 89					29	内 3 60				
主 任	22						18	4			
衛 生 専 門 職	内 1 4			1	内 1 1	2					
民 生 専 門 職	16			1	3	3	9				
専 門 職	5			1		1	3				
社会保険大学校長	1			1							
同 課 長	2				2						
社会保険大学教官	4				3	1					
同 係 長	2						2				

222 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
技 能 労 務 職 員	98			28	13	54	3				
医 療 職 俸 給 表(三)											
〔本 庁〕											
看 護 婦	1	-	-	-	1	-					1,599

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
保険給付費	1,498,077,372,671	1,828,092,207,000	2,108,282,014,000	保険料	1,293,191,688,396	1,521,623,425,844	1,966,699,244,408
償還金及び払戻金	204,820,037	264,215,000	314,658,000	一般会計より受入			
業務勘定へ繰入	3,020,081,860	2,317,056,000	2,362,841,000	保険給付費財源受入	191,963,341,616	242,593,758,922	313,362,350,000
保険施設経費財源繰入	2,053,497,103	2,014,660,000	2,051,010,000	利子収入	10,807,443	12,395,572	10,000
福祉施設経費財源繰入	966,584,757	302,396,000	311,831,000	雑収入	4,782,993,322	5,091,933,074	5,534,200,591
支払利子	31,177,131,222	36,616,542,000	41,608,974,000	前年度業務勘定剰余金受入	32,290,172	16,369,134	0
未収金償却引当金繰入	5,414,381,254	3,096,757,296	1,268,155,590	固定資産評価差益	13,465,298,993	0	0
雑損	306,646,315	0	0	雑益	46,504,050	0	0
次年度繰越支払備金	11,700,000,000	0	0	前年度繰越支払備金	7,500,000,000	11,700,000,000	0
予備費	0	0	17,000,000,000	本年度損失	38,907,509,367	89,348,894,750	-
本年度利益	-	-	114,759,162,409				
合計	1,549,900,433,359	1,870,386,777,296	2,285,595,804,999	合計	1,549,900,433,359	1,870,386,777,296	2,285,595,804,999

厚生 保 険 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	22,769,010,430	25,078,063,054	27,468,862,053	流 動 負 債	81,912,697,378	151,186,075,296	14,859,805,886
現 金 預 金	3,394,447,331	465	465	支 払 備 金	11,700,000,000	0	0
未 収 金	19,374,563,099	25,078,062,589	27,468,861,588	借 入 金	54,084,440,456	137,594,425,000	0
固 定 資 産	56,958,917,137	61,980,394,137	67,566,205,137	前 受 金	5,633,363,922	0	0
土 地	16,031,665,934	16,031,665,934	16,031,665,934	未 収 金 償 却 引 当 金	10,494,893,000	13,591,650,296	14,859,805,886
2立 木 竹	3,131,862	3,131,862	3,131,862	固 定 負 債			
2建 物	24,945,250,261	27,017,733,261	29,064,337,261	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	351,359,559,544	378,765,606,000	408,309,323,000
2工 作 物	10,225,968,119	11,127,302,119	13,288,409,119	本 年 度 利 益	-	-	114,759,162,409
2機 械 器 具	5,752,530,961	7,800,190,961	9,178,290,961				
社会保険診療報酬支払基金出資 金	370,000	370,000	370,000				
繰 越 損 失	314,636,819,988	353,544,329,355	442,893,224,105				
本 年 度 損 失	38,907,509,367	89,348,894,750	-				
合 計	433,272,256,922	529,951,681,296	537,928,291,295	合 計	433,272,256,922	529,951,681,296	537,928,291,295

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	55,507,922,092	70,707,987,000	84,541,062,000	保 険 料	21,831,255,457	23,587,192,584	26,516,885,527
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,067,760	2,597,000	2,920,000	一 般 会 計 よ り 受 入	21,523,412,888	25,510,542,884	31,095,940,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,009,089,088	1,063,950,732	1,197,707,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,448,000	13,448,000	13,448,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	20,514,323,800	24,446,592,152	29,898,233,000
支 払 利 子	18,006,579,446	20,182,955,000	23,817,006,000	利 子 収 入	416,173	173,000	10,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	18,086,612	19,752,807	17,145,703	雑 収 入	230,363,868	317,099,280	313,731,959
雑 損	4,839,000	0	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	3,575	0	0
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,900,000,000	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	1,900,000,000	0
予 備 費	0	0	5,000,000,000	本 年 度 損 失	31,866,490,949	39,611,732,059	55,465,014,217
合 計	75,451,942,910	90,926,739,807	113,391,581,703	合 計	75,451,942,910	90,926,739,807	113,391,581,703

厚 生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	758,275,000	236,193,748	281,548,234	流 動 負 債	215,373,858,000	290,463,508,807	345,973,877,510
現 金 預 金	101,596,486	486	486	支 払 備 金	1,900,000,000	0	0
未 収 金	656,678,514	236,193,262	281,547,748	借 入 金	249,400,000,000	290,369,898,000	345,863,121,000
固 定 資 産				未 収 金 償 却 引 当 金	73,858,000	93,610,807	110,756,510
機 械 器 具	3,892,500	3,892,500	3,892,500				
繰 越 損 失	218,745,199,551	250,611,690,500	290,223,422,559				
本 年 度 損 失	31,866,490,949	39,611,732,059	55,465,014,217				
合 計	251,373,858,000	290,463,508,807	345,973,877,510	合 計	251,373,858,000	290,463,508,807	345,973,877,510

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	953,599,548,960	1,431,690,416,000	1,994,814,930,000	保 険 料	2,209,091,708,745	2,897,426,949,093	3,665,038,575,005
諸 支 出 金	1,467,410,639	761,413,000	426,017,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 び 払 戻 金	255,543,049	342,568,000	424,724,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	161,914,433,522	233,900,398,734	329,981,771,000
私立学校教職員共済組合負担金	1,211,813,323	225,000	193,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
地方団体関係団体職員共済組合 交付金	0	108,554,000	0	利 子 収 入	750,987,358,589	931,931,364,000	1,141,719,996,000
農林漁業団体職員共済組合交付 金	0	308,966,000	0	雑 収 入	4,913,953,435	4,449,823,618	1,984,581,617
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	前年度業務勘定剰余金受入	771,619,054	994,570,315	0
貨幣交換差減補填金	54,267	100,000	100,000	固 定 資 産 評 価 差 益	17,542,039,692	0	0
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 益	24,174,001	0	0
福祉施設経費財源繰入	7,588,355,727	12,486,571,000	14,956,947,000				
未収金償却引当金繰入	7,443,670,510	3,261,462,109	3,878,271,806				
雑 損	201,392,027	192,213,000	1,498,312,482				
予 備 費	0	14,087,888,000	295,074,325,000				
本 年 度 利 益	2,174,944,909,175	2,606,224,142,651	2,828,077,120,334				
合 計	3,145,245,287,038	4,068,704,105,760	5,138,725,923,622	合 計	3,145,245,287,038	4,068,704,105,760	5,138,725,923,622

厚生 保 険 特 別 会 計

年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	12,310,772,941,217	14,898,820,822,243	17,713,936,965,865	流 動 負 債	18,305,466,734	13,841,224,109	17,719,495,915
現 金 預 金	12,285,891,743,668	14,866,299,840,602	17,672,279,703,602	前 受 金	7,725,704,734	0	0
未 収 金	24,815,927,549	32,520,981,641	41,657,262,263	未 収 金 償 却 引 当 金	10,579,762,000	13,841,224,109	17,719,495,915
施 設 費 前 払 金	65,270,000	0	0	繰 越 利 益	10,198,750,195,758	12,373,695,104,933	14,979,919,247,584
固 定 資 産	81,227,630,450	94,939,649,450	111,778,897,968	本 年 度 利 益	2,174,944,909,175	2,606,224,142,651	2,828,077,120,334
土 地	28,794,036,900	31,335,286,900	34,576,415,900				
2立 木 竹	64,537,168	64,537,168	64,537,168				
2建 物	30,716,701,315	39,007,227,315	49,286,908,699				
2工 作 物	17,410,807,666	18,837,304,666	19,754,265,800				
2機 械 器 具	3,911,074,401	4,719,857,401	5,942,668,401				
2未 完 成 施 設	42,800,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	287,673,000	975,436,000	2,154,102,000				
合 計	12,392,000,571,667	14,993,760,471,693	17,825,715,863,833	合 計	12,392,000,571,667	14,993,760,471,693	17,825,715,863,833

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
業 務 費	36,696,516,486	43,483,572,000	48,597,550,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	36,572,374,627	43,453,381,000	48,565,624,000	業 務 費 財 源 受 入	38,534,224,000	41,308,484,000	42,181,659,000
施 設 整 備 経 費	124,141,859	30,191,000	31,926,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	3,020,081,860	2,317,056,000	2,362,841,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 財 源 受 入	2,053,497,103	2,014,660,000	2,051,010,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	3,529,226	5,000,000	5,744,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	966,584,757	302,396,000	311,831,000
保 険 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	2,042,092,649	2,014,660,000	2,051,010,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,448,000	13,448,000	13,448,000
福 祉 施 設 経 費	7,576,299,168	12,802,415,000	15,282,226,000	年 金 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	966,558,411	302,396,000	311,831,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	7,588,355,727	12,486,571,000	14,956,947,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,448,000	13,448,000	13,448,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	40,247,594,091	46,011,912,847	54,583,408,292
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	6,596,292,757	12,486,571,000	14,956,947,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	508,574,226	518,363,000	572,052,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				業 務 費 財 源 受 入	505,045,000	513,363,000	566,308,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	40,247,594,091	46,011,912,847	54,583,408,292	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	3,529,226	5,000,000	5,744,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	803,912,801	1,010,939,449	0	利 子 収 入	153,321,908	114,643,000	132,194,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	32,290,172	16,369,134	0	雑 収 入	4,219,793,806	3,130,749,945	4,190,898,747
日 雇 健 康 勘 定 へ 繰 入	3,575	0	0	固 定 資 産 評 価 差 益	6,603,054,556	0	0
年 金 勘 定 へ 繰 入	771,619,054	994,570,315	0	雑 益	5,589,874	17,031,000	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	484,415,033	151,919,733	276,045,373	本 年 度 損 失	-	226,659,237	2,454,909,493

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
雑 損	249,855,803	64,499,000	52,373,867				
予 備 費	0	600,000,000	600,000,000				
本 年 度 利 益	12,789,822,791	-	-				
合 計	100,894,038,048	106,144,918,029	121,448,357,532	合 計	100,894,038,048	106,144,918,029	121,448,357,532

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	10,193,456,134	7,684,145,871	3,785,552,910	流動負債	2,078,552,164	1,798,515,138	2,183,821,803
現金預金	7,489,550,995	4,559,945,000	0	前受金			
未収金	2,703,905,139	3,124,200,871	3,785,552,910	施設費前受金	65,270,000	0	0
固定資産	24,683,611,142	26,686,225,142	28,515,215,275	未収金償却引当金	1,173,766,000	1,325,685,733	1,601,731,106
土地	11,479,739,830	11,778,255,830	11,997,618,830	未払金	839,516,164	472,829,405	582,090,697
立木竹	1,629,645	1,629,645	1,629,645	繰越利益	20,008,692,321	32,798,515,112	32,571,855,875
建物	8,627,049,299	9,916,794,299	10,961,674,850	本年度利益	12,789,822,791	-	-
工作物	2,118,132,679	2,208,890,679	2,324,703,261				
機械器具	2,374,659,689	2,780,654,689	3,229,588,689				
未完成施設	82,400,000	0	0				
本年度損失	-	226,659,237	2,454,909,493				
合計	34,877,067,276	34,597,030,250	34,755,677,678	合計	34,877,067,276	34,597,030,250	34,755,677,678

昭 和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	192,543,838	158,241,017	34,302,821	
2 歳 出	166,068,498	134,356,828	31,711,670	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	191,232,678	157,233,760	33,998,918	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	152,843,460	125,731,966	27,111,494	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,728,604	12,265,929	4,462,675	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	21,659,614	19,234,865	2,424,749	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児 童 手 当 収 入				
0301-00 児 童 手 当 収 入	748,762	628,955	119,807	
0301-01 児童手当拠出金収入	732,212	613,449	118,763	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和52年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	16,550	15,506	1,044	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	562,388	378,292	184,096	
0201-01 延 滞 金	317,330	193,168	124,162	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	5,825	3,973	1,852	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	3,026	2,087	939	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	624	27	597	同
0201-06 不用物品売払代	227	213	14	同
0201-07 返 納 金	108,949	90,095	18,854	同
0201-08 雑 収 入	126,406	88,728	37,678	同

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 金	保険給付に必要な経費	141,085,105	115,162,428	25,922,677	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	2,029,572	1,866,522	163,050	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	15,184	11,570	3,614	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	50,658	43,249	7,409	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	290	232	58	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	6,804,369	4,990,524	1,813,845	「船員保険法」に基づく被保険者に対する福祉施設の設置、運営等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	年金福祉事業団 出資	27,411	15,994	11,417	「船員保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	732,222	613,459	118,763	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	15,322,687	11,651,850	3,670,837	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 児童手当収入	748,762	628,955	119,807
0100-00 保 険 収 入	191,232,678	157,233,760	33,998,918	0301-01 児童手当拠出金 収入	732,212	613,449	118,763
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	16,550	15,506	1,044
0101-01 保 険 料 収 入	152,843,460	125,731,966	27,111,494	0200-00 雑 収 入			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0201-00 雑 収 入	562,388	378,292	184,096
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,728,604	12,265,929	4,462,675	0201-01 延 滞 金	317,330	193,168	124,162
0103-00 厚 生 保 険 特 別 会 計より受入				0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	5,825	3,973	1,852
0103-01 厚 生 保 険 特 別 会 計年金勘定より 受入	1,000	1,000	0	0201-03 弁 償 及 違 約 金	1	1	0
0104-00 運 用 収 入				0201-04 小 切 手 支 払 未 済 金収入	3,026	2,087	939
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	21,659,614	19,234,865	2,424,749	0201-05 国 有 財 産 売 払 代	624	27	597
0300-00 児 童 手 当 収 入				0201-06 不 用 物 品 売 払 代	227	213	14

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-07 返 納 金	108,949	90,095	18,854	19-06 報 奨 金	19,035	14,494	4,541
0201-08 雑 入	126,406	88,728	37,678	12-08 職 員 旅 費	60,849	60,184	665
0400-00 前年度剰余金受 入				12-08 滞納処分等旅費	45,237	42,757	2,480
0401-00 前年度剰余金受 入				12-08 赴 任 旅 費	1,362	1,362	0
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	13-09 庁 費	357,456	356,390	1,066
歳 入 合 計	192,543,838	158,241,017	34,302,821	23-09 施 設 施 工 庁 費	213	235	22
歳 出				13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	59,056	56,222	2,834
01 保 險 給 付 費	141,085,105	115,162,428	25,922,677	13-09 各 所 修 繕	1,462	1,191	271
69-21 疾 病 保 險 給 付 費	69,619,529	63,574,622	6,044,907	33-09 自 動 車 重 量 税	340	189	151
69-21 失 業 保 險 給 付 費	6,896,567	5,171,405	1,725,162	24-15 施 設 整 備 費	19,302	19,591	289
69-21 年 金 保 險 給 付 費	64,569,009	46,416,401	18,152,608	94-15 不 動 産 購 入 費	11,548	9,217	2,331
02 業 務 取 扱 費	2,029,572	1,866,522	163,050	94-15 換 地 清 算 金	31	0	31
11-02 職 員 基 本 給	761,481	682,987	78,494	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	114,978	91,891	23,087
11-03 職 員 諸 手 当	371,551	343,442	28,109	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,871	1,117	754
11-04 超 過 勤 務 手 当	65,707	59,835	5,872	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,159	1,159	0
11-05 休 職 者 給 与	203	121	82	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	5,268	3,501	1,767
61-05 公 務 災 害 補 償 費	8	117	109	1/3 6-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	108,680	99,630	9,050
11-05 退 職 手 当	18,221	16,630	1,591	03 諸 支 出 金	67,132	56,051	11,081
61-05 児 童 手 当	1,620	1,500	120	65-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 等 交 付 金	15,184	11,570	3,614
19-06 諸 謝 金	2,934	2,760	174	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50,658	43,249	7,409

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	児童手当拠出金還付金	290	232	58	15-14	疾病予防検査等委託費	190,947	151,306	39,641
36-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0	15-14	船員安全衛生事業等委託費	19,095	17,202	1,893
04	福 祉 施 設 費	6,804,369	4,990,524	1,813,845	15-14	船内療養援護委託費	16,564	14,347	2,217
19-06	諸 謝 金	20,230	18,877	1,353	15-14	船員家族援護委託費	6,736	5,694	1,042
69-06	福祉施設給付金	3,051,739	1,589,209	1,462,530	24-15	福祉施設整備費	1,600,582	1,503,942	96,640
69-06	就職指導手当	673	1,308	635	94-15	不動産購入費	27,681	118,617	90,936
69-06	船員保険就学援護費	440,682	253,701	186,981	45-16	船員災害防止対策事業費補助金	53,843	50,126	3,717
12-08	職 員 旅 費	5,142	3,839	1,303	65-16	年金福祉事業団交付金	214,144	195,782	18,362
12-08	外 国 旅 費	602	654	52	06	年金福祉事業団出資			
12-08	委 員 等 旅 費	2,392	2,500	108	59-24	年金福祉事業団出資金	27,411	15,994	11,417
13-09	庁 費	210,207	237,501	27,294	05	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入			
23-09	施設施工庁費	36,753	43,904	7,151	36-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	732,222	613,459	118,763
13-09	電子計算機等借料	1,656	1,656	0	09	予 備 費 (89-..)	15,322,687	11,651,850	3,670,837
15-14	保養所等経営委託費	806,004	729,925	76,079		歳 出 合 計	166,068,498	134,356,828	31,711,670
15-14	整形外科療養等委託費	98,697	50,434	48,263					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管船員保険特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	417 (内地方自治法附則第8条による定員374)	-	-	3	5	115	188	81	25	704,223

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	417	-	-	3	5	115	118	81	25	704,223
〔本庁〕	43			2	3	7	26	3	2	
課長補佐	3			2	1					
係長	7				2	5				
主任	1					1				
専門職	1					1				
一般職員	31						26	3	2	
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	108	162	78	23	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
主任	13					3	10			
事務所課長	4					4				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 係 長	29					26	3			
船 員 保 険 駐 在 員	26					26				
船 員 保 険 調 査 員	24					24				
一 般 職 員	250						149	78	23	

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	90,995,072,844	115,162,428,000	141,085,105,000	保 險 料	102,783,153,420	125,186,029,169	154,394,067,920
疾 病 保 険 給 付 費	50,841,115,675	63,574,622,000	69,619,529,000	一 般 会 計 よ り 受 入	10,373,129,648	12,861,989,609	16,728,604,000
失 業 保 険 給 付 費	6,228,850,987	5,171,405,000	6,896,567,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,580,222,648	11,972,215,609	15,795,360,000
年 金 保 険 給 付 費	33,925,106,182	46,416,401,000	64,569,009,000	業 務 費 財 源 受 入	792,907,000	889,774,000	933,244,000
諸 支 出 金	59,358,502	56,051,000	67,132,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
保 險 料 払 戻 金	36,563,197	43,249,000	50,658,000	利 子 収 入	16,534,390,410	19,300,792,000	21,659,614,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	519,771,715	617,731,007	738,771,315
共 済 組 合 へ の 移 換 金	22,631,431	11,570,000	15,184,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	15,273,874	15,373,000	16,550,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	163,874	232,000	290,000	業 務 費 財 源 受 入	15,110,000	15,141,000	16,260,000
福 祉 施 設 経 費	2,313,117,329	3,176,442,900	5,032,495,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	163,874	232,000	290,000
業 務 取 扱 費	1,530,291,943	1,800,837,000	1,970,840,432	雑 収 入	654,651,405	1,030,523,508	1,167,164,721
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				固 定 資 産 評 価 差 益	3,326,356,800	0	0
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	519,771,715	617,731,007	738,771,315	雑 益	4,212,194	13,893,013	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,187,290,094	1,160,129,662	1,446,227,583				
雑 損	45,441,960	13,893,013	0				
予 備 費	0	3,201,227,000	15,322,687,000				
本 年 度 利 益	36,560,595,079	33,838,591,724	29,042,513,626				
合 計	134,210,939,466	159,027,331,306	194,705,771,956	合 計	134,210,939,466	159,027,331,306	194,705,771,956

船 員 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	282,143,647,932	314,512,018,716	343,149,292,672	未 払 金	23,021,124	27,293,131	33,842,446
現 金 預 金	277,674,392,173	308,156,460,801	334,631,790,801	前 受 金			
未 収 金	4,469,255,759	6,355,557,915	8,517,501,871	保険給付費国庫負担金前受金	596,060,609	0	0
固 定 資 産	15,063,445,877	17,102,007,877	18,960,024,445	繰 越 利 益	257,377,928,997	293,938,524,076	327,777,115,800
土 地	5,301,798,571	5,429,632,571	5,468,861,571	本 年 度 利 益	36,560,595,079	33,838,591,724	29,042,513,626
2 立 木 竹	4,146,057	4,146,057	4,146,057				
2 建 物	5,477,558,493	7,053,951,493	8,508,733,493				
2 工 作 物	2,774,745,259	2,874,225,259	3,039,327,259				
2 機 械 器 具	1,498,077,497	1,716,938,497	1,888,431,065				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	6,690,000	22,684,000	50,095,000				
合 計	297,207,093,809	331,614,026,593	362,109,317,117	合 計	297,207,093,809	331,614,026,593	362,109,317,117

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 46 年度から昭和 50 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 50 年 度(円)	昭 和 49 年 度(円)	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)
積 立 金	244,563,334,398	206,379,160,492	169,933,145,218	138,940,313,552	110,756,785,617
繰 替 使 用 中	14,000,000,000	12,600,000,000	0	0	0
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	230,563,334,398	193,779,160,492	169,933,145,218	138,940,313,552	110,756,785,617

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 50 年 度(円)	昭 和 49 年 度(円)	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)
積 立 金	増 38,184,173,906	増 36,446,015,274	増 30,992,831,666	増 28,183,527,935
繰 替 使 用 中	増 1,400,000,000	増 12,600,000,000	0	0
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 36,784,173,906	増 23,846,015,274	増 30,992,831,666	増 28,183,527,935

昭和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	187,280,842	164,317,496	22,963,346
2 歳 出	187,280,842	164,317,496	22,963,346

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	145,301,043	133,481,259	11,819,784	
0101-01 入 院 患 者 収 入	105,167,241	96,386,060	8,781,181	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	40,133,802	37,095,199	3,038,603	同

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	19,308,508	13,799,559	5,508,949	
0201-01 一般経費受入	16,750,586	11,547,348	5,203,238	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,557,922	2,252,211	305,711	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	17,000,000	13,800,000	3,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	5,177,000	2,499,000	2,678,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	494,291	737,678	243,387	
0501-01 検査及使用料収入	41,912	26,036	15,876	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利息収入	106,733	51,525	55,208	同
0501-03 公務員宿舍貸付料	98,641	57,683	40,958	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	3,151	4,634	1,483	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	461	259	202	同
0501-06 不用物品売払代	36,144	26,589	9,555	同

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-07	不 動 産 売 払 代	100,000	500,000	400,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0501-09	労働保険料被保険者 負担金	2,698	4,283	1,585	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-08	雑 入	104,551	66,669	37,882	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 病 院 経 営 費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	148,965,274	133,348,054	15,617,220	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	7,015,303	6,421,545	593,758	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	2,366,902	531,444	1,835,458	国立循環器病センター(仮称)の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦養成所に必要な経費	2,424,960	2,133,264	291,696	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	7,319	7,912	593	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,104	14,695	591	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	63,273	49,707	13,566	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	臨床検査技師養成所に必要な経費	28,289	28,731	442	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	19,977	17,902	2,075	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	国立病院の施設整備に必要な経費	14,748,776	11,983,365	2,765,411	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	1,053,656	1,170,300	116,644	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	3,242,779	2,548,914	693,865	国立循環器病センター(仮称)の建物その他の施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入れ	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,580,230	5,311,663	1,268,567	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	750,000	750,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入	19,308,508	13,799,559	5,508,949
0100-00 病院収入				0201-01 一般経費受入	16,750,586	11,547,348	5,203,238
0101-00 診療収入	145,301,043	133,481,259	11,819,784	0201-02 看護婦等養成費受入	2,557,922	2,252,211	305,711
0101-01 入院患者収入	105,167,241	96,386,060	8,781,181	0300-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	40,133,802	37,095,199	3,038,603	0301-00 借入金			
0200-00 他会計より受入				0301-01 借入金	17,000,000	13,800,000	3,200,000

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 積立金より受入				11-05 非常勤職員手当	1,799,744	1,603,768	195,976
0401-00 積立金より受入				11-05 休職者給与	80,128	74,906	5,222
0401-01 積立金より受入	5,177,000	2,499,000	2,678,000	11-05 国際機関等派遣職員 給与	19,569	22,065	2,496
0500-00 雑 収 入				11-05 育 児 休 業 給	15,013	0	15,013
0501-00 雑 収 入	494,291	737,678	243,387	61-05 公務災害補償費	30,835	27,416	3,419
0501-01 検査及使用料収入	41,912	26,036	15,876	11-05 退 職 手 当	6,242,496	5,591,683	650,813
0501-02 預託金利息収入	106,733	51,525	55,208	61-05 児 童 手 当	25,080	25,080	0
0501-03 公務員宿舍貸付料	98,641	57,683	40,958	19-06 諸 謝 金	330,206	243,923	86,283
0501-04 弁償及違約金	3,151	4,634	1,483	12-08 職 員 旅 費	215,480	197,514	17,966
0501-05 小切手支払未済金収入	461	259	202	12-08 研 修 旅 費	23,744	22,465	1,279
0501-06 不用物品売払代	36,144	26,589	9,555	12-08 赴 任 旅 費	98,742	78,986	19,756
0501-07 不動産売払代	100,000	500,000	400,000	12-08 外 国 旅 費	8,265	8,875	610
0501-09 労働保険料被保険者負担金	2,698	4,283	1,585	12-08 外 国 留 学 旅 費	4,345	4,345	0
0501-08 雑 入	104,551	66,669	37,882	12-08 委 員 等 旅 費	14,846	16,283	1,437
歳 入 合 計	187,280,842	164,317,496	22,963,346	13-09 庁 費	11,260,485	9,706,713	1,553,772
歳 出				13-09 医 薬 品 等 購 入 費	44,016,717	35,709,993	8,306,724
01 病院経営費	158,347,479	140,301,043	18,046,436	23-09 医療機器整備費	3,163,871	2,406,075	757,796
11-02 職員基本給	43,174,581	40,655,206	2,519,375	13-09 土地建物借料	27,466	27,466	0
11-03 職員諸手当	24,110,461	22,917,461	1,193,000	13-09 各 所 修 繕	222,961	204,391	18,570
11-04 超過勤務手当	7,741,969	6,941,401	800,568	13-09 患 者 食 糧 費	6,403,042	5,836,156	566,886

科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	6,648	6,651	3	12-08	生徒旅費	17,404	16,360	1,044
15-16	国家公務員共済組合 負担金	7,654,387	6,463,529	1,190,858	13-09	庁費	159,198	165,766	6,568
35-16	国有資産所在市町村 交付金	15,705	10,104	5,601	13-09	生徒食糧費	1,262,925	1,048,677	214,248
65-16	がん研究助成金	1,450,000	1,350,000	100,000	03	施設整備費	19,045,211	15,702,579	3,342,632
99-18	賠償償還及払戻金	24,000	20,000	4,000	22-08	施設施工旅費	32,576	32,014	562
36-22	一般会計へ繰入	166,693	128,588	38,105	23-09	施設施工庁費	213,253	210,512	2,741
02	看護婦等養成費	2,557,922	2,252,211	305,711	24-15	施設整備費	1,499,382	900,053	599,329
11-02	職員基本給	584,157	530,069	54,088	24-15	国立病院特別施設整 備費	17,100,000	14,300,000	2,800,000
11-03	職員諸手当	259,319	243,044	16,275	94-15	不動産購入費	200,000	260,000	60,000
11-04	超過勤務手当	28,778	25,294	3,484	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
19-06	諸謝金	237,049	213,212	23,837	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	6,580,230	5,311,663	1,268,567
12-08	職員旅費	1,773	1,877	104	09	予備費 (89-..)	750,000	750,000	0
12-08	講習旅費	7,319	7,912	593		歳出合計	187,280,842	164,317,496	22,963,346

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	178,266,142	159,060,391	19,205,751
2 歳 出	178,266,142	159,060,391	19,205,751

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	112,016,844	109,419,725	2,597,119	
0101-01 入 院 患 者 収 入	101,744,244	99,478,037	2,266,207	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	10,272,600	9,941,688	330,912	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	49,144,506	36,275,889	12,868,617	
0201-01 一 般 経 費 受 入	47,360,454	34,701,345	12,659,109	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 看護婦養成費受入	1,784,052	1,574,544	209,508	「国立病院特別会計法」第17条第1項の規定による看護婦養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	12,500,000	10,300,000	2,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	3,570,000	1,970,000	1,600,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,034,792	1,094,777	59,985	
0401-01 検査及使用料収入	8,177	4,995	3,182	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	73,719	40,793	32,926	同
0401-02 建物及物件貸付料	20,616	16,832	3,784	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	6,510	4,243	2,267	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	2,990	2,666	324	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	442	202	240	同
0401-06 不用物品売払代	18,602	19,619	1,017	同
0401-07 不動産売払代	900,000	1,000,000	100,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	118	215	97	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-08 雑収入	3,618	5,212	1,594	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	130,782,328	118,417,047	12,365,281	1 国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 理学療法士及び作業療法士の養成		
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	21,450,633	18,656,384	2,794,249	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	5,231,977	4,423,827	808,150	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
02 看護婦養成費	国立療養所看護婦養成に必要な経費	1,784,052	1,574,544	209,508	看護婦の充足と看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営		
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	13,870,263	11,541,623	2,328,640	国立療養所の建物その他の施設の整備		
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	814,491	1,016,634	202,143	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	407,244	407,875	631	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,395,154	2,492,457	902,697	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	530,000	530,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-09 預託金利息収入	73,719	40,793	32,926
0100-00 療養所収入				0401-02 建物及物件貸付料	20,616	16,832	3,784
0101-00 診療収入	112,016,844	109,419,725	2,597,119	0401-03 公務員宿舍貸付料	6,510	4,243	2,267
0101-01 入院患者収入	101,744,244	99,478,037	2,266,207	0401-04 弁償及違約金	2,990	2,666	324
0101-02 外来患者収入	10,272,600	9,941,688	330,912	0401-05 小切手支払未済金収入	442	202	240
0200-00 他会計より受入				0401-06 不用物品売払代	18,602	19,619	1,017
0201-00 一般会計より受入	49,144,506	36,275,889	12,868,617	0401-07 不動産売払代	900,000	1,000,000	100,000
0201-01 一般経費受入	47,360,454	34,701,345	12,659,109	0401-10 労働保険料被保険者負担金	118	215	97
0201-02 看護婦養成費受入	1,784,052	1,574,544	209,508	0401-08 雑 入	3,618	5,212	1,594
0300-00 借 入 金				歳 入 合 計	178,266,142	159,060,391	19,205,751
0301-00 借 入 金				歳 出			
0301-01 借 入 金	12,500,000	10,300,000	2,200,000	01 療養所経営費	157,464,938	141,497,258	15,967,680
0500-00 積立金より受入				11-02 職員基本給	56,126,075	50,753,882	5,372,193
0501-00 積立金より受入				11-03 職員諸手当	29,958,718	27,759,956	2,198,762
0501-01 積立金より受入	3,570,000	1,970,000	1,600,000	11-04 超過勤務手当	10,189,226	9,216,245	972,981
0400-00 雑 収 入				11-05 非常勤職員手当	173,410	149,647	23,763
0401-00 雑 収 入	1,034,792	1,094,777	59,985	11-05 休職者給与	150,583	147,070	3,513
0401-01 検査及使用料収入	8,177	4,995	3,182	11-05 国際機関等派遣職員給与	9,006	5,753	3,253

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	育 児 休 業 給	22,248	0	22,248	33-09	自 動 車 重 量 税	8,005	8,319	314
61-05	公 務 災 害 補 償 費	106,470	91,953	14,517	15-16	国家公務員共済組合 負担金	9,966,254	8,260,146	1,706,108
11-05	退 職 手 当	7,474,379	6,538,698	935,681	35-16	国有資産所在市町村 交付金	1,345	879	466
61-05	児 童 手 当	32,640	32,640	0	99-18	賠償償還及払戻金	3,833	1,079	2,754
19-06	諸 謝 金	103,233	81,949	21,284	36-22	一般会計へ繰入	34,742	31,964	2,778
19-06	外国人教師等給与	0	14,688	14,688	02	看護婦養成費	1,784,052	1,574,544	209,508
12-08	職 員 旅 費	182,422	171,457	10,965	11-02	職 員 基 本 給	464,010	412,051	51,959
12-08	研 修 旅 費	8,248	7,637	611	11-03	職 員 諸 手 当	209,955	191,686	18,269
12-08	赴 任 旅 費	83,845	83,845	0	11-04	超 過 勤 務 手 当	23,777	20,807	2,970
12-08	外 国 旅 費	3,639	5,198	1,559	19-06	諸 謝 金	204,984	179,736	25,248
12-08	外 国 留 学 旅 費	8,694	8,694	0	12-08	職 員 旅 費	3,761	4,081	320
12-08	委 員 等 旅 費	2,209	1,297	912	12-08	講 習 旅 費	9,060	9,848	788
12-08	生 徒 旅 費	559	479	80	12-08	生 徒 旅 費	7,547	6,300	1,247
13-09	庁 費	13,173,206	11,443,681	1,729,525	13-09	庁 費	122,423	134,605	12,182
13-09	医 薬 品 等 購 入 費	17,922,416	15,997,448	1,924,968	13-09	生 徒 食 糧 費	737,439	614,397	123,042
23-09	医 療 機 器 整 備 費	1,377,256	1,249,756	127,500	33-09	自 動 車 重 量 税	1,096	1,033	63
13-09	船 舶 運 航 費	600	596	4	03	施 設 整 備 費	15,091,998	12,966,132	2,125,866
13-09	土 地 建 物 借 料	32,981	38,217	5,236	22-08	施 設 施 工 旅 費	28,541	27,269	1,272
13-09	各 所 修 繕	208,635	196,970	11,665	23-09	施 設 施 工 庁 費	186,885	179,291	7,594
13-09	患 者 食 糧 費	10,100,061	9,197,115	902,946	24-15	施 設 整 備 費	791,768	774,768	17,000

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-15	国立療養所特別施設 整備費	13,900,000	11,800,000	2,100,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,395,154	2,492,457	902,697
94-15	不 動 産 購 入 費	184,804	184,804	0	09	予 備 費 (89-..)	530,000	530,000	0
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	178,266,142	159,060,391	19,205,751

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備	10,440,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備	4,940,000	5,500,000	国立病院及び国立循環器病センター(仮称)の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	9,600,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	3,700,000	5,900,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	内 21(9箇月) 内 12(3箇月) 4,504 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 28)	14	81	108	564	内 3 1,769	内 18 1,330	内 12 637	1			6,748,648
	医療職俸給表(三)	外 120(6箇月) 内 72(9箇月) 内 48(3箇月) 25,118 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 221)	90	252		内 9 2,689	外 60 内 111 14,927	外 60 7,160					45,140,906

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
(病 院 勘 定)	内 138(9箇月) 内 76(3箇月) 21,598												41,164,272
指 定 職 俸 給 表	59												269,418
〔 国 立 病 院 〕	54												
院 長	45												
副 院 長	9												
〔 国 立 が ん セ ン タ ー 〕	3												
総 院 長	1												
院 長	1												
所 長	1												
〔 国 立 循 環 器 病 セ ン タ ー 〕	2												
総 院 長	1												
院 長	1												
行 政 職 俸 給 表(一)	内 12 2,652		4		45	157	246	1,235	内 5 843	内 7 72		50	5,191,172
〔 本 省 〕	47					3	4	6	31	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	2					2							
衛 生 専 門 職	4					1	3						
係 長	4						1	3					
技 術 職 員	3							3					
一 般 職 員	34								31	3			
〔地 方 医 務 局〕	91				2	13	15	38	20	3			
次 長	2				2								
課 長	7					6	1						
専 門 職	17					7	9	1					
係 長	19						5	14					
主 任	10							9	1				
技 術 職 員	20							14	5	1			
一 般 職 員	16								14	2			
〔国 立 病 院〕	2,405		2		40	134	211	1,156	772	45	45		
事 務 部 長	42		2		40								
課 長	158					134	24						
課 長 補 佐	51						51						
専 門 職	3						3						
係 長	836						133	689	14				
主 任	519							450	69				
技 術 職 員	50							17	7	4	22		
一 般 職 員	746								682	41	23		
〔病 院 管 理 研 究 所〕	5						2	1	1	1			
専 門 職	2						2						
係 長	1							1					

264 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
副 院 長	82		66		16								
分 院 長	2		2										
部 長	3		3										
医 長	内 4 1,210		185		447	内 4 568	10						
医 師	内 14 1,169				49	内 5 476	内 9 644						
〔国立がんセンター〕	103		8		33	44	18						
副 院 長	1		1										
部 長	7		7										
医 長	48				31	17							
医 師	47				2	27	18						
〔国立循環器病センター〕	内 19 38		7		内 6 12	内 10 16	内 3 3						
副 院 長	1		1										
部 長	6		6										
医 長	内 12 24				内 6 12	内 6 12							
医 師	内 7 7					内 4 4	内 3 3						
〔臨床検査技師養成所〕													
養 成 所 教 官	1				1								
〔視能訓練士養成所〕													
養 成 所 教 官	2				2								
医 療 職 俸 給 表(二)	内 31 2,489	11	43	56	301	内 3 880	内 17 839	内 11 358	1				3,458,453
〔国立病院〕	内 10 2,364	10	42	54	293	内 2 848	内 4 778	内 4 339					
薬 剤 科 長	91	10	42	32	7								
薬 剤 師	内 2 369				132	内 2 197	40						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 4 498			10	64	133	内 2 199	内 2 92					
医 療 技 術 職 員	内 4 1,406			12	90	518	内 2 539	内 2 247					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国立がんセンター〕	88	1		2	3	21	48	12	1			
薬 劑 科 長	1	1										
薬 劑 師	9				2	4	3					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	29			1		6	16	6				
医 療 技 術 職 員	49			1	1	11	29	6	1			
〔国立循環器病センター〕	内 21 32		1		4	内 1 7	内 13 13	内 7 7				
薬 劑 科 長	1		1									
薬 劑 師	内 2 3				1	内 1 1	内 1 1					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 5 7				1	1	内 3 3	内 2 2				
医 療 技 術 職 員	内 14 21				2	5	内 9 9	内 5 5				
〔臨床検査技師養成所〕												
養 成 所 教 官	3				1	2						
〔視能訓練士養成所〕												
養 成 所 教 官	2					2						
医 療 職 俸 給 表(三)	内 115 10,507	50	100		内 9 1,132	内 106 7,164	2,061					17,666,523
〔国立病院〕	内 56 10,107	48	98		内 2 1,085	内 54 6,815	2,061					
総 看 護 婦 長	91	48	43									
副 総 看 護 婦 長	82		55		27							
看 護 婦 長	内 2 1,058				内 2 1,058							
看 護 婦	内 54 8,876					内 54 6,815	2,061					
〔国立がんセンター〕	271	1	1		32	237						
総 看 護 婦 長	1	1										
副 総 看 護 婦 長	2		1		1							
看 護 婦 長	31				31							
看 護 婦	237					237						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
〔国立循環器病センター〕	内 59 129		1	1		内 7 15	内 52 112						
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	1		1										
看 護 婦 長	内 7 15				内 7 15								
看 護 婦	内 52 112					内 52 112							
(療 養 所 勘 定)	外 251(6箇月) 内 7(9箇月) 内 20(3箇月) 26,805 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 404)												54,448,871
指 定 職 俸 給 表													
〔国 立 療 養 所〕	31												129,793
所 長	27												
副 所 長	4												
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔国 立 療 養 所〕	外 21 3,456		1		33	173	外 1 208	1,467	外 20 1,029	361	184		7,445,965
事 務 部 長	34		1		33								
課 長	193					173	20						
課 長 補 佐	113						113						
係 長	外 1 957						外 1 75	868	14				
主 任	664							529	135				
技 術 職 員	790							70	195	348	177		
一 般 職 員	外 20 705								外 20 685	13	7		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	53						2	3	17	17	7	7	
課 長	2						2						
課 長 補 佐	2							2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
看 護 婦	外 120 内 5 12,862					外 60 内 5 7,763	外 60 5,099						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	221		2		21	99	99						
総 看 護 婦 長	2		2										
副 総 看 護 婦 長	1				1								
看 護 婦 長	20				20								
看 護 婦	198					99	99						

国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	126,898,674,142	146,313,938,000	154,496,718,000	診 療 収 入	120,389,377,963	139,678,552,000	145,320,851,000
看 護 婦 等 養 成 費	1,848,678,092	2,265,032,000	2,527,038,000	一 般 会 計 よ り 受 入	18,314,397,000	16,045,321,000	19,308,508,000
施 設 整 備 経 費	1,052,509,393	242,526,000	245,829,000	利 子 収 入	78,855,831	51,525,000	106,733,000
支 払 利 子	3,105,638,099	4,126,663,000	5,170,230,000	雑 収 入	1,149,135,262	686,153,000	387,558,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	622,210	154,115,000	7,481,000	固 定 資 産 評 価 差 益	60,685,606,240	0	0
雑 損	1,190,734,313	713,260,000	337,797,000	雑 益	1,215,566,153	0	0
予 備 費	0	30,000,000	750,000,000				
本 年 度 利 益	67,736,082,200	2,616,017,000	1,588,557,000				
合 計	201,832,938,449	156,461,551,000	165,123,650,000	合 計	201,832,938,449	156,461,551,000	165,123,650,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	11,873,200,691	6,526,164,691	1,267,553,691	借入金	54,497,500,000	67,112,500,000	82,702,500,000
現金預金	11,033,791,083	5,278,759,083	340,083	未収金償却引当金	153,969,000	308,084,000	315,565,000
未収金	407,687,460	815,683,460	835,491,460	基金	117,248,969,605	184,985,051,805	187,601,068,805
貯蔵品	431,722,148	431,722,148	431,722,148	本年度利益	67,736,082,200	2,616,017,000	1,588,557,000
固定資産	227,763,320,114	248,495,488,114	270,940,137,114				
土地	87,566,546,095	87,807,049,095	87,995,718,095				
立木竹	71,491,903	71,491,903	71,491,903				
建物	76,169,815,147	86,982,248,311	95,205,998,311				
工作物	33,780,490,451	44,208,438,728	51,926,637,728				
医療用機械器具	19,581,308,774	23,187,383,774	28,851,254,774				
備品	5,546,696,365	6,170,964,365	6,888,738,365				
未完成施設	5,046,673,441	67,614,000	0				
無形固定資産	297,938	297,938	297,938				
合計	239,636,520,805	255,021,652,805	272,207,690,805	合計	239,636,520,805	255,021,652,805	272,207,690,805

昭和 50 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 51 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物				33,780,490,451	
流 動 資 産				11,873,200,691	医 療 用 機 械 器 具				19,581,308,774
現 金 預 金				11,033,791,083	備 品				5,546,696,365
預 金				8,534,555,056	自 動 車				244,458,605
資 金 運 用 部 預 託 金				2,499,236,027	そ の 他 備 品				5,302,237,760
未 収 金				407,687,460	未 完 成 施 設				5,046,673,441
未 収 診 療 収 入				399,724,961	無 形 固 定 資 産				297,938
そ の 他 未 収 金				7,962,499	国立塩原温泉病院外 2 施設 の温泉引湯管等敷設の ための地上権				
貯 蔵 品				431,722,148					資 産 合 計
医 薬 品				229,826,767	負 債 の 部				
食 糧				201,895,381	区 分	数 量	金 額(円)		
固 定 資 産				227,763,320,114	借 入 金				54,497,500,000
土 地				4,388,732㎡	未 収 金 償 却 引 当 金				153,969,000
立 木 竹				71,491,903	負 債 合 計				54,651,469,000
建 物				28,251本	正 味 財 産				184,985,051,805
				1,934㎡					
延面積				17束					
				824,572					
延面積				1,825,317					

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	124,683,040,601	141,376,992,000	154,880,399,000	診 療 収 入	99,711,918,166	109,784,121,000	112,203,512,000
看 護 婦 養 成 費	1,320,055,237	1,567,517,000	1,754,058,000	一 般 会 計 よ り 受 入	33,724,564,000	37,555,849,000	49,144,506,000
施 設 整 備 経 費	506,952,976	206,560,000	215,426,000	利 子 収 入	47,108,249	40,793,000	73,719,000
支 払 利 子	1,525,369,775	2,197,457,000	3,002,654,000	雑 収 入	2,037,404,706	1,053,984,000	961,073,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	0	89,842,000	122,342,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	32,684,593	0	0
雑 損	1,457,184,522	1,747,903,000	1,476,080,000	固 定 資 産 評 価 差 益	35,964,839,991	0	0
予 備 費	0	120,000,000	530,000,000	雑 益	584,677,227	0	0
本 年 度 利 益	42,610,593,821	1,128,476,000	401,851,000				
合 計	172,103,196,932	148,434,747,000	162,382,810,000	合 計	172,103,196,932	148,434,747,000	162,382,810,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	8,152,401,837	4,961,551,837	1,578,219,837	借入金	27,955,000,000	37,960,000,000	50,067,500,000
現金預金	6,903,660,545	3,575,714,545	5,714,545	未収金償却引当金	268,485,000	358,327,000	480,669,000
未収金	409,633,884	546,729,884	733,397,884	基金	99,193,951,204	141,804,545,025	142,933,021,025
貯蔵品	839,107,408	839,107,408	839,107,408	本年度利益	42,610,593,821	1,128,476,000	401,851,000
固定資産	161,875,628,188	176,289,796,188	192,304,821,188				
土地	42,818,722,114	42,555,253,114	42,360,735,114				
立木竹	250,165,060	250,165,060	250,165,060				
建物	70,233,388,087	79,534,503,312	86,961,110,312				
工作物	29,401,353,213	35,186,178,593	40,654,581,593				
船舶	4,357,185	4,357,185	4,357,185				
医療用機械器具	11,413,758,362	13,263,514,362	15,340,770,362				
備品	4,409,544,817	5,495,341,817	6,732,618,817				
未完成施設	3,343,856,605	0	0				
無形固定資産	482,745	482,745	482,745				
合計	170,028,030,025	181,251,348,025	193,883,041,025	合計	170,028,030,025	181,251,348,025	193,883,041,025

昭和50年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			29,401,353,213
流 動 資 産			8,152,401,837	船 舶	1隻 9トン		4,357,185
現 金 預 金			6,903,660,545	医 療 用 機 械 器 具			11,413,758,362
預 金		4,924,994,060		備 品			4,409,544,817
資 金 運 用 部 預 託 金		1,978,666,485		自 動 車		447,330,252	
未 収 金			409,633,884	そ の 他 備 品		3,962,214,565	
未 収 診 療 収 入		400,237,666		未 完 成 施 設			3,343,856,605
そ の 他 未 収 金		9,396,218		無 形 固 定 資 産	国立療養所天龍荘外2施設の水道管等敷設のための地上権等		482,745
貯 蔵 品			839,107,408	資 産 合 計			170,028,030,025
医 薬 品		295,044,684		負 債 の 部			
食 糧		544,062,724		区 分 数 量 金額(円)			
固 定 資 産			161,875,628,188	借 入 金			27,955,000,000
土 地	15,237,630㎡		42,818,722,114	未 収 金 償 却 引 当 金			268,485,000
立 木 竹	樹木 67,655本 立木 34,001㎡ 竹 2,056束		250,165,060	負 債 合 計			28,223,485,000
建 物	建面積 1,548,109㎡ 延面積 2,152,039㎡		70,233,388,087	正 味 財 産			141,804,545,025

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和52年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	17,000,000,000		借入金 17,000,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		17,000,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	12,500,000,000		借入金 12,500,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		12,500,000,000	

昭 和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,388,068	1,335,326	52,742	
2 歳 出	1,388,068	1,335,326	52,742	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	1,200,480	1,146,000	54,480	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	186,576	188,314	1,738	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の計算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	1,115,120	1,245,270	130,150	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	32,215	31,135	1,080	1 あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費 2 あへん生産費調査委託費、災害補償費等
09 予 備 費	予 備 費	240,733	58,921	181,812	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-02 職員基本給	9,211	8,611	600
0100-00 あへん売払代收 入				11-03 職員諸手当	4,372	4,219	153
0101-00 あへん売払代收 入				11-04 超過勤務手当	743	676	67
0101-01 あへん売払代收 入	1,200,480	1,146,000	54,480	11-05 退職手当	117	151	34
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	50	54	4
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	12-08 職員旅費	967	1,103	136
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	12-08 外国旅費	1,030	1,030	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	11,034	11,336	302
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	13-09 土地建物借料	2,319	1,910	409
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 各所修繕	123	121	2
0301-00 前年度剰余金受 入				33-09 自動車重量税	38	0	38
0301-01 前年度剰余金受 入	186,576	188,314	1,738	15-14 あへん生産費調査委 託費	35	38	3
歳 入 合 計	1,388,068	1,335,326	52,742	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,536	1,234	302
歳 出				15-16 あへん法施行事務費 交付金	140	152	12
01 あへん購入費				99-20 災害補償費	500	500	0
23-09 あへん購入費	1,115,120	1,245,270	130,150	09 予 備 費 (89-...)	240,733	58,921	181,812
02 業務取扱費	32,215	31,135	1,080	歳 出 合 計	1,388,068	1,335,326	52,742

厚生省所管あへん特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
一般職		5										8,243
	行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,422
	行政職俸給表(二)	3	-	-	-	2	1	-				3,821

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,422
衛生専門職	1					1					
一般職員	1							1			
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	-	-	-	2	1	-				3,821

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	501,299,293	899,952,519	969,317,200	売 上 高	573,925,659	964,064,000	1,200,480,000
業 務 取 扱 費	24,083,489	25,647,000	27,276,000	雑 収 入	35,500	1,012,000	1,012,000
雑 損	841,588	0	0	固 定 資 産 評 価 差 益	10,602,628	0	0
予 備 費	0	0	4,964,000	雑 益	233,311	0	0
本 年 度 利 益	58,572,728	39,476,481	199,934,800				
合 計	584,797,098	965,076,000	1,201,492,000	合 計	584,797,098	965,076,000	1,201,492,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,099,783,738	1,134,428,219	1,329,424,019	資 本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現 金 預 金	204,326,939	186,576,939	235,769,939	積 立 金	1,035,059,816	1,093,632,544	1,133,109,025
あ へ ん	895,456,799	947,851,280	1,093,654,080	本 年 度 利 益	58,572,728	39,476,481	199,934,800
固 定 資 産	66,436,742	71,268,742	76,207,742				
土 地	11,910,866	11,910,866	11,910,866				
建 物	16,057,785	16,057,785	16,057,785				
工 作 物	2,179,221	2,179,221	2,179,221				

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
2 機 械 器 具	36,288,870	41,120,870	46,059,870				
合 計	1,166,220,480	1,205,696,961	1,405,631,761	合 計	1,166,220,480	1,205,696,961	1,405,631,761

昭 和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国民年金勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,166,013,834	791,465,531	374,548,303
2 歳 出	1,166,013,834	791,465,531	374,548,303

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	992,794,358	621,320,314	371,474,044	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	646,187,305	399,054,098	247,133,207	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	628,212,778	384,911,949	243,300,829	
0101-02 保 険 料 収 入	17,974,527	14,142,149	3,832,378	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				昭和51年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出

款 項 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01	一般会計より受入	243,939,660	120,000,000	123,939,660	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	運 用 収 入				
0103-01	預託金利子収入	102,667,393	102,266,216	401,177	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00	積立金より受入				
0301-00	積立金より受入				
0301-01	積立金より受入	168,901,169	168,901,169	0	国庫負担を給付時に行うこととしたことに伴う国民年金事業の経営上の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	4,318,307	1,244,048	3,074,259	
0201-01	小切手支払未済金収入	94,596	69,838	24,758	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	414,886	166,446	248,440	同
0201-03	雑 入	3,808,825	1,007,764	2,801,061	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国民年金給付費	1,030,524,273	713,687,185	316,837,088	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 諸 支 出 金	保険料の還付等に必要 な経費	7,489,040	4,248,020	3,241,020	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業 務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れ に必要な経費	4,154,586	2,932,221	1,222,365	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ 「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源 の繰入れに必要な経費	164,465	95,967	68,498	
09 予 備 費	予 備 費	123,681,470	70,502,138	53,179,332	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 積立金より受入			
0100-00 保 険 収 入	992,794,358	621,320,314	371,474,044	0301-01 積立金より受入	168,901,169	168,901,169	0
0101-00 保 険 料 収 入	646,187,305	399,054,098	247,133,207	0200-00 雑 収 入			
0101-01 業務勘定より受 入	628,212,778	384,911,949	243,300,829	0201-00 雑 収 入	4,318,307	1,244,048	3,074,259
0101-02 保 険 料 収 入	17,974,527	14,142,149	3,832,378	0201-01 小切手未払未済 金収入	94,596	69,838	24,758
0102-00 一般会計より受 入				0201-02 返 納 金	414,886	166,446	248,440
0102-01 一般会計より受 入	243,939,660	120,000,000	123,939,660	0201-03 雑 収 入	3,808,825	1,007,764	2,801,061
0103-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	1,166,013,834	791,465,531	374,548,303
0103-01 預託金利息収入	102,667,393	102,266,216	401,177	歳 出			
0300-00 積立金より受入				01 国民年金給付費			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-21 国民年金給付費	1,030,524,273	713,687,185	316,837,088	36-22 福祉施設費財源繰入	4,154,586	2,932,221	1,222,365
02 諸 支 出 金	7,489,040	4,248,020	3,241,020	36-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	164,465	95,967	68,498
99-18 保 険 料 還 付 金	7,463,807	4,227,555	3,236,252	09 予 備 費 (89-...)	123,681,470	70,502,138	53,179,332
99-18 賠償償還及払戻金	25,233	20,465	4,768	歳 出 合 計	1,166,013,834	791,465,531	374,548,303
03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	4,319,051	3,028,188	1,290,863				

11052 福祉年金勘定

区分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	788,387,695	718,691,938	69,695,757	
2 歳 出	788,387,695	718,691,938	69,695,757	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	786,908,902	717,403,384	69,505,518	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	80,264	51,402	28,862	
0201-01 返納金	80,164	51,302	28,862	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,398,529	1,237,152	161,377	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	786,908,902	717,403,384	69,505,518	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 諸 支 出 金	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 予 備 費	予 備 費	1,477,793	1,287,554	190,239	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	1,398,529	1,237,152	161,377
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	788,387,695	718,691,938	69,695,757
0101-00 一般会計より受入				歳 出			
0101-01 一般会計より受入	786,908,902	717,403,384	69,505,518	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入			0	69-21 福祉年金給付費	786,908,902	717,403,384	69,505,518
0201-00 雑 収 入	80,264	51,402	28,862	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	80,164	51,302	28,862	99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (89-…)	1,477,793	1,287,554	190,239
0300-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	788,387,695	718,691,938	69,695,757
0301-00 前年度剰余金受入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	725,979,833	465,033,151	260,946,682	
2 歳 出	725,979,833	465,033,151	260,946,682	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	72,107,354	63,797,776	8,309,578	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	647,060,161	396,460,307	250,599,854	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和52年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	4,319,051	3,028,188	1,290,863	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	1,393,267	996,880	396,387	
0401-01	延 滞 金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02	預託金利子収入	1,360,150	969,943	390,207	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	19,008	12,828	6,180	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04	弁償及び違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	1,100,000	750,000	350,000	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	73,954,960	64,908,352	9,046,608	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	施設整備費	145,661	136,304	9,357	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	628,212,778	384,911,949	243,300,829	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸支出金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福祉施設費	4,154,586	2,932,221	1,222,365	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	164,465	95,967	68,498	「国民年金法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
09	予備費	19,346,383	12,047,358	7,299,025	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	4,319,051	3,028,188	1,290,863
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑収入			
0101-01 一般会計より受入	72,107,354	63,797,776	8,309,578	0401-00 雑収入	1,393,267	996,880	396,387
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	1,360,150	969,943	390,207
0201-01 印紙売捌収入	647,060,161	396,460,307	250,599,854	0401-03 公務員宿舍貸付料	19,008	12,828	6,180
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	12-08 赴 任 旅 費	39,061	39,061	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	12-08 委 員 等 旅 費	2,585	2,293	292
0401-07 雑 入	315	315	0	13-09 庁 費	4,232,459	3,489,962	742,497
0500-00 前年度剰余金受 入				¹ / ₃ 13-09 国民年金印紙作成費	193,616	203,230	9,614
0501-00 前年度剰余金受 入				13-09 印紙売捌手数料	9,430,359	8,087,140	1,343,219
0501-01 前年度剰余金受 入	1,100,000	750,000	350,000	13-09 土地建物借料	1,080	1,080	0
歳 入 合 計	725,979,833	465,033,151	260,946,682	13-09 電子計算機等借料	442,919	440,406	2,513
歳 出				13-09 各 所 修 繕	10,811	9,276	1,535
01 業 務 取 扱 費	73,954,960	64,908,352	9,046,608	33-09 自 動 車 重 量 税	3,512	2,268	1,244
11-02 職 員 基 本 給	10,352,627	9,324,853	1,027,774	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,568,302	1,272,194	296,108
11-03 職 員 諸 手 当	5,072,047	4,702,244	369,803	15-16 国民年金事務取扱交 付金	33,391,305	30,037,709	3,353,596
11-04 超 過 勤 務 手 当	837,867	715,235	122,632	35-16 国有資産所在市町村 交付金	5,196	3,398	1,798
11-05 休 職 者 給 与	5,362	6,492	1,130	99-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
61-05 公 務 災 害 補 償 費	6,010	4,288	1,722	36-22 一般会計へ繰入	703	641	62
11-05 退 職 手 当	537,087	574,273	37,186	¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	7,108,735	5,355,450	1,753,285
61-05 児 童 手 当	20,520	22,080	1,560	02 施 設 整 備 費	145,661	136,304	9,357
19-06 諸 謝 金	119,932	107,691	12,241	22-08 施 設 施 工 旅 費	112	126	14
12-08 職 員 旅 費	291,703	266,843	24,860	23-09 施 設 施 工 庁 費	1,324	1,291	33
12-08 研 修 旅 費	55,204	47,590	7,614	24-15 施 設 整 備 費	131,101	118,895	12,206
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	225,808	192,505	33,303	94-15 不 動 産 購 入 費	13,124	15,992	2,868

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 印紙収入国民年金勘 定へ繰入				¹ / ₃ 3-09 通 信 専 用 料	21,924	14,412	7,512
36-22 印紙売捌代金繰入	628,212,778	384,911,949	243,300,829	13-09 土 地 建 物 借 料	22,500	15,000	7,500
04 諸 支 出 金				13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	37,085	18,715	18,370
93-09 印 紙 買 戻 金	1,000	1,000	0	15-14 国民年金事務従事者 研修等委託費	68,940	49,803	19,137
05 福 祉 施 設 費	4,154,586	2,932,221	1,222,365	24-15 福 祉 施 設 整 備 費	2,864,362	1,603,205	1,261,157
19-06 諸 謝 金	151,612	113,805	37,807	65-16 年金福祉事業団交付 金	650,911	837,362	186,451
12-08 職 員 旅 費	23,932	21,446	2,486	06 年金福祉事業団出資			
12-08 委 員 等 旅 費	16,318	15,110	1,208	59-24 年金福祉事業団出資 金	164,465	95,967	68,498
13-09 庁 費	211,899	187,472	24,427	09 予 備 費 (89・・・)	19,346,383	12,047,358	7,299,025
23-09 施 設 施 工 庁 費	85,103	55,891	29,212	歳 出 合 計	725,979,833	465,033,151	260,946,682

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>福祉年金勘定</p> <p>業務勘定</p>	<p>(項) 福祉年金給付費</p> <p>(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管国民年金特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 76(6箇月) 5,585 (内地方自治法附則第8条による定員 5,450)											9,743,769
	行政職俸給表(一)	内 76(6箇月) 5,566 (内地方自治法附則第8条による定員 5,431)			-	17	71	344	内1 1,799	2,031	内37 771	内38 533	9,716,723
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	-	-	16	3	-	-					27,046

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 76 5,566		-	17	71	344	内 1 1,799	2,031	内 37 771	内 38 533	9,716,723
[本庁]	内 8 135				7	7	内 1 25	40	内 3 25	内 4 31	
課長補佐	11				7	4					
係長	内 1 25					2	内 1 23				
主任	2						2				
衛生専門職	1					1					
一般職員	内 7 96							40	内 3 25	内 4 31	
[地方自治法附則第8条]	内 68 5,431			17	64	337	1,774	1,991	内 34 746	内 34 502	
部長	1			1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	54			16	38							
課 長 補 佐	76				19	57						
地 方 管 理 官	13					13						
係 長	304					47	257					
主 任	282						243	39				
地 方 国 民 年 金 監 察 官	47					47						
国 民 年 金 障 害 給 付 専 門 官	41						41					
事 務 所 長	13				7	6						
事 務 所 次 長	1					1						
同 課 長	325					141	184					
同 係 長	493						466	27				
同 主 任	120						81	39				
主 任 年 金 専 門 官	25					25						
年 金 専 門 官	233						233					
国 民 年 金 調 査 官	269						269					
一 般 職 員	内 68 3,134							1,886	内 34 746	内 34 502		
行 政 職 俸 給 表(二)												
[地方自治法附則8条]												
技 能 労 務 職 員	19	-	-	16	3	-	-					27,046

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
国民年金給付費	456,607,773,899	713,687,185,000	1,030,524,273,000	保 険 料	407,542,456,606	436,114,597,000	706,710,274,000
諸 支 出 金	3,257,944,598	4,248,020,000	7,489,040,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	3,249,998,754	4,227,555,000	7,463,807,000	給 付 費 財 源 受 入	213,318,850,000	120,000,000,000	243,939,660,000
賠 償 及 償 還 金	7,945,844	20,465,000	25,233,000	利 子 収 入	109,277,743,550	106,071,067,000	102,667,393,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 収 入	2,165,972,997	6,796,508,868	5,070,843,363
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	959,241,002	1,351,335,000	1,279,603,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	25,851,461,921	25,727,642,486	42,742,346,481	業 務 勘 定 よ り 受 入	73,752,327	87,438,442	0
雑 損	2,410,640	0	0	固 定 資 産 評 価 差 益	318,532,333	0	0
予 備 費	0	0	123,681,470,000	雑 益	6,070,000	0	0
本 年 度 利 益	246,024,545,753	-	-	本 年 度 損 失	-	75,944,571,176	147,328,562,118
合 計	732,703,377,813	745,014,182,486	1,205,716,732,481	合 計	732,703,377,813	745,014,182,486	1,205,716,732,481

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	2,014,473,840,561	1,962,213,589,871	1,854,587,926,234	未収金償却引当金	46,975,569,000	72,703,211,486	115,445,557,967
現金預金	1,921,995,907,924	1,844,458,413,606	1,675,557,244,606	繰越利益	1,726,900,886,717	1,972,925,432,470	1,896,980,861,294
未収金	92,107,342,637	117,755,176,265	179,030,681,628	本年度利益	246,024,545,753	-	-
未収保険料	67,034,665,721	102,829,154,721	163,352,123,721				
その他未収金	25,072,676,916	14,926,021,544	15,678,557,907				
施設費前払金	370,590,000	0	0				
固定資産	5,427,160,909	7,470,482,909	10,509,930,909				
土地	1,661,520,390	1,661,520,390	1,661,520,390				
2立木竹	17,364,253	17,364,253	17,364,253				
2建物	2,365,159,353	3,252,853,353	4,488,458,353				
2工作物	1,034,082,893	2,298,843,893	3,913,765,893				
2機械器具	65,293,020	103,793,020	128,249,020				
2未完成施設	243,600,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	40,141,000	136,108,000	300,573,000				
本年度損失	-	75,944,571,176	147,328,562,118				
合計	2,019,901,001,470	2,045,628,643,956	2,012,426,419,261	合計	2,019,901,001,470	2,045,628,643,956	2,012,426,419,261

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
業 務 費	57,549,149,221	64,551,012,000	73,583,940,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	57,529,880,771	64,549,595,000	73,582,504,000	業 務 費 財 源 受 入	57,366,127,000	63,797,776,000	72,107,354,000
施 設 整 備 経 費	19,268,450	1,417,000	1,436,000	印 紙 売 捌 収 入	307,753,192,980	384,912,949,000	633,579,632,372
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	307,753,192,980	384,911,949,000	614,732,249,372	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	959,241,002	1,351,335,000	1,279,603,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	1,034,636,970	873,478,311	1,360,150,000
福 祉 施 設 経 費	871,802,560	1,351,335,000	1,279,603,000	雑 収 入	19,350,997	20,502,745	33,117,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				固 定 資 産 評 価 差 益	540,120,393	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	73,752,327	87,438,442	0	雑 益	1,596,036	2,698,356	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	56,000	6,740,151,590	0	本 年 度 損 失	-	7,185,757,620	-
雑 損	46,718,338	1,611,000	0				
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	1,379,593,952	-	18,263,064,000				
合 計	367,674,265,378	458,144,497,032	708,359,856,372	合 計	367,674,265,378	458,144,497,032	708,359,856,372

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	27,342,651,806	14,580,415,180	32,326,798,180	未払金	24,969,811,420	13,480,415,180	13,480,415,180
現金預金	13,862,123,178	1,100,000,000	18,846,383,000	施設費前受金	370,590,000	0	0
未収金	13,480,528,628	13,480,415,180	13,480,415,180	未収金償却引当金	56,000	6,740,207,590	6,740,207,590
固定資産	3,148,984,650	3,605,629,006	4,122,310,006	繰越利益	3,771,585,084	5,151,179,036	-
土地	855,583,424	890,586,780	903,710,780	本年度利益	1,379,593,952	-	18,263,064,000
2立木竹	382,599	382,599	382,599				
2建物	971,729,292	1,078,344,292	1,196,926,292				
2工作物	240,975,064	253,255,064	265,774,064				
2機械器具	1,080,314,271	1,383,060,271	1,755,516,271				
繰越損失	-	-	2,034,578,584				
本年度損失	-	7,185,757,620	-				
合計	30,491,636,456	25,371,801,806	38,483,686,770	合計	30,491,636,456	25,371,801,806	38,483,686,770

昭和 52 年 度 農 林 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,836,118,342	3,508,275,943	327,842,399
2 歳 出	3,836,118,342	3,508,275,943	327,842,399

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,331,231,074	1,226,589,953	104,641,121	昭和 52 年度需給計画に基づく売却予定数量 6,243 玄米千トン(前年度 6,226 玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01 一般会計より受入	33,000,000	53,400,000	20,400,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	2,468,189,331	2,224,951,430	243,237,901	
0300-00 雑 収 入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑 収 入	3,697,937	3,334,560	363,377	
0301-01 弁償及違約金	128,698	127,850	848	
0301-02 雑 収 入	3,569,239	3,206,710	362,529	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,712,428,333	1,608,890,000	103,538,333	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量6,200玄米千トン(前年度6,200玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	228,441,179	225,861,435	2,579,744	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	85,620,407	80,445,625	5,174,782	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,459,628,423	1,243,078,883	216,549,540	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				23-09 国内米買入費	1,712,428,333	1,608,890,000	106,538,333
0100-00 食糧管理収入				02 国内米管理費	228,441,179	225,861,435	2,579,744
0101-00 国内米売払代				13-09 運 搬 費	50,232,973	32,761,910	17,471,063
0101-01 国内米売払代	1,331,231,074	1,226,589,953	104,641,121	13-09 検 定 料	904,288	664,092	240,196
0500-00 他会計より受入				13-09 流通業務取扱費	33,984,521	29,687,842	4,296,679
0501-00 一般会計より受入				13-09 加 工 費	309,190	114,246	194,944
0501-01 一般会計より受入	33,000,000	53,400,000	20,400,000	13-09 保 管 料	53,449,156	37,071,080	16,378,076
0200-00 他勘定より受入				13-09 保 存 手 入 費	478,071	368,484	109,587
0201-00 調整勘定より受入				45-16 指定銘柄米奨励金	22,266,457	24,063,017	1,796,560
0201-01 調整勘定より受入	2,468,189,331	2,224,951,430	243,237,901	45-16 自主流通米流通促進奨励金	47,977,760	101,130,764	53,153,004
0300-00 雑 収 入				45-16 良 質 米 奨 励 金	18,838,763	0	18,838,763
0301-00 雑 収 入	3,697,937	3,334,560	363,377	03 返還金等他勘定へ繰入	1,545,248,830	1,323,524,508	221,724,322
0301-01 弁償及違約金	128,698	127,850	848	36-22 業務勘定へ繰入	85,620,407	80,445,625	5,174,782
0301-02 雑 入	3,569,239	3,206,710	362,529	36-22 調整勘定へ繰入	1,459,628,423	1,243,078,883	216,549,540
歳 入 合 計	3,836,118,342	3,508,275,943	327,842,399	09 予 備 費 (89…)	350,000,000	350,000,000	0
歳 出				歳 出 合 計	3,836,118,342	3,508,275,943	327,842,399
01 国内米買入費							

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	49,880,510	46,902,044	2,978,466
2 歳 出	49,880,510	46,902,044	2,978,466

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	14,440,381	12,678,020	1,762,361	昭和52年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格を基礎として算出															
				<table border="0"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和52年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>37</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>32</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>203</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和52年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	37	39	は だ か 麦	32	36	小 麦	203	179	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和52年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
大 麦	37	39																	
は だ か 麦	32	36																	
小 麦	203	179																	
乾 パ ン	0.01	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0201-00	調整勘定より受入																			
0201-01	調整勘定より受入	35,415,111	34,214,406	1,200,705	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00	雑 収 入																			
0301-00	雑 収 入	25,018	9,618	15,400																
0301-01	弁償及違約金	1	27	26	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02	雑 入	25,017	9,591	15,426	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事 項 別 内 訳																				
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	32,050,750	28,796,479	3,254,271	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金															
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和52年度 予 定 (千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>40</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>39</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>209</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.02</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和52年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	40	47	は だ か 麦	39	38	小 麦	209	193	乾 パ ン	0.02	0.01
種 別	昭和52年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)																		
大 麦	40	47																		
は だ か 麦	39	38																		
小 麦	209	193																		
乾 パ ン	0.02	0.01																		
02	国内麦管理費	1,960,839	1,701,177	259,662	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	1,308,353	1,162,140	146,213	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	4,560,568	5,242,248	681,680	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内麦買入費	32,050,750	28,796,479	3,254,271
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	1,960,839	1,701,177	259,662
0101-01 国内麦売払代	14,440,381	12,678,020	1,762,361	13-09 運 搬 費	12,730	11,195	1,535
0200-00 他勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	1,150,649	1,007,237	143,412
0201-00 調整勘定より受 入				13-09 保 管 料	769,300	652,720	116,580
0201-01 調整勘定より受 入	35,415,111	34,214,406	1,200,705	13-09 保 存 手 入 費	28,160	30,025	1,865
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰 入	5,868,921	6,404,388	535,467
0301-00 雑 収 入	25,018	9,618	15,400	36-22 業務勘定へ繰入	1,308,353	1,162,140	146,213
0301-01 弁償及違約金	1	27	26	36-22 調整勘定へ繰入	4,560,568	5,242,248	681,680
0301-02 雑 入	25,017	9,591	15,426	09 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0
歳 入 合 計	49,880,510	46,902,044	2,978,466	(89-…)			
歳 出				歳 出 合 計	49,880,510	46,902,044	2,978,466

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	453,262,760	490,575,452	37,312,692
2 歳 出	453,262,760	490,575,452	37,312,692

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	298,790,859	263,299,144	35,491,715	昭和52年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格を基礎として算出 種 別 昭和52年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,624 4,578
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	154,445,181	227,090,566	72,645,385	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00	雑収入				
0401-00	雑収入	26,720	185,742	159,022	
0401-01	弁償及違約金	25,948	27,751	1,803	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02	雑収入	772	157,991	157,219	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	280,118,334	311,052,141	30,933,807	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和52年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,608 4,570
02	輸入食糧管理費	8,954,767	7,218,121	1,736,646	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	16,517,144	16,247,957	269,187	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
		47,672,515	56,057,233	8,384,718	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予備費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 輸入食糧買入費	280,118,334	311,052,141	30,933,807
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	8,954,767	7,218,121	1,736,646
0101-01 輸入食糧売払代	298,790,859	263,299,144	35,491,715	13-09 運 搬 費	349,408	312,250	37,158
0300-00 他勘定より受入				13-09 検 定 料	220	235	15
0301-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	8,356,186	6,667,370	1,688,816
0301-01 調整勘定より受入	154,445,181	227,090,566	72,645,385	13-09 保 存 手 入 費	248,953	238,266	10,687
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	64,189,659	72,305,190	8,115,531
0401-00 雑 収 入	26,720	185,742	159,022	36-22 業務勘定へ繰入	16,517,144	16,247,957	269,187
0401-01 弁償及違約金	25,948	27,751	1,803	36-22 調整勘定へ繰入	47,672,515	56,057,233	8,384,718
0401-02 雑 収 入	772	157,991	157,219	09 予 備 費 (89-…)	100,000,000	100,000,000	0
歳 入 合 計	453,262,760	490,575,452	37,312,692	歳 出 合 計	453,262,760	490,575,452	37,312,692
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	25,017,463	13,948,707	11,068,756
2 歳 出	25,017,463	13,948,707	11,068,756

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,800,000	0	1,800,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	23,217,453	13,948,697	9,268,756	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及び違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	11,120,980	4,653,125	6,467,855	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金 種 別 昭和52年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) で ん 粉 90 37
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な経費	1,486,912	520,105	966,807	運搬費及び保管料
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	129,075	53,863	75,212	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	8,280,496	4,721,614	3,558,882	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他勘定より受入			
0300-00 他会計より受入				0101-00 調整勘定より受入			
0301-00 一般会計より受入				0101-01 調整勘定より受入	23,217,453	13,948,697	9,268,756
0301-01 一般会計より受入	1,800,000	0	1,800,000	0200-00 雑 収 入			

312 農林省所管 食糧管理特別会計 農産物等安定勘定

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	10	10	0	13-09 運 搬 費	403,780	99,467	304,313
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	13-09 保 管 料	1,083,132	420,638	662,494
0201-02 雑 入	1	1	0	03 返還金等他勘定へ繰 入	8,409,571	4,775,477	3,634,094
歳 入 合 計	25,017,463	13,948,707	11,068,756	36-22 業務勘定へ繰入	129,075	53,863	75,212
歳 出				36-22 調整勘定へ繰入	8,280,496	4,721,614	3,558,882
01 農産物等買入等				09 予 備 費 (89-…)	4,000,000	4,000,000	0
23-09 農産物等買入費	11,120,980	4,653,125	6,467,855	歳 出 合 計	25,017,463	13,948,707	11,068,756
02 農産物等管理費	1,486,912	520,105	966,807				

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	233,768,249	231,319,655	2,448,594
2 歳 出	233,768,249	231,319,655	2,448,594

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 輸入飼料売払代	121,804,620	110,419,777	11,384,843	昭和52年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量、政府売渡 予定価格を基礎として算出									
0101-00 輸入飼料売払代													
0101-01 輸入飼料売払代													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和52年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和52年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,380	1,380	大 麦	1,210	1,210
種 別	昭和52年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)											
小 麦	1,380	1,380											
大 麦	1,210	1,210											
0200-00 他会計より受入													
0201-00 一般会計より受入													

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
0201-01 一般会計より受入	27,900,000	41,400,000	13,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上 輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上 輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上 過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上		
0300-00 他勘定より受入						
0301-00 調整勘定より受入						
0301-01 調整勘定より受入	84,051,787	79,453,222	4,598,565			
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	11,842	46,656	34,814			
0401-01 弁償及違約金	9,397	10,876	1,479			
0401-02 雑 収 入	2,445	35,780	33,335			
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01 輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金	141,132,120	147,070,604	5,938,484	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金 種 別 昭和52年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン) 小 麦 1,380 1,404 大 麦 1,260 1,322	
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な 経費	7,682,890	5,915,861	1,767,029		運搬費、保管料等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	3,105,897	3,018,421	87,476	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	31,847,342	25,314,769	6,532,573	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 弁償及違約金	9,397	10,876	1,479
0100-00 輸入飼料売払代				0401-02 雑 入	2,445	35,780	33,335
0101-00 輸入飼料売払代				歳 入 合 計	233,768,249	231,319,655	2,448,594
0101-01 輸入飼料売払代	121,804,620	110,419,777	11,384,843	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 輸入飼料買入費			
0201-00 一般会計より受 入				23-09 輸入飼料買入費	141,132,120	147,070,604	5,938,484
0201-01 一般会計より受 入	27,900,000	41,400,000	13,500,000	02 輸入飼料管理費	7,682,890	5,915,861	1,767,029
0300-00 他勘定より受入				13-09 運 搬 費	597,014	810,243	213,229
0301-00 調整勘定より受 入				13-09 検 定 料	659	940	281
0301-01 調整勘定より受 入	84,051,787	79,453,222	4,598,565	13-09 保 管 料	6,926,521	4,966,390	1,960,131
0400-00 雑 収 入				13-09 保 存 手 入 費	158,696	138,288	20,408
0401-00 雑 収 入	11,842	46,656	34,814	03 返還金等他勘定へ繰 入	34,953,239	28,333,190	6,620,049

316 農林省所管 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	業務勘定へ繰入	3,105,897	3,018,421	87,476	09	予 備 費 (89-...)	50,000,000	50,000,000	0
36-22	調整勘定へ繰入	31,847,342	25,314,769	6,532,573		歳 出 合 計	233,768,249	231,319,655	2,448,594

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	133,596,753	126,445,169	7,151,584	
2 歳 出	133,596,753	126,445,169	7,151,584	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	132,175,013	125,044,685	7,130,328	
0101-01 国内米管理勘定より受入	85,620,407	80,445,625	5,174,782	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,308,353	1,162,140	146,213	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	16,517,144	16,247,957	269,187	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	129,075	53,863	75,212	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,105,897	3,018,421	87,476	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	25,494,137	24,116,679	1,377,458	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	1,313,713	1,242,876	70,837	「農産物検査法」に基づく検査手数料の収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	108,027	157,608	49,581		
0301-01 国有財産売払収入	43,650	93,429	49,779	庁舎の新築に伴い不用となった建物等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	15,736	14,219	1,517	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	1,595	1,426	169	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	58	69	11	同	
0301-05 不用物品売払代	6,087	6,546	459	同	
0301-06 雑 収 入	40,901	41,919	1,018	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	109,602,291	103,431,839	6,170,452	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運 営費	412,723	1,763,376	1,350,653	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定 へ繰入	21,581,739	19,249,954	2,331,785	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	108,027	157,608	49,581
0101-00 他勘定より受入	132,175,013	125,044,685	7,130,328	0301-01 国有財産売払収 入	43,650	93,429	49,779
0101-01 国内米管理勘定 より受入	85,620,407	80,445,625	5,174,782	0301-02 公務員宿舍貸付 料	15,736	14,219	1,517
0101-02 国内麦管理勘定 より受入	1,308,353	1,162,140	146,213	0301-03 弁償及違約金	1,595	1,426	169
0101-03 輸入食糧管理勘 定より受入	16,517,144	16,247,957	269,187	0301-04 小切手支払未済 金収入	58	69	11
0101-04 農産物等安定勘 定より受入	129,075	53,863	75,212	0301-05 不用物品売払代	6,087	6,546	459
0101-05 輸入飼料勘定よ り受入	3,105,897	3,018,421	87,476	0301-06 雑 入	40,901	41,919	1,018
0101-06 調整勘定より受 入	25,494,137	24,116,679	1,377,458	歳 入 合 計	133,596,753	126,445,169	7,151,584
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	109,602,291	103,431,839	6,170,452
0201-01 検査印紙収入	1,313,713	1,242,876	70,837	11-02 職 員 基 本 給	51,994,254	49,908,682	2,085,572

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	25,034,222	24,708,187	326,035	13-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	39,273	37,286	1,987
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,658,630	2,484,904	173,726	19-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
11-05	常 勤 職 員 給 与	19,045	18,336	709	33-09	通 信 専 用 料	33,267	32,837	430
11-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	73,539	69,194	4,345	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	167,525	143,721	23,804
11-05	休 職 者 給 与	65,050	62,485	2,565	13-09	土 地 建 物 借 料	454,061	427,307	26,754
61-05	公 務 災 害 補 償 費	43,648	33,674	9,974	13-09	各 所 修 繕	67,842	64,093	3,749
11-05	退 職 手 当	11,135,055	10,329,162	805,893	33-09	自 動 車 重 量 税	9,919	9,137	782
61-05	児 童 手 当	85,800	85,800	0	24-15	施 設 整 備 費	2,352,936	1,711,608	641,328
19-06	諸 謝 金	34,191	34,241	50	94-15	不 動 産 購 入 費	478,769	354,089	124,680
69-07	褒 賞 品 費	17,291	18,795	1,504	94-15	換 地 清 算 金	0	1,429	1,429
12-08	職 員 旅 費	402,866	387,906	14,960	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,920,850	8,345,048	1,575,802
12-08	業 務 旅 費	1,329,034	1,297,381	31,653	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	10,070	7,510	2,560
22-08	施 設 施 工 旅 費	17,275	12,566	4,709	19-17	交 際 費	1,572	1,709	137
12-08	講 習 旅 費	77,805	77,805	0	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
12-08	赴 任 旅 費	228,369	206,134	22,235	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	379,343	270,149	109,194
12-08	外 国 旅 費	10,195	10,272	77	36-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	440	405	35
12-08	委 員 等 旅 費	2,428	1,922	506	02	サイロ及倉庫運営費	412,723	1,763,376	1,350,653
13-09	庁 費	2,426,285	2,250,377	175,908	12-08	職 員 旅 費	259	282	23
23-09	施 設 施 工 庁 費	13,031	9,480	3,551	22-08	施 設 施 工 旅 費	426	193	233
13-09	検 査 印 紙 製 造 費	3,103	2,900	203	13-09	庁 費	170,782	171,299	517

科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
23-09	施設施工庁費	322	145	177	03	返還金調整勘定へ繰 入			
13-09	土地建物借料	53,485	43,258	10,227	36-22	調整勘定へ繰入	21,581,739	19,249,954	2,331,785
13-09	各所修繕	129,379	123,193	6,186	09	予備費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
24-15	施設整備費	58,070	25,006	33,064		歳出合計	133,596,753	126,445,169	7,151,584
94-15	不動産購入費	0	1,400,000	1,400,000					

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,364,384,083	3,957,439,701	406,944,382	
2 歳 出	4,364,384,083	3,957,439,701	406,944,382	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	697,000,000	769,000,000	72,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,573,571,083	1,353,664,701	219,906,382	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,459,628,423	1,243,078,883	216,549,540	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	4,560,568	5,242,248	681,680	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	47,672,515	56,057,233	8,384,718	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	8,280,496	4,721,614	3,558,882	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	31,847,342	25,314,769	6,532,573	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	21,581,739	19,249,954	2,331,785	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,093,813,000	1,834,775,000	259,038,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明																					
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,573,571,083	1,353,664,701	219,906,382	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ																					
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,790,813,000	2,603,775,000	187,038,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和52年度 予 定 額(千円)</th> <th>前年度予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米管理勘定へ繰入</td> <td>2,468,189,331</td> <td>2,224,951,430</td> </tr> <tr> <td>国内麦管理勘定へ繰入</td> <td>35,415,111</td> <td>34,214,406</td> </tr> <tr> <td>輸入食糧管理勘定へ繰入</td> <td>154,445,181</td> <td>227,090,566</td> </tr> <tr> <td>農産物等安定勘定へ繰入</td> <td>23,217,453</td> <td>13,948,697</td> </tr> <tr> <td>輸入飼料勘定へ繰入</td> <td>84,051,787</td> <td>79,453,222</td> </tr> <tr> <td>業 務 勘 定 へ 繰 入</td> <td>25,494,137</td> <td>24,116,679</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	国内米管理勘定へ繰入	2,468,189,331	2,224,951,430	国内麦管理勘定へ繰入	35,415,111	34,214,406	輸入食糧管理勘定へ繰入	154,445,181	227,090,566	農産物等安定勘定へ繰入	23,217,453	13,948,697	輸入飼料勘定へ繰入	84,051,787	79,453,222	業 務 勘 定 へ 繰 入	25,494,137	24,116,679
区 分	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)																								
国内米管理勘定へ繰入	2,468,189,331	2,224,951,430																								
国内麦管理勘定へ繰入	35,415,111	34,214,406																								
輸入食糧管理勘定へ繰入	154,445,181	227,090,566																								
農産物等安定勘定へ繰入	23,217,453	13,948,697																								
輸入飼料勘定へ繰入	84,051,787	79,453,222																								
業 務 勘 定 へ 繰 入	25,494,137	24,116,679																								

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	697,000,000	769,000,000	72,000,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	1,573,571,083	1,353,664,701	219,906,382

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	107,600,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	107,600,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	52,500,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	52,500,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農 林 省 所 管 食 糧 管 理 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

食糧管理特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 371(6箇月) 外 10(9箇月) 21,442 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)											49,588,136
	指 定 職 俸 給 表	3											18,907
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 371(6箇月) 外 10(9箇月) 21,083 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)		12	66	491	2,638	13,822	3,511	外 87 406	外 294 137		48,951,390
	行 政 職 俸 給 表(二)	356	-	14	160	145	34	3					617,839

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
指 定 職 俸 給 表												
〔本 庁〕												
部 長	3											18,907
行 政 職 俸 給 表(一)	外 381 21,083		12	66	491	2,638	13,822	3,511	外 87 406	外 294 137		48,951,390
〔本 庁〕	外 12 436		5	14	63	107	104	113	外 5 16	外 7 14		
課 長	7		5	2								
課 長 補 佐	46			5	37	4						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
係 長	141					77	64					
主 任	49						40	9				
参 事 官	1			1								
指 導 官	5			1	2	2						
監 査 官	8			2	5	1						
講 習 所 長	1			1								
講 習 所 支 所 長	1				1							
同 部 長	1				1							
同 課 長	2				1	1						
教 務 指 導 官	3				1	2						
研 修 企 画 官	1					1						
専 門 職	36			2	15	19						
一 般 職 員	12 134	外							104	外 5 16	外 7 14	
〔食糧事務所〕	369 20,647	外		7	52	428	2,531	13,718	3,398	外 82 390	外 287 123	
所 長	47		7	40								
次 長	46			12	34							
部 長	150				150							
課 長	390				173	217						
課 長 補 佐	158					144	14					
支 所 長	430				71	359						
支 所 次 長	758					758						
同 課 長	24					24						
本 所 ・ 支 所 係 長	2,977					74	2,903					
主 任	1,525						1,470	55				
出 張 所 長	519					44	475					

330 農林省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
出張所長補佐	81						81					
事務管理官	1,072					911	161					
情報管理官	100						100					
検査官	2,062						2,062					
専門技術職員	9,951						6,452	3,121	378			
一般職員	369 357	外						222	外 82 12	外 287 123		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25			1		3	6	5	5	5		
所長	1			1								
課長	2					2						
本所・支所係長	6						6					
業務管理官	1					1						
一般職員	15							5	5	5		
行政職俸給表(二)	356	-	14	160	145	34	3					617,839
[本 庁]												
技能労務職員	15		2	7	1	5						
[食糧事務所]												
技能労務職員	341		12	153	144	29	3					

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
売上原価	1,300,390,861,098	1,468,079,919,000	1,691,813,456,000	売上高	912,264,502,074	1,078,706,231,000	1,315,960,338,000
事業管理費	188,552,613,094	231,031,815,000	228,441,179,000	雑収入	4,426,778,486	4,125,058,000	4,341,340,000
業務勘定へ業務経費繰入	72,686,534,422	81,291,219,000	85,620,407,000	本年度損失	708,628,662,705	761,601,870,000	765,715,110,000
調整勘定へ支払利子等繰入	62,820,392,556	64,030,206,000	80,141,746,000				
雑損	869,542,095	0	0				
合計	1,625,319,943,265	1,844,433,159,000	2,086,016,788,000	合計	1,625,319,943,265	1,844,433,159,000	2,086,016,788,000
前年度繰越損失	181,580,575,720	129,272,942,897	81,919,194,897	調整勘定へ移し整理損失	702,036,295,528	733,555,618,000	762,381,004,000
本年度損失	708,628,662,705	761,601,870,000	765,715,110,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	58,900,000,000	53,400,000,000	33,000,000,000
				本年度繰越損失	129,272,942,897	81,919,194,897	52,253,300,897
総計	2,515,529,181,690	2,735,307,971,897	2,933,651,092,897	総計	2,515,529,181,690	2,735,307,971,897	2,933,651,092,897

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	1,193,519,909,737	1,409,717,648,737	1,415,705,192,737	流動負債	1,210,807,754,282	1,435,428,528,763	1,873,387,937,881
現金預金	2,371,455,739	2,371,455,557	2,371,455,557	買掛金	45,485,949	45,485,949	45,485,949
食糧代金交付資金	4,065,380,186	0	0	未払金	21,579,920,889	21,579,920,889	21,579,920,889
売掛金	110,524,699,547	120,419,762,837	105,149,026,837	調整勘定より受入金	1,189,182,347,444	1,413,803,121,925	1,851,762,531,043
未収金	868,749,423	515,391,501	1,158,794,501	固定負債			
前払金	49,886,733	49,886,733	49,886,733	調整勘定より長期受入金	814,021,393,880	811,763,932,871	706,951,559,753
勘定間未整理金	40,655,826	40,655,826	40,655,826				
2国内米	990,765,504,807	1,201,486,918,807	1,222,101,795,807				
貸付米	79,772,340,404	79,772,340,404	79,772,340,404				
前払費用	5,061,237,072	5,061,237,072	5,061,237,072				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	702,036,295,528	755,555,618,000	762,381,004,000				
本年度繰越損失	129,272,942,897	81,919,194,897	52,253,300,897				
合計	2,024,829,148,162	2,247,192,461,634	2,580,339,497,634	合計	2,024,829,148,162	2,247,192,461,634	2,580,339,497,634

昭和50年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		着 色 米 穀 粉	kg 517,325	9,539,990			
流 動 資 産			1,193,519,909,737	貸 付 米			79,772,340,404		
現 金 預 金				玄 米	633,000,000	70,926,825,202			
預 金			2,371,455,739	精 米	100,289,288	8,845,515,202			
食糧代金交付資金			4,065,380,186	前 払 費 用					
売 掛 金				食糧証券割引差額			5,061,237,072		
国内米売払代			110,524,699,547	資 産 合 計			1,193,519,909,737		
未 収 金			868,749,423	負 債 の 部					
弁償及違約金		51,260,474		区 分	数 量	価 額(円)			
雑 入		817,488,949		流 動 負 債			1,210,807,754,282		
前 払 金			49,886,733	買 掛 金					
勘定間未整理金				国内米買入費			45,485,949		
業 務 勘 定			40,655,826	未 払 金			21,579,920,889		
国内米			990,765,504,807	国内米買入費		238,825,460			
も み	kg 100,526,147	13,899,448,767		事 業 管 理 費		21,341,095,429			
玄 米	5,564,309,912	974,385,883,921		調 整 勘 定 よ り 受 入 金			1,189,182,347,444		
精 米	2,421,240	477,773,604		固 定 負 債					
そ の 他 玄 米	101,323,452	1,992,858,525							

334 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より長期受入金			814,021,393,880	正 味 財 産			831,309,238,425
負 債 合 計			2,024,829,148,162				

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	23,170,983,590	22,880,107,000	31,134,656,000	売 上 高	9,887,115,467	11,626,166,000	14,440,381,000
事 業 管 理 費	1,263,812,654	1,304,373,000	1,960,839,000	雑 収 入	24,218,837	34,416,000	19,100,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	951,135,538	993,905,000	1,308,353,000	本 年 度 損 失	16,190,002,970	14,105,260,000	20,802,310,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	715,377,652	587,457,000	857,943,000				
雑 損	27,840	0	0				
合 計	26,101,337,274	25,765,842,000	35,261,791,000	合 計	26,101,337,274	25,765,842,000	35,261,791,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	4,810,021,747	3,981,360,747	4,891,536,747	流 動 負 債	12,995,458,190	11,740,077,440	26,606,060,903
現 金 預 金	35,448,349	35,448,488	35,448,488	未 払 金	35,879,782	35,879,782	35,879,782
食糧代金交付資金	3,112,941	0	0	調整勘定より受入金	12,959,578,408	11,704,197,658	26,570,181,121
売 掛 金	125,893,514	0	0	固 定 負 債			
未 収 金	113,913,933	71,735,249	65,817,249	調整勘定より長期受入金	8,004,566,527	6,346,543,307	9,087,785,844
勘 定 間 未 整 理 金	552,223	552,223	552,223				
2国 内 麦	4,473,464,892	3,815,988,892	4,732,082,892				
前 払 費 用	57,635,895	57,635,895	57,635,895				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	10,000,000,000				
本 年 度 損 失	16,190,002,970	14,105,260,000	20,802,310,000				
合 計	21,000,024,717	18,086,620,747	35,693,846,747	合 計	21,000,024,717	18,086,620,747	35,693,846,747

昭和50年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		小 麦	kg	価 額(円)	
流 動 資 産			4,810,021,747	乾 パ ン	72,263,158	3,234,758,654	
現 金 預 金				前 払 費 用	29,513	11,463,528	
預 金			35,448,349	食 糧 証 券 割 引 差 額			57,635,895
食 糧 代 金 交 付 資 金			3,112,941	資 産 合 計			4,810,021,747
売 掛 金				負 債 の 部			
国 内 麦 売 払 代			125,893,514	区 分	数 量	価 額(円)	
未 収 金			113,913,933	流 動 負 債			12,995,458,190
弁 償 及 違 約 金		94,757,249		未 払 金			
雑 入		19,156,684		事 業 管 理 費			35,879,782
勘 定 間 未 整 理 金				調 整 勘 定 よ り 受 入 金			12,959,578,408
業 務 勘 定			552,223	固 定 負 債			
国 内 麦			4,473,464,892	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			8,004,566,527
大 麦	kg 14,510,744	513,602,431		負 債 合 計			21,000,024,717
は だ か 麦	17,648,640	713,640,279		正 味 財 産			16,190,002,970

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	281,460,370,495	242,235,270,000	275,860,487,000	売 上 高	219,507,214,964	278,848,175,000	298,790,859,000
事 業 管 理 費	4,100,741,005	6,496,360,000	8,954,767,000	雑 収 入	98,475,083	293,649,000	26,720,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	14,710,015,162	15,794,713,000	16,517,144,000	本 年 度 損 失	83,939,492,131	-	6,157,508,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	3,274,055,516	2,125,709,000	3,642,689,000				
本 年 度 利 益	-	12,489,772,000	-				
合 計	303,545,182,178	279,141,824,000	304,975,087,000	合 計	303,545,182,178	279,141,824,000	304,975,087,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	50,577,345,953	51,713,486,953	55,971,333,953	流 動 負 債	84,406,843,880	25,618,040,231	120,667,950,264
現 金 預 金	852,053,984	852,054,011	852,054,011	買 掛 金	4,383,622,633	4,383,622,633	4,383,622,633
売 掛 金	6,805,480,402	0	0	未 払 金	411,126,624	411,126,624	411,126,624
未 収 金	1,097,619	1,097,619	1,097,619	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	79,612,094,623	20,823,290,974	115,873,201,007
前 払 金	2,029,312,625	0	0	固 定 負 債			
勘 定 間 未 整 理 金	8,142,988	8,142,988	8,142,988	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	50,109,994,204	13,605,674,722	41,460,891,689
2輸 入 食 糧	40,617,515,608	50,588,449,608	54,846,296,608	本 年 度 利 益	-	12,489,772,000	-
前 払 費 用	263,742,727	263,742,727	263,742,727				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	100,000,000,000				
本 年 度 損 失	83,939,492,131	-	6,157,508,000				
合 計	134,516,838,084	51,713,486,953	162,128,841,953	合 計	134,516,838,084	51,713,486,953	162,128,841,953

昭和50年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			50,577,345,953	外 国 大 麦	54,131,541 ^{kg}	2,061,437,344	
現 金 預 金				外 国 小 麦	643,251,254	33,655,548,861	
預 金			852,053,984	前 払 費 用			
売 掛 金				食 糧 証 券 割 引 差 額			263,742,727
輸 入 食 糧 売 払 代			6,805,480,402	資 産 合 計			50,577,345,953
未 収 金				負 債 の 部			
弁 償 及 違 約 金			1,097,619	区 分	数 量	価 額(円)	
前 払 金				流 動 負 債			84,406,843,880
輸 入 食 糧 買 入 費			2,029,312,625	買 掛 金			
勘 定 間 未 整 理 金				輸 入 食 糧 買 入 費			4,383,622,633
業 務 勘 定			8,142,988	未 払 金			
輸 入 食 糧			40,617,515,608	事 業 管 理 費			411,126,624
外 国 米 穀		4,900,529,403		調 整 勘 定 よ り 受 入 金			79,612,094,623
普 通 外 米	50,537,888 ^{kg}	4,875,794,358		固 定 負 債			
碎 米	295,757	24,735,045		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			50,109,994,204
外 国 麦 類		35,716,986,205		負 債 合 計			134,516,838,084
				正 味 財 産			83,939,492,131

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
事 業 管 理 費	12,526,632	511,667,000	1,486,912,000	雑 収 入	0	0	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	49,337,982	56,914,000	129,075,000	本 年 度 損 失	61,864,614	739,724,000	2,316,011,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	0	171,143,000	700,034,000				
合 計	61,864,614	739,724,000	2,316,021,000	合 計	61,864,614	739,724,000	2,316,021,000
本 年 度 損 失	61,864,614	739,724,000	2,316,011,000	積 立 金	1,307,824,236	1,245,959,622	506,235,622
本 年 度 繰 越 利 益	1,245,959,622	506,235,622	-	一 般 会 計 より 受 入			
				損 失 補 て ん 財 源 受 入	0	0	1,800,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	-	-	9,775,378
総 計	1,369,688,850	1,985,683,622	4,632,032,000	総 計	1,369,688,850	1,985,683,622	4,632,032,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	4,037,856,012	8,596,640,012	19,717,620,012	流動負債	1,775,107,385	5,219,757,114	17,430,939,806
勘定間未整理金	28,509	28,509	28,509	未払金	12,526,632	12,526,632	12,526,632
農産物等	4,037,827,503	8,596,611,503	19,717,591,503	調整勘定より受入金	1,762,580,753	5,207,230,482	17,418,413,174
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	固定負債			
本年度損失	61,864,614	739,724,000	-	調整勘定より長期受入金	1,016,789,005	2,870,647,276	6,296,455,584
本年度繰越損失	-	-	9,775,378	積立金	1,307,824,236	1,245,959,622	-
合 計	4,099,720,626	9,336,364,012	23,727,395,390	合 計	4,099,720,626	9,336,364,012	23,727,395,390

昭和50年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			4,037,856,012	流 動 負 債			1,775,107,385
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			28,509	事 業 管 理 費			12,526,632
農 産 物 等				調 整 勘 定 より 受 入 金			1,762,580,753
馬 鈴 し ょ で ん 粉	34,190,000kg		4,037,827,503	固 定 負 債			
資 産 合 計			4,037,856,012	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			1,016,789,005
				負 債 合 計			2,791,896,390
				正 味 財 産			1,245,959,622

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	126,695,289,069	120,072,820,000	136,961,242,000	売 上 高	82,081,798,694	103,660,330,000	121,804,620,000
事 業 管 理 費	2,703,111,148	5,915,861,000	7,682,890,000	雑 収 入	23,836,281	49,564,000	11,842,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	2,709,478,866	3,009,593,000	3,105,897,000	雑 益	9	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	743,231,977	999,563,000	1,943,671,000	本 年 度 損 失	50,745,613,189	26,287,943,000	27,877,238,000
雑 損	137,113	0	0				
合 計	132,851,248,173	129,997,837,000	149,693,700,000	合 計	132,851,248,173	129,997,837,000	149,693,700,000
前 年 度 繰 越 損 失	-	-	34,682,666	前 年 度 前 受 金	5,298,873,523	5,653,260,334	0
本 年 度 損 失	50,745,613,189	26,287,943,000	27,877,238,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 前 受 金	5,653,260,334	0	0	損 失 補 て ん 財 源 受 入	51,100,000,000	20,600,000,000	27,900,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	-	34,682,666	11,920,666
総 計	189,250,121,696	156,285,780,000	177,605,620,666	総 計	189,250,121,696	156,285,780,000	177,605,620,666

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	22,489,140,556	34,514,899,556	38,685,777,556	流動負債	16,827,251,192	23,110,475,882	65,741,704,975
現金預金	148,691,845	148,691,752	148,691,752	買掛金	2,379,702,627	2,379,702,627	2,379,702,627
売掛金	335,549,606	0	0	未払金	303,855,544	303,855,544	303,855,544
前払金	946,636,301	0	0	前受金	5,653,260,334	0	0
勘定間未整理金	1,410,423	1,410,423	1,410,423	調整勘定より受入金	8,490,432,687	20,426,917,711	63,058,146,804
2輸入飼料	20,996,985,068	34,304,930,068	38,475,808,068	固定負債			
前払費用	59,867,313	59,867,313	59,867,313	調整勘定より長期受入金	5,661,889,364	11,439,106,340	22,955,993,247
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000				
本年度繰越損失	-	34,682,666	11,920,666				
合計	22,489,140,556	34,549,582,222	88,697,698,222	合計	22,489,140,556	34,549,582,222	88,697,698,222

昭和50年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			22,489,140,556
流 動 資 産				負 債 の 部			
現 金 預 金			22,489,140,556	区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			148,691,845	流 動 負 債			16,827,251,192
売 掛 金				買 掛 金			
輸 入 飼 料 売 払 代			335,549,606	輸 入 飼 料 買 入 費			2,379,702,627
前 払 金				未 払 金			
輸 入 飼 料 買 入 費			946,636,301	事 業 管 理 費			303,855,544
勘 定 間 未 整 理 金				前 受 金			5,653,260,334
業 務 勘 定			1,410,423	調 整 勘 定 よ り 受 入 金			8,490,432,687
輸 入 飼 料			20,996,985,068	固 定 負 債			
大 麦	276,893,458 kg	10,569,006,849		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			5,661,889,364
小 麦	269,324,575	10,427,978,219		負 債 合 計			22,489,140,556
前 払 費 用				正 味 財 産			0
食 糧 証 券 割 引 差 額			59,867,313				

食糧管理特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
一般管理費	91,600,440,747	101,158,370,000	106,726,328,000	国内米管理勘定より業務経費受入	72,686,534,422	81,291,219,000	85,620,407,000
サイロ管理費	109,761,262	130,885,000	149,223,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	951,135,538	993,905,000	1,308,353,000
倉庫管理費	158,756,175	183,299,000	205,999,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	14,710,015,162	15,794,713,000	16,517,144,000
2減価償却費	667,825,452	889,664,000	925,126,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	49,337,982	56,914,000	129,075,000
資産除却費	198,215,525	420,827,000	195,773,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	2,709,478,866	3,009,593,000	3,105,897,000
雑損	38,292,701	0	0	検査収入	1,220,607,102	1,164,853,000	1,313,713,000
固定資産評価差損	24,755,728	0	0	雑収入	157,450,941	326,468,000	108,027,000
本年度利益	14,573,634,393	0	0	減価償却引当金繰戻	112,136,437	145,380,000	99,833,000
				雑益	176,595,412	0	0
				固定資産評価差益	14,598,390,121	0	0
合計	107,371,681,983	102,783,045,000	108,202,449,000	合計	107,371,681,983	102,783,045,000	108,202,449,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,668,816,471	1,668,816,471	1,668,816,471	流 動 負 債	13,164,550,783	15,916,825,948	20,727,111,549
現 金 預 金	415,642,588	415,642,588	415,642,588	未 払 金	379,764,729	379,764,729	379,764,729
保 管 有 価 証 券 等	1,166,030,000	1,166,030,000	1,166,030,000	預り保証有価証券等	1,166,030,000	1,166,030,000	1,166,030,000
保 管 現 金 預 金	300,000	300,000	300,000	勘定間未整理金	50,789,969	50,789,969	50,789,969
保 管 有 価 証 券 等	1,165,730,000	1,165,730,000	1,165,730,000	調整勘定より受入金	11,567,966,085	14,320,241,250	19,130,526,851
未 収 金	87,143,883	87,143,883	87,143,883	固 定 負 債			
固 定 資 産	51,914,332,952	55,033,829,952	57,771,520,952	調整勘定より長期受入金	9,054,731,195	8,677,669,030	7,779,781,429
土 地	22,895,543,089	24,459,874,089	24,905,252,089	減 価 償 却 引 当 金	9,804,482,383	10,548,766,383	11,374,059,383
立 木 竹	6,716,690	6,707,690	6,707,690	国 有 財 産 再 評 価 益	6,985,750,669	21,559,385,062	21,559,385,062
建 物	18,857,592,944	19,973,350,944	21,627,470,944	本 年 度 利 益	14,573,634,393	0	0
工 作 物	6,213,490,108	6,661,815,108	7,279,036,108				
サ イ 口 施 設	3,408,951,299	3,416,523,299	3,416,523,299				
機 械 器 具	462,448,822	487,638,822	536,530,822				
未 成 工 事	69,590,000	27,920,000	0				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	2,000,000,000				
合 計	53,583,149,423	56,702,646,423	61,440,337,423	合 計	53,583,149,423	56,702,646,423	61,440,337,423

昭和50年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					1,668,816,471	事務所用建物	延面積 99,884 m ² 196,139	10,426,002,531	1,824,931,061	8,601,071,470	
現金預金						倉庫用建物	延面積 160,226 163,885	6,602,747,453	2,691,869,626	3,910,877,827	
預 金				415,642,588		住宅用建物	延面積 22,915 26,245	850,372,439	466,931,691	383,440,748	
保管有価証券等					1,166,030,000	そ の 他	延面積 45,627 46,228	978,470,521	387,998,228	590,472,293	
保管現金預金				300,000		工 作 物					4,071,159,823
保管有価証券等				1,165,730,000		通 信 装 置		254,953,639	120,841,775	134,111,864	
未 収 金					87,143,883	冷暖房装置		1,875,705,478	733,676,998	1,142,028,480	
弁償及違約金				78,180,825		通 風 装 置		86,410,479	26,842,236	59,568,243	
雑 入				8,963,058		そ の 他		3,996,420,512	1,260,969,276	2,735,451,236	
固 定 資 産					42,109,850,569	サイロ施設					1,351,803,292
土 地					22,895,543,089	建 物	延面積 3,120 7,588	566,922,284	261,439,236	305,483,048	
庁舎用敷地	m ² 250,272			6,260,073,453		工 作 物		2,842,029,015	1,795,708,771	1,046,320,244	
倉庫用敷地	465,777			13,383,248,173		機 械 器 具					229,175,337
宿舍用敷地	77,830			3,074,622,480		電 気 機 器	台 20	14,571,300	2,837,125	11,734,175	
その他敷地	3,865			177,598,983		通 信 機 器	131	86,020,394	49,708,645	36,311,749	
立 木 竹	3,567本				6,716,690	試験及び測定機器	78	84,892,761	45,925,577	38,967,184	
建 物					13,485,862,338	荷役運搬機器	6	9,040,000	5,228,133	3,811,867	

350 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 2	1,819,000	936,406	882,594		預り保証有価証券等					1,166,030,000
車両及び軌条	264	191,379,525	84,485,865	106,893,660		勘定間未整理金					50,789,969
雑機器	47	74,725,842	44,151,734	30,574,108		国内米管理勘定				40,655,826	
未成工事					69,590,000	国内麦管理勘定				552,223	
資産合計					43,778,667,040	輸入食糧管理勘定				8,142,988	
負 債 の 部						農産物等安定勘定				28,509	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		輸入飼料勘定				1,410,423	
流動負債					13,164,550,783	調整勘定より受入金					11,567,966,085
未払金					379,764,729	固定負債					
一般管理費				377,969,465		調整勘定より長期受入金					9,054,731,195
サイロ管理費				1,389,339		負債合計					22,219,281,978
倉庫管理費				405,925		正味財産					21,559,385,062

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	67,551,642,701	67,910,669,000	87,282,514,000	国内米管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	62,820,392,556	64,030,206,000	80,141,746,000
食糧証券発行諸費	1,415,000	3,409,000	3,569,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	715,377,652	587,457,000	857,943,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割 引差額等受入	3,274,055,516	2,125,709,000	3,642,689,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割 引差額等受入	0	171,143,000	700,034,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差 額等受入	743,231,977	999,563,000	1,943,671,000
合 計	67,553,057,701	67,914,078,000	87,286,083,000	合 計	67,553,057,701	67,914,078,000	87,286,083,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,309,017,483,007	1,491,727,483,007	2,099,255,483,007	流 動 負 債	1,309,017,483,007	1,491,727,483,007	2,099,255,483,007
他勘定へ繰入金	1,303,575,000,000	1,486,285,000,000	2,093,813,000,000	食糧証券発行高	1,303,575,000,000	1,486,285,000,000	2,093,813,000,000
前払費用	5,442,483,007	5,442,483,007	5,442,483,007	前受収益	5,442,483,007	5,442,483,007	5,442,483,007

352 農林省所管 食糧管理特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
固 定 資 産				資 金	887,869,364,175	854,703,573,546	794,532,467,546
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	887,869,364,175	854,703,573,546	794,532,467,546				
合 計	2,196,886,847,182	2,346,431,056,553	2,893,787,950,553	合 計	2,196,886,847,182	2,346,431,056,553	2,893,787,950,553

昭和50年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		農産物等安定勘定	1,016,789,005	
流動資産		1,309,017,483,007	輸入飼料勘定	5,661,889,364	
他勘定へ繰入金		1,303,575,000,000	業務勘定	9,054,731,195	
国内米管理勘定	1,189,182,347,444		資産合計		2,196,886,847,182
国内麦管理勘定	12,959,578,408		負債の部		
輸入食糧管理勘定	79,612,094,623		区 分	価 額(円)	
農産物等安定勘定	1,762,580,753		流動負債		1,309,017,483,007
輸入飼料勘定	8,490,432,687		食糧証券発行高		1,303,575,000,000
業務勘定	11,567,966,085		前受収益		5,442,483,007
前払費用			国内米管理勘定	5,061,237,072	
食糧証券割引差額		5,442,483,007	国内麦管理勘定	57,635,895	
固定資産			輸入食糧管理勘定	263,742,727	
他勘定へ長期繰入金		887,869,364,175	輸入飼料勘定	59,867,313	
国内米管理勘定	814,021,393,880		負債合計		1,309,017,483,007
国内麦管理勘定	8,004,566,527		正味財産		887,869,364,175
輸入食糧管理勘定	50,109,994,204				

(参考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

食糧管理勘定

損 益 集 計 表

損 失				利 益			
区 分	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	区 分	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
国内米管理勘定	702,036,295,528	755,555,618,000	762,381,004,000	輸入食糧管理勘定	-	12,489,772,000	-
国内麦管理勘定	16,190,002,970	14,105,260,000	20,802,310,000	本年度損失	802,165,790,629	757,171,106,000	789,340,822,000
輸入食糧管理勘定	83,939,492,131	-	6,157,508,000				
合 計	802,165,790,629	769,660,878,000	789,340,822,000	合 計	802,165,790,629	769,660,878,000	789,340,822,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

資 金 増 減 経 過 表

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭 和 32 年 度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭 和 37 年 度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881
昭 和 33 年 度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭 和 38 年 度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭 和 34 年 度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭 和 39 年 度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭 和 35 年 度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭 和 40 年 度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭 和 36 年 度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭 和 41 年 度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭 和	42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114
昭 和	43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	51 年 度(予定)	769,000,000,000	757,171,106,000	97,532,467,546
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和	52 年 度(予定)	697,000,000,000	789,340,822,000	5,191,645,546
昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854					

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和52年度農林省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	1,038,980	6,815,264	5,776,284
2 歳出	1,038,980	6,815,264	5,776,284

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入	1,021,111	6,698,048	5,676,937	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための財源として、一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	200,000	0	200,000	
0101-00 前年度繰越資金受入				前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0101-01 前年度繰越資金受入	821,111	6,698,048	5,876,937	

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子 収入	17,869	117,216	99,347	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定への繰 入	果 樹 勘 定 へ 繰 入	738,980	1,679,032	940,052	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	臨 時 畑 作 勘 定 へ 繰 入	300,000	500,000	200,000	異常災害の発生に伴う臨時畑作勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための臨時畑作勘定への繰入れ
	農 業 勘 定 へ 繰 入	0	4,336,232	4,336,232	前年度限りの経費
	家 畜 勘 定 へ 繰 入	0	300,000	300,000	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入	1,021,111	6,698,048	5,676,937	0102-01 一般会計より受 入	200,000	0	200,000

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0101-01 前年度繰越資金 受入	821,111	6,698,048	5,876,937	01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	1,038,980	6,815,264	5,776,284
0200-00 雑 収 入				36-22 果樹勘定へ繰入	738,980	1,679,032	940,052
0201-00 雑 収 入				36-22 臨時畑作勘定へ繰入	300,000	500,000	200,000
0201-01 預託金利息収入	17,869	117,216	99,347	36-22 農業勘定へ繰入	0	4,336,232	4,336,232
歳 出 合 計	1,038,980	6,815,264	5,776,284	36-22 家畜勘定へ繰入	0	300,000	300,000

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	48,286,633	46,189,428	2,097,205
2 歳 出	48,286,633	46,189,428	2,097,205

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	48,234,261	40,712,394	7,521,867	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	341,905	201,891	140,014	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	47,892,356	40,510,503	7,381,853	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項の規定による共済掛金 国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金及び「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する 法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済 実施費補助金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	52,372	1,140,802	1,088,430	
0301-01 預託金利子収入	52,362	1,140,792	1,088,430	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	4,336,232	4,336,232	前年度限りの収入

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	26,181,094	20,217,755	5,963,339	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	1,127,951	965,906	162,045	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金の農業共済組合等への補助 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和 46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補 助金の農業共済組合等への補助
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	309,497	322,538	13,041	

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	20,615,719	19,206,195	1,409,524	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項の規定による農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	52,372	5,477,034	5,424,662	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	4,336,232	4,336,232
0100-00 農業再保険収入	48,234,261	40,712,394	7,521,867	歳 入 合 計	48,286,633	46,189,428	2,097,205
0101-00 再 保 険 料				歳 出			
0101-01 再 保 険 料	341,905	201,891	140,014	01 農 業 再 保 険 費	26,181,094	20,217,755	5,963,339
0102-00 一般会計より受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0102-01 一般会計より受入	47,892,356	40,510,503	7,381,853	99-21 再 保 険 金	26,181,093	20,217,754	5,963,339
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会等補助及交付金	22,053,167	20,494,639	1,558,528
0301-00 雑 収 入	52,372	1,140,802	1,088,430	45-16 水稲病虫害防止費補助金	1,127,951	965,906	162,045
0301-01 預託金利子収入	52,362	1,140,792	1,088,430	45-16 農家単位共済実施費補助金	309,497	322,538	13,041
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	45-16 農業共済組合連合会等交付金	20,615,719	19,206,195	1,409,524
0301-03 雑 入	5	5	0	09 予 備 費 (89-…)	52,372	5,477,034	5,424,662
0200-00 支払基金受入				歳 出 合 計	48,286,633	46,189,428	2,097,205
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入							

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,928,530	18,445,885	2,482,645	
2 歳 出	20,928,530	18,445,885	2,482,645	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	20,910,958	18,124,366	2,786,592	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	999,456	1,947,284	947,828	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	14,150,106	11,884,887	2,265,219	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済 損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	5,761,396	4,292,195	1,469,201	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	17,572	21,519	3,947	
0301-01 預託金利息収入	17,562	21,509	3,947	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	300,000	300,000	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	12,116,918	10,690,624	1,426,294	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	650,200	601,586	48,614	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	2,280,475	1,223,229	1,057,246	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	5,880,937	5,930,446	49,509	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 支払基金受入			
0100-00 家畜再保険収入	20,910,958	18,124,366	2,786,592	0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	0	300,000	300,000
0101-01 再 保 険 料	999,456	1,947,284	947,828	歳 入 合 計	20,928,530	18,445,885	2,482,645
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	14,150,106	11,884,887	2,265,219	01 家 畜 再 保 険 費	12,116,918	10,690,624	1,426,294
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	999	1,947	948
0103-01 未経過再保険料 受入	5,761,396	4,292,195	1,469,201	99-21 再 保 険 金	12,115,919	10,688,677	1,427,242
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会 等交付金	2,930,675	1,824,815	1,105,860
0301-00 雑 収 入	17,572	21,519	3,947	45-16 家畜共済損害防止事 業交付金	650,200	601,586	48,614
0301-01 預託金利子収入	17,562	21,509	3,947	45-16 農業共済組合連合会 等交付金	2,280,475	1,223,229	1,057,246
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0	09 予 備 費 (89-..)	5,880,937	5,930,446	49,509
0301-03 雑 入	5	5	0	歳 出 合 計	20,928,530	18,445,885	2,482,645

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,895,094	3,495,682	399,412
2 歳 出	3,895,094	3,495,682	399,412

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	3,155,884	1,816,391	1,339,493	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	12,743	14,423	1,680	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,430,944	1,801,967	628,977	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	712,197	1	712,196	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	738,980	1,679,032	940,052	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	230	259	29	
0201-01	預託金利子収入	220	249	29	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	1,343,722	991,608	352,114	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連 合会交付金	471,153	529,764	58,611	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	2,080,219	1,974,310	105,909	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	220	249	29
0100-00 果樹再保険収入	3,155,884	1,816,391	1,339,493	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	12,743	14,423	1,680	歳 入 合 計	3,895,094	3,495,682	399,412
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	2,430,944	1,801,967	628,977	01 果 樹 再 保 険 費	1,343,722	991,608	352,114
0104-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	127	144	17
0104-01 未経過再保険料 受入	712,197	1	712,196	99-21 再 保 険 金	1,343,595	991,464	352,131
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 農業共済組合連合会 交付金	471,153	529,764	58,611
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	738,980	1,679,032	940,052	09 予 備 費 (89-…)	2,080,219	1,974,310	105,909
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	3,895,094	3,495,682	399,412
0201-00 雑 収 入	230	259	29				

12025 臨時畑作勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	563,443	703,752	140,309	
2 歳 出	563,443	703,752	140,309	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 畑作物及園芸施設再 保険収入	262,896	203,299	59,597	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	44,091	35,172	8,919	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	193,656	168,126	25,530	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項の規定による畑作物共済及び園芸施設共済交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	25,149	1	25,148	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01	再保険金支払基金勘定より受入	300,000	500,000	200,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	547	453	94	
0301-01	預託金利子収入	537	433	104	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	5	10	5	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑 収 入	5	10	5	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	畑作物及園芸施設再保険費	217,207	187,818	29,389	1 「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02	畑作物共済及園芸施設共済交付金	15,013	14,766	247	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項及び第4項の規定による畑作物共済及園芸施設共済交付金の農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	331,223	501,168	169,945	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	537	433	104
0100-00 畑作物及園芸施設再保険収入	262,896	203,299	59,597	0301-02 小切手支払未済金収入	5	10	5
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	5	10	5
0101-01 再 保 険 料	44,091	35,172	8,919	歳 入 合 計	563,443	703,752	140,309
0102-00 一般会計より受入				歳 出			
0102-01 一般会計より受入	193,656	168,126	25,530	01 畑作物及園芸施設再保険費	217,207	187,818	29,389
0103-00 前年度繰越資金受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0103-01 未経過再保険料受入	25,149	1	25,148	99-21 再 保 険 金	217,206	187,817	29,389
0200-00 支払基金受入				02 畑作物共済及園芸施設共済交付金			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				45-16 畑作物共済及園芸施設共済交付金	15,013	14,766	247
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	300,000	500,000	200,000	09 予 備 費 (89-…)	331,223	501,168	169,945
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	563,443	703,752	140,309
0301-00 雑 収 入	547	453	94				

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	784,193	681,728	102,465	
2 歳 出	784,193	681,728	102,465	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	784,121	681,656	102,465	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	783,193	680,728	102,465	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他会計より受入				01 農業共済再保険業務 費	783,193	680,728	102,465
0101-00 一般会計より受 入				11-02 職 員 基 本 給	290,809	263,007	27,802
0101-01 一般会計より受 入	784,121	681,656	102,465	11-03 職 員 諸 手 当	137,965	128,824	9,141
0200-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	36,647	33,781	2,866
0201-00 雑 収 入	72	72	0	11-05 委 員 手 当	155	142	13
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3	2	1
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	11-05 退 職 手 当	48,395	27,909	20,486
0201-03 雑 収 入	1	1	0	61-05 児 童 手 当	600	600	0
歳 入 合 計	784,193	681,728	102,465	19-06 諸 謝 金	1,921	1,530	391

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	褒 賞 品 費	437	475	38	25-16	家畜診療所整備強化 費補助金	11,553	12,558	1,005
12-08	職 員 旅 費	18,577	14,364	4,213	15-16	国家公務員共済組合 負担金	51,090	40,880	10,210
12-08	赴 任 旅 費	317	317	0	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	委 員 等 旅 費	4,815	1,371	3,444	36-22	一般会計へ繰入	3,674	2,417	1,257
13-09	庁 費	93,329	87,660	5,669	09	予 備 費 (89-…)	1,000	1,000	0
15-14	農業共済団体職員等 講習委託費	5,983	5,969	14		歳 出 合 計	784,193	681,728	102,465
15-14	農業災害補償制度調 査委託費	76,913	58,912	18,001					

農林省所管農業共済再保険特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	132	-	4	14	23	37	35	11	8	262,120

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	132	-	4	14	23	37	35	11	8	262,120
課 長	1		1							
課 長 補 佐	17		2	13	2					
係 長	44				17	27				
主 任	13					10	3			
専 門 職	6		1	1	4					
一 般 職 員	51						32	11	8	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	17,172,706,297	22,637,481,000	26,181,094,000
農 業 再 保 険 金	5,242,271,698	104,788,769,000	26,181,093,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	341,905,297	201,891,000	341,905,000
払 戻 金	0	1,000	1,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	16,830,801,000	22,435,590,000	25,839,189,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	15,513,951,452	18,075,836,187	22,053,167,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	16,999,765,000	18,074,913,000	22,053,167,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	678,844,901	809,740,000	1,127,951,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	678,770,000	809,740,000	1,127,951,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	198,217,486	260,996,000	309,497,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	148,031,000	260,996,000	309,497,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	14,636,889,065	17,005,100,187	20,615,719,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	16,172,964,000	17,004,177,000	20,615,719,000
本 年 度 利 益	13,969,831,881	-	52,372,000	利 子 収 入	553,411,984	1,140,792,000	52,362,000
				雑 収 入	171,750	10,000	10,000
				本 年 度 損 失	-	81,011,410,187	-
合 計	34,726,055,031	122,864,606,187	48,286,633,000	合 計	34,726,055,031	122,864,606,187	48,286,633,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	31,408,568,582	395	52,372,395	再保険金支払基金勘定より受入			
繰越損失	-	-	49,602,841,605	支払財源受入	0	4,336,232,000	4,336,232,000
本年度損失	-	81,011,410,187	-	一般会計より受入			
				支払財源受入	0	45,266,610,000	45,266,610,000
				繰越利益	17,438,736,701	31,408,568,582	-
				本年度利益	13,969,831,881	-	52,372,000
合計	31,408,568,582	81,011,410,582	49,655,214,000	合計	31,408,568,582	81,011,410,582	49,655,214,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	9,800,087,714	12,063,287,000	12,218,887,000
家 畜 再 保 険 金	8,467,196,184	10,688,677,000	12,115,919,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	879,759,714	1,947,284,000	999,456,000
払 戻 金	0	1,947,000	999,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	8,920,328,000	10,116,003,000	11,219,431,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	1,494,175,768	1,824,815,000	2,930,675,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	883,749,000	1,824,815,000	2,930,675,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	493,482,000	601,586,000	650,200,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	493,512,000	601,586,000	650,200,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	1,000,693,768	1,223,229,000	2,280,475,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	390,237,000	1,223,229,000	2,280,475,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,410,103,890	5,761,396,000	5,863,365,000	利 子 収 入	85,676,466	66,460,000	17,562,000
本 年 度 利 益	-	87,972,890	17,572,000	雑 収 入	490,603	142,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,252,058,108	4,410,103,890	5,761,396,000
				本 年 度 損 失	349,413,951	-	-
合 計	14,371,475,842	18,364,807,890	20,928,530,000	合 計	14,371,475,842	18,364,807,890	20,928,530,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	4,854,745,498	6,294,010,498	6,413,551,498	未経過再保険料	4,410,103,890	5,761,396,000	5,863,365,000
本年度損失	349,413,951	-	-	繰越利益	794,055,559	444,641,608	532,614,498
				本年度利益	-	87,972,890	17,572,000
合計	5,204,159,449	6,294,010,498	6,413,551,498	合計	5,204,159,449	6,294,010,498	6,413,551,498

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	1,023,672,342	1,286,626,000	1,972,534,000
果 樹 再 保 険 金	2,357,894,602	8,100,000,000	1,343,595,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	5,698,342	14,423,000	12,743,000
払 戻 金	0	144,000	127,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 再 保 険 料 見 合 受 入	1,017,974,000	1,272,203,000	1,959,791,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	373,950,806	529,764,000	471,153,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	422,216,000	529,764,000	471,153,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	800,961,580	0	0	利 子 収 入	3,960,779	249,000	220,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,102,493,878	1,356,663,000	1,985,475,000	雑 収 入	11,407	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	-	230,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,012,336,568	1,102,493,878	1,356,663,000
				前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	800,961,580	0
				本 年 度 損 失	2,173,103,770	6,266,466,542	-
合 計	4,635,300,866	9,986,571,000	3,800,580,000	合 計	4,635,300,866	9,986,571,000	3,800,580,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	3,693,362	712,197,362	2,080,219,362	支払備金	800,961,580	0	0
繰越損失	1,491,990,187	3,665,093,957	9,931,560,499	未経過再保険料	1,102,493,878	1,356,663,000	1,985,475,000
本年度損失	2,173,103,770	6,266,466,542	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	1,765,331,861	3,444,363,861	4,183,343,861
				一般会計より受入			
				支払財源受入	0	5,842,731,000	5,842,731,000
				本年度利益	-	-	230,000
合 計	3,668,787,319	10,643,757,861	12,011,779,861	合 計	3,668,787,319	10,643,757,861	12,011,779,861

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

臨時畑作勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	183,901,489	188,532,000	222,734,000
畑 作 再 保 険 金	180,432,065	187,817,000	217,206,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	20,701,489	35,172,000	44,091,000
払 戻 金	150	1,000	1,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 再 保 険 料 見 合 受 入	163,200,000	153,360,000	178,643,000
畑作物共済及園芸施設共済交付金				一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入			
畑作物共済及園芸施設共済交付金	7,591,678	14,766,000	15,013,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	3,776,000	14,766,000	15,013,000
次年度繰越未經過再保険料	53,855,745	34,045,000	39,572,000	利 子 収 入	370,847	367,232	537,000
本 年 度 利 益	-	20,892,065	547,000	雑 収 入	0	88	10,000
				前年度繰越未經過再保険料	24,043,373	53,855,745	34,045,000
				本 年 度 損 失	29,787,929	-	-
合 計	241,879,638	257,521,065	272,339,000	合 計	241,879,638	257,521,065	272,339,000

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	24,067,816	25,149,136	331,223,136	未経過再保険料	53,855,745	34,045,000	39,572,000
繰越損失	107,011,696	136,799,625	115,907,560	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	29,787,929	-	-	支払財源受入	107,011,696	107,011,696	407,011,696
				本年度利益	-	20,892,065	547,000
合計	160,867,441	161,948,761	447,130,696	合計	160,867,441	161,948,761	447,130,696

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,435,925	4,818,162	1,617,763	
2 歳 出	6,435,925	4,818,162	1,617,763	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	6,237,393	4,672,297	1,565,096	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	2,932,805	2,711,783	221,022	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	3,304,588	1,960,514	1,344,074	
0102-01 未経過保険料受入	3,152,924	1,845,310	1,307,614	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	151,664	115,204	36,460	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	198,532	145,865	52,667	

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	198,131	145,538	52,593	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	215	158	57	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	186	169	17	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	1,050,394	782,663	267,731	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	1,022,984	885,584	137,400	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	4,362,547	3,149,915	1,212,632	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	2,932,805	2,711,783	221,022
0100-00 森林保険収入	6,237,393	4,672,297	1,565,096	0102-00 前年度繰越資金 受入	3,304,588	1,960,514	1,344,074
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	3,152,924	1,845,310	1,307,614

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	151,664	115,204	36,460	61-05 児童手当	60	60	0
0200-00 雑収入				19-06 諸謝金	13	14	1
0201-00 雑収入	198,532	145,865	52,667	69-07 褒賞品費	3,983	4,023	40
0201-01 預託金利息収入	198,131	145,538	52,593	12-08 職員旅費	5,270	5,237	33
0201-02 小切手支払未済 金収入	215	158	57	12-08 赴任旅費	26	26	0
0201-03 雑入	186	169	17	12-08 委員等旅費	11	12	1
歳入合計	6,435,925	4,818,162	1,617,763	13-09 庁費	38,779	30,364	8,415
歳出				13-09 森林保険事務取扱手 数料	224,117	193,165	30,952
01 森林保険費	1,050,394	782,663	267,731	15-14 森林保険調査委託費	6,492	5,342	1,150
99-18 賠償償還及払戻金	19,941	13,167	6,774	15-16 国家公務員共済組合 負担金	9,936	8,207	1,729
99-21 保険金	1,030,453	769,496	260,957	15-16 都道府県事務取扱交 付金	503,650	433,112	70,538
02 森林保険業務費	1,022,984	885,584	137,400	15-16 市町村等事務取扱交 付金	131,834	113,626	18,208
11-02 職員基本給	60,785	55,976	4,809	99-18 賠償償還及払戻金	129	62	67
11-03 職員諸手当	27,834	26,525	1,309	36-22 一般会計へ繰入	899	651	248
11-04 超過勤務手当	7,129	6,760	369	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,500	1,380	120
11-05 委員手当	32	26	0	09 予備費 (89-..)	4,362,547	3,149,915	1,212,632
61-05 公務災害補償費	9	13	4	歳出合計	6,435,925	4,818,162	1,617,763
11-05 退職手当	496	1,003	507				

農 林 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	2	6	5	4	3	1	1	54,091

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	2	6	5	4	3	1	1	54,091
課 長	1		1							
課 長 補 佐	4			4						
係 長	7				4	3				
主 任	2					1	1			
専 門 職	4		1	2	1					
一 般 職 員	4						2	1	1	

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損			失			利			益				
科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)				
保	險	金	914,929,637	535,960,000	1,030,453,000	保	險	料	1,258,340,498	2,711,783,000	2,932,805,000		
払	戻	金	19,594,751	13,229,000	20,070,000	利	子	収	入	80,806,504	145,538,000	198,131,000	
事	業	費	619,314,690	882,641,000	1,022,855,000	雑	収	入	532,958	327,000	401,000		
	都道府県事務取扱交付金		339,987,860	433,112,000	503,650,000	前年度繰越支払備金			98,658,000	110,062,000	151,664,000		
	市町村等事務取扱交付金		55,898,983	113,626,000	131,834,000	前年度繰越未経過再保険料			1,922,814,000	2,154,181,000	3,323,505,000		
	森林保険事務取扱手数料		91,867,330	193,165,000	224,117,000	本	年	度	損	失	456,930,118	-	0
	森林保険業務費		131,560,517	142,738,000	163,254,000								
	次年度繰越支払備金		110,062,000	151,664,000	193,025,000								
	次年度繰越未経過再保険料		2,154,181,000	3,323,505,000	4,340,103,000								
	本	年	度	利	益								
			-	214,892,000	0								
合	計		3,818,082,078	5,121,891,000	6,606,506,000	合	計		3,818,082,078	5,121,891,000	6,606,506,000		

森 林 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,878,471,464	3,304,587,956	4,362,546,956	支 払 備 金	110,062,000	151,664,000	193,025,000
未 収 保 険 料	298,492	0	0	未 経 過 保 険 料	2,154,181,000	3,323,505,000	4,340,103,000
繰 越 損 失	-	385,473,044	170,581,044	繰 越 利 益	71,457,074	-	-
本 年 度 損 失	456,930,118	-	0	本 年 度 利 益	-	214,892,000	0
合 計	2,335,700,074	3,690,061,000	4,533,128,000	合 計	2,335,700,074	3,690,061,000	4,533,128,000

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	25,217,224	20,525,066	4,692,158
2 歳 出	25,217,224	20,525,066	4,692,158

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	24,506,123	19,944,010	4,562,113	
0101-00 再 保 険 料	13,373,104	11,043,867	2,329,237	
0101-01 損 害 再 保 険 料	12,119,347	9,871,019	2,248,328	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,253,757	1,172,848	80,909	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	4,555,114	3,471,644	1,083,470	「漁船損害補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	6,577,905	5,428,499	1,149,406		
0103-01 未経過再保険料受入	6,537,905	5,388,499	1,149,406	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上	
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	711,101	581,056	130,045		
0201-01 預託金利子収入	609,001	485,956	123,045	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	102,000	95,000	7,000	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	16,076,014	13,523,123	2,552,891	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	155,460	151,351	4,109	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
09 予 備 費	予 備 費	8,985,750	6,850,592	2,135,158	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	609,001	485,956	123,045
0100-00 漁船再保険収入	24,506,123	19,944,010	4,562,113	0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0101-00 再 保 険 料	13,373,104	11,043,867	2,329,237	0201-03 雑 入	102,000	95,000	7,000
0101-01 損害再保険料	12,119,347	9,871,019	2,248,328	歳 入 合 計	25,217,224	20,525,066	4,692,158
0101-02 満期積立再保険 料	1,253,757	1,172,848	80,909	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 漁 船 再 保 険 費	16,076,014	13,523,123	2,552,891
0102-01 一般会計より受 入	4,555,114	3,471,644	1,083,470	99-18 賠償償還及払戻金	495,225	381,079	114,146
0103-00 前年度繰越資金 受入	6,577,905	5,428,499	1,149,406	99-21 再 保 険 金	15,580,789	13,142,044	2,438,745
0103-01 未経過再保険料 受入	6,537,905	5,388,499	1,149,406	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	45-16 漁船保険振興事業費 補助金	155,460	151,351	4,109
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-…)	8,985,750	6,850,592	2,135,158
0201-00 雑 収 入	711,101	581,056	130,045	歳 出 合 計	25,217,224	20,525,066	4,692,158

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	777,721	675,780	101,941
2 歳 出	777,721	675,780	101,941

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	523,153	428,885	94,268	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	475,062	386,659	88,403	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	48,091	42,226	5,865	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	104,568	96,895	7,673	

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	99,739	91,193	8,546	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	4,829	5,702	873	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険 費	漁船特殊再保険に必要な 経費	464,067	380,794	83,273	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	5,625	6,000	375	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への 繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	308,029	288,986	19,043	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	48,091	42,226	5,865
0100-00 漁船特殊再保険 収入	523,153	428,885	94,268	0200-00 借 入 金			
0101-00 特殊再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 特殊再保険料	475,062	386,659	88,403	0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	104,568	96,895	7,673	99-18 賠償償還及払戻金	2,375	1,933	442
0301-01 預託金利子収入	99,739	91,193	8,546	99-21 特殊再保険金	461,692	378,861	82,831
0301-02 雑 入	4,829	5,702	873	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	777,721	675,780	101,941	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	5,625	6,000	375
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	308,029	288,986	19,043
01 漁船特殊再保険費	464,067	380,794	83,273	歳 出 合 計	777,721	675,780	101,941

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	183,430	171,647	11,783	
2 歳 出	183,430	171,647	11,783	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	66,613	55,762	10,851	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	60,428	49,732	10,696	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	6,185	6,030	155	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	16,817	15,885	932	

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	16,812	15,880	932	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	59,097	49,577	9,520	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,750	4,000	250	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	120,583	118,070	2,513	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	6,185	6,030	155
0100-00 給与再保険収入	66,613	55,762	10,851	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	60,428	49,732	10,696	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	16,817	15,885	932	99-18 賠償償還及払戻金	302	249	53
0301-01 預託金利息収入	16,812	15,880	932	99-21 給与再保険金	58,795	49,328	9,467
0301-02 雑 入	5	5	0	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	183,430	171,647	11,783	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	3,750	4,000	250
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	120,583	118,070	2,513
01 給与再保険費	59,097	49,577	9,520	歳 出 合 計	183,430	171,647	11,783

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,917,150	3,545,783	371,367	
2 歳 出	3,917,150	3,545,783	371,367	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	3,875,605	3,527,506	348,099	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,188,476	3,030,109	158,367	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	687,119	497,387	189,732	
0103-01 未経過保険料受入	677,119	487,387	189,732	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	41,545	18,277	23,268	

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金 利子収入	41,544	18,276	23,268	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	「漁業災害補償法」第147条の11の規定による漁業共済組合連合会から受け入れる納付金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	1,771,000	1,339,323	431,677	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	1,270,916	1,501,064	230,148	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	875,234	705,396	169,838	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 漁業共済保険収 入	3,875,605	3,527,506	348,099	0102-01 一般会計より受 入	3,188,476	3,030,109	158,367
0101-00 保 険 料				0103-00 前年度繰越資金 受入	687,119	497,387	189,732
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-01 未経過保険料受 入	677,119	487,387	189,732

402 農林省所管 漁船再保險及漁業共済保險特別会計 漁業共済保險勘定

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	01 漁業共済保険費	1,771,000	1,339,323	431,677
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	3,436	2,487	949
0201-00 雑 収 入	41,545	18,277	23,268	99-21 保 険 金	1,767,564	1,336,836	430,728
0201-01 預託金利子収入	41,544	18,276	23,268	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0201-02 雑 入	1	1	0	45-16 漁業共済組合連合会 交付金	1,270,916	1,501,064	230,148
歳 入 合 計	3,917,150	3,545,783	371,367	09 予 備 費 (89-..)	875,234	705,396	169,838
歳 出				歳 出 合 計	3,917,150	3,545,783	371,367

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	544,818	453,614	91,204	
2 歳 出	544,818	453,614	91,204	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	544,812	453,608	91,204	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	542,818	451,614	91,204	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件 費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 業 務 取 扱 費	542,818	451,614	91,204
0100-00 他会計より受入				11-02 職 員 基 本 給	126,086	110,926	15,160
0101-00 一般会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	60,053	55,381	4,672
0101-01 一般会計より受入	544,812	453,608	91,204	11-04 超 過 勤 務 手 当	15,204	13,985	1,219
0200-00 雑 収 入				11-05 委 員 手 当	64	58	6
0201-00 雑 収 入	6	6	0	11-05 退 職 手 当	4,225	1,436	2,789
0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0	61-05 児 童 手 当	180	180	0
0201-02 雑 入	4	4	0	19-06 諸 謝 金	241	260	19
歳 入 合 計	544,818	453,614	91,204	69-07 褒 賞 品 費	146	159	13
歳 出				12-08 職 員 旅 費	8,314	7,926	388

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	赴 任 旅 費	57	57	0	45-16	漁業協同組合事務費 交付金	261,501	204,056	57,445
12-08	委 員 等 旅 費	1,451	1,556	105	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
13-09	庁 費	31,179	28,940	2,239	36-22	一般会計へ繰入	4,446	3,199	1,247
15-14	漁業災害補償制度調 査委託費	7,887	6,366	1,521	09	予 備 費 (89-…)	2,000	2,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	21,774	17,119	4,655		歳 出 合 計	544,818	453,614	91,204

農林省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	2	5	13	11	14	4	6	112,855

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	2	5	13	11	14	4	6	112,855
課 長	1		1							
課 長 補 佐	7		1	5	1					
係 長	15				6	9				
主 任	3					2	1			
専 門 職	6				6					
一 般 職 員	23						13	4	6	

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	12,806,111,670	13,142,044,000	15,580,789,000	再 保 險 料	13,179,274,610	14,519,541,000	17,928,218,000
損 害 再 保 險 金	12,021,857,070	11,861,422,000	14,628,035,000	損 害 再 保 險 料	8,779,037,877	9,859,818,000	12,107,630,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	62,795,100	11,097,000	14,978,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	11,545,235	11,201,000	11,717,000
満 期 再 保 險 金	721,459,500	1,269,525,000	937,776,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,193,609,498	1,172,848,000	1,253,757,000
払 戻 金	309,408,537	381,079,000	495,225,000	一 般 会 計 よ り 受 入	3,195,082,000	3,475,674,000	4,555,114,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	100,343,426	320,401,000	398,480,000	委 付 物 件 処 分 収 入	183,327,234	95,000,000	102,000,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	337,000	388,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	209,065,111	60,341,000	96,357,000	預 託 金 利 子	488,224,732	485,956,000	609,001,000
普 通 保 險 国 庫 負 担 金	78,703	0	0	雑 収 入	637,436	100,000	100,000
漁 船 保 險 振 興 費	140,727,000	151,351,000	155,460,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	4,574,269,000	5,084,638,000	5,236,671,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	5,084,638,000	5,236,671,000	5,580,680,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,876,221,000	5,525,239,000	6,537,905,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	5,525,239,000	6,537,905,000	8,170,485,000	本 年 度 損 失	564,583,401	-	-
雑 損	334,503	0	0				
本 年 度 利 益	-	221,424,000	431,256,000				
合 計	23,866,537,413	25,710,474,000	30,453,895,000	合 計	23,866,537,413	25,710,474,000	30,453,895,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	11,547,385,478	13,357,546,478	15,765,391,478	満期保険責任準備金	5,084,638,000	5,236,671,000	5,580,680,000
未収再保険料				支払備金	0	40,000,000	40,000,000
一般会計より受入	384,038,000	0	0	未経過再保険料	5,525,239,000	6,537,905,000	8,170,485,000
本年度損失	564,583,401	-	-	繰越利益	1,886,129,879	1,321,546,478	1,542,970,478
				本年度利益	-	221,424,000	431,256,000
合 計	12,496,006,879	13,357,546,478	15,765,391,478	合 計	12,496,006,879	13,357,546,478	15,765,391,478

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	307,512,000	378,861,000	461,692,000	特 殊 再 保 險 料	458,030,399	386,659,000	475,062,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	1,314,000	52,904,000	4,528,000
再 保 險 料 還 付 金	169,012	1,933,000	2,375,000	利 子 収 入			
支 払 利 子				預 託 金 利 子	87,679,934	91,193,000	99,739,000
借 入 金 利 子	0	0	5,625,000	雑 収 入	500,117	202,000	301,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	39,259,000	48,091,000	59,086,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	37,108,000	39,259,000	48,091,000
本 年 度 利 益	237,692,438	141,332,000	98,943,000				
合 計	584,632,450	570,217,000	627,721,000	合 計	584,632,450	570,217,000	627,721,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	2,154,432,402	2,304,596,402	2,564,534,402	未経過再保険料	39,259,000	48,091,000	59,086,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	1,877,480,964	2,115,173,402	2,256,505,402
				本年度利益	237,692,438	141,332,000	98,943,000
合 計	2,154,432,402	2,304,596,402	2,564,534,402	合 計	2,154,432,402	2,304,596,402	2,564,534,402

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保健勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 50 年度 決 算 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	昭和 52 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 50 年度 決 算 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	昭和 52 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	39,836,600	49,328,000	58,795,000	給 与 再 保 險 料	54,447,870	49,732,000	60,428,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	249,000	302,000	預 託 金 利 子	15,655,646	15,880,000	16,812,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	3,750,000	前年度繰越未経過再保険料	3,967,000	5,463,000	6,185,000
次年度繰越未経過再保険料	5,463,000	6,185,000	7,516,000				
本 年 度 利 益	28,770,916	15,318,000	13,067,000				
合 計	74,070,516	71,080,000	83,430,000	合 計	74,070,516	71,080,000	83,430,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	356,052,115	372,092,115	486,490,115	未経過再保険料	5,463,000	6,185,000	7,516,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	321,818,199	350,589,115	365,907,115
				本年度利益	28,770,916	15,318,000	13,067,000
合 計	356,052,115	372,092,115	486,490,115	合 計	356,052,115	372,092,115	486,490,115

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	1,411,320,076	1,529,055,000	1,917,570,000
漁 業 共 済 保 險 金	914,962,613	1,336,836,000	1,767,564,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	1,411,320,076	1,529,045,000	1,917,560,000
保 險 料 還 付 金	0	2,487,000	3,436,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	1,251,799,158	1,501,064,000	1,270,916,000
漁業共済組合連合会交付金	1,251,799,158	1,501,064,000	1,270,916,000	利 子 収 入	11,865,024	18,276,000	41,544,000
次年度繰越支払備金	475,942,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	225,765	878,000	1,000
次年度繰越未経過保険料	563,927,000	677,119,000	823,689,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	521,451,000	475,942,000	10,000,000
本 年 度 利 益	443,777,252	561,636,000	41,545,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	453,747,000	563,927,000	677,119,000
合 計	3,650,408,023	4,089,142,000	3,917,150,000	合 計	3,650,408,023	4,089,142,000	3,917,150,000

漁 船 再 保 險 及 漁 業 共 済 保 險 特 別 會 計

漁業共済保險勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,546,239,673	1,755,125,673	1,943,240,673	支 払 備 金	475,942,000	10,000,000	10,000,000
				未 経 過 保 険 料	563,927,000	677,119,000	823,689,000
				繰 越 利 益	62,593,421	506,370,673	1,068,006,673
				本 年 度 利 益	443,777,252	561,636,000	41,545,000
合 計	1,546,239,673	1,755,125,673	1,943,240,673	合 計	1,546,239,673	1,755,125,673	1,943,240,673

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	25,905,063	25,212,700	692,363	
2 歳 出	25,905,063	25,212,700	692,363	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	10,644,739	13,280,644	2,635,905	
0101-00 農地等売払収入	10,470,776	13,073,655	2,602,879	
0101-01 既墾地等収入	7,695,304	10,281,230	2,585,926	「農地法」に基づき、昭和52年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和51年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,713,385	2,549,275	164,110	「農地法」に基づき、昭和52年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和51年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	62,087	243,150	181,063	「農地法」に基づき、昭和52年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和51年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	173,963	206,989	33,026	
0102-01 既墾地等収入	127,330	155,148	27,818	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	46,633	51,841	5,208	同
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	1,032,195	922,997	109,198	
0201-01 延滞金収入	47,086	32,853	14,233	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	2,352	2,336	16	同
0201-04 過払戻入金収入	1,203	2,329	1,126	同
0201-05 期限経過戻入金収入	816	494	322	同
0201-06 賠償金収入	25,649	26,034	385	同
0201-07 預託金利子収入	860,500	804,500	56,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑収入	94,589	54,451	40,138	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	14,228,129	11,009,059	3,219,070	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	説	明	
01	事務取扱費	775,787	783,827	8,040	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び「徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02	農地等買入諸費	2,654,009	2,826,593	172,584	1 「農地法」に基づき、買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	8,169,212	12,397,586	4,228,374	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
09	予 備 費	14,306,055	9,204,694	5,101,361	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	科 目	昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)
歳 入				0100-00 自作農創設特別措置収入	10,644,739	13,280,644	2,635,905

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売払収入	10,470,776	13,073,655	2,602,879	歳 出			
0101-01 既墾地等収入	7,695,304	10,281,230	2,585,926	01 事務取扱費	775,787	783,827	8,040
0101-02 未墾地等収入	2,713,385	2,549,275	164,110	19-06 諸 謝 金	43	31	12
0101-03 採草放牧地等収入	62,087	243,150	181,063	12-08 職 員 旅 費	21,093	21,606	513
0102-00 農地等貸付収入	173,963	206,989	33,026	13-09 庁 費	11,641	12,212	571
0102-01 既墾地等収入	127,330	155,148	27,818	13-09 国有農地等売払価格 鑑定料	134,998	156,909	21,911
0102-02 未墾地等収入	46,633	51,841	5,208	95-16 国有農地等負担金	2,348	3,016	668
0200-00 雑 収 入				15-16 事務取扱交付金	598,448	583,016	15,432
0201-00 雑 収 入	1,032,195	922,997	109,198	99-18 賠償償還及払戻金	3,216	3,817	601
0201-01 延滞金収入	47,086	32,853	14,233	16-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,000	3,220	780
0201-03 土地交換差金収入	2,352	2,336	16	02 農地等買入諸費	2,654,009	2,826,593	172,584
0201-04 過払戻入金収入	1,203	2,329	1,126	94-15 土地等買入金	2,353,832	2,556,321	202,489
0201-05 期限経過戻入金収入	816	494	322	99-18 賠償償還及払戻金	290,177	260,272	29,905
0201-06 賠償金収入	25,649	26,034	385	99-20 幼齡林等補償費	10,000	10,000	0
0201-07 預託金利子収入	860,500	804,500	56,000	03 元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	8,169,212	12,397,586	4,228,374
0201-08 雑 入	94,589	54,451	40,138	36-22 一般会計へ繰入	7,299,959	8,715,837	1,415,878
0300-00 前年度剰余金受 入				36-22 国立学校特別会計へ 繰入	433	1,397	964
0301-00 前年度剰余金受 入				36-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	868,820	3,680,352	2,811,532
0301-01 前年度剰余金受 入	14,228,129	11,009,059	3,219,070	09 予 備 費 (89-..)	14,306,055	9,204,694	5,101,361
歳 入 合 計	25,905,063	25,212,700	692,363	歳 出 合 計	25,905,063	25,212,700	692,363

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度買払計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額		
		現金 払(千円)	農地証券 払(千円)	計 (千円)
昭和51年度				
既 墾 地 (所属替)	2,401 628	2,474,601	0	2,474,601
未 墾 地 (所属替)	50 740	81,713	0	81,713
採草放牧地 (所属替)	344 0	0	0	0
計		2,556,314	0	2,556,314
昭和52年度				
既 墾 地 (所属替)	2,020 811	2,269,442	0	2,269,442
未 墾 地 (所属替)	7 680	84,380	0	84,380
採草放牧地 (所属替)	199 0	0	0	0
計		2,353,822	0	2,353,822

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和51年度				
既 墾 地	3,066	8,907,742	1,373,488	10,281,230
未 墾 地	7,215	2,172,691	376,584	2,549,275

420 農林省所管 自作農創設特別措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
採草放牧地	365	168,058	75,092	243,150
計		11,248,491	1,825,164	13,073,655
昭和52年度				
既墾地	2,668	6,227,595	1,467,709	7,695,304
未墾地	5,898	2,368,180	345,205	2,713,385
採草放牧地	199	29,049	33,038	62,087
計		8,624,824	1,845,952	10,470,776

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	15,927,745,408	14,228,128,987	14,306,054,987	所管換農地等売払代金繰入未済	415,581,884	0	0
未収金	840,425,654	840,425,654	840,425,654	所管換農地等見返	497,212,009	481,333,768	466,643,314
年賦償還金等債権	5,483,723,966	12,073,976,966	14,796,309,966	繰越利益	19,521,439,867	22,134,103,299	28,713,523,246
土地等	795,002,164	2,052,325,407	3,354,959,666	本年度利益	2,612,663,432	6,579,419,947	4,117,583,713
合 計	23,046,897,192	29,194,857,014	33,297,750,273	合 計	23,046,897,192	29,194,857,014	33,297,750,273

昭和 52 年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和 53 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 211,694,468	294,962,712	
現 金 預 金			14,306,054,987	採 草 放 牧 地	5,219,095	895,960	
未 収 金			840,425,654	資 産 合 計			33,297,750,273
農 地 等 売 払 収 入		720,266,261		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		45,049,021		区 分 数 量 価 額(円)			
雑 収 入		75,110,372		所管換農地等売払代金繰入未済			0
年 賦 償 還 金 等 債 権			14,796,309,966	所 管 換 農 地 等 見 返			466,643,314
土 地 等			3,354,959,666	負 債 合 計			466,643,314
農 地	20,141,736m ²	3,059,100,994		正 味 財 産			32,831,106,959

昭和51年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和52年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 263,804,468	354,449,868	
現 金 預 金			14,228,128,987	採 草 放 牧 地	5,219,095	895,960	
未 収 金			840,425,654	資 産 合 計			29,194,857,014
農 地 等 売 払 収 入		720,266,261		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		45,049,021		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		75,110,372		所管換農地等売払代金繰入未済			0
年 賦 償 還 金 等 債 権			12,073,976,966	所 管 換 農 地 等 見 返			481,333,768
土 地 等			2,052,325,407	負 債 合 計			481,333,768
農 地	18,511,736m ²	1,696,979,579		正 味 財 産			28,713,523,246

昭和50年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			そ の 他	289,618m ²	155,582		
現 金 預 金			15,927,745,408		立 木 竹		22,952,349		
現 金		2,427,745,408			樹 木	65,624本	2,717,926		
預 託 金		13,500,000,000			材 積	20,104m ³	20,234,423		
未 収 金			840,425,654		建 物	m ² 建面積 1,566 延面積 1,711	512,866		
農 地 等 売 払 収 入	件 6,305	720,266,261			工 作 物		85,496,049		
農 地 等 貸 付 収 入	2,521	45,049,021			資 産 合 計				23,046,897,192
雑 収 入	953	75,110,372			負 債 の 部				
年 賦 償 還 金 等 債 権			5,483,723,966		区 分	数 量	価 額(円)		
土 地 等			795,002,164		所管換農地等売払代金繰入未済				415,581,884
田	m ² 3,123,973	10,447,520			所管換農地等見返				497,212,009
畑	15,757,763	359,738,194			負 債 合 計				912,793,893
採 草 放 牧 地	5,139,477	636,360			正 味 財 産				22,134,103,299
原 野	328,054,468	315,063,244							

昭和52年度農林省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	396,044,860	360,924,491	35,120,369
2 歳出	396,044,860	362,724,491	33,320,369

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎														
0100-00 国有林野事業収入	302,879,860	305,763,491	2,883,631	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出														
0101-00 業務収入	276,387,090	277,325,694	938,604															
0101-01 林産物収入	273,288,506	273,118,958	169,548															
				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">昭和52年度予定</td> <td></td> <td style="text-align: center;">前年度予算</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">数量 (m³)</td> <td style="text-align: center;">金額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">数量 (m³)</td> <td style="text-align: center;">金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>用材</td> <td style="text-align: right;">15,320,000</td> <td style="text-align: right;">270,094,335</td> <td style="text-align: right;">15,300,000</td> <td style="text-align: right;">270,261,838</td> </tr> </table>		昭和52年度予定		前年度予算		数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)	用材	15,320,000	270,094,335	15,300,000	270,261,838
	昭和52年度予定		前年度予算															
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)														
用材	15,320,000	270,094,335	15,300,000	270,261,838														

款 項 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和52年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				薪炭材	280,000	57,546	300,000	75,692
				その他		3,136,625		2,781,428
				計		273,288,506		273,118,958
0101-02 官行造林収入	3,098,584	4,206,736	1,108,152	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
				昭和52年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	275,000	2,907,025	325,000	4,090,450
				その他		191,559		116,286
				計		3,098,584		4,206,736
0102-00 林野売払代	16,674,069	19,488,795	2,814,726					
0102-01 林野売払代	15,805,249	15,808,443	3,194	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	868,820	3,680,352	2,811,532	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	9,818,701	8,949,002	869,699					
0103-01 利子収入	5,138,880	5,297,372	158,492	業務収入等の延納見込額、預託金見込額等を基礎として算出				
0103-03 労働保険料被保険者負担金	74,948	71,970	2,978	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-02 雑 収 入	4,604,873	3,579,660	1,025,213	1 土地、物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	5,465,000	4,961,000	504,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	83,000,000	40,000,000	43,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-01 特別積立金引当資金 より受入	4,700,000	10,200,000	5,500,000	林業振興諸費の財源に充てるため、特別積立金引当資金からの受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	173,294,694	158,786,266	14,508,428	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等		
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	202,240,166	179,198,225	23,041,941	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得		
	災害緊急対策に必要な経費	3,200,000	3,100,000	100,000	昭和52年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事		
02 国有林野治山事業費	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	6,610,000	5,440,000	1,170,000	国有林野内の 1 山地治山事業 2 防災林造成事業 3 保安林整備事業		
03 林業振興諸費	森林開発公団出資に必要な経費	4,700,000	10,200,000	5,500,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資		
09 予 備 費	予 備 費	6,000,000	6,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 借 入 金	83,000,000	40,000,000	43,000,000
0100-00 国有林野事業収 入	302,879,860	305,763,491	2,883,631	0300-00 特別積立金引当 資金より受入			
0101-00 業 務 収 入	276,387,090	277,325,694	938,604	0301-00 特別積立金引当 資金より受入			
0101-01 林産物収入	273,288,506	273,118,958	169,548	0301-01 特別積立金引当 資金より受入	4,700,000	10,200,000	5,500,000
0101-02 官行造林収入	3,098,584	4,206,736	1,108,152	歳 入 合 計	396,044,860	360,924,491	35,120,369
0102-00 林野売払代	16,674,069	19,488,795	2,814,726	歳 出			
0102-01 林野売払代	15,805,249	15,808,443	3,194	01 国有林野事業費	378,734,860	341,084,491	37,650,369
0102-02 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	868,820	3,680,352	2,811,532	11-02 職 員 基 本 給	73,151,782	67,882,273	5,269,509
0103-00 雑 収 入	9,818,701	8,949,002	869,699	11-03 職 員 諸 手 当	38,266,218	36,528,368	1,737,850
0103-01 利 子 収 入	5,138,880	5,297,372	158,492	11-04 超 過 勤 務 手 当	7,587,388	7,010,463	576,925
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	74,948	71,970	2,978	11-05 委 員 手 当	2,150	2,016	134
0103-02 雑 収 入	4,604,873	3,579,660	1,025,213	11-05 常 勤 職 員 給 与	356,206	360,730	4,524
0200-00 他勘定より受入				11-05 非 常 勤 職 員 手 当	169,374	140,846	28,528
0201-00 治山勘定より受 入				11-05 休 職 者 給 与	107,436	100,074	7,362
0201-01 治山勘定より受 入	5,465,000	4,961,000	504,000	61-05 公 務 災 害 補 償 費	175,142	132,295	42,847
0400-00 借 入 金				11-05 退 職 手 当	14,719,719	20,134,637	5,414,918
0401-00 借 入 金				61-05 児 童 手 当	338,040	353,700	15,660
				19-06 諸 謝 金	46,970	40,648	6,322

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	業 務 旅 費	3,877,991	3,651,490	226,501	15-16	国家公務員共済組合 負担金	17,367,585	14,214,710	3,152,875
12-08	赴 任 旅 費	518,530	499,538	18,992	35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,845,858	3,523,886	321,972
12-08	外 国 旅 費	4,698	4,698	0	99-18	賠償償還及払戻金	30,210	30,210	0
12-08	委 員 等 旅 費	24,441	21,911	2,530	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	709,486	514,277	195,209
13-09	業 務 費	88,447,284	76,632,990	11,814,294	36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	17,000	14,260	2,740
13-09	労務用品購入費	30,000	30,000	0	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	10,865,137	3,081,536	7,783,601
13-09	林道等災害緊急対策 費	3,200,000	3,100,000	100,000	02	国有林野治山事業費	6,610,000	5,440,000	1,170,000
33-09	自 動 車 重 量 税	153,193	154,031	838	12-08	業 務 旅 費	42,872	40,601	2,271
24-15	施 設 費	8,762,285	6,980,371	1,781,914	24-15	国有林野治山事業費	6,567,128	5,399,399	1,167,729
24-15	造 林 費	60,678,762	54,649,467	6,029,295	03	林 業 振 興 諸 費			
24-15	官 行 造 林 費	1,418,864	1,279,965	138,899	59-24	森林開発公団出資金	4,700,000	10,200,000	5,500,000
24-15	林 道 整 備 費	43,683,111	40,015,101	3,668,010	09	予 備 費 (89-..)	6,000,000	6,000,000	0
65-16	林野庁共済組合短期 給付費臨時補助金	180,000	0	180,000		歳 出 合 計	396,044,860	362,724,491	33,320,369

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	90,054,218	74,828,606	15,225,612	
2 歳 出	90,054,218	74,828,606	15,225,612	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	87,789,000	73,083,000	14,706,000	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	2,175,033	1,677,377	497,656	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	11,247	10,270	977	

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	公務員宿舍貸付料	3,854	2,559	1,295	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02	違 約 金	933	2,170	1,237	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	不用物品売払代	1,327	1,216	111	同
0301-04	雑 入	5,133	4,325	808	同
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	78,938	57,959	20,979	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	治山事業費	67,350,077	55,815,177	11,534,900	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及び激甚災害対策特別緊急事業等 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	国有林野内治山事業に必要な経費	9,479,100	7,635,354	1,843,746	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 51 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	北海道治山事業費	4,720,906	3,989,466	731,440	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第 29 条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	離島治山事業費	1,633,000	1,290,000	343,000	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
03	治山事業に必要な経費	868,000	681,000	187,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島治山事業に必要な経費	61,750	39,200	22,550	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06	沖縄治山事業費	116,000	89,000	27,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
05	治山事業工事諸費	5,735,400	5,221,180	514,220	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09	予 備 費	89,985	68,229	21,756	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治 山 事 業 費	76,829,177	63,450,531	13,378,646
0100-00 他会計より受入				24-00 直轄治山事業費	3,605,200	3,276,700	328,500
0101-00 一般会計より受入				24-00 直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費	1,522,000	408,100	1,113,900
0101-01 一般会計より受入	87,789,000	73,083,000	14,706,000	24-00 国有林野内治山事業費	9,479,100	7,635,354	1,843,746
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 直轄地すべり防止事業費	1,504,900	1,153,100	351,800
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 治山事業調査費	109,000	91,300	17,700
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,175,033	1,677,377	497,656	25-00 治山事業費補助	45,824,825	41,397,867	4,426,958
0300-00 雑 収 入				25-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,263,152	1,753,470	3,509,682
0301-00 雑 収 入	11,247	10,270	977	25-00 地すべり防止事業費補助	4,662,000	3,726,640	935,360
0301-01 公務員宿舍貸付金	3,854	2,559	1,295	35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,859,000	4,008,000	851,000
0301-02 違 約 金	933	2,170	1,237	02 北海道治山事業費	6,353,906	5,279,466	1,074,440
0301-03 不用物品売払代	1,327	1,216	111	24-00 直轄治山事業費	257,600	214,566	43,034
0301-04 雑 入	5,133	4,325	808	24-00 国有林野内治山事業費	1,633,000	1,290,000	343,000
0400-00 前年度剰余金受入				25-00 治山事業費補助	4,328,306	3,664,900	663,406
0401-00 前年度剰余金受入				25-00 地すべり防止事業費補助	135,000	110,000	25,000
0401-01 前年度剰余金受入	78,938	57,959	20,979	03 離島地山事業費	929,750	720,200	209,550
歳 入 合 計	90,054,218	74,828,606	15,225,612	25-00 治山事業費補助	884,750	683,240	201,510
歳 出				25-00 地すべり防止事業費補助	45,000	36,960	8,040

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	沖縄治山事業費				33-09	自動車重量税	2,933	2,670	263
	25-00 治山事業費補助	116,000	89,000	27,000	99-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
05	治山事業工事諸費	5,735,400	5,221,180	514,220	99-18	精算還付金	200	0	200
	22-08 職員旅費	31,441	31,669	228	36-22	国有林野事業勘定へ 繰入	5,465,000	4,961,000	504,000
	22-08 日額旅費	85,234	82,725	2,509	09	予備費 (89-…)	89,985	68,229	21,756
	23-09 庁費	8,786	8,865	79		歳出合計	90,054,218	74,828,606	15,225,612
	23-09 工事雑費	141,197	133,642	7,555					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	青森営林局庁舎新営工事	1,281,924	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 国有林野事業費 (目) 施設費	242,751	1,039,173	青森営林局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため
	低質林等地ごしらえ事業	460,542	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 国有林野事業 (目) 造林費	69,739	390,803	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

農 林 省 所 管 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国有林野事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	外	170(6箇月) 35,894									71,533,416
	指 定 職 俸 給 表	6									28,992
	行 政 職 俸 給 表(一)	59	13	46	-	-	-	-	-	-	184,917
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 170(6箇月) 35,829									71,319,507

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表	6									28,992
〔本 庁〕										
部 長	2									
〔営 林 局〕										
局 長	4									
行 政 職 俸 給 表(一)	59	13	46	-	-	-	-	-	-	184,917
〔本 庁〕										
課 長	7	3	4							
〔営 林 局〕	52	10	42							
局 長	10	10								
部 長	42		42							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 35,829	人 65	人 35,894	宿 日 直 手 当	千円 11,725	千円 0	千円 11,725
職 員 基 本 給	千円 72,920,160	千円 231,622	千円 73,151,782	期 末 手 当	23,690,694	90,298	23,780,992
職 員 俸 給	71,319,507	213,909	71,533,416	勤 勉 手 当	0	22,526	22,526
扶 養 手 当	1,173,758	6,425	1,180,183	奨 励 手 当	6,681,990	0	6,681,990
調 整 手 当	426,895	11,288	438,183	寒 冷 地 手 当	3,339,658	6,262	3,345,920
職 員 諸 手 当	38,102,521	163,697	38,266,218	住 居 手 当	352,367	112	352,479
管 理 職 手 当	701,267	44,192	745,459	超 過 勤 務 手 当	7,587,388	0	7,587,388
通 勤 手 当	852,572	307	852,879	休 職 者 給 与	107,098	338	107,436
特 殊 勤 務 手 当	936,579	0	936,579	合 計	118,717,167	395,657	119,112,824
特 地 勤 務 地 手 当	1,535,669	0	1,535,669				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 5,558,504 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	146,383,700,808	179,351,828,000	196,247,182,000	売 上 高	218,862,056,952	244,332,024,000	276,387,090,000
治 山 事 業 費	8,194,522,612	10,316,549,000	11,970,339,000	雑 収 入	16,802,663,778	13,742,806,000	26,433,521,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	64,626,684,220	73,735,419,000	80,301,758,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	4,364,000,000	4,961,000,000	5,465,000,000
2 減 価 償 却 費	27,150,298,552	39,487,421,000	42,954,542,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	6,105,504,126	7,615,151,000	7,963,958,000
資 産 除 却 費	13,438,521,718	14,112,225,373	14,286,728,000	雑 益	481,258,073	0	0
災 害 緊 急 対 策 費	0	1,457,923,000	3,200,000,000	本 年 度 損 失	13,466,213,216	50,891,920,373	49,576,117,000
支 払 利 息	53,465,753	3,081,536,000	10,865,137,000				
雑 損	234,502,482	0	0				
予 備 費	0	0	6,000,000,000				
合 計	260,081,696,145	321,542,901,373	365,825,686,000	合 計	260,081,696,145	321,542,901,373	365,825,686,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	118,565,818,626	86,351,714,212	81,651,714,212	借入資本	9,409,669,772	56,234,574,358	139,234,574,358
現金預金	10,699,274,569	2,685,170,155	2,685,170,155	未払金	9,137,717,414	15,962,622,000	15,962,622,000
特別積立金引当預金	14,956,975,135	4,756,975,135	56,975,135	預り保証金	271,952,358	271,952,358	271,952,358
歳入歳出外現金	271,952,358	271,952,358	271,952,358	長期借入金	0	40,000,000,000	123,000,000,000
未収金	3,802,574,721	3,802,574,721	3,802,574,721	自己資本	2,857,894,553,235	4,551,225,970,406	4,500,334,050,033
延納金	51,104,495,760	37,104,495,760	37,104,495,760	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
製成品	10,165,165,969	10,165,165,969	10,165,165,969	資本剰余金	2,682,800,031,465	4,389,597,661,852	4,389,597,661,852
仕掛品	4,160,861,737	4,160,861,737	4,160,861,737	再評価剰余金	2,673,189,141,037	4,379,986,771,424	4,379,986,771,424
苗木及種子	21,407,436,619	21,407,436,619	21,407,436,619	贈与剰余金	9,610,890,428	9,610,890,428	9,610,890,428
用品	1,997,081,758	1,997,081,758	1,997,081,758	利益剰余金	157,598,101,391	144,131,888,175	93,239,967,802
固定資産	2,969,367,235,100	4,878,080,382,663	4,953,547,422,663	利益積立金	142,641,126,256	139,374,913,040	93,182,992,667
土地	242,146,248,212	362,434,901,205	362,855,158,205	特別積立金	14,956,975,135	4,756,975,135	56,975,135
立木竹	2,253,499,618,554	3,761,268,654,913	3,789,105,438,913	調整勘定			
建物	66,567,864,003	91,360,696,489	92,948,584,489	減価償却引当金	234,095,043,935	407,863,472,484	445,206,629,484
工作物	353,918,911,171	597,701,328,756	634,719,932,756				
船舶	42,112,609	66,910,749	66,910,749				
機械器具	17,997,009,662	19,912,987,662	23,875,743,662				
建設仮勘定	4,223,501,508	4,223,501,508	4,223,501,508				

442 農林省所管 国有林野事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
出 資 金	30,502,897,750	40,702,897,750	45,402,897,750				
長 期 延 納 金	469,071,631	408,503,631	349,254,631				
本 年 度 損 失	13,466,213,216	50,891,920,373	49,576,117,000				
合 計	3,101,399,266,942	5,015,324,017,248	5,084,775,253,875	合 計	3,101,399,266,942	5,015,324,017,248	5,084,775,253,875

昭和50年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		仕 掛 品					4,160,861,737
流 動 資 産					118,565,818,626	素 材	409,029m ³			4,130,514,807	
現 金 預 金					10,699,274,569	修 理 工 場				29,875,389	
現 金				10,699,274,569		そ の 他				471,541	
特別積立金引 当預金					14,956,975,135	苗 木 及 種 子					21,407,436,619
歳入歳出外現 金					271,952,358	種 子	kg 23,890			458,539,574	
未 収 金					3,802,574,721	苗 木	18,758 613,136千本			20,948,897,045	
収納未済額				2,937,370,220		用 品					1,997,081,758
保証金代金 充当未済額				55,266,900		保 存 品				396,489,426	
未収延納金 利子				511,254,693		消 耗 品				1,600,592,332	
未収預託金 利子				20,090,484		固 定 資 産					2,735,272,191,165
委託販売未 収金				278,592,424		土 地					242,146,248,212
延 納 金					51,104,495,760	事 務 所 用 敷 地	m ² 2,982,497			13,423,010,557	
製 品					10,165,165,969	住 宅 用 敷 地				23,535,481,588	
素 材	558,548m ³			10,163,203,980							
そ の 他				1,961,989							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他の敷地	3,822,224 m ²			947,303,369		汽 船	隻 1	29,082,886	28,265,658	817,228	
その他の土地	143,283			1,408,116,808		そ の 他	24	13,029,723	9,806,000	3,223,723	
要存置林野	85,946,522,772			202,235,338,333		機 械 器 具					4,962,669,900
不要存置林野	64,042,208			596,997,557		電 気 機 器	個 29	21,806,133	19,300,425	2,505,708	
立 木 竹					2,253,499,618,554	通 信 機 器	114	222,471,749	144,714,920	77,756,829	
樹 木				25,011,276,390		工 作 機 器	17	23,267,943	21,573,618	1,694,325	
樹木(庭木)	31,322本			46,624,765		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
立 木	804,521,666m ²			2,228,434,418,705		土 木 機 器	74	125,550,138	109,261,542	16,288,596	
立 竹	23,300束			7,298,694		試 験 及 び 測 定 機 器	80	129,295,282	89,178,841	40,116,441	
建 物					32,983,018,739	荷 役 運 搬 機 器	1,483	2,992,462,927	2,196,952,926	795,510,001	
事務所用建物	建面積 517,157 m ² 延面積 656,347	21,858,206,912	9,102,988,207	12,755,218,705		産 業 機 器	717	1,065,825,379	362,005,035	703,820,344	
住宅用建物	建面積 1,067,834 m ² 延面積 1,143,542	30,937,799,053	15,212,493,682	15,725,305,371		車 両	5,556両	13,210,013,640	9,927,195,695	3,282,817,945	
工場用建物	建面積 18,918 m ² 延面積 19,186	423,528,991	301,044,266	122,484,725		医 療 機 器	個 40	74,085,073	45,547,791	28,537,282	
倉庫用建物	建面積 217,053 m ² 延面積 234,400	4,336,811,400	2,730,892,761	1,605,918,639		雑 機 器	109	131,127,878	117,505,449	13,622,429	
その他の建物	建面積 484,221.67 m ² 延面積 506,179.67	9,011,517,647	6,237,426,348	2,774,091,299		建 設 仮 勘 定					4,223,501,508
工 作 物					166,481,123,920	出 資 金					30,502,897,750
林 道	33,710km	345,108,554,018	182,585,099,313	162,523,454,705		森 林 開 発 公 団 出 資 金				30,500,000,000	
貯 木 場	5,567,930 m ²	2,560,766,195	1,595,830,291	964,935,904		土 別 軌 道 株 式 会 社 出 資 金				2,897,750	
苗 畑	31,477,090	1,051,954,037	762,111,512	289,842,525		長 期 延 納 金					469,071,631
その他の工作物		5,197,636,921	2,494,746,135	2,702,890,786		資 産 合 計					2,853,838,009,791
船 舶					4,040,951						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負債の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		預り保証金					271,952,358
流動負債					9,409,669,772	負債合計					9,409,669,772
未払金					9,137,717,414	正味財産					2,844,428,340,019

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	81,589,977	79,510,250	2,079,727	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 8,000 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	7,320,306	7,225,000	95,306	
離 島 治 山 事 業 費	929,750	929,750	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	116,000	116,000	0	
合 計	89,956,033	87,781,000	2,175,033	

(2) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	73,506,794	71,902,610	1,604,184	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,000 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	6,490,650	6,406,490	84,160	
離 島 治 山 事 業 費	849,450	849,450	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	121,450	121,450	0	
合 計	80,968,344	79,280,000	1,688,344	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	69,441,973,000	66,161,736,000	69,204,537,017	64,633,584,000	67,786,838,000	1,528,152,000	1,579,417,000	0	48,980,000	66,161,736,000	69,415,235,000
北海道治山事業費	6,012,935,000	5,834,001,000	6,008,146,285	5,755,376,000	5,932,018,000	78,625,000	76,463,000	0	0	5,834,001,000	6,008,481,000
離島治山事業費	700,848,000	679,390,000	694,656,000	679,390,000	696,900,000	0	0	0	3,948,000	679,390,000	700,848,000
沖縄治山事業費	106,923,000	101,650,000	106,921,726	101,605,000	106,923,000	0	0	0	0	101,650,000	106,923,000
国土総合開発事業調整費	67,060,000	0	66,946,466	0	67,060,000	0	0	0	0	0	67,060,000
合計	76,329,739,000	72,776,777,000	76,081,207,494	71,170,000,000	74,589,739,000	1,606,777,000	1,655,880,000	0	52,928,000	72,776,777,000	76,298,547,000

(注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 217,339,506 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
2 上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	98,581,872	81,411,361	17,170,511	
2 歳 出	98,581,872	81,411,361	17,170,511	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	48,162,667	38,059,024	10,103,643	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	35,688,501	27,909,344	7,779,157	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,818,553	7,166,680	348,127	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-04 国営農用地開発事業資金受入	5,655,613	2,983,000	2,672,613	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	34,900,000	29,500,000	5,400,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	7,266,000	5,842,000	1,424,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	7,601,760	7,247,737	354,023	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	7,590,429	6,396,558	1,193,871	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	11,331	44,927	33,596	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0404-00 土地改良財産共有対 価収入				
0404-01 土地改良財産共有対 価収入	0	806,252	806,252	前年度限りの収入
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	263,000	246,000	17,000	
0501-01 建物及物件等貸付料	14,607	13,530	1,077	最近までの収入実績等を基礎として算出

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-02 公務員宿舍貸付料	73,301	50,676	22,625	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0501-03 物 品 売 払 代	51,598	87,822	36,224	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0501-04 雑 入	123,494	93,972	29,522	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	388,445	516,600	128,155	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	73,210,364	58,663,194	14,547,170	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄40地区(うち新規着手6地区)について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄9地区(うち新規着手1地区)及び代行1地区について施行する国営干拓事業 3 直轄4地区(うち新規着手1地区)について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	8,115,746	6,674,255	1,441,491	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	137,896	129,697	8,199	土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
05	国債整理基金特 別会計へ繰入	16,150,866	14,733,605	1,417,261	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
08	土地改良財産共 有対価交付金	0	335,506	335,506	前年度限りの経費
09	予 備 費	967,000	875,104	91,896	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 受託工事費受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 受託工事費受入	7,266,000	5,842,000	1,424,000
0101-00 一般会計より受入	48,162,667	38,059,024	10,103,643	0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	7,601,760	7,247,737	354,023
0101-01 国営かんがい排 水事業資金受入	35,688,501	27,909,344	7,779,157	0401-00 土地改良事業費 負担金収入			
0101-02 国営干拓事業資 金受入	6,818,553	7,166,680	348,127	0401-01 土地改良事業費 負担金収入	7,590,429	6,396,558	1,193,871
0101-04 国営農用地開発 事業資金受入	5,655,613	2,983,000	2,672,613	0402-00 他用途転売等収 入			
0200-00 借 入 金				0402-01 他用途転売等収 入	11,331	44,927	33,596
0201-00 借 入 金				0404-00 土地改良財産共 有対価収入			
0201-01 借 入 金	34,900,000	29,500,000	5,400,000	0404-01 土地改良財産共 有対価収入	0	806,252	806,252
0300-00 受託工事費受入				0500-00 雑 収 入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 雑 収 入	263,000	246,000	17,000	21-04 超過勤務手当	412,968	336,267	76,701
0501-01 建物及物件等貸 付料	14,607	13,530	1,077	21-05 常勤職員給与	59,518	53,918	5,600
0501-02 公務員宿舍貸付 料	73,301	50,676	22,625	21-05 休職者給与	4,230	4,454	224
0501-03 物品売払代	51,598	87,822	36,224	61-05 公務災害補償費	4,734	2,480	2,254
0501-04 雑 入	123,494	93,972	29,522	21-05 退職手当	33,685	33,634	51
0600-00 前年度剰余金受 入				61-05 児童手当	7,080	6,000	1,080
0601-00 前年度剰余金受 入				29-06 諸 謝 金	11,245	9,707	1,538
0601-01 前年度剰余金受 入	388,445	516,600	128,155	22-08 職員旅費	115,738	101,881	13,857
歳 入 合 計	98,581,872	81,411,361	17,170,511	22-08 日額旅費	86,357	76,276	10,081
歳 出				22-08 赴任旅費	61,957	43,111	18,846
01 土地改良事業費	73,210,364	58,663,194	14,547,170	23-09 庁 費	24,024	20,647	3,377
24-00 国営かんがい排水事 業費	50,245,534	40,011,864	10,233,670	23-09 用地処理事務費	12,877	12,812	65
24-00 直轄干拓事業費	7,773,006	8,427,197	654,191	23-09 工事雑費	464,718	410,323	54,395
24-00 代行干拓事業費	440,000	400,000	40,000	33-09 自動車重量税	7,534	6,510	1,024
24-00 国営農用地開発事業 費	7,703,691	4,156,944	3,546,747	25-16 国家公務員共済組合 負担金	714,272	523,106	191,166
24-00 他用途転売等土地管 理処分費	110	449	339	35-16 国有資産所在市町村 交付金	17,525	14,495	3,030
24-00 受託工事費	7,048,023	5,666,740	1,381,283	99-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
03 土地改良事業工事諸 費	8,115,746	6,674,255	1,441,491	36-22 一般会計へ繰入	2,348	976	1,372
21-02 職員基本給	3,989,853	3,254,402	735,451	1 3 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	440	405	35
21-03 職員諸手当	2,077,943	1,756,151	321,792	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入			

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 平川農業水利事業早瀬野ダム第二期建設工事	2,565,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業 (目) 国営かんがい排 水事業費	170,000	2,395,000	平川農業水利事業早瀬野ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
請戸川農業水利事業大柿ダム国道付替第3号隧道建設工事	1,320,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業 (目) 国営かんがい排 水事業費	186,000	1,134,000	請戸川農業水利事業大柿ダム国道付替第3号隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
会津北部農業水利事業日中ダム仮排水路建設工事	390,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業 (目) 国営かんがい排 水事業費	180,000	210,000	会津北部農業水利事業日中ダムの仮排水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
村山北部農業水利事業新鶴子ダム仮排水路建設工事	1,180,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業 (目) 国営かんがい排 水事業費	135,000	1,045,000	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの仮排水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
静清庵農業水利事業静清庵 幹線隧道第四期建設工事	654,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	115,000	539,000	静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道 の第四期建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するものが あるため
新津郷農業水利事業大秋排 水機場第二期建設工事	1,700,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	590,000	1,110,000	新津郷農業水利事業大秋排水機場の 第二期建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
中勢用水農業水利事業安濃 ダム建設工事	1,214,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	297,000	917,000	中勢用水農業水利事業安濃ダムの建 設に必要な用地の取得には、多くの日 数を要するものがあるため
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム建設工事	2,540,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	252,000	2,288,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの 建設に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
吉野川北岸農業水利事業太 刀野隧道建設工事	630,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	580,000	吉野川北岸農業水利事業太刀野隧道 の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
吉野川北岸農業水利事業重清隧道建設工事	1,180,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	500,000	680,000	吉野川北岸農業水利事業重清隧道の 建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
南予農業水利事業三瓶隧道 建設工事	1,610,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	119,000	1,491,000	南予農業水利事業三瓶隧道の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
耳納山麓農業水利事業合所 ダム仮排水路建設工事	456,200	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	71,300	384,900	耳納山麓農業水利事業合所ダムの仮 排水路建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがある ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
国 営 農 用 地 開 発 事 業 坂井北部開拓建設事業新江 導水路第5工区隧道建設工 事	590,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	250,000	340,000	坂井北部開拓建設事業新江導水路第 5工区隧道の建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
受 託 工 事 会津北部農業水利事業日中 ダム仮排水路建設工事	380,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	170,000	210,000	会津北部農業水利事業日中ダムの仮 排水路建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム建設工事	2,480,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	248,000	2,232,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの 建設に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
南予農業水利事業三瓶隧道 建設工事	240,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	17,000	223,000	南予農業水利事業三瓶隧道の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
耳納山麓農業水利事業合所 ダム仮排水路建設工事	301,600	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	47,100	254,500	耳納山麓農業水利事業合所ダムの仮排水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

農林省所管特定土地改良工事特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外外 20(6箇月) 8(9箇月) 1,970											3,792,872
	行政職俸給表(一)	外外 20(6箇月) 8(9箇月) 1,739		1	32	101	319	604	413	169	外 28 100	3,372,605	
	行政職俸給表(二)	231	-	20	129	79	3	-				420,267	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 28 1,739		1	32	101	319	604	413	169	外 28 100	3,372,605
事務所長	2		1	1							
事務所次長	3			2	1						
同課長	11				8	3					
同課長補佐	1					1					
事業所長	52			29	23						
事業所次長	38				38						
同工務官	79					79					
同課長	191					191					
同課長補佐	3					3					
同用地官	17					17					

462 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
事業所支所長	56				31	25					
工区長、係長	679						582	97			
主任	38						22	16			
技術職員	4							4			
一般職員	外 28 565							296	169	外 28 100	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	231	-	20	129	79	3	-				420,267

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 52 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	40	56,688,671	35,688,501	0	81,932	20,918,238	
直轄干拓事業	9	9,066,417	6,378,553	10,134	60,513	2,617,217	
代行干拓事業	1	440,000	440,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	4	8,458,360	5,655,613	0	0	2,802,747	
計	54	74,653,448	48,162,667	10,134	142,445	26,338,202	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 52 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	26,338,202,000	593,448,000	昭和 52 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 25,744,754,000 円及び利払に要する経費 593,448,000 円計 26,338,202,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 593,448,000 円を支払う。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 58 年 度	10,682,059,620	10,682,059,620	借入元金 25,744,754,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 58 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 59 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 59 年 度 以 降			

3 昭和 52 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和 52 年 度	25,744,754,000			
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 1,408,140,211	年額 169,252,000	年額 226,519,226
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 2,193,243,144	年額 169,252,000	年額 247,605,844
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 12 箇年間		年額 2,242,683,843	年額 224,097,621	年額 272,295,444
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 15 箇年を経過した日以降 2 箇年間		年額 2,118,630,603	年額 224,097,621	年額 62,392,718
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 224,097,621	

特定土地改良工事特別会計

昭和51年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和51年度事業費 (千円)	昭和51年度事業費財源内訳					計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	土地改良財産共有 対価収入 (千円)	剰余金 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業								
名取川	0	1,130,000	640,887	0	9,860	4,653	474,600	1,130,000
西津軽第二	34,000	1,500,000	1,059,937	0	18,204	827	421,032	1,534,000
米沢平野	0	1,760,000	1,193,303	0	19,320	1,777	545,600	1,760,000
平川	0	1,500,000	1,059,193	0	15,822	3,785	421,200	1,500,000
安積疏水	0	1,370,000	889,412	0	14,546	1,886	464,156	1,370,000
河内	0	960,000	547,239	0	8,700	861	403,200	960,000
仙北平野	0	1,100,000	733,049	0	12,420	13,531	341,000	1,100,000
最上川中流	0	1,220,000	828,169	0	12,420	1,221	378,200	1,220,000
中信平	0	880,000	481,012	0	8,700	20,688	369,600	880,000
天竜川下流	0	1,838,000	1,043,730	0	17,400	4,910	771,960	1,838,000
大根用水	0	1,130,000	643,227	0	11,020	1,153	474,600	1,130,000
笛吹川	0	950,000	632,870	0	10,858	942	305,330	950,000
静岡庵	882,000	1,370,000	780,010	0	13,340	1,250	575,400	1,458,200
渡良瀬川沿岸	0	1,950,000	1,114,133	0	15,660	1,207	819,000	1,950,000
新川第二	0	700,000	424,140	0	7,447	2,833	265,580	700,000
阿賀野川用水	0	1,330,000	808,800	0	13,653	2,945	504,602	1,330,000
射水	0	600,000	340,209	0	5,800	1,991	252,000	600,000
関川	39,100	1,550,000	942,505	0	16,136	3,289	588,070	1,589,100
刈谷田川右岸	0	1,310,000	797,438	0	13,033	2,689	496,840	1,310,000

466 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和51年度事業費 (千円)	昭 和 51 年 度 事 業 費 財 源 内 訳					計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	土地改良財産共有 対価収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
矢 作 川 第 二	0	1,150,000	655,675	0	10,440	885	483,000	1,150,000
矢 作 川 総 合	0	1,110,000	631,678	0	10,440	1,682	466,200	1,110,000
濃 尾 第 二	0	1,660,000	946,054	0	15,660	1,086	697,200	1,660,000
西 濃 用 水	198,600	1,330,000	757,692	0	12,760	948	558,600	1,528,600
中 勢 用 水	0	610,000	347,049	0	5,800	951	256,200	610,000
香 川 用 水	108,000	1,280,000	728,532	0	12,180	1,688	537,600	1,388,000
吉 井 川	0	1,310,000	749,360	0	10,440	0	550,200	1,310,000
出 水 平 野	0	940,000	661,747	0	10,788	3,513	263,952	940,000
南 薩	162,800	1,250,000	882,867	0	14,384	1,749	351,000	1,412,800
一 ツ 瀬 川	0	1,150,000	786,802	0	12,528	1,070	349,600	1,150,000
請 戸 川	0	1,000,000	649,960	0	11,240	0	338,800	1,000,000
南 予	0	900,000	554,364	0	9,396	0	336,240	900,000
東 播 用 水	0	2,741,000	1,642,637	0	23,085	0	1,075,278	2,741,000
吉 野 川 北 岸	0	2,500,000	1,703,595	0	28,405	0	768,000	2,500,000
耳 納 山 麓	0	1,700,000	1,023,766	0	17,144	0	659,090	1,700,000
上 場	0	1,800,000	1,281,303	0	21,717	0	496,980	1,800,000
計	630,700	46,579,000	28,962,344	0	470,746	86,000	17,059,910	47,209,700
(2) 直 轄 干 拓 事 業								
八 郎 潟	0	2,229,000	1,644,862	0	0	26,888	557,250	2,229,000
高 浜 入	0	48,000	2,425	0	0	32,135	13,440	48,000
河 北 潟	0	1,150,000	859,655	0	0	2,845	287,500	1,150,000
福 島 潟	42,500	0	0	0	0	0	0	42,500
木 曾 岬	0	800,000	575,057	0	0	943	224,000	800,000
中 海	672,446	3,450,000	2,345,139	40,130	0	29,731	1,035,000	4,122,446

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和51年度事業費 (千円)	昭 和 51 年 度 事 業 費 財 源 内 訳					計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	土地改良財産共有 対価収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
笠 岡 湾	0	1,350,000	951,782	0	0	20,218	378,000	1,350,000
有 明 ・ 福 富	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
有 明 ・ 廻 里 江	0	450,000	323,760	0	0	240	126,000	450,000
羊 角 湾	287,800	200,000	64,000	0	0	80,000	56,000	487,800
計	1,032,746	9,677,000	6,766,680	40,130	0	193,000	2,677,190	10,709,746
(3) 代行干拓事業								
福 富	0	371,000	371,000	0	0	0	0	371,000
代 行 費	0	29,000	29,000	0	0	0	0	29,000
計	0	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000
(4) 国営農用地開発事業								
美 々 津	0	1,260,000	932,400	0	0	0	327,600	1,260,000
坂 井 北 部	0	2,150,000	1,258,265	0	0	0	891,735	2,150,000
青 蓮 寺	0	1,230,000	866,000	0	0	0	364,000	1,230,000
計	0	4,640,000	3,056,665	0	0	0	1,583,335	4,640,000
(5) 借入金利子								
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	467,055	0	0	0	0	467,055	467,055
合 計	1,663,446	61,763,055	39,185,689	40,130	470,746	279,000	21,787,490	63,426,501
(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。								

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
(1) 国営かんがい排水事業				
名 取 川	昭 和 51 年 度	474,600,000		借入金につき昭和 51 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 52 年度至昭和 58 年度の 7 箇年間は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 59 年度至昭和 81 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		215,943,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		837,075,750	
	計	474,600,000	1,053,018,750	
西 津 軽 第 二	昭 和 51 年 度	455,032,000		同上 (昭和 50 年度繰越借入金 34,000,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		207,039,560	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		802,562,690	
	計	455,032,000	1,009,602,250	
米 沢 平 野	昭 和 51 年 度	545,600,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		248,248,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		962,302,000	
	計	545,600,000	1,210,550,000	
平 川	昭 和 51 年 度	421,200,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		191,646,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		742,891,500	
	計	421,200,000	934,537,500	
安 積 疏 水	昭 和 51 年 度	464,156,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		211,190,980	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		818,655,145	
	計	464,156,000	1,029,846,125	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
河 南	昭和 51 年度	403,200,000		借入金につき昭和 51 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 52 年度至昭和 58 年度の 7 箇年間は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 59 年度至昭和 81 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		183,456,000	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		711,144,000	
	計	403,200,000	894,600,000	
仙 北 平 野	昭和 51 年度	341,000,000		同上
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		155,155,000	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		601,438,750	
	計	341,000,000	756,593,750	
最 上 川 中 流	昭和 51 年度	378,200,000		同上
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		172,081,000	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		667,050,250	
	計	378,200,000	839,131,250	
中 信 平	昭和 51 年度	369,600,000		同上
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		168,168,000	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		651,882,000	
	計	369,600,000	820,050,000	
天 竜 川 下 流	昭和 51 年度	771,960,000		同上
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		351,241,800	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		1,361,544,450	
	計	771,960,000	1,712,786,250	
大 利 根 用 水	昭和 51 年度	474,600,000		同上
	自昭和 52 年度 至昭和 58 年度		215,943,000	
	自昭和 59 年度 至昭和 81 年度		837,075,750	
	計	474,600,000	1,053,018,750	

470 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
笛 吹 川	昭 和 51 年 度	305,330,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		138,925,150	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		538,525,787	
	計	305,330,000	677,450,937	
静 清 庵	昭 和 51 年 度	663,600,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 88,200,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		301,938,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		1,170,424,500	
	計	663,600,000	1,472,362,500	
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 51 年 度	819,000,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		429,975,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		1,540,743,750	
	計	819,000,000	1,970,718,750	
新 川 第 二	昭 和 51 年 度	265,580,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		120,838,900	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		468,416,725	
	計	265,580,000	589,255,625	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 51 年 度	504,602,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		229,593,910	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		889,991,777	
	計	504,602,000	1,119,585,687	
射 水	昭 和 51 年 度	252,000,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		114,660,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		444,465,000	
	計	252,000,000	559,125,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
関川	昭和51年度	627,170,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和50年度繰越借入金 39,100,000 円を含む)
	自昭和52年度 至昭和58年度		285,362,350	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,106,171,087	
	計	627,170,000	1,391,533,437	
刈谷田川右岸	昭和51年度	496,840,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		226,062,200	
	自昭和59年度 至昭和81年度		876,301,550	
	計	496,840,000	1,102,363,750	
矢作川第二	昭和51年度	483,000,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		219,765,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		851,891,250	
	計	483,000,000	1,071,656,250	
矢作川総合	昭和51年度	466,200,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		212,121,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		822,260,250	
	計	466,200,000	1,034,381,250	
濃尾第二	昭和51年度	697,200,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		317,266,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,229,686,500	
	計	697,200,000	1,546,912,500	
西濃用水	昭和51年度	703,200,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 144,600,000 円を含む)
	自昭和52年度 至昭和58年度		319,956,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,240,269,000	
	計	703,200,000	1,560,225,000	

472 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
中 勢 用 水	昭 和 51 年 度	256,200,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		116,571,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		451,872,750	
	計	256,200,000	568,443,750	
香 川 用 水	昭 和 51 年 度	645,600,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 108,000,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		293,748,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		1,138,677,000	
	計	645,600,000	1,432,425,000	
吉 井 川	昭 和 51 年 度	550,200,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		288,855,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		1,035,063,750	
	計	550,200,000	1,323,918,750	
出 水 平 野	昭 和 51 年 度	263,952,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		120,098,160	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		465,545,340	
	計	263,952,000	585,643,500	
南 薩	昭 和 51 年 度	513,800,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 162,800,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		233,779,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		906,214,750	
	計	513,800,000	1,139,993,750	
一 ツ 瀬 川	昭 和 51 年 度	349,600,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		159,068,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		616,607,000	
	計	349,600,000	775,675,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
請戸川	昭和51年度	338,800,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和52年度 至昭和58年度		177,870,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		637,367,500	
	計	338,800,000	815,237,500	
南予	昭和51年度	336,240,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		176,526,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		632,551,500	
	計	336,240,000	809,077,500	
東播用水	昭和51年度	1,075,278,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		564,520,950	
	自昭和59年度 至昭和81年度		2,022,866,737	
	計	1,075,278,000	2,587,387,687	
吉野川北岸	昭和51年度	768,000,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		403,200,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,444,800,000	
	計	768,000,000	1,848,000,000	
耳納山麓	昭和51年度	659,090,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		346,022,250	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,239,913,062	
	計	659,090,000	1,585,935,312	
上場	昭和51年度	496,980,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		260,914,500	
	自昭和59年度 至昭和81年度		934,943,625	
	計	496,980,000	1,195,858,125	

(2) 直轄干拓事業

474 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
八 郎 潟	昭 和 51 年 度	557,250,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		234,045,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		950,111,250	
	計	557,250,000	1,184,156,250	
高 浜 入	昭 和 51 年 度	13,440,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		6,115,200	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		23,704,800	
	計	13,440,000	29,820,000	
河 北 潟	昭 和 51 年 度	287,500,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		130,812,500	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		507,078,125	
	計	287,500,000	637,890,625	
福 島 潟	昭 和 51 年 度	42,500,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 42,500,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		19,337,500	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		74,959,375	
	計	42,500,000	94,296,875	
木 曾 岬	昭 和 51 年 度	224,000,000		同上
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		101,920,000	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		395,080,000	
	計	224,000,000	497,000,000	
中 海	昭 和 51 年 度	1,653,416,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 618,416,000 円を含む)
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		752,304,280	
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 81 年 度		2,916,212,470	
	計	1,653,416,000	3,668,516,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
笠岡湾	昭和51年度	378,000,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和52年度 至昭和58年度		171,990,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		666,697,500	
	計	378,000,000	838,687,500	
有明・廻里江	昭和51年度	126,000,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		57,330,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		222,232,500	
	計	126,000,000	279,562,500	
羊角湾	昭和51年度	162,291,000		同上 (昭和50年度繰越借入金 106,291,000 円を含む)
	自昭和52年度 至昭和58年度		73,842,405	
	自昭和59年度 至昭和81年度		286,240,751	
	計	162,291,000	360,083,156	
(3) 国営農用地開発事業				
美々津	昭和51年度	327,600,000		借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和81年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和52年度 至昭和58年度		171,990,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		616,297,500	
	計	327,600,000	788,287,500	
坂井北部	昭和51年度	891,735,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		468,160,875	
	自昭和59年度 至昭和81年度		1,677,576,468	
	計	891,735,000	2,145,737,343	
青蓮寺	昭和51年度	364,000,000		同上
	自昭和52年度 至昭和58年度		191,100,000	
	自昭和59年度 至昭和81年度		684,775,000	
	計	364,000,000	875,875,000	

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭和51年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			矢 作 川 第 二	483,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
名 取 川	474,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	矢 作 川 総 合	466,200,000	
西 津 軽 第 二	455,032,000		同	濃 尾 第 二	697,200,000
米 沢 平 野	545,600,000	同	西 濃 用 水	703,200,000	同
平 川	421,200,000	同	中 勢 用 水	256,200,000	同
安 積 疏 水	464,156,000	同	香 川 用 水	645,600,000	同
河 南	403,200,000	同	吉 井 川	550,200,000	同
仙 山 平 野	341,000,000	同	出 水 平 野	263,952,000	同
最 上 川 中 流	378,200,000	同	南 薩	513,800,000	同
中 信 平	396,600,000	同	一 ツ 瀬 川	349,600,000	同
天 竜 川 下 流	771,960,000	同	請 戸 川	338,800,000	同
大 利 根 用 水	474,600,000	同	南 予	336,240,000	同
笛 吹 川	305,330,000	同	東 播 用 水	1,075,278,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
静 清 庵	663,600,000	同			
渡 良 瀬 川 沿 岸	819,000,000	同			
新 川 第 二	265,580,000	同	吉 野 川 北 岸	768,000,000	同
阿 賀 野 川 用 水	504,602,000	同	耳 納 山 麓	659,090,000	同
射 水	252,000,000	同	上 場	496,980,000	同
関 川	627,170,000	同	計	17,636,610,000	
刈 谷 田 川 右 岸	496,840,000	同	(2) 直 轄 干 拓 事 業		

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
八 郎 潟	557,250,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	計	3,444,397,000	
高 浜 入	13,440,000	同	(3) 国営農用地開発事業		
河 北 潟	287,500,000	同	美 々 津	327,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
福 島 潟	42,500,000	同	坂 井 北 部	891,735,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては設置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
木 曾 岬	224,000,000	同			
中 海	1,653,416,000	同	青 蓮 寺	364,000,000	同
笠 岡 湾	378,000,000	同	計	1,583,335,000	
有 明 ・ 廻 里 江	126,000,000	同	合 計	22,664,342,000	
羊 角 湾	162,291,000	同			

特定土地改良工事特別会計

昭和50年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				関川	1,519,816,723	1,480,714,972	39,100,000
赤川	236,410	236,410	0	刈谷田川右岸	1,474,767,543	1,474,765,906	0
名取川	1,015,078,322	1,015,074,635	0	矢作川第二	1,126,872,962	1,126,872,041	0
西津軽第二	1,441,949,760	1,407,948,062	34,000,000	矢作川総合	1,153,634,965	1,153,564,188	0
米沢平野	1,703,955,056	1,703,954,191	0	濃尾第二	1,936,531,028	1,936,529,985	0
平川	1,446,228,096	1,446,227,867	0	西濃用水	1,795,233,104	1,596,568,987	198,600,000
安積疏水	1,284,232,410	1,284,229,547	0	中勢用水	342,589,107	342,587,887	0
河内	887,116,175	887,114,780	0	香川用水	1,339,295,558	1,230,296,347	108,000,000
仙北平野	1,003,553,463	1,003,546,345	0	吉井川	1,099,863,284	1,099,862,400	0
最上川中流	1,183,529,437	1,183,526,980	0	出水平野	895,720,906	895,719,945	0
鬼怒川南部	451,292,713	448,185,713	0	南薩	1,244,331,593	1,081,530,342	162,800,000
中信平	857,839,247	857,836,598	0	一ツ瀬川	1,227,340,131	1,227,339,479	0
天竜川下流	2,453,528,607	2,453,526,298	0	計	37,111,580,000	36,476,565,589	630,700,000
大利根用水	1,356,689,333	1,356,687,674	0	(2) 直轄干拓事業			
笛吹川	829,310,698	829,308,511	0	八郎潟	2,200,006,000	2,199,998,853	0
静岡清庵	1,381,002,370	1,292,780,169	88,200,000	印幡沼	1,150,000	1,125,140	0
渡良瀬川沿岸	1,956,542,929	1,956,536,750	0	高浜入	224,993,000	124,281,475	0
新川第二	739,917,082	739,914,044	0	加賀三湖	300,000	299,780	0
阿賀野川用水	1,393,137,289	1,393,135,808	0	河北潟	905,416,000	857,985,377	0
射水	567,844,519	567,843,848	0	福島潟	448,999,000	396,816,621	42,500,000
加治川	2,599,180	2,598,880	0	木曾岬	882,351,000	714,010,853	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
中 海	3,178,367,100	2,322,307,314	672,446,000	羊 角 湾	686,342,000	128,034,632	287,800,000
笠 岡 湾	1,134,916,800	1,125,565,881	0	計	10,487,200,000	8,647,656,510	1,032,746,000
有 明 ・ 福 富	461,706,000	423,175,760	30,000,000	(3) 代行干拓事業			
有 明 ・ 廻 里 江	361,870,000	353,273,934	0	福 富	420,000,000	420,000,000	0
横 島	53,000	52,530	0	計	420,000,000	420,000,000	0
佐 賀	130,100	130,030	0	合 計	48,018,780,000	45,544,222,099	1,663,446,000
諫 早 ・ 第 1	600,000	598,330	0				

特定土地改良工事特別会計

昭和50年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和50年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	2,041,777,531	2,041,777,531	0	143,953,015	1,897,824,516
定川	1,232,224,971	1,232,224,971	0	82,094,580	1,150,130,391
赤川	3,028,112,693	3,028,112,693	0	6,464,067	3,021,648,626
名取川	2,608,575,311	2,050,935,981	557,639,330	0	2,608,575,311
西津軽第二	1,874,700,110	1,405,873,128	468,826,982	0	1,874,700,110
米沢平野	3,185,345,645	2,497,445,885	687,899,760	0	3,185,345,645
平川	1,173,997,696	714,078,114	459,919,582	0	1,173,997,696
安積疏水	1,612,478,731	1,107,160,821	505,317,910	0	1,612,478,731
河南	982,149,289	573,273,651	408,875,638	0	982,149,289
仙北平野	898,724,521	552,373,393	346,351,128	0	898,724,521
最上川中流	663,487,006	278,887,243	384,599,763	0	663,487,006
大井川	1,510,671,553	1,510,671,553	0	133,602,950	1,377,068,603
三方原	1,927,598,834	1,927,598,834	0	147,320,817	1,780,278,017
鎚川	1,557,032,520	1,557,032,520	0	67,849,080	1,489,183,440
鬼怒川	658,832,012	658,832,012	0	78,232,658	580,599,354
鬼怒川南部	4,593,737,000	4,122,184,788	471,552,212	17,982,899	4,575,754,101
荒川中部	478,465,928	478,465,928	0	56,955,574	421,510,354
中信平	6,158,332,835	5,436,161,439	722,171,396	17,061,188	6,141,271,647
天竜川下流	5,680,412,755	4,369,434,235	1,310,978,520	0	5,680,412,755

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 50 年 度(円)		
大 利 根 用 水	2,146,568,430	1,482,571,931	663,996,499	0	2,146,568,430
笛 吹 川	806,652,224	507,927,483	298,724,741	0	806,652,224
静 清 庵	1,539,004,552	986,237,818	552,766,734	0	1,539,004,552
渡 良 瀬 川 沿 岸	1,155,553,950	309,834,000	845,719,950	0	1,155,553,950
新 川	3,503,270,014	3,442,893,620	60,376,394	56,915,667	3,446,354,347
新 川 第 二	3,347,484,549	2,885,717,361	461,767,188	3,475,786	3,344,008,763
手 取 川	1,915,904,485	1,915,904,485	0	188,009,098	1,727,895,387
阿 賀 野 川 用 水	7,345,193,113	6,350,891,557	994,301,556	73,894,731	7,271,298,382
射 水	3,864,898,976	3,347,741,963	517,157,013	28,287,758	3,836,611,218
小 矢 部 川	1,009,607,620	1,009,607,620	0	107,097,312	902,510,308
加 治 川	3,776,597,961	3,776,597,961	0	7,106,265	3,769,491,696
関 川	2,479,647,197	1,842,189,262	637,457,935	0	2,479,647,197
刈 谷 田 川 右 岸	1,709,994,855	1,097,883,856	612,110,999	0	1,709,994,855
濃 尾 用 水	2,068,412,552	2,068,412,552	0	184,327,693	1,884,084,859
宮 川	1,403,085,183	1,403,085,183	0	125,527,599	1,277,557,584
矢 作 川 第 二	5,097,981,888	4,306,424,475	791,557,413	41,669,821	5,056,312,067
矢 作 川 総 合	2,981,207,198	2,346,904,439	634,302,759	0	2,981,207,198
濃 尾 第 二	2,908,191,339	1,969,366,956	938,824,383	0	2,908,191,339
西 濃 用 水	1,794,662,407	1,113,206,615	681,455,792	0	1,794,662,407
中 勢 用 水	590,231,605	419,699,785	170,531,820	0	590,231,605
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,650,700,342	2,462,919,850	187,780,492	40,610,740	2,610,089,602
道 前 道 後	2,577,141,098	2,577,141,098	0	348,948,271	2,228,192,827
香 川 用 水	3,349,220,366	2,721,635,465	627,584,901	0	3,349,220,366
吉 井 川	462,126,000	0	462,126,000	0	462,126,000

482 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 50 年 度(円)		
綾 川	873,176,474	873,176,474	0	62,552,318	810,624,156
笠 野 原	1,309,101,776	1,309,101,776	0	102,948,070	1,206,153,706
八 代 平 野	1,755,840,163	1,755,840,163	0	23,583,778	1,732,256,385
出 水 平 野	1,710,677,423	1,372,806,657	337,870,766	0	1,710,677,423
南 薩	1,058,630,019	820,161,728	238,468,291	0	1,058,630,019
一 ツ 瀬 川	531,550,378	149,202,185	382,348,193	0	531,550,378
計	109,588,971,078	92,167,609,038	17,421,362,040	2,146,471,735	107,442,499,343
(2) 直轄干拓事業					
八 郎 潟	9,451,846,659	8,378,601,960	1,073,244,699	133,385,253	9,318,461,406
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	366,080,535	366,080,535	0	16,211,987	349,868,548
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	455,556,227	455,556,227	0	15,011,433	440,544,794
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	218,221,091	216,646,639	1,574,452	11,157,612	207,063,479
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	403,835,494	403,835,494	0	24,956,658	378,878,836
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	9,269,642,425	9,114,188,339	155,454,086	168,598,932	9,101,043,493
印 旛 沼	1,798,255,166	1,662,102,029	136,153,137	36,979,496	1,761,275,670
手 賀 沼	617,845,947	617,845,947	0	16,728,773	601,117,174
高 浜 入	682,820,122	641,161,390	41,658,732	328,696	682,491,426
延 方	229,228,452	229,108,046	120,406	8,195,558	221,032,894
西 の 洲	277,389,248	276,736,865	652,383	9,048,350	268,340,898
加 賀 三 湖	1,273,501,634	1,268,918,422	4,583,212	38,138,924	1,235,362,710
鎧 潟	271,284,200	271,284,200	0	37,406,951	233,877,249
河 北 潟	3,608,268,601	3,168,258,370	440,010,231	31,573,902	3,576,694,699
河 北 潟 ・ 第 2	1,092,807,483	1,085,236,659	7,570,824	11,113,614	1,081,693,869
邑 知 潟	221,764,095	221,764,095	0	9,661,386	212,102,709

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 50 年 度(円)		
福 島 潟	758,079,840	636,094,290	121,985,550	747,262	757,332,578
木 曾 岬	1,558,748,211	1,274,661,603	284,086,608	2,374,174	1,556,374,037
琵琶湖・津田内湖	110,755,695	107,302,513	3,453,182	0	110,755,695
琵琶湖・大中之湖	797,808,676	796,401,271	1,407,405	29,493,432	768,315,244
中 海	7,603,246,658	6,937,030,063	666,216,595	29,347,540	7,573,899,118
笠 岡 湾	3,012,461,799	2,531,538,930	480,922,869	2,597,828	3,009,863,971
児 島 湾	162,361,098	162,361,098	0	10,443,393	151,917,705
厚 狭 ・ 中 東	36,184,757	36,184,757	0	1,111,502	35,073,255
阿 知 須	304,108,927	281,261,331	22,847,596	6,061,907	298,047,020
燧 灘 ・ 楠 河 西	76,377,945	75,878,599	499,346	2,187,100	74,190,845
有 明 ・ 有 明	318,773,259	318,773,259	0	17,049,363	301,723,896
有 明 ・ 福 富	1,018,237,063	940,650,418	77,586,645	21,468,409	996,768,654
有 明 ・ 廻 里 江	757,972,033	619,218,624	138,753,409	0	757,972,033
横 島	1,105,689,124	1,019,967,562	85,721,562	24,895,337	1,080,793,787
大 和	1,042,300,986	1,042,300,986	0	19,715,208	1,022,585,778
西 国 東 ・ 第 2,3	547,181,377	526,892,274	20,289,103	11,528,742	535,652,635
三 池	289,173,411	289,173,411	0	10,750,891	278,422,520
大 浦 潟 ・ 第 2	87,494,703	87,494,703	0	3,250,429	84,244,274
諫 早 ・ 第 1	162,074,312	162,074,312	0	6,520,153	155,554,159
出 水 ・ 東	164,340,732	164,340,732	0	5,559,005	158,781,727
出 水 ・ 西	34,963,882	34,963,882	0	1,596,145	33,367,737
不 知 火 ・ 和 鹿 島	432,195,619	432,195,619	0	15,699,801	416,495,818
羊 角 湾	332,646,955	312,647,741	19,999,214	0	332,646,955
計	50,951,524,441	47,166,733,195	3,784,791,246	790,895,146	50,160,629,295

484 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 50 年 度(円)		
(3) 代行干拓事業					
宮 戸	53,325,913	53,291,135	34,778	1,946,150	51,379,763
手 樽	111,530,378	111,530,378	0	3,667,237	107,863,141
伊 豆 沼 ・ 第 2	18,657,802	18,657,802	0	706,704	17,951,098
日 川	49,557,781	49,557,781	0	1,772,018	47,785,763
余 郷 入	182,376,287	181,873,151	503,136	6,119,982	176,256,305
越 名 沼	60,781,080	60,781,080	0	2,478,009	58,303,071
澗 沼	68,467,197	68,467,197	0	3,617,525	64,849,672
境 川 河 口	1,452,573	1,452,573	0	107,944	1,344,629
加 茂	803,758	803,758	0	296,037	507,721
島 田	24,722,108	24,722,108	0	999,973	23,722,135
穴 道	45,015,749	45,015,749	0	6,395,738	38,620,011
崎 津	75,299,059	75,299,059	0	10,636,509	64,662,550
西 野	103,302,965	99,310,618	3,992,347	2,564,519	100,738,446
幸 崎	60,737,559	58,395,289	2,342,270	1,297,570	59,439,989
佐 波 川 尻	171,358,147	170,847,386	510,761	5,557,515	165,800,632
王 喜 ・ 埴 生	93,089,473	86,159,534	6,929,939	1,788,032	91,301,441
王 喜 ・ 王 喜	17,100,480	17,100,480	0	1,074,145	16,026,335
米 津 ・ 第 1	30,592,063	30,592,063	0	10,205,448	20,386,615
三 豊	112,973,238	112,807,591	165,647	3,842,328	109,130,910
長 津	41,968,043	41,968,043	0	1,254,110	40,713,933
岩 松	8,180,187	8,180,187	0	508,000	7,672,187
椎 田	137,365,474	137,258,313	107,161	3,438,777	133,926,697
西 川 副	90,715,433	90,715,433	0	3,349,179	87,366,254

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 50 年 度(円)		
福 富	504,581,670	469,546,756	35,034,914	7,981,272	496,600,398
七 浦	207,004,282	205,479,729	1,524,553	4,021,262	202,983,020
南 川 副	99,188,452	99,188,452	0	3,558,318	95,630,134
大 詫 間	64,949,985	64,791,098	158,887	2,249,332	62,700,653
東 与 賀	21,145,513	21,145,513	0	1,189,508	19,956,005
東 山 代	32,292,183	32,292,183	0	1,188,614	31,103,569
浜	89,316,865	89,316,865	0	2,511,619	86,805,246
有 馬	48,443,377	48,443,377	0	1,823,026	46,620,351
五 島	14,518,740	14,457,571	61,169	555,300	13,963,440
巻 岐	16,836,392	16,836,392	0	613,905	16,222,487
芦 北	27,885,625	27,878,019	7,606	981,427	26,904,198
今 津	48,444,098	48,444,098	0	1,549,318	46,894,780
国 分	44,820,584	44,820,584	0	1,452,282	43,368,302
昭 代	43,146,163	43,146,163	0	2,288,285	40,857,878
計	2,821,946,676	2,770,573,508	51,373,168	105,586,917	2,716,359,759
合 計	163,362,442,195	142,104,915,741	21,257,526,454	3,042,953,798	160,319,488,397

昭和 50 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	35,728,094,649	3,792,645,293	31,935,449,356	十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	228,979,322	23,603,193	205,376,129
最 上 川 下 流 右 岸	2,221,223,072	265,693,773	1,955,529,299	十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	440,744,640	44,686,258	396,058,382
定 川	1,377,650,860	166,452,704	1,211,198,156	八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	9,688,197,829	557,486,228	9,130,711,601
赤 川	3,516,764,949	210,792,785	3,305,972,164	手 賀 沼	500,044,982	58,286,587	441,758,395
大 井 川	1,834,488,940	253,391,465	1,581,097,475	延 方	249,050,525	21,699,476	227,351,049
三 方 原	2,241,544,349	273,611,973	1,967,932,376	西 の 洲	305,703,645	25,687,097	280,016,548
鬼 怒 川	694,600,239	117,384,175	577,216,064	加 賀 三 湖	1,116,818,816	106,106,726	1,010,712,090
荒 川 中 部	505,460,920	85,420,519	420,040,401	鎧 潟	526,450,177	53,537,981	472,912,196
鎭 川	1,626,325,789	158,738,990	1,467,586,799	邑 知 潟	263,553,643	23,368,098	240,185,545
手 取 川	2,128,339,757	287,549,815	1,840,789,942	河 北 潟 ・ 第 2	1,205,595,961	73,580,974	1,132,014,987
小 矢 部 川	1,099,990,821	167,111,376	932,879,445	琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	865,734,033	75,430,377	790,303,656
新 川	3,805,347,029	221,767,373	3,583,579,656	琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	43,261,350	3,521,482	39,739,868
加 治 川	4,101,171,675	249,115,435	3,852,056,240	児 島 湾	262,090,335	29,147,018	232,943,317
濃 尾 用 水	2,216,201,141	307,387,589	1,908,813,552	厚 狭 ・ 中 東	22,864,745	2,436,607	20,428,138
宮 川	1,415,372,329	208,956,703	1,206,415,626	燧 灘 ・ 楠 河 西	109,445,000	6,195,000	103,250,000
道 前 道 後	2,701,297,528	409,643,514	2,291,654,014	有 明 ・ 有 明	457,452,920	38,676,721	418,776,199
綾 川	958,684,528	114,673,988	844,010,540	三 池	333,398,423	28,188,163	305,210,260
笠 野 原	1,411,509,977	180,923,564	1,230,586,413	大 浦 潟 ・ 第 2	105,170,302	8,650,213	96,520,089
八 代 平 野	1,872,120,746	114,029,552	1,758,091,194	諫 早 ・ 第 1	203,472,047	18,321,084	185,150,963
直 轄 干 拓 事 業	20,054,734,306	1,504,464,978	18,550,269,328	出 水 ・ 東	181,987,522	15,386,677	166,600,845
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	422,036,132	38,001,090	384,035,042	出 水 ・ 西	51,395,808	4,478,055	46,917,753
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	483,455,011	42,122,860	441,332,151	不 知 火 ・ 和 鹿 島	480,929,326	41,902,800	439,026,526

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
大 和	1,106,199,105	141,282,928	964,916,177	岩 松	10,997,614	1,171,973	9,825,641
西 国 東 ・ 第 2,3	400,702,707	22,681,285	378,021,422	西 野	57,343,699	4,492,585	52,851,114
代 行 干 拓 事 業	2,339,705,203	200,497,026	2,139,208,177	幸 崎	43,101,720	2,439,720	40,662,000
宮 戸	56,416,227	5,079,845	51,336,382	西 川 副	102,895,294	9,264,925	93,630,369
手 樽	125,329,273	10,308,280	115,020,993	南 川 副	117,811,782	10,264,800	107,546,932
伊 豆 沼 ・ 第 2	19,711,861	1,840,123	17,871,738	大 詫 間	70,308,027	5,944,401	64,363,626
日 川	53,112,001	4,782,325	48,329,676	東 与 賀	24,655,665	2,502,431	22,153,234
余 郷 入	194,423,087	16,438,079	177,985,008	東 山 代	36,137,580	3,253,909	32,883,671
越 名 沼	66,575,689	6,214,912	60,360,777	浜	96,018,986	7,897,521	88,121,465
涸 沼	92,587,952	7,828,124	84,759,828	有 馬	55,515,252	4,998,719	50,516,533
境 川 河 口	3,173,908	406,823	2,767,085	五 島	15,532,296	1,353,310	14,178,986
加 茂	952,167	369,765	582,402	老 岐	18,001,655	1,620,909	16,380,746
島 田	28,302,777	2,642,095	25,660,682	芦 北	31,128,834	2,631,880	28,496,954
穴 道	47,416,838	4,634,601	42,782,237	今 津	53,565,580	4,528,861	49,036,719
崎 津	78,061,782	7,028,859	71,032,923	国 分	51,001,216	4,194,828	46,806,388
佐 波 川 尻	184,978,688	15,214,419	169,764,269	昭 代	54,454,857	5,526,906	48,927,951
王 喜 ・ 王 喜	20,619,757	2,197,368	18,422,389	椎 田	146,987,838	11,515,743	135,472,095
米 津 ・ 第 1	26,125,281	6,361,849	19,763,432	七 浦	188,153,816	10,650,216	177,503,600
三 豊	122,856,943	10,387,306	112,469,637	合 計	58,122,534,158	5,497,607,297	52,624,926,861
長 津	45,449,261	4,508,616	40,940,645				

昭和52年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	26,167,059	23,725,808	2,441,251
2 歳出	24,078,683	21,013,727	3,064,956

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	26,055,845	23,491,809	2,564,036	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	111,214	233,999	122,785	
0201-01 副産品売払代	2,034	1,894	140	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	20,195	16,519	3,676	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	35,475	23,804	11,671	最近までの収入実績を基礎として算出

通産

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-05 不動産売払代	38,736	178,545	139,809	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑 入	14,774	13,237	1,537	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	23,978,683	20,913,727	3,064,956	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	111,214	233,999	122,785
0100-00 事業収入				0201-01 副産品売払代	2,034	1,894	140
0101-00 事業収入				0201-02 公務員宿舎等貸付料	20,195	16,519	3,676
0101-01 製品売払代	26,055,845	23,491,809	2,564,036	0201-03 不用物品売払代	35,475	23,804	11,671
0200-00 雑 収 入				0201-05 不動産売払代	38,736	178,545	139,809

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-04 雑 入	14,774	13,237	1,537	12-08 赴 任 旅 費	5,651	5,651	0
歳 出 合 計	26,167,059	23,725,808	2,441,251	12-08 外 国 旅 費	1,077	1,171	94
歳 出				13-09 業 務 費	1,289,704	1,059,130	230,574
01 事 業 費	23,978,683	20,913,727	3,064,956	33-09 自 動 車 重 量 税	875	804	71
11-02 職 員 基 本 給	2,247,743	2,123,129	124,614	23-10 原 材 料 等 購 入 費	17,038,579	14,506,223	2,532,356
11-03 職 員 諸 手 当	1,033,014	1,008,135	24,879	24-15 施 設 費	550,974	572,860	21,886
11-04 超 過 勤 務 手 当	407,459	368,019	39,440	15-16 国家公務員共済組合 負担金	416,285	358,817	57,468
11-05 休 職 者 給 与	4,247	1,359	2,888	35-16 国有資産所在市町村 交付金	2,517	2,445	72
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	13,128	11,148	1,980	19-17 交 際 費	391	425	34
61-05 公 務 災 害 補 償 費	12,931	11,957	974	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	117,099	84,892	32,207
11-05 退 職 手 当	682,230	678,072	4,158	99-20 国 有 特 許 発 明 補 償 費	226	226	0
61-05 児 童 手 当	3,720	3,720	0	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	36,007	27,270	8,737
19-06 諸 謝 金	526	536	10	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	75,617	51,858	23,759
69-07 報 償 費	2,291	2,490	199	09 予 備 費 (89-...)	100,000	100,000	0
12-08 業 務 旅 費	36,392	33,390	3,002	歳 出 合 計	24,078,683	21,013,727	3,064,956

通
産

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定	員	人 1,047	人 4	人 1,051	宿	日直手当	千円 10,259	千円 0	千円 10,259
職	員基本給	千円 2,232,068	千円 15,675	千円 2,247,743	期	末手当	725,187	6,233	731,420
職	員俸給	2,109,103	13,964	2,123,067	勤	勉手当	0	1,118	1,118
扶	養手当	62,268	359	62,627	奨	励手当	204,539	0	204,539
調	整手当	60,697	1,352	62,049	寒	冷地手当	3,807	0	3,807
職	員諸手当	1,023,130	9,884	1,033,014	住	居手当	7,616	25	7,641
管	理職手当	7,747	2,281	10,028	超	過勤務手当	407,459	0	407,459
通	勤手当	44,568	227	44,795	休	職者給与	4,238	9	4,247
特	殊勤務手当	19,407	0	19,407	合	計	3,666,895	25,568	3,692,468

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 171,782 千円が含まれている。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	
製	品	14,668,979,697	16,465,636,000	20,773,902,000	製	品	18,046,072,920	23,611,902,000	26,055,845,000	製	品	18,046,072,920	23,611,902,000	26,055,845,000	
副	産	1,846,674	1,503,000	2,034,000	副	産	1,916,637	1,503,000	2,034,000	副	産	1,916,637	1,503,000	2,034,000	
ア	ル	75,135,778	84,882,000	117,089,000	小	計	18,047,989,557	23,613,405,000	26,057,879,000	小	計	18,047,989,557	23,613,405,000	26,057,879,000	
小	計	14,745,962,149	16,552,021,000	20,893,025,000	雑	収	77,159,621	77,238,000	109,180,000	雑	収	77,159,621	77,238,000	109,180,000	
一	般	2,338,256,328	2,722,370,000	2,868,054,000	価	格	0	2,028,322,000	0	価	格	0	2,028,322,000	0	
雑	損	28,373,715	168,779,000	168,519,000	雑	益	5,194,824	74,797,000	35,992,000	雑	益	5,194,824	74,797,000	35,992,000	
予	備	0	0	100,000,000	小	計	82,354,445	2,180,357,000	145,172,000	小	計	82,354,445	2,180,357,000	145,172,000	
小	計	2,366,630,043	2,891,149,000	3,136,573,000											
本	年	1,017,751,810	6,350,592,000	2,173,453,000											
合	計	18,130,344,002	25,793,762,000	26,203,051,000	合	計	18,130,344,002	25,793,762,000	26,203,051,000	合	計	18,130,344,002	25,793,762,000	26,203,051,000	

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	3,581,754,835	5,143,195,347	4,306,006,537	借入資本	2,936,936,111	1,654,687,921	2,936,936,111
現金預金	392,279,462	1,156,682,974	319,494,164	未払金	36,936,111	36,936,111	36,936,111
売掛金	3,179,377,400	3,975,116,400	3,975,116,400	一時借入金	2,300,000,000	0	2,900,000,000
前払費用	10,097,973	11,395,973	11,395,973	未納付益金	600,000,000	1,617,751,810	0
作業資産	2,673,126,036	2,671,521,036	2,671,521,036	自己資本	8,431,317,551	9,299,287,063	11,815,061,063
アルコール	2,070,080,818	1,876,784,818	1,876,784,818	固有資本	6,553,480,811	6,207,108,323	8,349,887,323
副産品	668,079	668,079	668,079	減価償却費引当金	1,877,836,740	3,092,178,740	3,465,173,740
アルコール原料	521,076,288	714,301,288	714,301,288	本年度利益	1,017,751,810	6,350,592,000	2,173,453,000
アルコール副原料	1,711,205	1,711,205	1,711,205				
アルコール製造用材料	38,021,576	38,487,576	38,487,576				
貯蔵品	39,568,070	39,568,070	39,568,070				
固定資産	6,131,124,601	9,489,850,601	9,947,922,601				
土地	847,458,941	1,284,739,941	1,285,139,941				
建物	782,145,654	1,224,075,654	1,340,491,654				
工作物	4,402,266,170	6,882,936,170	7,219,192,170				
機械器具	98,724,836	97,569,836	102,569,836				
無形資産	529,000	529,000	529,000				
合計	12,386,005,472	17,304,566,984	16,925,450,174	合計	12,386,005,472	17,304,566,984	16,925,450,174

昭和50年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		工場用建物	建面積 10,021 延面積 21,799	66,620,826	41,541,604	25,079,222	
流 動 資 産					3,581,754,835	事務所用建物	建面積 4,020 延面積 5,434	128,400,797	38,815,517	89,585,280	
現 金 預 金					392,279,462	住宅用建物	建面積 8,931 延面積 11,181	319,097,544	82,489,790	236,607,754	
売 掛 金					3,179,377,400	倉庫用建物 その他	建面積 27,437 延面積 28,047	268,026,487	68,885,916	199,140,571	
前 払 費 用					10,097,973	工 作 物		4,402,266,170	1,590,237,513	2,812,028,657	2,812,028,657
作 業 資 産					2,673,126,036	機 械 器 具		98,724,836	55,372,400	43,352,436	43,352,436
ア ル コ ー ル					2,072,080,818	無 形 資 産		52,900	494,000	35,000	35,000
副 産 品					668,079	資 産 合 計					10,508,168,732
ア ル コ ー ル 原 料					521,076,288	負 債 の 部					
ア ル コ ー ル 副 原 料					1,711,205	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
ア ル コ ー ル 製 造 用 材 料					38,021,576	短 期 負 債					2,936,936,111
貯 蔵 品					39,568,070	未 払 金					36,936,111
固 定 資 産					4,253,287,861	一 時 借 入 金					2,300,000,000
土 地	343,535㎡				847,458,941	未 納 付 益 金					600,000,000
建 物					550,412,827	負 債 合 計					2,936,936,111
						正 味 財 産					7,571,232,621

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘 要	昭和50年度決算額 (円)	昭和51年度予定額 (円)	昭和52年度予定額 (円)
本年度利益金	1,017,751,810	6,350,592,000	2,173,453,000
資本増減額	346,372,488	2,142,779,000	85,077,000
内 固定資産の増減額	265,846,766	2,144,384,000	85,077,000
作業資産の増減額	612,219,254	1,605,000	0
一般会計への納付金			
納付額	1,364,124,298	4,207,813,000	2,088,376,000

昭和52年度通商産業省所管
13020 輸 出 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	134,894,381	97,556,201	37,338,180
2 歳 出	134,894,381	97,556,201	37,338,180

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	33,681,244	22,101,838	11,579,406	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	5,708,897	4,489,167	1,219,730	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	3,565,423	3,236,412	329,011	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出 延滞金等の収入見込額を計上	
0301-01 返 納 金	3,555,423	3,226,412	329,011		
0301-02 雑 入	10,000	10,000	0		
0400-00 前年度剰余金受入				「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	91,938,817	67,728,784	24,210,033		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	13,143,731	10,840,019	2,303,712	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	1,275,912	1,191,596	84,316	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	120,474,738	85,524,586	34,950,152	予見し難い予算の不足に当てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	12,843,731	10,740,019	2,103,712
0100-00 保険料収入				02 事務取扱費	1,275,912	1,191,596	84,316
0101-00 保険料収入				11-02 職員基本給	314,312	290,105	24,207
0101-01 保険料収入	33,681,244	22,101,838	11,579,406	11-03 職員諸手当	152,714	144,610	8,104
0200-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	33,094	30,394	2,700
0201-00 運用収入				11-05 委員手当	205	187	18
0201-01 預託金利子収入	5,708,897	4,489,167	1,219,730	11-05 退職者給与	53	149	96
0300-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	3	3	0
0301-00 雑収入	3,565,423	3,236,412	329,011	11-05 退職手当	17,892	30,437	12,545
0301-01 返納金	3,555,423	3,226,412	329,011	61-05 児童手当	240	240	0
0301-02 雑収入	10,000	10,000	0	19-06 諸謝金	629	684	55
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 職員旅費	6,661	6,313	348
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 赴任旅費	189	189	0
0401-01 前年度剰余金受入	91,938,817	67,728,784	24,210,033	12-08 外国旅費	16,930	17,548	618
歳入合計	134,894,381	97,556,201	37,338,180	12-08 委員等旅費	369	401	32
歳 出				13-09 庁 費	151,390	143,066	8,324
01 保 險 金	13,143,731	10,840,019	2,303,712	13-09 電子計算機等借料	335,747	291,111	44,636
99-18 賠償償還及払戻金	300,000	100,000	200,000	13-09 土地建物借料	1,997	1,779	218

502 通商産業省所管 輸出保険特別会計

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	38	38	0	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
15-14	信用調査等委託費	185,479	185,597	118	99-18	貨幣交換差減補填金	1,166	1,266	100
15-16	国家公務員共済組合 負担金	54,682	45,357	9,325	09 (89-..)	予 備 費	120,474,738	85,524,586	34,950,152
95-16	国際輸出信用保険機 関分担金	2,022	2,022	0		歳 出 合 計	134,894,381	97,556,201	37,338,180

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 4(6箇月) 167											282,757
	行政職俸給表(一)	内 4(6箇月) 166		1	2	8	内 1 30	内 2 27	49	内 1 31	18	281,435	
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-				1,322	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	内 4 166		1	2	8	内 1 30	内 2 27	49	内 1 31	18	281,435
本省課長	3		1	2							
同課長補佐	内 1 10				4	内 1 6					
同係長	内 1 24					10	内 1 6	8			
同主任	4						3	1			
同専門職	内 1 13				2	4	内 1 7				
通商産業局課長	3				2	1					
同課長補佐	3					3					
同係長	8					2	6				
同専門職	3					2	1				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

504 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 係 長	4						4				
一 般 職 員	内 1 89							40	内 1 31	18	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,322

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	9,180,036,671	10,740,019,000	12,843,731,000	保 險 料	17,843,200,749	26,212,665,000	33,681,244,000
払 戻 金	159,849,106	100,000,000	300,000,000	回 収 金	2,252,184,984	2,191,445,000	3,555,423,000
事 務 取 扱 費	988,430,826	1,191,596,000	1,275,912,000	利 子 収 入	3,965,671,206	5,156,697,000	5,708,897,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	18,248,005,000	19,027,997,000	20,079,853,000	雑 収 入	23,122,612	10,867,000	10,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	16,430,901,000	22,475,142,000	29,867,690,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	13,601,844,000	18,248,005,000	19,027,997,000
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	6,656,880,948	14,715,826,000	20,091,517,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	13,978,080,000	16,430,901,000	22,475,142,000
本 年 度 利 益	0	0	0				
合 計	51,664,103,551	68,250,580,000	84,458,703,000	合 計	51,664,103,551	68,250,580,000	84,458,703,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	70,565,223,302	91,938,817,802	120,474,738,802	支 払 備 金	18,248,005,000	19,027,997,000	20,079,853,000
未 収 保 険 料	1,528,108,648	1,694,573,648	1,694,573,648	未 経 過 保 険 料	16,430,901,000	22,475,142,000	29,867,690,000
				異 常 危 険 準 備 金	23,821,595,473	38,537,421,473	58,628,938,473
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰 越 利 益	7,592,830,977	7,592,830,977	7,592,830,977
合 計	72,093,332,450	93,633,391,450	122,169,312,450	合 計	72,093,332,450	93,633,391,450	122,169,312,450

昭和52年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,296,130	3,827,708	468,422
2 歳 出	4,296,130	3,827,708	468,422

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	801,953	743,492	58,461	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	226,201	196,831	29,370	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	256,271	233,947	22,324	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出 延滞金等の収入見込額を計上
0401-01 返納金	255,271	232,947	22,324	
0401-02 雑入	1,000	1,000	0	
0500-00 前年度剰余金受入				「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	3,011,705	2,353,438	658,267	
0300-00 他会計より受入				前年度限りの収入
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	0	300,000	300,000	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険金	保険金等の支払に必要な経費	901,995	813,660	88,335	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	150,495	136,619	13,876	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予備費	予備費	3,243,640	2,877,429	366,211	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 金	901,995	813,660	88,335
0100-00 保険料収入				99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0101-00 保険料収入				99-21 保 険 金	900,995	812,660	88,335
0101-01 保険料収入	801,953	743,492	58,461	02 事務取扱費	150,495	136,619	13,876
0200-00 運用収入				11-02 職員基本給	55,587	50,847	4,740
0201-00 運用収入				11-03 職員諸手当	27,587	25,726	1,861
0201-01 預託金利子収入	226,201	196,831	29,370	11-04 超過勤務手当	6,387	5,885	502
0400-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	1	1	0
0401-00 雑収入	256,271	233,947	22,324	11-05 退職手当	928	917	11
0401-01 返納金	255,271	232,947	22,324	61-05 児童手当	180	180	0
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	12-08 職員旅費	7,300	6,600	700
0500-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	23,705	21,818	1,887
0501-00 前年度剰余金受 入				13-09 電子計算機等借料	15,611	14,192	1,419
0501-01 前年度剰余金受 入	3,011,705	2,353,438	658,267	15-14 信用調査委託費	3,655	3,362	293
0300-00 他会計より受入				15-16 国家公務員共済組合 負担金	9,544	7,081	2,463
0301-00 一般会計より受 入				99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
0301-01 一般会計より受 入	0	300,000	300,000	09 予 備 費 (89-...)	3,243,640	2,877,429	366,211
歳 入 合 計	4,296,130	3,827,708	468,422	歳 出 合 計	4,296,130	3,827,708	468,422
歳 出							

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 33	-	1	1	3	7	5	内 1 11	5	49,538

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 33	-	1	1	3	7	5	内 1 11	5	49,538
本省課長	1		1							
同課長補佐	3			1	2					
同係長	9				1	5	3			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	内 1 18						2	内 1 11	5	

機械類信用保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
保 險 金	309,094,306	670,723,000	900,995,000	保 險 料	575,032,728	653,653,000	831,614,000
払 戻 金	391,455	1,000,000	1,000,000	回 収 金	154,454,860	167,457,000	255,271,000
事 務 取 扱 費	116,068,543	136,619,000	150,495,000	利 子 収 入	155,974,233	201,056,000	226,201,000
次年度繰越支払備金	126,604,000	156,240,000	179,431,000	雑 収 入	1,997,443	1,000,000	1,000,000
次年度繰越未経過保険料	795,059,000	1,017,947,000	1,316,270,000	前年度繰越支払備金	106,277,000	126,604,000	156,240,000
本 年 度 利 益	187,825,960	-	-	前年度繰越未経過保険料	541,307,000	795,059,000	1,017,947,000
				本 年 度 損 失	-	37,700,000	59,918,000
合 計	1,535,043,264	1,982,529,000	2,548,191,000	合 計	1,535,043,264	1,982,529,000	2,548,191,000

機械類信用保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,500,670,491	3,011,705,104	3,243,640,104	支 払 備 金	126,604,000	156,240,000	179,431,000
未 収 保 險 料	101,576,601	108,941,000	138,602,000	未 経 過 保 險 料	795,059,000	1,017,947,000	1,316,270,000
未 収 回 収 金	3,298,532	0	0	資 本	1,370,000,000	1,670,000,000	1,670,000,000
未 収 過 怠 金	276,480	0	0	繰 越 利 益	126,333,144	314,159,104	276,459,104
本 年 度 損 失	-	37,700,000	59,918,000	本 年 度 利 益	187,825,960	-	-
合 計	2,605,822,104	3,158,346,104	3,442,160,104	合 計	2,605,822,104	3,158,346,104	3,442,160,104

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,155,845,928	970,814,791	185,031,137
2 歳 出	1,155,845,928	970,814,791	185,031,137

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収入				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	320,194,588	298,136,775	22,057,813	最近までの収納実績等を勘案し、昭和 52 年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	45,355,741	34,424,662	10,931,079		
0201-01 預託金利息収入	45,220,534	34,332,520	10,888,014	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	135,206	92,141	43,065	最近までの収納実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	790,295,599	638,253,354	152,042,245	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	233,138,097	241,659,363	8,521,266	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	3,484,378	2,851,278	633,100	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する貸付け及び補助
02 保障勘定へ繰入	保障勘定へ繰入れに必要な 経費	3,937,742	3,658,136	279,606	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	915,285,711	722,646,014	192,639,697	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	1,155,845,928	970,814,791	185,031,137
0100-00 再保険料及保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料及保険料収入				01 再 保 険 及 保 険 費	236,622,475	244,510,641	7,888,166
0101-01 再保険料及保険料収入	320,194,588	298,136,775	22,057,813	45-16 自動車事故対策センター補助金	2,224,378	2,019,278	205,100
0200-00 雑 収 入				99-18 払 戻 金	5,095,675	5,401,415	305,740
0201-00 雑 収 入	45,355,741	34,424,662	10,931,079	99-21 再 保 険 金 及 保 険 金	228,042,422	236,257,948	8,215,526
0201-01 預託金利息収入	45,220,534	34,332,520	10,888,014	59-23 自動車事故対策センター貸付金	1,260,000	832,000	428,000
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	02 保 障 勘 定 へ 繰 入			
0201-03 雑 入	135,206	92,141	43,065	36-22 保 障 勘 定 へ 繰 入	3,937,742	3,658,136	279,606
0300-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (89-...)	915,285,711	722,646,014	192,639,697
0301-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	1,155,845,928	970,814,791	185,031,137
0301-01 前年度剰余金受入	790,295,599	638,253,354	152,042,245				

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	40,889,085	36,754,655	4,134,430	
2 歳 出	40,889,085	36,754,655	4,134,430	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	3,030,203	2,949,282	80,921	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,937,742	3,658,136	279,606	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-01 預託金利子収入	1,741,627	1,554,651	186,976	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	486,215	446,932	39,283	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	31,693,297	28,145,653	3,547,644	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	6,014,140	5,777,884	236,256	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	403,769	380,922	22,847	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	34,471,176	30,595,849	3,875,327	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	31,693,297	28,145,653	3,547,644
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	40,889,085	36,754,655	4,134,430
0101-01 賦課金収入	3,030,203	2,949,282	80,921	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	6,014,140	5,777,884	236,256
0201-00 保険勘定より受 入				65-16 自動車事故対策費補 助金	1,109,000	1,095,000	14,000
0201-01 保険勘定より受 入	3,937,742	3,658,136	279,606	99-18 払 戻 金	6,382	10,761	4,379
0300-00 雑 収 入				99-21 保 障 金	4,898,758	4,672,123	226,635
0301-00 雑 収 入	2,227,843	2,001,584	226,259	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利子収入	1,741,627	1,554,651	186,976	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	403,769	380,922	22,847
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	34,471,176	30,595,849	3,875,327
0301-03 雑 収 入	486,215	446,932	39,283	歳 出 合 計	40,889,085	36,754,655	4,134,430
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	861,697	792,980	68,717	
2 歳 出	861,697	792,980	68,717	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	454,124	401,841	52,283	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	403,769	380,922	22,847	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	58	61	3	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 収 入	57	60	3	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	3,746	10,156	6,410	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	635,180	573,954	61,226	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	225,517	218,026	7,491	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	454,124	401,841	52,283

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				11-05 退職手当	272	233	39
0201-00 保障勘定より受入				61-05 児童手当	180	180	0
0201-01 保障勘定より受入	403,769	380,922	22,847	19-06 諸謝金	31,719	28,751	2,968
0300-00 雑収入				12-08 職員旅費	27,779	26,114	1,665
0301-00 雑収入	58	61	3	12-08 研修旅費	1,936	1,315	621
0301-01 小切手支払未済 金収入	1	1	0	12-08 赴任旅費	571	457	114
0301-02 雑収入	57	60	3	12-08 外国旅費	1,016	1,104	88
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 委員等旅費	1,862	1,460	402
0401-00 前年度剰余金受入				13-09 庁費	105,627	95,628	9,999
0401-01 前年度剰余金受入	3,746	10,156	6,410	15-14 統計業務委託費	27,735	27,921	186
歳入合計	861,697	792,980	68,717	15-16 国家公務員共済組合 負担金	42,015	33,230	8,785
歳出				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
01 業務取扱費	635,180	573,954	61,226	36-22 一般会計へ繰入	0	100	100
11-02 職員基本給	246,569	221,008	25,561	02 保障業務委託費			
11-03 職員諸手当	121,586	112,099	9,487	15-14 保障業務委託費	225,517	218,026	7,491
11-04 超過勤務手当	26,133	24,237	1,896	09 予備費 (89-..)	1,000	1,000	0
11-05 委員手当	126	115	11	歳出合計	861,697	792,980	68,717
61-05 公務災害補償費	53	1	52				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	133	-	2	5	14	17	67	17	11	223,549

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	133	-	2	5	14	17	67	17	11	223,549
〔本 省〕	107		2	5	14	11	54	11	10	
課 長	2		2							
課 長 補 佐	5			4	1					
係 長	18				9	9				
主 任	4					2	2			
専 門 職	5			1	4					
一 般 職 員	73						52	11	10	
〔陸 運 局〕	26						6	13	6	1
係 長	6					6				
一 般 職 員	20						13	6	1	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
再保険金及保険金	185,799,765,735	198,781,867,566	228,042,422,000	再保険料及保険料	284,245,493,338	308,860,334,000	328,361,714,000
払戻金	4,189,650,713	4,899,436,000	5,235,845,000	利子収入	32,262,792,793	36,717,520,000	45,220,534,000
自動車事故対策センター補助金	1,503,648,000	2,019,278,000	2,224,378,000	雑収入	142,229,424	129,039,000	138,291,000
保障勘定へ繰入	3,499,077,658	3,736,076,000	4,038,079,000	前年度繰越支払備金	201,364,374,097	187,473,270,566	219,116,445,000
次年度繰越支払備金	187,473,270,566	219,116,445,000	238,019,818,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	193,447,523,309	207,840,471,514	219,558,736,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	207,840,471,514	219,558,736,000	235,673,989,000				
本年度利益	121,156,528,775	87,908,796,514	99,161,189,000				
合計	711,462,412,961	736,020,635,080	812,395,720,000	合計	711,462,412,961	736,020,635,080	812,395,720,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	667,738,311,547	790,295,599,445	915,285,711,445	支払備金	187,473,270,566	219,116,445,000	238,019,818,000

524 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
未 収 金	92,948,286,843	101,329,791,000	109,500,001,000	未経過再保険料及保険料	207,840,471,514	219,558,736,000	235,673,989,000
未収再保険料及保険料	92,929,747,581	101,286,778,000	109,453,904,000	未 払 金	2,781,442,379	3,281,999,000	3,522,506,000
未 収 回 収 金	18,539,262	43,013,000	46,097,000	未 払 払 戻 金	1,641,065,066	2,041,432,000	2,181,602,000
自動車事故対策センター貸付金	790,000,000	1,622,000,000	2,882,000,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	1,140,377,313	1,240,567,000	1,340,904,000
自動車事故対策センター出資金	740,000,000	740,000,000	740,000,000	積 立 金	242,964,885,156	364,121,413,931	452,030,210,445
				本 年 度 利 益	121,156,528,775	87,908,796,514	99,161,189,000
合 計	762,216,598,390	893,987,390,445	1,028,407,712,445	合 計	762,216,598,390	893,987,390,445	1,028,407,712,445

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	2,833,055,677	4,090,827,000	4,898,758,000	賦 課 金	2,711,050,543	2,884,460,000	3,102,788,000
払 戻 金	4,235,271	5,199,000	6,382,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	3,499,077,658	3,736,076,000	4,038,079,000
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	844,979,000	1,095,000,000	1,109,000,000	利 子 収 入	1,552,336,907	1,578,875,000	1,741,627,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	345,772,536	381,966,000	412,676,000	雑 収 入	1,226,737,545	1,701,714,798	2,037,242,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,412,979,725	4,448,615,000	4,039,397,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,634,878,004	4,412,979,725	4,448,615,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,481,488,895	4,636,699,000	4,947,980,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,184,748,691	4,481,488,895	4,636,699,000
未 収 金 償 却 引 当 損	753,502,521	1,043,227,638	1,240,821,000				
本 年 度 利 益	3,132,815,723	3,094,060,780	3,350,036,000				
合 計	16,808,829,348	18,795,594,418	20,005,050,000	合 計	16,808,829,348	18,795,594,418	20,005,050,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現金預金	28,851,116,951	31,693,297,078	34,471,176,078	支払備金	4,412,979,725	4,448,615,000	4,039,397,000
未収金	7,658,221,220	9,154,797,000	10,878,745,000	未経過賦課金	4,481,488,895	4,636,699,000	4,947,980,000
未収賦課金	855,134,705	947,486,000	1,020,071,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,140,377,313	1,240,567,000	1,340,904,000	業務勘定へ繰入未済	114,980,891	125,603,000	134,510,000
未収回収金	5,662,709,202	6,966,744,000	8,517,770,000	未収金償却引当金	4,530,167,362	5,573,395,000	6,814,216,000
				積立金	19,836,905,575	22,969,721,298	26,063,782,078
				本年度利益	3,132,815,723	3,094,060,780	3,350,036,000
合 計	36,509,338,171	40,848,094,078	45,349,921,078	合 計	36,509,338,171	40,848,094,078	45,349,921,078

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	226,012,470	197,212,709	28,799,761
2 歳 出	226,012,470	197,212,709	28,799,761

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	171,625,706	147,694,853	23,930,853	
0101-01 一般会計より受入	171,336,730	147,418,210	23,918,520	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	288,976	276,643	12,333	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	759,609	792,542	32,933	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	32,210,850	30,794,979	1,415,871	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	342,022	305,748	36,274	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	14,800,000	11,800,000	3,000,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	5,803,717	5,413,125	390,592	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	470,566	411,462	59,104	
0701-01 公務員宿舍貸付料	202,191	153,606	48,585	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-02 建物及物件貸付料	41,821	43,554	1,733	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	51,480	53,154	1,674	同	
0701-04 雑 入	175,074	161,148	13,926	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	118,679,809	108,449,385	10,230,424	1 港湾改修事業として、神戸港ほか 294 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 9 港 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 51 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏港湾事業に必要な経費	13,763,300	10,825,700	2,937,600	「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて、東京港ほか 6 港につき (1) 国が施行する港湾改修事業

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	29,965,340	23,551,800	6,413,540	(2) 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 1 港湾改修事業として、函館港ほか 35 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	12,072,100	9,888,000	2,184,100	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか 124 港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 7 港
	奄美群島港湾事業に必要な経費	3,030,700	2,204,600	826,100	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか 14 港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 1 港
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	10,417,700	8,407,327	2,010,373	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 31 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 2 港

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	272,000	758,000	486,000	2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付
14	北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	36,000	8,000	港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付
05	受 託 工 事 費	13,610,720	10,853,910	2,756,810	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	22,463,996	20,715,152	1,748,844	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
09	予 備 費	1,708,805	1,522,835	185,970	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 他会計より受入	171,625,706	147,694,853	23,930,853	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	32,210,850	30,794,979	1,415,871
0101-01 一般会計より受入	171,336,730	147,418,210	23,918,520	0800-00 償 還 金 収 入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	288,976	276,643	12,333	0801-00 償 還 金 収 入			
0200-00 他勘定より受入				0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	342,022	305,748	36,274
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				0500-00 受託工事納付金収入			
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	759,609	792,542	32,933	0501-00 受託工事納付金収入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 受託工事納付金 収入	14,800,000	11,800,000	3,000,000	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,710,000	4,233,000	477,000
0600-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	29,965,340	23,551,800	6,413,540
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 直轄港湾改修費	28,381,040	21,648,400	6,732,640
0601-01 前年度剰余金受 入	5,803,717	5,413,125	390,592	24-00 作業船整備費	322,300	241,000	81,300
0700-00 雑 収 入				24-00 港湾事業調査費	40,000	33,000	7,000
0701-00 雑 収 入	470,566	411,462	59,104	25-00 港湾改修費補助	1,112,000	1,369,000	257,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	202,191	153,606	48,585	25-00 港湾環境整備事業費 補助	110,000	256,400	146,400
0701-02 建物及物件貸付 料	41,821	43,554	1,733	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	0	4,000	4,000
0701-03 不用物品売却収 入	51,480	53,154	1,674	03 離島港湾事業費	15,102,800	12,092,600	3,010,200
0701-04 雑 収 入	175,074	161,148	13,926	24-00 直轄港湾改修費	1,092,300	924,600	167,700
歳 入 合 計	226,012,470	197,212,709	28,799,761	25-00 港湾改修費補助	14,010,500	11,163,800	2,846,700
歳 出				25-00 港湾環境整備事業費 補助	0	4,200	4,200
01 港 湾 事 業 費	132,443,109	119,275,085	13,168,024	10 沖繩港湾事業費	10,417,700	8,407,327	2,010,373
24-00 直轄港湾改修費	58,597,269	56,047,273	2,549,996	24-00 直轄港湾改修費	6,156,700	4,328,327	1,828,373
24-00 作業船整備費	2,850,000	2,443,400	406,600	24-00 作業船整備費	800	600	200
24-00 港湾事業調査費	1,118,000	916,000	202,000	24-00 港湾事業調査費	56,000	47,000	9,000
25-00 港湾改修費補助	52,579,840	46,167,374	6,412,466	25-00 港湾改修費補助	4,091,800	3,880,900	210,900
25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	198,000	53,000	145,000	25-00 港湾環境整備事業費 補助	112,400	150,500	38,100
25-00 港湾公害防止対策事 業費補助	1,868,000	1,248,438	619,562	09 埠頭整備資金貸付金			
25-00 港湾環境整備事業費 補助	10,522,000	8,166,600	2,355,400	59-00 埠頭整備資金貸付金	272,000	758,000	486,000

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 北海道埠頭整備資金 貸付金				22-08 職 員 旅 費	37,314	38,728	1,414
59-00 埠頭整備資金貸付金	28,000	36,000	8,000	22-08 日 額 旅 費	170,258	165,500	4,758
05 受 託 工 事 費	13,610,720	10,853,910	2,756,810	22-08 赴 任 旅 費	46,556	39,329	7,227
24-00 受 託 工 事 費	13,609,010	10,781,860	2,827,150	22-08 航 海 日 当 食 卓 料	81,690	79,211	2,479
36-00 一 般 会 計 へ 繰 入	1,710	72,050	70,340	23-09 庁 費	36,255	36,703	448
06 港湾事業等工事諸費	22,463,996	20,715,152	1,748,844	23-09 用 地 処 理 事 務 費	10,780	10,832	52
21-02 職 員 基 本 給	10,688,972	10,001,460	687,512	23-09 工 事 雑 費	506,114	490,742	15,372
21-03 職 員 諸 手 当	5,049,423	4,911,964	137,459	33-09 自 動 車 重 量 税	5,506	5,162	344
21-04 超 過 勤 務 手 当	1,648,960	1,541,141	107,819	25-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,898,912	1,565,551	333,361
21-05 常 勤 職 員 給 与	52,740	49,188	3,552	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	43,542	32,159	11,383
21-05 休 職 者 給 与	53,247	54,703	1,456	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,111	1,676	565
61-05 公 務 災 害 補 償 費	64,273	58,691	5,582	99-18 精 算 還 付 金	53,659	9,512	44,147
21-05 退 職 手 当	1,890,144	1,445,317	444,827	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	107,032	158,418	51,386
61-05 児 童 手 当	15,780	17,400	1,620	19 予 備 費 (89-…)	1,708,805	1,522,835	185,970
29-06 諸 謝 金	1,728	1,765	37	歳 出 合 計	226,012,470	197,212,709	28,799,761

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,524,047	7,865,843	1,341,796	
2 歳 出	6,524,047	7,865,843	1,341,796	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,109,170	1,964,367	144,803	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,521,130	2,183,138	337,992	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	1,226,700	2,954,495	1,727,795	石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	558,930	650,124	91,194	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	8,117	13,719	5,602	
0701-03 不用物品売払収入	1,022	1,104	82	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 入	7,095	12,615	5,520	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	石油港湾施設工事費	710,500	1,670,600	960,100	鹿島港における原油輸入のための水域施設の整備工事		
02	鉄鋼港湾施設工事費	602,500	2,039,900	1,437,400	鹿島港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事		
03	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,830,550	2,600,970	1,229,580	室蘭港ほか8港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事		
05	受託工事費	100,000	100,000	0	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事		
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	759,609	792,542	32,933	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ		
09	予 備 費	520,888	661,831	140,943	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,521,130	2,183,138	337,992
0101-01 一般会計より受入	2,109,170	1,964,367	144,803	0300-00 受益者工事費負担金収入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入				24-00 室蘭港整備費	114,000	0	114,000
0301-01 受益者工事費負担金収入	1,226,700	2,954,495	1,727,795	24-00 秋田港整備費	66,350	542,170	475,820
0500-00 受託工事納付金収入				24-00 小名浜港整備費	2,199,400	639,100	1,560,300
0501-00 受託工事納付金収入				24-00 日立港整備費	224,800	0	224,800
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	24-00 清水港整備費	32,500	4,600	27,900
0600-00 前年度剰余金受入				24-00 松山港整備費	366,900	248,260	118,640
0601-00 前年度剰余金受入				24-00 宇部港整備費	281,100	188,600	92,500
0601-01 前年度剰余金受入	558,930	650,124	91,194	24-00 長崎港整備費	205,500	165,000	40,500
0700-00 雑 収 入				24-00 佐伯港整備費	340,000	100,000	240,000
0701-00 雑 収 入	8,117	13,719	5,602	24-00 直江津港整備費	0	210,000	210,000
0701-03 不用物品売払収入	1,022	1,104	82	24-00 七尾港整備費	0	2,220	2,220
0701-04 雑 収 入	7,095	12,615	5,520	24-00 八戸港整備費	0	278,000	278,000
歳 入 合 計	6,524,047	7,865,843	1,341,796	24-00 広島港整備費	0	74,520	74,520
歳 出				24-00 苅田港整備費	0	148,500	148,500
01 石油港湾施設工事費	710,500	1,670,600	960,100	05 受託工事費			
24-00 鹿島港整備費	710,500	1,194,300	483,800	24-00 受託工事費	100,000	100,000	0
24-00 新潟港整備費	0	476,300	476,300	07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入			
02 鉄鋼港湾施設工事費	602,500	2,039,900	1,437,400	36-22 港湾整備勘定へ繰入	759,609	792,542	32,933
24-00 鹿島港整備費	602,500	1,619,300	1,016,800	09 予 備 費 (89-...)	520,888	661,831	140,943
24-00 北九州港整備費	0	420,600	420,600	歳 出 合 計	6,524,047	7,865,843	1,341,796
04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,830,550	2,600,970	1,229,580				

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	作業船建造	550,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	220,000	330,000	油回収船の建造には、多くの日数を要するため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		4,737											9,882,790
	行政職俸給表(一)	2,440		-	17	61	383	789	630	194	366	3,013,268	
	行政職俸給表(二)	2,075	140	544	1,328	62	1	-				6,484,627	
	海事職俸給表(一)	79	-	15	21	24	19	-				177,988	
	海事職俸給表(二)	143	-	12	29	99	3					206,907	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,440		-	17	61	383	789	630	194	366	3,013,268	
〔港湾技術研究所〕												
一般職員	15							6	3	6		
〔港湾建設局〕	2,425			17	61	383	789	624	191	360		
室長	1				1							
課長補佐	43					43						
係長	55					5	50					
主任	7						5	2				
事務所長	50			17	32	1						
事務所次長	42				28	14						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 課 長	231					230	1					
同 係 長	408						378	30				
同 主 任	117						72	45				
建 設 専 門 官	95					90	5					
工 事 専 門 官	202						183	19				
技 術 職 員	362						95	267				
一 般 職 員	812							261	191	360		
行政職俸給表(二)	2,075	140	544	1,328	62	1	-					6,484,627
〔港湾技術研究所〕												
技能労務職員	1			1								
〔港湾建設局〕												
技能労務職員	2,074	140	544	1,327	62	1						
海事職俸給表(一)												
〔港湾建設局〕												
大型船舶(乙)船員	79	-	15	21	24	19	-					177,988
海事職俸給表(二)												
〔港湾建設局〕												
大型船舶(乙)船員	143	-	12	29	99	3						206,907

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	152,216,840	117,712,030	29,604,810	4,900,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 19,941,431千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の5,766,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の242,300千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額277,200千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北海道港湾事業費	35,731,340	33,151,800	2,579,540	0	
離島港湾事業費	15,270,500	15,244,000	26,500	0	
沖縄港湾事業費	10,660,000	10,660,000	0	0	
埠頭整備資金貸付金	272,000	272,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	28,000	0	0	
合 計	214,178,680	177,067,830	32,210,850	4,900,000	

(2) 昭和 51 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	137,756,812	104,645,633	28,511,179	4,600,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 18,597,127 千円を含む
北海道港湾事業費	28,893,800	26,625,000	2,268,800	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 5,342,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の 220,673 千円を含む
離島港湾事業費	12,208,000	12,193,000	15,000	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 95,250 千円を除く
沖縄港湾事業費	8,628,000	8,628,000	0	0	4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
埠頭整備資金貸付金	758,000	758,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付 金	36,000	36,000	0	0	
合 計	188,280,612	152,885,633	30,794,979	4,600,000	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	159,794,892,800	129,013,585,000	135,963,859,325	97,695,514,000	105,045,553,000	28,734,637,000	30,126,044,988	2,583,434,000	7,606,887,800	129,013,585,000	142,778,485,788
北海道港湾事業費	27,965,190,000	26,084,084,000	26,812,557,233	23,339,334,000	23,047,857,089	2,744,750,000	2,761,079,390	0	1,091,197,000	26,084,084,000	26,900,133,479
離島港湾事業費	12,107,820,000	10,803,791,000	10,780,517,306	10,801,463,000	10,648,553,000	0	0	2,328,000	1,006,667,000	10,803,791,000	11,655,220,000
沖縄港湾事業費	8,872,043,000	7,694,310,000	8,198,498,015	7,694,310,000	7,352,802,188	0	0	0	929,016,000	7,694,310,000	8,281,818,188
埠頭整備資金貸付金	1,420,240,000	1,368,000,000	1,071,440,000	1,368,000,000	1,071,440,000	0	0	0	0	1,368,000,000	1,071,440,000
北海道埠頭整備資金貸付金	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	26,000,000
国土総合開発事業調整費	254,813,000	0	254,771,100	0	254,813,000	0	0	0	0	0	254,813,000
北海道特定開発事業推進調査費	59,000,000	0	58,994,388	0	59,000,000	0	0	0	0	0	59,000,000
沖縄特定開発事業推進調査費	35,000,000	0	34,999,978	0	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
合計	210,534,998,800	174,989,770,000	183,201,637,345	140,924,621,000	147,541,018,277	31,479,387,000	32,887,124,378	2,585,762,000	10,633,767,800	174,989,770,000	191,061,910,455

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の4,904,153,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の209,944,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額7,860,273,110円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額35,196,415,800円及び特別会計予算総則第11条第4項の規定による経費増額348,813,000円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)					1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち713,450千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の30,000千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
鹿島港	790,000	54,650	54,650	680,700	
(鉄鋼港湾)					
鹿島港	670,000	62,000	62,000	546,000	
(物資別専門埠頭港湾)	4,427,000	2,022,520	2,404,480	0	
室蘭港	144,000	97,200	46,800	0	
秋田港	90,000	45,000	45,000	0	
小名浜港	2,500,000	1,140,000	1,360,000	0	
日立港	250,000	100,000	150,000	0	
清水港	43,000	17,200	25,800	0	
松山港	440,000	193,600	246,400	0	
宇部港	370,000	148,000	222,000	0	
長崎港	250,000	122,000	128,000	0	
佐伯港	340,000	159,520	180,480	0	
合 計	5,887,000	2,139,170	2,521,130	1,226,700	

(2) 昭和 51 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)	1,815,000	250,227	229,553	1,335,220	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 790,530 千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
新 潟 港	530,000	142,837	122,163	265,000	
鹿 島 港	1,285,000	107,390	107,390	1,070,220	
(鉄鋼港湾)	2,245,000	320,602	305,123	1,619,275	
鹿 島 港	1,742,000	187,112	187,113	1,367,775	
北 九 州 港	503,000	133,490	118,010	251,500	
(物資別専門埠頭港湾)	3,042,000	1,393,538	1,648,462	0	
秋 田 港	600,000	300,000	300,000	0	
直 江 津 港	210,000	92,272	117,728	0	
七 尾 港	41,000	16,400	24,600	0	
八 戸 港	319,000	161,773	157,227	0	
小 名 浜 港	700,000	319,600	380,400	0	
清 水 港	12,000	4,800	7,200	0	
広 島 港	100,000	40,000	60,000	0	
松 山 港	300,000	130,808	169,192	0	
宇 部 港	250,000	100,000	150,000	0	
苅 田 港	210,000	84,000	126,000	0	
長 崎 港	200,000	96,685	103,315	0	
佐 伯 港	100,000	47,200	52,800	0	
合 計	7,102,000	1,964,367	2,183,138	2,954,495	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(石油港湾)	2,124,270,000	1,587,270,000	2,107,263,205	314,009,000	258,074,538	1,448,118,119	147,614,692	2,167,816,349	60,553,144
新潟港	811,243,000	425,243,000	811,242,554	219,935,000	180,471,000	394,303,000	16,534,000	811,243,000	446
鹿島港	1,198,027,000	1,047,027,000	1,198,020,731	74,712,000	61,061,509	989,051,156	130,928,711	1,255,753,376	57,732,645
水島港	115,000,000	115,000,000	97,999,920	19,362,000	16,542,029	64,763,963	151,981	100,819,973	2,820,053
(鉄鋼港湾)	1,590,801,000	1,314,341,000	1,578,534,666	270,376,000	183,065,680	960,878,884	318,751,365	1,733,071,929	154,537,263
鹿島港	861,100,000	704,100,000	861,093,509	87,242,000	69,449,940	641,987,789	107,395,127	906,074,856	44,981,347
名古屋港	60,392,000	60,392,000	59,979,835	11,739,000	6,975,000	39,999,616	70,029,925	128,743,541	68,763,706
水島港	58,000,000	58,000,000	48,999,960	10,062,000	8,195,816	32,516,935	2,072,032	52,846,783	3,846,823
北九州港	491,849,000	491,849,000	489,001,362	146,400,000	98,370,000	245,925,000	19,326,451	510,021,451	21,020,089
姫路港	119,460,000	0	119,460,000	14,933,000	74,924	449,544	119,927,830	135,385,298	15,925,298
(物資別専門埠頭港湾)	5,012,182,000	4,174,010,000	4,653,987,863	1,836,882,000	2,327,486,927	0	926,719,670	5,091,088,597	437,100,734
秋田港	715,346,000	703,346,000	715,344,944	253,152,000	360,535,000	0	103,236,325	716,923,325	1,578,381
直江津港	598,000,000	598,000,000	598,000,000	158,076,000	341,384,000	0	106,386,799	605,846,799	7,846,799
七尾港	424,116,000	384,616,000	378,715,515	159,800,000	227,997,985	0	1,877,512	389,675,497	10,959,982
八戸港	975,218,000	887,218,000	975,083,111	372,872,000	454,256,000	0	148,102,553	975,230,553	147,442
小名浜港	100,000,000	100,000,000	99,996,145	45,200,000	54,800,000	0	1,822,672	101,822,672	1,826,527
清水港	415,358,000	370,982,000	415,356,610	162,960,000	248,928,557	0	3,566,158	415,454,715	98,105
広島港	59,601,000	55,601,000	56,113,943	23,600,000	33,431,665	0	2,640,000	59,671,665	3,557,722
松山港	393,182,000	352,182,000	390,999,014	169,276,000	209,877,000	0	12,789,000	391,942,000	942,986
宇部港	119,637,000	36,507,000	15,275,386	39,869,000	9,988,000	0	252,233,176	302,091,176	286,814,790
苅田港	430,779,000	214,079,000	368,394,664	148,680,000	163,848,000	0	63,271,475	375,799,475	7,404,811

548 運輸省所管 港湾整備特別会計

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源					差引剰余金 (円)	
		計 (円)	画 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)		計 (円)
長 崎 港	441,479,000	171,479,000		301,242,531	147,084,000	42,937,000	0	142,184,000	332,205,000	30,962,469
佐 伯 港	339,466,000	300,000,000		339,466,000	156,313,000	179,503,720	0	88,610,000	424,426,720	84,960,720
合 計	8,727,253,000	7,075,621,000		8,339,785,734	2,421,267,000	2,768,627,145	2,408,997,003	1,393,085,727	8,991,976,875	652,191,141

(注) 1 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 1,651,632,000 円を含む。
 2 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和52年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	22,916,378	20,305,154	2,611,224
2 歳 出	22,916,378	20,305,154	2,611,224

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	18,225,492	17,142,050	1,083,442	最近までの収納実績を勘案し、昭和52年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	945,356	882,677	62,679	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	32,808	25,480	7,328		
0201-01 土地及水面貸付料	5,360	4,578	782	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02 建物及物件貸付料	1,292	1,233	59	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 公務員宿舍貸付料	22,414	16,570	5,844	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-06 不用物品売払代	2,074	1,765	309	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売却見込額を計上	
0201-08 雑 収 入	742	408	334	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	3,712,722	2,254,947	1,457,775	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	15,190,410	13,910,165	1,280,245	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	5,380,410	4,030,530	1,349,880	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	2,345,558	2,364,459	18,901	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	2,074	1,765	309
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	50	50	0
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	742	408	334
0101-01 検査登録印紙収入	18,225,492	17,142,050	1,083,442	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	3,712,722	2,254,947	1,457,775
0401-00 一般会計より受入	945,356	882,677	62,679	歳 入 合 計	22,916,378	20,305,154	2,611,224
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	32,808	25,480	7,328	01 業 務 取 扱 費	15,190,410	13,910,165	1,280,245
0201-01 土地及水面貸付料	5,360	4,578	782	11-02 職 員 基 本 給	4,499,267	4,034,605	464,662
0201-02 建物及物件貸付料	1,292	1,233	59	11-03 職 員 諸 手 当	2,331,503	2,133,401	198,102
0201-03 公務員宿舍貸付料	22,414	16,570	5,844	11-04 超 過 勤 務 手 当	235,764	221,821	13,943
0201-04 預託金利息収入	875	875	0	11-05 休 職 者 給 与	2,007	1,891	116
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	1,622	832	790

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	337,985	301,345	36,640	15-16	国家公務員共済組合 負担金	779,385	628,972	150,413
61-05	児 童 手 当	5,880	6,120	240	35-16	国有資産所在市町村 交付金	4,854	3,688	1,166
19-06	諸 謝 金	2,524	2,277	247	99-18	賠償償還及払戻金	100	14	86
12-08	職 員 旅 費	211,833	199,632	12,201	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,288	3,288	0
12-08	研 修 旅 費	26,561	19,837	6,724	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	402	503	101
12-08	赴 任 旅 費	53,346	50,639	2,707	59-24	軽自動車検査協会出 資金	600,000	1,000,000	400,000
12-08	外 国 旅 費	12,410	860	11,550	02	施 設 整 備 費	5,380,410	4,030,530	1,349,880
13-09	庁 費	3,074,594	2,545,745	528,849	22-08	施 設 施 工 旅 費	13,281	11,964	1,317
¹ / ₃ -09	通 信 専 用 料	2,586,094	2,372,243	213,851	23-09	施 設 施 工 庁 費	10,156	9,147	1,009
13-09	印紙壳捌手数料	273,383	257,131	16,252	24-15	施 設 整 備 費	1,845,900	1,529,849	316,051
13-09	土 地 建 物 借 料	36,263	24,338	11,925	94-15	不 動 産 購 入 費	3,511,073	2,479,570	1,031,503
13-09	各 所 修 繕	109,896	100,077	9,819	09	予 備 費	2,345,558	2,364,459	18,901
33-09	自 動 車 重 量 税	1,449	906	543	(89-…)				
						歳 出 合 計	22,916,378	20,305,154	2,611,224

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和52年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 内 24(6箇月) 内 14(3箇月) 2,711 (内地方自治法附則第8 条による定員 2,498)	-	11	内 1 51	内 12 398	内 14 684	内 2 408	684	内 11 475	4,145,803

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行政職俸給表(一)	内 40 2,711	-	11	内 1 51	内 12 398	内 14 684	内 2 408	684	内 11 475	4,145,803
〔本省〕	内 3 40		1	3	内 1 5	内 1 7	9	8	内 1 7	
室 長	1		1							
課 長 補 佐	4			3	1					
係 長	内 1 9				2	内 1 7				
主 任	1						1			
専 門 職	内 1 2				内 1 2					
一 般 職 員	内 1 23							8	8	内 1 7
〔交通安全公害研究所〕	内 3 35		1	2	内 1 6	内 1 17	2	5	内 1 2	
部 長	1		1							
係 長	1					1				
審 査 官	内 1 8				内 1 6					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
副 審 査 官	内 16					内 16				
一 般 職 員	内 19						2	5	内 12	
(陸 運 局)	内 138		9	23	内 28	29	12	34	3	
部 長	9		9							
課 長	27			23	4					
課 長 補 佐	3				3					
係 長	33				4	29				
専 門 職	内 317				内 317					
一 般 職 員	49						12	34	3	
(地方自治法附則第8条)	内 312,498		内 123	内 7359	内 12631	内 2385		637	内 9463	
事務所次長、課長、支所長、支所課長、出張所長	内 2208		内 123	内 1185						
事務所課長補佐	6				6					
事務所・支所係長	内 169					内 159	10			
同 主 任	9					1	8			
同 専 門 職	内 15165				内 660	内 9105				
自動車登録官、検査官	内 4891				108	内 2466	内 2317			
一 般 職 員	内 91,150						50	637	内 9463	

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	119,092,559	101,612,857	17,479,702
2 歳 出	119,092,559	101,612,857	17,479,702

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	58,087,300	50,538,263	7,549,037	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	54,813,340	42,166,368	12,646,972	
0201-01 着陸料等収入	17,779,929	13,374,346	4,405,583	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出

款 項 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 航行援助施設利用料 収入	23,004,132	14,866,783	8,137,349	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0201-03 特別着陸料収入	14,029,279	13,925,239	104,040	最近までの収納実績等を勘案し、昭和52年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	782,232	630,757	151,475	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	117,647	0	117,647	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	3,258,330	3,130,695	127,635	
0501-01 土地及水面貸付料	2,909,056	2,873,583	35,473	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	86,601	45,931	40,670	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	113,893	76,087	37,806	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手 数 料	25,703	27,981	2,278	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	7,665	7,446	219	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	8,031	6,694	1,337	同
0501-08 受 託 業 務 収 入	32,905	33,096	191	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑 収 入	74,476	59,877	14,599	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0700-00 前年度剰余金受入				「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入	2,033,710	4,314,143	2,280,433		
0600-00 空港等財産処分収入				前年度限りの収入	
0601-00 空港等財産処分収入					
0601-01 空港等財産処分収入	0	832,631	832,631		
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	55,276,450	41,429,144	13,847,306	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和51年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道空港整備事業費	3,520,956	2,278,892	1,242,064	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03	離島空港整備事業費	2,677,203	1,834,633	842,570	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	877,177	441,278	435,899	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	5,828,219	4,181,405	1,646,814	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の補助 3 沖縄県が下地島において施行する訓練飛行場の新設工事に要する経費の補助
07	航空路整備事業費	6,755,110	13,698,283	6,943,173	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10	新東京国際空港公団出資	4,900,000	4,000,000	900,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,010,192	1,368,160	357,968	大阪国際空港周辺整備機構及び福岡空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	空港等整備事業 工事諸費	1,077,275	1,058,694	18,581	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営 費	36,669,977	30,440,004	6,229,973	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知機及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
15	福岡空港周辺整備 機構出資	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
11	離島航空事業助 成費	0	82,364	82,364	前年度限りの経費
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 空港使用料収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 空港使用料収入	54,813,340	42,166,368	12,646,972
0101-00 一般会計より受入				0201-01 着陸料等収入	17,779,929	13,374,346	4,405,583
0101-01 一般会計より受入	58,087,300	50,538,263	7,549,037	0201-02 航空援助施設利用料収入	23,004,132	14,866,783	8,137,349

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 特別着陸料収入	14,029,279	13,925,239	104,040	0600-00 空港等財産処分 収入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0601-00 空港等財産処分 収入			
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0601-01 空港等財産処分 収入	0	832,631	832,631
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	782,232	630,757	151,475	歳 入 合 計	119,092,559	101,612,857	17,479,702
0800-00 償 還 金 収 入				歳 出			
0801-00 償 還 金 収 入				01 空港整備事業費	55,276,450	41,429,144	13,847,306
0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	117,647	0	117,647	24-00 空港整備事業費	10,545,368	7,221,596	3,323,772
0500-00 雑 収 入				24-00 空港整備事業調査費	1,946,100	1,508,000	438,100
0501-00 雑 収 入	3,258,330	3,130,695	127,635	24-00 移転補償等事業費	17,613,863	12,724,241	4,889,622
0501-01 土地及水面貸付 料	2,909,056	2,873,583	35,473	24-00 緩衝緑地帯等整備事 業費	370,855	108,015	262,840
0501-02 建物及物件貸付 料	86,601	45,931	40,670	25-00 空港整備事業費補助	3,200,000	1,846,450	1,353,550
0501-03 公務員宿舍貸付 料	113,893	76,087	37,806	25-00 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	21,209,222	17,667,240	3,541,982
0501-04 手 数 料	25,703	27,981	2,278	35-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	391,042	353,602	37,440
0501-05 弁償及返納金	7,665	7,446	219	02 北海道空港整備事業 費	3,520,956	2,278,892	1,242,064
0501-06 不用物品売払収 入	8,031	6,694	1,337	24-00 空港整備事業費	2,444,066	1,878,730	565,336
0501-08 受託業務収入	32,905	33,096	191	24-00 空港整備事業調査費	32,200	28,000	4,200
0501-07 雑 入	74,476	59,877	14,599	25-00 空港整備事業費補助	1,044,690	372,162	672,528
0700-00 前年度剰余金受 入				03 離島空港整備事業費	3,554,380	2,275,911	1,278,469
0701-00 前年度剰余金受 入				24-00 空港整備事業費	481,870	310,571	171,299
0701-01 前年度剰余金受 入	2,033,710	4,314,143	2,280,433	25-00 空港整備事業費補助	3,072,510	1,965,340	1,107,170

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 沖縄空港整備事業費	5,828,219	4,181,405	1,646,814	29-06 諸 謝 金	621	452	169
24-00 空港整備事業費	1,770,129	1,204,238	565,896	22-08 職 員 旅 費	58,543	102,971	44,428
24-00 空港整備事業調査費	23,000	20,000	3,000	22-08 日 額 旅 費	39,388	32,231	7,157
25-00 空港整備事業費補助	584,080	634,474	50,394	22-08 赴 任 旅 費	5,066	4,955	111
25-00 訓練飛行場整備事業 費補助	3,451,010	2,322,698	1,128,312	23-09 庁 費	18,799	14,190	4,609
07 航空路整備事業費	6,755,110	13,698,283	6,943,173	23-09 用地処理事務費	774	725	49
24-00 航空路整備事業費	6,580,813	13,582,515	7,001,702	23-09 工 事 雜 費	122,259	141,914	19,655
24-00 航空路整備事業調査 費	174,297	115,768	58,529	33-09 自 動 車 重 量 税	1,672	2,362	690
10 新東京国際空港公団 出資				25-16 国家公務員共済組合 負担金	49,576	36,681	12,895
59-00 新東京国際空港公団 出資金	4,900,000	4,000,000	900,000	35-16 国有資産所在市町村 交付金	602	414	188
13 航空機騒音対策事業 資金貸付金				99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
59-00 航空機騒音対策事業 資金貸付金	1,010,192	1,368,160	357,968	36-22 港湾整備特別会計へ 繰入	288,976	276,643	12,333
04 空港等整備事業工事 諸費	1,077,275	1,058,694	18,581	36-22 一般会計へ繰入	113	276	163
21-02 職 員 基 本 給	299,609	267,784	31,825	05 空港等維持運営費	36,669,977	30,440,004	6,229,973
21-03 職 員 諸 手 当	145,536	134,650	10,886	11-02 職 員 基 本 給	7,894,135	6,927,925	966,210
21-04 超 過 勤 務 手 当	43,879	39,463	4,416	11-03 職 員 諸 手 当	4,402,508	3,915,598	486,910
21-05 休 職 者 給 与	47	722	675	11-04 超 過 勤 務 手 当	1,026,350	911,351	114,999
61-05 公 務 災 害 補 償 費	106	170	64	11-05 常 勤 職 員 給 与	6,871	6,472	399
21-05 退 職 手 当	1,189	1,751	562	11-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,811	10,214	597
61-05 児 童 手 当	420	240	180	11-05 休 職 者 給 与	5,343	4,811	532

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05	公務災害補償費	3,170	2,385	785	13-09	電子計算機借料	2,598,924	1,296,627	1,302,297
11-05	退職手当	317,351	290,303	27,048	13-09	土地建物借料	2,174,731	2,093,768	80,963
61-05	児童手当	12,780	9,540	3,240	13-09	航空機運航費	846,462	878,698	32,236
19-06	諸謝金	23,621	22,884	737	13-09	各所修繕	108,061	101,330	6,731
19-06	賃貸借契約促進協力者謝金	23,200	0	23,200	33-09	自動車重量税	12,067	10,642	1,425
12-08	職員旅費	165,853	131,510	34,343	24-15	施設整備費	1,475,392	1,087,779	387,613
12-08	研修旅費	101,369	104,327	2,958	94-15	不動産購入費	97,014	0	97,014
12-08	赴任旅費	193,898	184,913	8,985	45-16	航空機騒音障害対策費補助金	681,044	647,000	34,044
22-08	施設施工旅費	12,570	9,379	3,191	25-16	空港警備機器整備費補助金	14,945	14,288	657
12-08	外国旅費	26,746	26,562	184	15-16	国家公務員共済組合負担金	1,336,466	1,046,000	290,466
12-08	講師旅費	413	670	257	35-16	国有資産所在市町村交付金	1,279,707	862,978	416,729
13-09	庁費	3,565,283	2,950,375	614,908	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
13-09	航空保安施設飛行検査庁費	302,131	303,117	986	36-22	一般会計へ繰入	3,044	7,837	4,793
13-09	通信業務庁費	4,381,344	3,521,191	860,153	15	福岡空港周辺整備機構出資			
13-09	航空保安照明施設維持費	1,039,124	960,724	78,400	59-00	福岡空港周辺整備機構出資金	0	300,000	300,000
13-09	滑走路等修繕費	810,556	818,948	8,392	11	離島航空事業助成費			
13-09	通信専用料	1,706,981	1,272,587	434,394	25-16	航空機購入費補助金	0	82,364	82,364
23-09	施設施工庁費	9,612	7,171	2,441	09	予備費 (89-…)	500,000	500,000	0
						歳出合計	119,092,559	101,612,857	17,479,702

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	828,300	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	150,000	678,300	徳島飛行場の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
空 港 整 備 事 業 費 補 助	943,850	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	75,000	868,850	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北 海 道 空 港 整 備	268,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	107,200	160,800	千歳飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	1,192,125	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	207,300	984,825	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
離島空港整備事業費補助	1,543,140	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	198,000	1,345,140	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄空港整備	467,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	186,800	280,200	下地島訓練飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
訓練飛行場整備事業費補助	516,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 訓練飛行場整備事業費補助	154,800	361,200	訓練飛行場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
航空路整備	1,405,378	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	452,003	953,375	東海航空路監視レーダー及び那覇空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
電 子 計 算 機 借 入 れ	13,514	昭和52年度	昭和53年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料	0	13,514	那覇空港における国内航空通信自動中継装置用及び航空保安大学校における訓練施設用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
航空保安大学校訓練施設整備	747,346	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 施設整備費	224,203	523,143	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 6(9箇月) 内 36(6箇月) 内 4(3箇月) 4,654 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 484)											7,438,675
	行政職俸給表(一)	内 6(9箇月) 内 36(6箇月) 内 4(3箇月) 4,604 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 482)		6	31	内 2 370	内 10 685	内 1 665	703	内 4 1,399	内 27 745	7,353,145	
	行政職俸給表(二)	38 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	2	27	9	-	-				66,149	
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 12		1	4	内 2 5	2	-				19,381	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
(空港等整備事業工事諸費)	内 3(6箇月) 165											265,156
行政職俸給表(一)	内 1 151		-	1	3	内 1 10	44	39	36	18	242,247	
[電子航法研究所]	内 1 4					内 1 1	1	1		1		
課長補佐	内 1 1					内 1 1						
係長	1							1				

570 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	2							1		1	
〔港 湾 建 設 局〕	65			1	3	7	19	11	15	9	
事 務 所 長	2			1	1						
事 務 所 次 長	2				2						
同 課 長	6					6					
同 係 長	12						11	1			
同 主 任	4						2	2			
建 設 専 門 官	1					1					
工 事 専 門 官	7						6	1			
一 般 職 員	31							7	15	9	
〔地 方 航 空 局〕	82					2	24	27	21	8	
係 長	26					2	24				
一 般 職 員	56							27	21	8	
行政職俸給表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2	-	-	2	-	-	-				3,528
研究職俸給表											
〔電 子 航 法 研 究 所〕	内 2 12		1	4	内 2 5	2	-				19,381
部 長 等 研 究 員	1		1								
室 長 等 研 究 員	4			4							
研 究 員	内 2 5				内 2 5						
研 究 補 助 員	2					2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(空港等維持運営費)	内 6(9箇月) 内 33(6箇月) 内 4(3箇月) 4,489 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 484)											7,173,519
行政職俸給表(一)	内 43 4,453		6	30	内 2 367	内 9 675	内 1 621	664	内 4 1,363	内 27 727		7,110,898
〔本省〕	118			3	24	39	25	13	9	5		
係 長	23					3	20					
専 門 職	59			3	19	32	5					
航空交通管制官	9				5	4						
一 般 職 員	27							13	9	5		
〔航空保安大学校〕	内 2 329		1	2	内 2 29	内 2 49	11	4	2	231		
校 長	2		1	1								
課 長	6				4	2						
課 長 補 佐	1					1						
係 長	12					1	11					
専 門 職	内 2 5					内 2 5						
教 官	66			1	25	40						
一 般 職 員	237							4	2	231		
〔地方航空局〕	内 33 2,839		3	20	内 1 206	内 2 420	内 1 424	501	内 4 1,094	内 25 171		
課 長	10				8	2						
課 長 補 佐	内 2 4					内 2 4						
係 長	2						2					
専 門 職	20					20						
事 務 所 長	33		3	13	17							
事 務 所 次 長、部 長	18			7	11							

572 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 課 長	131				15	116						
同 課 長 補 佐	5					5						
同 係 長	161					3	133	25				
同 主 任	38						26	12				
同 専 門 職	内 1 75						61	内 1 14				
出張所長、無線標識所長、無線通 信所長	60				14	46						
出張所・無線標識所課長、係長	20					2	18					
無 線 通 信 所 専 門 職	5					4	1					
航 空 交 通 管 制 官	内 18 1,576				内 1 141	157	230	337	内 4 573	内 13 138		
一 般 職 員	内 12 681							127	521	内 12 33		
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	内 3 277			2	内 1 22	25	52	28	99	内 2 49		
事 務 所 所 長	1			1								
事 務 所 次 長	2			1	1							
同 課 長	12				2	10						
同 課 長 補 佐	1					1						
同 係 長	30						30					
同 主 任	1							1				
同 専 門 職	7					7						
出 張 所 長	5				2	3						
出 張 所 係 長	2						2					
航 空 交 通 管 制 官	内 3 140				内 1 17	4	20	14	43	内 2 42		
一 般 職 員	76							13	56	7		
(航 空 交 通 管 制 官)	内 8 1,167		2	5	内 1 108	内 5 167	161	146	258	内 2 320		
部 長	4		2	2								
次 長、 課 長	18			2	13	3						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長 補 佐	3					3					
係 長	51					8	43				
主 任	4						3	1			
専 門 職	15					15					
航 空 交 通 管 制 官	内 6 942			1	内 1 95	内 5 138	115	126	181	286	
一 般 職 員	内 2 130							19	77	内 2 34	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 205			1	内 1 26	26	21	5	49	77	
部 長	1			1							
課 長	4				3	1					
課 長 補 佐	1					1					
係 長	14					3	11				
専 門 職	2					2					
航 空 交 通 管 制 官	内 1 152				内 1 23	19	10	5	32	63	
一 般 職 員	31								17	14	
行 政 職 俸 給 表(二)	36	-	2	25	9	-	-				62,621
[航空保安大学校]											
技 能 労 務 職 員	2			1	1						
[地方航空局]											
技 能 労 務 職 員	21		2	16	3						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技 能 労 務 職 員	1				1						
[航空交通管制部]											
技 能 労 務 職 員	13			8	5						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技 能 労 務 職 員	1				1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	56,075,245	35,746,417	685,462	19,643,366	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 122,000 千円 及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事 業工事諸費に計上の 55,700 千円を含む
北海道空港整備事業費	3,669,070	3,061,383	96,770	510,917	
離島空港整備事業費	3,577,900	3,066,183	0	511,717	
沖縄空港整備事業費	5,913,670	5,067,887	0	845,783	
航空路整備事業費	6,954,205	5,959,603	0	994,602	
新東京国際空港公園出資	4,900,000	4,900,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,010,192	463,527	0	546,665	
合 計	82,100,282	58,265,000	782,232	23,053,050	

(2) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	42,148,701	25,046,541	563,438	832,631	15,706,091	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 103,000 千円 及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事 業工事諸費に計上の 58,737 千円を含む
北海道空港整備事業費	2,415,423	2,134,906	67,319	0	213,198	
離島空港整備事業費	2,295,678	2,087,240	0	0	208,438	
沖縄空港整備事業費	4,273,576	3,885,553	0	0	388,023	
航空路整備事業費	13,950,688	12,684,024	0	0	1,266,664	
新東京国際空港公園出資	4,000,000	4,000,000	0	0	0	
福岡空港周辺整備機構出 資	300,000	154,974	0	0	145,026	

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,368,160	706,762	0	0	661,398	
合 計	70,752,226	50,700,000	630,757	832,631	18,588,838	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳									
				一般会計より受入		地方公共団体工事費 負担金収入		空港等財産処分収入		その他収入		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	39,438,221,450	33,330,789,000	34,114,689,619	22,117,737,000	23,816,081,000	562,205,000	641,058,090	0	0	10,650,847,000	11,976,557,228	33,330,789,000	36,433,696,318
北海道空港整備事業費	2,618,954,000	2,162,853,000	2,461,137,804	1,713,365,000	1,966,640,727	66,136,000	62,505,822	0	0	383,352,000	509,518,863	2,162,853,000	2,538,665,412
離島空港整備事業費	3,226,791,910	2,068,551,000	2,896,206,825	1,680,837,000	2,117,234,000	0	0	0	0	387,714,000	915,516,910	2,068,551,000	3,032,750,910
沖縄空港整備事業費	4,593,180,000	4,134,624,000	3,492,264,683	3,407,722,000	3,515,353,000	0	0	0	0	726,902,000	798,013,000	4,134,624,000	4,313,366,000
航空路整備事業費	18,229,669,000	13,588,671,000	16,366,566,227	10,378,696,000	13,486,448,000	0	0	820,000,000	749,839,000	2,389,975,000	3,121,182,000	13,588,671,000	17,357,469,000
新東京国際空港公団出資	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000,000	3,800,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,671,000,000	1,551,000,000	330,000,000	905,625,000	232,871,000	0	0	0	0	645,375,000	655,123,000	1,551,000,000	887,994,000
国土総合開発事業調整費	14,030,000	0	14,020,010	0	14,030,000	0	0	0	0	0	0	0	14,030,000
合 計	73,591,846,360	60,636,488,000	63,474,885,168	44,003,982,000	48,948,657,727	628,341,000	703,563,912	820,000,000	749,839,000	15,184,165,000	17,975,911,001	60,636,488,000	68,377,971,640

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の93,730,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の49,612,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額4,903,086,472円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、予算総則の規定による経費増額14,030,000円及び前年度からの繰越額12,941,328,360円を含む。

昭和52年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,933,895,741	2,635,869,666	298,026,075
2 歳 出	2,933,895,741	2,635,869,666	298,026,075

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	1,585,590,616	1,486,473,833	99,116,783	
0101-00 業 務 収 入	789,748,425	736,262,391	53,486,034	
0101-01 郵 便 業 務 収 入	764,274,919	713,329,009	50,945,910	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	25,473,506	22,933,382	2,540,124	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受 託 業 務 収 入	751,903,964	715,096,767	36,807,197	

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	667,509,193	619,926,382	47,582,811	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	77,843,314	89,958,594	12,115,280	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	68,250	60,490	7,760	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,284,847	2,824,171	460,676	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	3,198,360	2,327,130	871,230	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	43,938,227	35,114,675	8,823,552	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	1,033,022,355	845,891,316	187,131,039	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	623,000,000	453,000,000	170,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	385,300,000	368,000,000	17,300,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	1,965,918	2,201,785	235,867	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-04 日雇労働者健康保険 印紙収入	22,756,437	22,689,531	66,906	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上	
0200-00 資 本 収 入	315,282,770	303,504,517	11,778,253		
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	283,000,000	279,500,000	3,500,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上	
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	32,282,770	24,004,517	8,278,253	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	297,904,285	274,277,861	23,626,424	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	635,045,628	582,107,580	52,938,048	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	308,931,320	290,940,730	17,990,590	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	233,622,478	217,398,432	16,224,046	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	電気通信業務運営に必要な経費	54,730,271	64,316,239	9,585,968	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	21,865,495	18,852,177	3,013,318	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	623,000,000	453,000,000	170,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	385,300,000	368,000,000	17,300,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	1,965,918	2,201,785	235,867	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局 地 其 他 建 設 費	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	22,756,437	22,689,531	66,906	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	局舎その他施設に必要な経費	89,412,000	70,002,500	19,409,500	局舎その他施設の整備に必要な (1) 請負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等
04 借 入 金 償 還	借入金の償還に必要な経費	239,361,909	252,082,831	12,720,922	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	22,756,437	22,689,531	66,906
0100-00 業 務 収 入	1,585,590,616	1,486,473,833	99,116,783	0200-00 資 本 収 入	315,282,770	303,504,517	11,778,253
0101-00 業 務 収 入	789,748,425	736,262,391	53,486,034	0201-00 借 入 金			
0101-01 郵便業務収入	764,274,919	713,329,009	50,945,910	0201-01 借 入 金	283,000,000	279,500,000	3,500,000
0101-02 為替振替業務収入	25,473,506	22,933,382	2,540,124	0202-00 設 備 負 担 金			
0102-00 受託業務収入	751,903,964	715,096,767	36,807,197	0202-01 設 備 負 担 金	32,282,770	24,004,517	8,278,253
0102-01 他会計より受入	667,509,193	619,926,382	47,582,811	歳 入 合 計	2,933,895,741	2,635,869,666	298,026,075
0102-02 政府関係機関より受入	77,843,314	89,958,594	12,115,280	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	68,250	60,490	7,760	01 業 務 費	1,552,099,477	1,447,893,019	104,206,458
0102-04 日本放送協会より受入	3,284,847	2,824,171	460,676	11-02 職 員 基 本 給	589,714,068	552,450,580	37,269,488
0102-05 都道府県より受入	3,198,360	2,327,130	871,230	11-03 職 員 諸 手 当	360,685,513	346,200,511	14,485,002
0103-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	55,465,019	52,384,896	3,080,123
0103-01 雑 収 入	43,938,227	35,114,675	8,823,552	11-05 委 員 手 当	5,109	3,701	1,408
0300-00 業 務 外 収 入				11-05 常 勤 職 員 給 与	532,837	494,474	38,363
0301-00 業 務 外 収 入	1,033,022,355	845,891,316	187,131,039	11-05 休 職 者 給 与	2,178,971	2,116,412	62,559
0301-01 収入印紙収入	623,000,000	453,000,000	170,000,000	11-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	18,274	18,897	623
0301-02 自動車重量税印紙収入	385,300,000	368,000,000	17,300,000	11-05 育 児 休 業 給	3,368	0	3,368
0301-03 雇用保険印紙収入	1,965,918	2,201,785	235,867	11-05 諸 手 当	95,558,181	96,232,646	674,465

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05 児 童 手 当	1,966,020	1,968,120	2,100	36-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	385,300,000	368,000,000	17,300,000
19-06 諸 謝 金	559,319	462,429	96,890	36-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	1,965,918	2,201,785	235,867
69-07 報 償 費	25,662	25,662	0	36-22 日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	22,756,437	22,689,531	66,906
12-08 業 務 旅 費	5,313,901	4,953,461	360,440	03 局舎其他建設費	89,412,000	70,002,500	19,409,500
12-08 外 国 旅 費	28,592	26,992	1,600	21-02 職 員 基 本 給	1,236,229	1,136,281	99,948
12-08 外 国 留 学 旅 費	9,061	10,123	1,062	21-03 職 員 諸 手 当	575,314	547,800	27,514
12-08 委 員 旅 費	2,188	1,356	832	21-04 超 過 勤 務 手 当	112,992	103,899	9,093
13-09 需 品 費	260,614,504	235,362,878	25,251,626	21-05 休 職 者 給 与	4,490	4,271	219
13-09 貯 蔵 品 割 掛 費	5,055,033	4,670,992	384,041	21-05 諸 手 当	150,176	147,337	2,839
33-09 自 動 車 重 量 税	61,431	60,465	966	61-05 児 童 手 当	4,200	4,200	0
13-13 渡 切 費	35,737,973	30,851,288	4,886,685	22-08 業 務 旅 費	583,765	496,857	86,908
15-16 国家公務員共済組合負担金	115,831,625	99,801,667	16,029,958	22-08 外 国 旅 費	1,196	1,196	0
35-16 国有資産所在市町村交付金	202,078	199,137	2,941	23-09 需 品 費	424,957	354,802	70,155
65-16 旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	0	67,800	67,800	23-09 貯 蔵 品 割 掛 費	505	467	38
95-16 国 際 分 担 金	124,640	66,364	58,276	24-15 局舎其他施設費	86,088,787	67,006,762	19,082,025
99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	540,615	609,991	69,376	25-16 国家公務員共済組合負担金	229,389	198,628	30,761
36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	3,819,476	2,895,302	924,174	04 借 入 金 償 還			
36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	18,046,019	15,956,875	2,089,144	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	239,361,909	252,082,831	12,720,922
02 業 務 外 支 出	1,033,022,355	845,891,316	187,131,039	09 予 備 費 (89-…)	20,000,000	20,000,000	0
36-22 収入印紙収入繰入及買戻金	623,000,000	453,000,000	170,000,000	歳 出 合 計	2,933,895,741	2,635,869,666	298,026,075

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
Empty space for additional items	Empty space for additional reasons

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	3,600,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	3,600,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
局 舎 等 施 設 整 備	86,374,596	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	32,521,267	53,853,329	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土 地 建 物 借 入 れ	年額 104,000	昭和52年度	昭和52年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	52,000	年額 87,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	25									144,230
〔本省〕	12									
官房長、局長	6									
部長、局次長	4									
首席監察官	1									
審議官	1									
〔地方〕										
局長	13									
行政職俸給表(一)	182	42	140	-	-	-	-	-	-	599,969
〔本省〕	59	30	29							
局次長	1	1								
審議官	2	2								
課長	51	25	26							
参事官	2	2								
建築調査官	3		3							
〔地方〕	123	12	111							
局長	8	8								
局次長	3	3								
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	109		109							
監察室長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	4							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職 員 基 本 給	310,606	201	310,807	555	6	561	1,082	0	1,082	312,243	207	312,450
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	588,915,953	798,115	589,714,068	1,214,292	21,937	1,236,229	2,440,097	0	2,440,097	592,570,342	820,052	593,390,394
職 員 俸 給	565,121,714	724,289	565,846,003	1,135,172	19,910	1,155,082	2,289,877	0	2,289,877	568,546,763	744,199	569,290,962
扶 養 手 当	9,968,302	20,134	9,988,436	22,888	679	23,567	46,180	0	46,180	10,037,370	20,813	10,058,183
調 整 手 当	13,825,937	53,692	13,879,629	56,232	1,348	57,580	104,040	0	104,040	13,986,209	55,040	14,041,249
職 員 諸 手 当	360,154,378	531,135	360,685,513	559,598	15,716	575,314	1,102,184	0	1,102,184	361,816,160	546,851	362,363,011
管 理 職 手 当	10,400,467	134,935	10,535,402	12,820	4,548	17,368	6,130	0	6,130	10,419,417	139,483	10,558,900
通 勤 手 当	12,801,815	7,164	12,808,979	39,467	242	39,709	76,808	0	76,808	12,918,090	7,406	12,925,496
特 殊 勤 務 手 当	85,554,629	0	85,554,629	4,442	0	4,442	0	0	0	85,559,071	0	85,559,071
宿 日 直 手 当	2,889,482	0	2,889,482	0	0	0	0	0	0	2,889,482	0	2,889,482
期 末 手 当	191,064,039	311,531	191,375,570	394,353	8,522	402,875	792,453	0	792,453	192,250,845	320,053	192,570,898
勤 勉 手 当	0	71,303	71,303	0	2,404	2,404	0	0	0	0	73,707	73,707
奨 励 手 当	44,140,114	0	44,140,114	91,002	0	91,002	182,867	0	182,867	44,413,983	0	44,413,983
寒 冷 地 手 当	8,363,974	6,202	8,370,176	8,805	0	8,805	26,949	0	26,949	8,399,728	6,202	8,405,930
住 居 手 当	4,939,858	0	4,939,858	8,709	0	8,709	16,977	0	16,977	4,965,544	0	4,965,544
超 過 勤 務 手 当	55,465,019	0	55,465,019	112,992	0	112,992	241,365	0	241,365	55,819,376	0	55,819,376
休 職 者 給 与	2,178,971	0	2,178,971	4,490	0	4,490	9,022	0	9,022	2,192,483	0	2,192,483
国際機関等派遣職員給与	18,274	0	18,274	0	0	0	0	0	0	18,274	0	18,274

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受 けないもの	計
育 児 休 業 給	千円 3,368	千円 0	千円 3,368	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,368	千円 0	千円 3,368
合 計	1,006,735,963	1,329,250	1,008,065,213	1,891,372	37,653	1,929,025	3,792,668	0	3,792,668	1,012,420,003	1,366,903	1,013,786,906

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 43,633,605 千円が含まれている。

昭 和 52 年 度 郵 政 省 所 管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損 益 勘 定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
業 務 収 入	1,585,590,616		郵便貯金特別会計より受入	363,174,543	
業 務 収 入	789,748,425		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	282,966,181	
郵便業務収入	764,274,919		厚生保険特別会計より受入	3,528,800	
切手収入	350,071,153		船員保険特別会計より受入	108,680	
葉書類代	90,561,885		労働保険特別会計より受入	367,010	
後納及別納料	320,391,208		国有林事業特別会計より受入	17,000	
外国郵便運送料	1,727,503		森林保険特別会計より受入	1,500	
郵便雑収	1,523,170		自作農創設特別措置特別会計より受入	4,000	
為替振替業務収入	25,473,506		国民年金特別会計より受入	7,108,735	
為替料	6,787,665		特定土地改良工事特別会計より受入	440	
郵便振替料	13,914,226		道路整備特別会計より受入	3,080	
外国為替手数料	899		治水特別会計より受入	880	
外国為替差金	5		国立学校特別会計より受入	5,280	
郵便振替預託金利息収入	4,247,425		食糧管理特別会計より受入	440	
為替貯金雑収	523,286		一般会計より受入	10,222,624	
受託業務収入	751,903,964		国税金取扱事務費	3,545,520	
他会計より受入	667,509,193		恩給支給事務費	5,922,624	
			援護年金支給事務費	208,000	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	借 方		
			区 分	予 定 額(千円)	備 考
児童扶養手当支給事務費	418,880		業 務 費	1,573,228,707	6,407人
特別児童扶養手当支給事務費	127,600		総 係 費	297,904,285	
政府関係機関より受入	77,843,314		業 務 管 理 費	44,581,196	
日本専売公社より受入	2,679		職 員 基 本 給	17,986,922	
日本電信電話公社より受入	77,840,635		職 員 諸 手 当	8,519,406	
共済組合より受入			超 過 勤 務 手 当	1,425,476	
郵政省共済組合より受入	68,250		委 員 手 当	5,109	
日本放送協会より受入	3,284,847		常 勤 職 員 給 与	255,266	
都道府県より受入	3,198,360		休 職 者 給 与	63,483	
雑 収 入			国際機関等派遣職員給与	18,274	
雑 収 入	43,938,227		諸 手 当	2,055,808	
物 件 貸 付 料	1,907,246		児 童 手 当	51,120	
不 動 産 売 払 代	1,991,761		諸 謝 金	5,769	
物 件 売 払 代	98,316		報 償 費	65	
病 院 等 収 入	4,186,565		業 務 旅 費	800,240	
預 金 利 子	2,824,648		外 国 旅 費	28,592	
収 入 印 紙 取 扱 収 入	19,268,041		外 国 留 学 旅 費	9,061	
自動車重量税印紙取扱収入	11,916,495		委 員 旅 費	2,188	
雇用保険印紙取扱収入	103,469		需 品 費	9,735,100	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,197,707		貯 蔵 品 割 掛 費	20,837	
雑 収 入	443,979		自 動 車 重 量 税	61,431	
本 年 度 欠 損 金			国家公務員共済組合負担金	3,333,471	
本 年 度 欠 損 金	7,638,091				
合 計	1,593,228,707				

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
国有資産所在市町村交付金		202,078	41,874人 内6箇月 203人	児 童 手 当		10,200	463人
諸 払 戻 及 補 填 金		1,500		諸 謝 金		115,009	
業 務 共 通 費		231,140,104		業 務 旅 費		76,783	
職 員 基 本 給		101,890,779		需 品 費		5,340,165	
職 員 諸 手 当		55,482,061		貯 蔵 品 割 掛 費		6,306	
超 過 勤 務 手 当		2,572,704		国家公務員共済組合負担金		1,114,322	
常 勤 職 員 給 与		238,461		養 成 施 設 費		5,352,641	
休 職 者 給 与		375,829		職 員 基 本 給		1,409,779	
諸 手 当		12,472,306		職 員 諸 手 当		678,358	
児 童 手 当		337,680		超 過 勤 務 手 当		73,118	
諸 謝 金		8,187		休 職 者 給 与		5,212	
報 償 費		332		諸 手 当		171,459	
業 務 旅 費		693,009		児 童 手 当		4,740	
需 品 費		34,862,642		諸 謝 金		103,300	
貯 蔵 品 割 掛 費		133,387		業 務 旅 費		1,412,453	
渡 切 費		2,592,644		需 品 費		1,223,792	
国家公務員共済組合負担金		19,478,583		貯 蔵 品 割 掛 費		1,357	
諸 払 戻 及 補 填 金		1,500		国家公務員共済組合負担金		269,073	
医 療 施 設 費		16,830,344		郵 便 費			
職 員 基 本 給		5,843,197	郵 便 業 務 費		635,045,628		
職 員 諸 手 当		3,149,034	職 員 基 本 給		229,417,733	138,079人 外6箇月 135人 内6箇月 75人	
超 過 勤 務 手 当		434,273	職 員 諸 手 当		112,885,739		
休 職 者 給 与		21,565	超 過 勤 務 手 当		29,495,846		
育 児 休 業 給		3,368	休 職 者 給 与		843,376		
諸 手 当		716,122	諸 手 当		38,066,878		

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
児 童 手 当	737,580	65,129人 外 3 箇月 239人 内 6 箇月 169人 内 5 箇月 10人 内 4 箇月 2人	国家公務員共済組合負担金	23,021,350	46,233人 外 4 箇月 15人 外 9 箇月 9人 内 6 箇月 19人 内 3 箇月 2人
諸 謝 金	192,436		国 際 分 担 金	21,686	
報 償 費	3,639		諸 払 戻 及 補 填 金	72,870	
業 務 旅 費	1,656,593		保 險 年 金 費		
需 品 費	154,693,148		保 險 年 金 業 務 費	233,622,478	
貯 蔵 品 割 掛 費	3,640,174		職 員 基 本 給	95,632,094	
渡 切 費	19,268,806		職 員 諸 手 当	75,079,913	
国家公務員共済組合負担金	43,621,926		超 過 勤 務 手 当	7,601,991	
国 際 分 担 金	101,753		常 勤 職 員 給 与	39,110	
諸 払 戻 及 補 填 金	420,001		休 職 者 給 与	353,423	
為 替 貯 金 費			諸 手 当	11,624,114	
為 替 貯 金 業 務 費	308,931,320		児 童 手 当	395,040	
職 員 基 本 給	120,941,973		諸 謝 金	8,776	
職 員 諸 手 当	96,256,932		報 償 費	10,380	
超 過 勤 務 手 当	10,961,524		業 務 旅 費	315,158	
休 職 者 給 与	445,359		需 品 費	21,056,145	
諸 手 当	18,510,228		貯 蔵 品 割 掛 費	500,442	
児 童 手 当	364,920		渡 切 費	2,384,281	
諸 謝 金	125,842		国家公務員共済組合負担金	18,600,240	
報 償 費	10,951		国 際 分 担 金	1,201	
業 務 旅 費	288,624	諸 払 戻 及 補 填 金	20,170		
需 品 費	32,337,132	電 気 通 信 費			
貯 蔵 品 割 掛 費	627,913	電 気 通 信 業 務 費	54,730,271		
渡 切 費	4,944,016				

594 郵政省所管 郵政事業特別會計

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
職 員 基 本 給		16,591,591	9,588人 外 6 箇月 1,885人 外 9 箇月 437人 外 11箇月 437人 内 6 箇月 58人	貯 蔵 品 割 掛 費		124,617	
職 員 諸 手 当		8,634,070		渡 切 費		6,548,226	
超 過 勤 務 手 当		2,900,087		国家公務員共済組合負担金		6,392,660	
休 職 者 給 与		70,724		諸 払 戻 及 補 填 金		24,574	
諸 手 当		11,941,266		他 会 計 へ 繰 入		21,865,495	
児 童 手 当		64,740		一 般 会 計 へ 繰 入		3,819,476	
報 償 費		295		国債整理基金特別会計へ繰入		18,046,019	
業 務 旅 費		71,041		減 価 償 却 費		21,129,230	
需 品 費		1,366,380		予 備 費			
				予 備 費		20,000,000	
			合 計		1,593,228,707		

(2) 建設勘定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当	575,314		
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 21,129,230千円 設備負担金 32,282,770千円 借入金 36,000,000千円 計 89,412,000千円	超 過 勤 務 手 当	112,992		
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	89,412,000		休 職 者 給 与	4,490		
土 地	12,885,840		諸 手 当	150,176		
建 物	48,461,162		児 童 手 当	4,200		
工 作 物	19,059,190		業 務 旅 費	583,765		
機 械 器 具	9,005,808		外 国 旅 費	1,196		
合 計	89,412,000		需 品 費	424,957		
借 方			貯 蔵 品 割 掛 費	505		
区 分	予 定 額(千円)		備 考	局 舎 其 他 施 設 費		86,088,787
局 舎 其 他 建 設 費	89,412,000		561人	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		229,389
職 員 基 本 給	1,236,229	合 計		89,412,000		

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 費		
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	24,468,873		貯 蔵 品 費		
損 益 勘 定 回 収 額	24,466,634		貯 蔵 品 購 買 費	24,268,873	
損 益 勘 定	24,459,233				

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	7,401				
建 設 勘 定 回 収 額					
建 設 勘 定	2,239				
合 計	24,468,873		合 計	24,468,873	

(4) 貯 蔵 品 割 掛 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 取 扱 費		1,082 人
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	5,055,538		貯 蔵 品 取 扱 費	5,055,538	
損 益 勘 定 回 収 額	5,055,033		職 員 基 本 給	2,440,097	
建 設 勘 定 回 収 額	505		職 員 諸 手 当	1,102,184	
			超 過 勤 務 手 当	241,365	
			休 職 者 給 与	9,022	
			諸 手 当	302,956	
			児 童 手 当	8,880	
			業 務 旅 費	90,605	
			需 品 費	400,778	
			国家公務員共済組合負担金	459,651	
合 計	5,055,538		合 計	5,055,538	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	89,412,000				
土地	12,885,840				
建物	48,461,162				
工作物	19,059,190				
機械器具	9,005,808				
合計	89,412,000				
			合計	89,412,000	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資本収入	336,412,000	借入金内訳 建設財源 36,000,000千円 業務運営費財源 247,000,000千円	借入金償還		
自己資本			借入金償還	239,361,909	
他会計繰入資本	32,282,770		欠損金		
減価償却引当金	21,129,230		本年度欠損金	7,638,091	
借入資本			貸借対照表へ振替	97,050,091	
借入金	283,000,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	32,282,770	
欠損金			減価償却引当金	21,129,230	
本年度欠損金	7,638,091		借入資本		

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			借 入 金	43,638,091	
合 計	344,050,091		合 計	344,050,091	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	1,033,022,355		業 務 外 支 出	1,033,022,355	
収 入 印 紙 収 入	623,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	623,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	385,300,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	385,300,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	1,965,918		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,965,918	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	22,756,437		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	22,756,437	
合 計	1,033,022,355		合 計	1,033,022,355	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 50 年 度 決 算 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	昭 和 52 年 度 予 定 額(円)
総 係 費	256,456,667,958	274,277,861,000	297,904,285,000	郵 便 業 務 収 入	449,462,555,014	713,329,009,000	764,274,919,000
郵 便 費	505,700,721,883	582,107,580,000	635,045,628,000	為 替 振 替 業 務 収 入	20,121,629,661	22,933,382,000	25,473,506,000
為 替 貯 金 費	235,767,742,859	290,940,730,000	308,931,320,000	受 託 業 務 収 入	642,505,544,550	715,096,767,000	751,903,964,000
保 険 年 金 費	173,847,798,307	217,398,432,000	233,622,478,000	他 会 計 か ら 受 入	556,972,404,000	619,926,382,000	667,509,193,000
電 気 通 信 費	58,879,522,118	64,316,239,000	54,730,271,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	80,771,699,874	89,958,594,000	77,843,314,000
一 般 会 計 へ 繰 入	2,138,610,000	2,895,302,000	3,819,476,000	そ の 他	4,761,440,676	5,211,791,000	6,551,457,000
借 入 金 利 子	9,216,123,953	15,956,875,000	18,046,019,000	雑 収 入	33,244,592,216	35,114,675,000	43,938,227,000
予 備 費	0	7,000,000,000	20,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	3,910,659,118	0	0
2 減 価 償 却 費	12,530,999,089	19,416,940,000	21,129,230,000	雑 益	48,603,638	0	0
財 産 除 却 費	4,982,544,633	0	0	本 年 度 欠 損 金	110,240,303,953	-	7,638,091,000
雑 損	13,157,350	0	0				
本 年 度 利 益 金	-	12,163,874,000	-				
合 計	1,259,533,888,150	1,486,473,833,000	1,593,228,707,000	合 計	1,259,533,888,150	1,486,473,833,000	1,593,228,707,000

郵 政 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	555,175,512,399	539,621,202,583	539,551,972,583	借入資本	911,949,246,919	914,366,415,919	970,004,506,919
現金	88,581,097,145	73,026,787,329	72,957,557,329	未払金	136,164,043,457	136,164,043,457	136,164,043,457
運送途中現金	53,081,227,124	53,081,227,124	53,081,227,124	保管金	363,354,836,888	363,354,836,888	363,354,836,888
預託金	136,938,694,050	136,938,694,050	136,938,694,050	日本銀行未決済金	11,029,430,000	11,029,430,000	11,029,430,000
預金	255,442,462,957	255,442,462,957	255,442,462,957	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	15,060,970,741	15,060,970,741	15,060,970,741	借入金	389,080,775,574	391,497,944,574	447,136,035,574
前渡金	97,019	97,019	97,019	自己資本	517,249,248,098	828,890,027,098	861,172,797,098
未収金	255,422,387	255,422,387	255,422,387	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	2,105,234,674	2,105,234,674	2,105,234,674	他会計からの繰入資本	133,968,025,322	157,972,545,322	190,255,312,322
未整理預託金	3,710,306,302	3,710,306,302	3,710,306,302	固定資産評価積立金	383,094,704,104	670,730,966,104	670,730,966,104
作業資産	2,042,291,407	2,042,291,407	2,042,291,407	減価償却引当金	65,458,270,349	110,185,868,349	131,315,098,349
貯蔵品	2,042,125,867	2,042,125,867	2,042,125,867	本年度利益金	-	12,163,874,000	-
未着品	115,480	115,480	115,480				
供給材料	50,060	50,060	50,060				
固定資産	757,091,576,122	1,143,595,305,938	1,245,076,535,938				
土地	392,217,871,368	576,533,825,759	595,355,204,759				
建物	213,625,257,033	353,611,388,480	406,287,440,480				
工作物	113,909,329,323	172,952,043,301	193,930,034,301				
機械器具	17,093,839,747	20,252,769,747	29,258,577,747				
特許権等	216,407,522	216,407,522	216,407,522				

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
未 完 成 工 事	20,028,871,129	20,028,871,129	20,028,871,129				
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	194,211,648	194,211,648	194,211,648				
未整理出納官吏	23,953	23,953	23,953				
繰越欠損金	69,836,495,626	180,076,799,579	167,912,925,579				
本年度欠損金	110,240,303,953	-	7,638,091,000				
合 計	1,494,656,765,366	1,865,606,185,366	1,962,492,402,366	合 計	1,494,656,765,366	1,865,606,185,366	1,962,492,402,366

昭和50年度郵政事業特別会計

財産目録 (昭和51年3月31日現在)

要					金額(円)	要					金額(円)
資産の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		庁舎用土地	4,066,087 ^{m²}			336,367,531,694	
流動資産					555,175,512,399	宿舍用土地	1,224,916			50,222,647,413	
現金					88,581,097,145	倉庫用土地	60,659			2,255,581,490	
運送途中現金					53,081,227,124	その他の土地	100,322			3,157,363,099	
預託金					136,938,694,050	立木竹	29,644本 101束			214,747,672	
預金					255,442,462,957	建物		213,625,257,033	43,782,118,188		169,843,138,845
国庫					15,060,970,741	庁舎用建物	建面積1,654,117 ^{m²} 延面積4,138,243	198,752,233,236			
前渡金					97,019	宿舍用建物	建面積309,282 延面積430,311	12,795,544,103			
未収金					255,422,387	倉庫用建物	建面積24,588 延面積60,857	2,059,441,241			
業務内収入				242,599,685		その他の建物	建面積587 延面積622	18,038,453			
業務外収入				12,822,702		工作物		113,909,329,323	13,733,166,066		100,176,163,257
資金返納金					2,105,234,674	庁舎用工作物		110,176,814,230			
未整理預託金					3,710,306,302	宿舍用工作物		2,846,955,402			
作業資産					2,042,291,407	倉庫用工作物		832,927,335			
貯蔵品					2,042,125,867	その他の工作物		52,632,356			
未着品					115,480	機械器具		17,093,839,747	7,941,492,584		9,152,347,163
供給材料					50,060	車両	179両	3,456,424,947			
固定資産					691,634,799,284	機械	204台	13,637,414,800			
有形固定資産					691,418,391,762	未完成工事					20,028,871,129
土地					392,217,871,368						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
無形固定資産						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
特許権等					216,407,522	流 動 負 債					510,548,310,345
在 外 資 産					881,172	未 払 金					136,164,043,457
土 地	m ² 40,171			283,675		業 務 費				5,226,883,593	
建 物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,377,164	230,589		局舎其他建設費				429,932,078	
工 作 物		150,659	116,347	34,312		貯蔵品購買費等				131,325,155	
貯 蔵 品				74,970		業務外支出				130,375,902,631	
未 収 金				2,216		保 管 金					363,354,836,888
国 庫				71,425		日本銀行未決済金					11,029,430,000
現 金				183,985		固 定 負 債					401,400,936,574
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	一般会計から繰入金					12,320,161,000
未整理出納官吏					23,953	借 入 金					389,080,775,574
資 産 合 計					1,248,927,483,790	負 債 合 計					911,949,246,919
						正 味 資 産					336,978,236,871

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 52 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和52年度郵政省所管
15020郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,693,590,914	2,101,325,020	592,265,894
2 歳 出	2,693,590,914	2,101,325,020	592,265,894

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	2,380,090,914	1,870,770,140	509,320,774	
0101-00 利子収入	2,378,606,860	1,869,656,951	508,949,909	
0101-01 預託金利子収入	2,372,319,750	1,865,295,781	507,023,969	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	6,287,110	4,361,170	1,925,940	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	1,484,054	1,113,189	370,865	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 借 入 金				「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上	
0301-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	313,500,000	219,900,000	93,600,000		
0200-00 前年度剰余金受入				前年度限りの収入	
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	0	10,654,880	10,654,880		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	2,064,660,204	1,731,906,614	332,753,590	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	1,005,401	1,876,746	871,345	割増金付定額郵便貯金の割増金等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	386,213,797	353,416,660	32,797,137	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	229,211,512	4,125,000	225,086,512	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	12,500,000	10,000,000	2,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	2,693,590,914	2,101,325,020	592,265,894
0100-00 事業収入	2,380,090,914	1,870,770,140	509,320,774	歳 出			
0101-00 利子収入	2,378,606,860	1,869,656,951	508,949,909	01 支払利子			
0101-01 預託金利子収入	2,372,319,750	1,865,295,781	507,023,969	99-08 支払利子	2,064,660,204	1,731,906,614	332,753,590
0101-02 貸付金利子収入	6,287,110	4,361,170	1,925,940	02 諸支出金	1,005,401	1,876,746	871,345
0102-00 雑収入				99-18 諸払戻及補填金	297,164	263,160	34,004
0102-01 雑収入	1,484,054	1,113,189	370,865	99-18 定額貯金割増金	708,237	1,613,586	905,349
0300-00 借入金				03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-00 借入金				36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	386,213,797	353,416,660	32,797,137
0301-01 借入金	313,500,000	219,900,000	93,600,000	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0200-00 前年度剰余金受 入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	229,211,512	4,125,000	225,086,512
0201-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (89-..)	12,500,000	10,000,000	2,500,000
0201-01 前年度剰余金受 入	0	10,654,880	10,654,880	歳 出 合 計	2,693,590,914	2,101,325,020	592,265,894

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
支 払 利 子	1,285,453,107,000	1,731,906,614,000	2,064,660,204,000	資 金 運 用 部 預 託 金 利 子 収 入	1,503,944,196,399	1,865,295,781,000	2,372,319,750,000
通 常 郵 便 貯 金 利 子	137,102,271,142	151,250,251,000	153,535,913,000	貸 付 金 利 子 収 入	4,193,140,207	4,304,457,356	6,287,110,000
積 立 郵 便 貯 金 利 子	17,416,795,297	21,460,313,000	22,192,902,000	雑 収 入	1,484,054,426	1,113,189,000	1,484,054,000
定 額 郵 便 貯 金 利 子	1,130,133,770,509	1,556,866,131,000	1,885,722,690,000	本 年 度 損 失 金	94,613,079,864	230,611,592,644	99,700,000,000
住 宅 積 立 郵 便 貯 金 利 子	800,270,052	2,329,919,000	8,208,699,000				
諸 支 出 金	4,962,035,896	1,876,746,000	1,005,401,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	249,189,349	263,160,000	297,164,000				
定 額 貯 金 割 増 金	4,712,846,547	1,613,586,000	708,237,000				
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	313,819,328,000	353,416,660,000	386,213,797,000				
事 務 取 扱 費 繰 入	302,225,664,000	338,639,594,000	363,174,543,000				
営 繕 費 繰 入	11,593,664,000	14,777,066,000	23,039,254,000				
借 入 金 利 子	-	4,125,000,000	15,411,512,000				
予 備 費	0	10,000,000,000	12,500,000,000				
合 計	1,604,234,470,896	2,101,325,020,000	2,479,790,914,000	合 計	1,604,234,470,896	2,101,325,020,000	2,479,790,914,000

郵 便 貯 金 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	24,306,854,409,678	29,875,437,892,663	36,098,037,892,663	負 債 勘 定	24,290,042,817,034	30,089,237,892,663	36,411,537,892,663
日 本 銀 行 預 金	16,811,592,644	0	0	通 常 郵 便 貯 金	3,889,147,812,928	4,378,847,812,928	4,997,747,812,928
日 本 銀 行 預 託 金	22,500,003,731	22,500,003,731	22,500,003,731	積 立 郵 便 貯 金	441,208,393,699	489,308,393,699	550,308,393,699
資 金 運 用 部 預 託 金	24,138,321,610,000	29,713,821,610,000	35,913,821,610,000	定 額 郵 便 貯 金	19,937,734,455,105	24,973,529,530,734	30,508,029,530,734
貸 付 金	86,804,924,371	96,700,000,000	119,300,000,000	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	21,208,459,774	33,008,459,774	41,208,459,774
郵政事業特別会計受入未済金	42,140,208,837	42,140,208,837	42,140,208,837	貸 付 金 未 整 理 金	743,695,528	743,695,528	743,695,528
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	借 入 金	-	213,800,000,000	313,500,000,000
繰 越 損 失 金	-	-	213,800,000,000	積 立 金	111,424,672,508	16,811,592,644	0
本 年 度 損 失 金	94,613,079,864	230,611,592,644	99,700,000,000				
合 計	24,401,467,489,542	30,106,049,485,307	36,411,537,892,663	合 計	24,401,467,489,542	30,106,049,485,307	36,411,537,892,663

昭和52年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,648,900,200	2,349,980,488	298,919,712
2 歳 出	1,206,027,774	983,849,238	222,178,536

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	2,023,259,906	1,834,291,859	188,968,047	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	624,691,360	515,192,144	109,499,216	

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	利 子 収 入	621,641,031	512,416,487	109,224,544	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02	売却及償還益金	3,050,329	2,775,657	274,672	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00	他 会 計 より 受 入				
0401-00	一 般 会 計 より 受 入				
0401-01	一 般 会 計 より 受 入	2,974	5,947	2,973	旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち、この会 計の保険勘定の積立金の運用に係るものがこの会計の保険勘定に帰属し たことに伴い積立金に生じた損失に係る利子に相当する額を補てんする ための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入				
0301-01	雑 収 入	945,960	490,538	455,422	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 險 費	還 付 金	143,893,001	119,728,092	24,164,909	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	152,603,709	101,321,758	51,281,951	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	4,159,320	3,179,438	979,882	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	割 増 金	270,480	1,320,000	1,049,520	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保 険 金	589,115,985	456,768,189	132,347,796	「簡易生命保険法」第5条および第5条の2の規定による被保険者の死亡、廃疾、傷害、疾病及び契約の満期に伴う保険金の支払
	特 別 保 険 金	1,055,162	9,053,285	7,998,123	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	292,099,697	272,221,786	19,877,911	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,172,925	8,566,630	1,606,295	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	10,657,495	9,690,060	967,435	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 運用収入			
0100-00 保険料収入				0201-00 運用収入	624,691,360	515,192,144	109,499,216
0101-00 保 険 料				0201-01 利子収入	621,641,031	512,416,487	109,224,544
0101-01 保 険 料	2,023,259,906	1,834,291,859	188,968,047	0201-02 売却及償還益金	3,050,329	2,775,657	274,672

614 郵政省所管 簡易生命保険及郵便年金特別会計 保険勘定

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 他会計より受入				99-18 割 増 金	270,480	1,320,000	1,049,520
0401-00 一般会計より受入				99-21 保 険 金	589,115,985	456,768,189	132,347,796
0401-01 一般会計より受入	2,974	5,974	2,973	99-21 特 別 保 険 金	1,055,162	9,053,285	7,998,123
0300-00 雑 収 入				02 郵政事業特別会計へ繰入			
0301-00 雑 収 入				36-22 郵政事業特別会計へ繰入	292,099,697	272,221,786	19,877,911
0301-01 雑 入	945,960	490,538	455,422	03 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金			
歳 入 合 計	2,648,900,200	2,349,980,488	298,919,712	59-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,172,925	8,566,630	1,606,295
歳 出				04 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金			
01 保 険 費	891,097,657	691,370,762	199,726,895	65-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	10,657,495	9,690,060	967,435
99-18 還 付 金	143,893,001	119,728,092	24,164,909	09 予 備 費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
99-18 分 配 金	152,603,709	101,321,758	51,281,951	歳 出 合 計	1,206,027,774	983,849,238	222,178,536
99-18 諸払戻及補填金	4,159,320	3,179,438	979,882				

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,600,111	2,787,119	187,008	
2 歳 出	2,600,111	2,787,119	187,008	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	108,823	142,167	33,344	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,237,610	1,199,168	38,442	
0201-01 利 子 収 入	1,203,380	1,180,006	23,374	積立金の運用によつて生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	34,230	19,162	15,068	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	積立金より受入	1,248,280	1,442,812	194,532	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入				
0401-01	雑 入	5,398	2,972	2,426	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	年 金 費				
	返 還 金	66,723	96,468	29,745	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	358,826	347,031	11,795	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	2,011	2,011	0	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	2,042,551	2,201,509	158,958	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	0	100	100	前年度限りの経費
02	郵政事業特別会計へ繰入	110,000	120,000	10,000	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入
09	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予算費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 入	5,398	2,972	2,426
0100-00 掛 金 収 入				歳 入 合 計	2,600,111	2,787,119	187,008
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	108,823	142,167	33,344	01 年 金 費	2,470,111	2,647,119	177,008
0200-00 運 用 収 入				99-18 返 還 金	66,723	96,468	29,745
0201-00 運 用 収 入	1,237,610	1,199,168	38,442	99-18 分 配 金	358,826	347,031	11,795
0201-01 利 子 収 入	1,203,380	1,180,006	23,374	99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	2,011	2,011	0
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	34,230	19,162	15,068	99-21 年 金	2,042,551	2,201,509	158,958
0300-00 積立金より受入				99-21 特 別 一 時 年 金	0	100	100
0301-00 積立金より受入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	1,248,280	1,442,812	194,532	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	110,000	120,000	10,000
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	2,600,111	2,787,119	187,008

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,006,297	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	892,663	1,113,634	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
保 險 費	468,704,456,214	652,455,915,000	891,097,657,000	保 險 料 収 入	1,530,600,915,009	1,767,658,910,000	2,023,259,906,000
保 險 金	302,189,327,425	427,246,437,000	589,115,985,000	運 用 収 入	421,127,954,749	513,728,782,000	624,691,360,000
特 別 保 險 金	324,058,791	7,101,231,000	1,055,162,000	一 般 会 計 よ り 受 入	9,994,559	5,947,000	2,974,000
還 付 金	90,702,913,405	112,416,226,000	143,893,001,000	雑 収 入	474,938,484	1,163,532,000	945,960,000
分 配 金	71,920,883,298	101,044,525,000	152,603,709,000	前年度繰越保険契約準備金	5,399,426,404,042	6,546,243,407,334	7,905,716,363,334
諸 払 戻 及 補 填 金	2,661,131,295	3,648,118,000	4,159,320,000	責 任 準 備 金	4,566,246,044,275	5,544,426,336,781	6,619,162,989,781
割 増 金	906,142,000	999,378,000	270,480,000	分 配 準 備 金	833,180,359,767	1,001,817,070,553	1,286,553,373,553
郵政事業特別会計へ繰入	247,654,978,000	272,221,786,000	292,099,697,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	88,183,161,495	204,871,981,000	194,370,110,000
事 務 取 扱 費 繰 入	239,301,008,000	262,994,335,000	282,856,181,000				
営 繕 費 繰 入	8,353,970,000	9,227,451,000	9,243,516,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	8,411,588,000	9,690,060,000	10,657,495,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	6,546,243,407,334	7,905,716,363,334	9,342,138,378,334				
責 任 準 備 金	5,544,426,336,781	6,619,162,989,781	7,794,837,753,781				
分 配 準 備 金	1,001,817,070,553	1,286,553,373,553	1,547,300,624,553				
本 年 度 剰 余 金	168,808,938,790	191,588,435,000	210,993,446,000				
合 計	7,439,823,368,338	9,033,672,559,334	10,748,986,673,334	合 計	7,439,823,368,338	9,033,672,559,334	10,748,986,673,334

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

保險勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
国庫	392,846,485,587	433,255,780,000	467,347,426,000	保険契約準備金	6,546,243,407,334	7,905,716,363,334	9,342,138,378,334
資金運用部預託金	828,107,000,000	904,367,000,000	975,525,000,000	責任準備金	5,544,426,336,781	6,619,162,989,781	7,794,837,753,781
日本銀行預託金	859,130	859,130	859,130	分配準備金	1,001,817,070,553	1,286,553,373,553	1,547,300,624,553
有価証券	2,267,181,034,101	2,784,831,244,688	3,370,055,050,461	剰余金	275,502,407,602	262,218,861,602	278,842,197,602
貸付金	3,290,007,808,853	3,993,356,824,853	4,745,801,537,853	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	43,511,147,492	52,077,777,492	62,250,702,492	利益剰余金	272,553,951,110	259,570,405,110	275,893,741,110
沖繩引継差損	91,479,773	45,738,773	0	前年度繰越剰余金	103,745,012,320	67,681,970,110	64,900,295,110
				本年度剰余金	168,808,938,790	191,588,435,000	210,993,446,000
合計	6,821,745,814,936	8,167,935,224,936	9,620,980,575,936	合計	6,821,745,814,936	8,167,935,224,936	9,620,980,575,936

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
年金費	2,046,309,865	2,565,018,000	2,470,111,000	掛金収入	191,665,677	143,855,000	108,823,000
年金	1,973,563,024	2,162,206,000	2,042,551,000	運用収入	1,392,905,483	1,318,001,000	1,237,610,000
特別一時年金	12,208	0	0	雑収入	5,398,085	5,398,000	5,398,000
返還金	69,857,698	67,037,000	66,723,000	利益剰余金取くずし			
分配金	2,315,162	334,662,000	358,826,000	前年度繰越剰余金取くずし	12,208	0	0
諸払戻及補填金	561,773	1,113,000	2,011,000	前年度繰越年金契約準備金	12,932,487,004	11,630,213,341	13,280,966,341
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	12,927,494,997	11,627,297,100	10,059,888,100
事務取扱費繰入	130,000,000	120,000,000	110,000,000	分配準備金	4,992,007	2,916,241	3,221,078,241
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	-	3,138,244,000	0
次年度繰越年金契約準備金	11,630,213,341	13,280,966,341	11,798,923,341				
責任準備金	11,627,297,100	10,059,888,100	8,497,907,100				
分配準備金	2,916,241	3,221,078,241	3,301,016,241				
本年度剰余金	715,945,251	249,727,000	233,763,000				
合計	14,522,468,457	16,235,711,341	14,632,797,341	合計	14,522,468,457	16,235,711,341	14,632,797,341

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	935,130	935,130	935,130	年金契約準備金	11,630,213,341	13,280,966,341	11,798,923,341
有価証券	15,184,952,043	14,088,188,043	12,979,908,043	責任準備金	11,627,297,100	10,059,888,100	8,497,907,100
貸付金	2,651,484,367	2,510,484,367	2,370,484,307	分配準備金	2,916,241	3,221,078,241	3,301,016,241
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	6,471,619,245	3,583,102,245	3,816,865,245
				資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	6,468,968,199	3,580,451,199	3,814,214,199
				前年度繰越剰余金	5,753,022,948	3,330,724,199	3,580,451,199
				本年度剰余金	715,945,251	249,727,000	233,763,000
合 計	18,101,832,586	16,864,068,586	15,615,788,586	合 計	18,101,832,586	16,864,068,586	15,615,788,586

昭和52年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	984,286,383	910,517,751	73,768,632
2 歳 出	984,286,383	910,517,751	73,768,632

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	948,060,824	873,716,283	74,344,541	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	640,276,052	594,464,616	45,811,436	
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01	一般会計より受入	2,100,000	2,050,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	未経過保険料受入				
0103-01	未経過保険料受入	14,298,426	16,915,241	2,616,815	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和52年度に係る保険料見込額を計上
0104-00	支払備金受入				
0104-01	支払備金受入	291,386,346	260,286,426	31,099,920	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	36,225,559	36,801,468	575,909	
0201-01	預託金利子収入	25,498,037	19,056,622	6,441,415	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	公務員宿舍貸付料	69,257	54,833	14,424	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03	小切手支払未済金収入	34,064	26,050	8,014	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04	返 納 金	178,375	153,676	24,699	返納金の収入見込額を計上
0201-05	雑 入	10,445,826	17,510,287	7,064,461	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保険給付費	496,094,579	431,778,956	64,315,623	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

労働

項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	業務取扱費	19,029,169	16,990,827	2,038,342	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	1,729,196	1,278,522	450,674	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員 宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	労働福祉事業費	124,213,170	79,607,066	44,606,104	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進 を図るための労働福祉事業
05	労働福祉事業団 出資	11,706,005	9,526,507	2,179,498	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉 事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	23,177,797	22,152,344	1,025,453	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予備費	308,336,467	349,183,529	40,847,062	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0104-00 支払備金受入			
0100-00 保険収入	948,060,824	873,716,283	74,344,541	0104-01 支払備金受入	291,386,346	260,286,426	31,099,920
0101-00 他勘定より受入				0200-00 雑収入			
0101-01 徴収勘定より受入	640,276,052	594,464,616	45,811,436	0201-00 雑収入	36,225,559	36,801,468	575,909
0102-00 一般会計より受入				0201-01 預託金利息収入	25,498,037	19,056,622	6,441,415
0102-01 一般会計より受入	2,100,000	2,050,000	50,000	0201-02 公務員宿舍貸付料	69,257	54,833	14,424
0103-00 未経過保険料受入				0201-03 小切手支払未済金収入	34,064	26,050	8,014
0103-01 未経過保険料受入	14,298,426	16,915,241	2,616,815	0201-04 返納金	178,375	153,676	24,699

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-05	雑 入	10,445,826	17,510,287	7,064,461	12-08	委員等旅費	66,245	67,408	1,163
	歳入合計	984,286,383	910,517,751	73,768,632	12-08	証人等旅費	10,937	10,937	0
	歳 出				13-09	庁 費	2,815,829	2,349,145	466,684
01	保険給付費				13-09	障害等級等認定庁費	193,217	132,017	61,200
69-21	保険給付費	496,094,579	431,778,956	64,315,623	13-09	電子計算機等借料	210,505	210,505	0
02	業務取扱費	19,029,169	16,990,827	2,038,342	13-09	土地建物借料	17,894	14,278	3,616
11-02	職員基本給	7,445,448	6,850,293	595,155	13-09	各所修繕	52,627	45,581	7,046
11-03	職員諸手当	3,765,643	3,539,234	226,409	33-09	自動車重量税	13,816	14,725	909
11-04	超過勤務手当	559,772	525,297	34,475	15-16	国家公務員共済組合 負担金	1,341,172	1,127,781	213,391
11-05	委員手当	3,902	3,568	334	35-16	国有資産所在市町村 交付金	16,818	12,948	3,870
11-05	非常勤職員手当	159,777	121,351	38,426	95-16	国際社会保障協会分 担金	1,429	1,327	102
11-05	退職者給与	13,676	10,042	3,634	99-18	賠償償還及払戻金	8,677	5,000	3,677
61-05	公務災害補償費	7,829	4,325	3,504	36-22	一般会計へ繰入	214,526	188,633	25,893
11-05	退職手当	969,455	780,008	189,447	1 3-22	郵政事業特別会計へ 繰入	200,900	189,450	11,450
61-05	児童手当	12,000	11,760	240	03	施設整備費	1,729,196	1,278,522	450,674
19-06	諸 謝 金	461,978	385,471	76,507	22-08	施設施工旅費	10,492	8,363	2,129
69-07	褒賞品費	448	487	39	23-09	施設施工庁費	23,492	8,363	15,129
12-08	職員旅費	417,013	349,282	67,731	24-15	施設 費	1,629,058	1,194,632	434,426
12-08	赴任旅費	44,512	37,093	7,419	94-15	不動産購入費	66,154	67,164	1,010
12-08	外国旅費	3,124	2,881	243	04	労働福祉事業費	124,213,170	79,607,066	44,606,104

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	非常勤職員手当	12,018	11,207	811	15-14	診療等委託費	1,000,500	824,421	176,079
19-06	諸 謝 金	383,406	329,976	53,430	15-14	廃疾保養委託費	13,818	11,035	2,783
69-06	介護料支給費	507,042	436,965	70,077	15-14	災害科学研究委託費	93,643	107,802	14,159
69-06	労災就学援護費	2,163,053	1,791,669	371,384	15-14	産業医養成研修委託費	25,795	23,809	1,986
69-06	福祉施設給付金	90,264,395	55,754,207	34,510,188	24-15	施 設 費	2,611,253	1,282,773	1,328,480
69-07	報 償 費	8,134	8,841	707	94-15	不 動 産 購 入 費	450,000	0	450,000
69-07	褒 賞 品 費	2,543	2,764	221	45-16	労働災害防止対策費補助金	1,777,221	1,330,246	446,975
12-08	職 員 旅 費	217,807	189,420	28,387	65-16	産業医養成施設設置準備費補助金	387,294	208,569	178,725
22-08	施設施工旅費	14,797	8,172	6,625	45-16	特殊健康診断用等機器整備費補助金	88,320	92,000	3,680
12-08	委員等旅費	51,427	48,614	2,813	25-16	身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	127,656	119,502	8,154
12-08	廃疾保養等旅費	26,330	23,307	3,023	25-16	産業医養成施設整備費補助金	11,843,862	7,428,567	4,415,295
13-09	庁 費	886,723	647,758	238,965	45-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	101,530	5,776	95,754
¹ / ₃ 3-09	通信専用料	471	0	471	65-16	労働福祉事業団交付金	10,461,824	8,286,793	2,175,031
13-09	電子計算機等借料	38,879	35,004	3,875	05	労働福祉事業団出資			
23-09	施設施工庁費	67,077	68,856	1,779	59-24	労働福祉事業団出資金	11,706,005	9,526,507	2,179,498
13-09	試験研究費	35,129	30,032	5,097	06	他勘定へ繰入			
13-09	土地建物借料	5,090	0	5,090	36-22	徴収勘定へ繰入	23,177,797	22,152,344	1,025,453
13-09	各所修繕	3,861	1,688	2,173	09	予 備 費 (89…)	308,336,467	349,183,529	40,847,062
63-09	廃疾用器具等支給費	542,272	497,293	44,979		歳 出 合 計	984,286,383	910,517,751	73,768,632

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,132,467,780	1,055,288,658	77,179,122	
2 歳 出	1,132,467,780	1,055,288,658	77,179,122	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	954,747,245	870,054,838	84,692,407	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	763,216,245	695,335,838	67,880,407	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	191,531,000	174,719,000	16,812,000	
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	190,981,000	174,269,000	16,712,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	550,000	450,000	100,000	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	34,905,026	30,100,752	4,804,274	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0500-00	積立金より受入				
0501-00	積立金より受入				
0501-01	積立金より受入	139,800,000	152,700,000	12,900,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	3,015,509	2,433,068	582,441	
0301-01	公務員宿舍貸付料	58,414	35,239	23,175	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02	返 納 金	2,895,951	2,350,423	545,528	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 収 入	61,144	47,406	13,738	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	失業給付費	788,183,000	738,775,000	49,408,000	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業務取扱費	27,260,284	25,091,798	2,168,486	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	2,858,178	1,913,331	944,847	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	雇用改善等事業費	99,507,805	92,677,061	6,830,744	1 「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し (1) 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 (2) 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	雇用促進事業団 出資	54,738,303	49,992,533	4,745,770	(3) 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき、被保険者等に関し、失業の予防、円滑な職業の転換その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06	他 勘 定 へ 繰 入	9,321,116	8,135,871	1,185,245	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ 繰入	10,000,000	0	10,000,000	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく雇用安定資金への繰入れ
09	予 備 費	140,599,094	138,703,064	1,896,030	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	954,747,245	870,054,838	84,692,407	0201-00 運 用 収 入			
0101-00 他勘定より受入				0201-01 預託金利息収入	34,905,026	30,100,752	4,804,274
0101-01 徴収勘定より受入	763,216,245	695,335,838	67,880,407	0500-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入	191,531,000	174,719,000	16,812,000	0501-00 積立金より受入			
0102-01 求職者給付費財源受入	190,981,000	174,269,000	16,712,000	0501-01 積立金より受入	139,800,000	152,700,000	12,900,000
0102-02 業務取扱費財源受入	550,000	450,000	100,000	0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	3,015,509	2,433,068	582,441	12-08 赴 任 旅 費	25,897	21,581	4,316
0301-01 公務員宿舍貸付料	58,414	35,239	23,175	12-08 外 国 旅 費	2,979	2,747	232
0301-02 返 納 金	2,895,951	2,350,423	545,528	12-08 委 員 等 旅 費	4,228	1,618	2,610
0301-05 雑 入	61,144	47,406	13,738	12-08 証 人 等 旅 費	294	294	0
歳 入 合 計	1,132,467,780	1,055,288,658	77,179,122	13-09 庁 費	4,326,305	4,072,200	254,105
歳 出				33-09 自 動 車 重 量 税	8,642	9,334	692
01 失 業 給 付 費				¹ / ₃ 13-09 通 信 専 用 料	533,550	510,266	23,284
69-21 失 業 給 付 金	788,183,000	738,775,000	49,408,000	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,398,813	1,397,061	1,752
02 業 務 取 扱 費	27,260,284	25,091,798	2,168,486	13-09 土 地 建 物 借 料	27,352	20,088	7,264
11-02 職 員 基 本 給	10,615,865	9,881,736	734,129	13-09 各 所 修 繕	77,462	75,006	2,456
11-03 職 員 諸 手 当	5,385,679	5,109,682	275,997	15-14 雇用保険受給者実態調査委託費	18,063	21,250	3,187
11-04 超 過 勤 務 手 当	723,159	689,131	34,028	15-14 労働力流動化研究委託費	3,989	4,692	703
11-05 委 員 手 当	651	596	55	15-16 国家公務員共済組合負担金	1,890,558	1,590,224	300,334
11-05 休 職 者 給 与	18,723	19,048	325	35-16 国有資産所在市町村交付金	13,806	10,771	3,035
61-05 公 務 災 害 補 償 費	5,409	3,572	1,837	95-16 国際社会保障協会分担金	857	797	60
11-05 退 職 手 当	1,372,222	926,956	445,266	99-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
61-05 児 童 手 当	16,200	12,144	4,056	36-22 一般会計へ繰入	154,266	133,807	20,459
19-06 諸 謝 金	2,385	2,352	33	¹ / ₃ 16-22 郵政事業特別会計へ繰入	11,760	12,150	390
69-07 褒 賞 品 費	478	520	42	03 施 設 整 備 費	2,858,178	1,913,331	944,847
12-08 職 員 旅 費	614,692	556,175	58,517	22-08 施 設 施 工 旅 費	16,442	12,493	3,949

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
23-09	施設施工旅費	29,442	12,493	16,949	12-08	職場講習委託費	584,850	592,022	7,172
24-15	施設費	2,553,118	1,784,749	768,369	15-14	有給職業訓練奨励等 委託費	859,712	772,133	87,579
94-15	不動産購入費	259,150	103,596	155,554	24-15	施設費	717,159	286,019	431,140
94-15	換地清算金	26	0	26	25-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	3,843,328	3,116,005	727,323
04	雇用改善等事業費	99,507,805	92,677,061	6,830,744	45-16	技能向上対策費補助 金	755,733	628,573	127,160
19-06	諸謝金	1,010,113	821,962	188,151	15-16	中小企業福祉事業費 等補助金	306,424	395,274	88,850
69-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0	25-16	勤労婦人青少年福祉 施設整備費補助金	900,000	690,000	210,000
69-06	雇用改善等給付金	58,549,529	55,721,059	2,828,470	65-16	雇用促進事業団交付 金	30,584,176	28,424,154	2,160,022
69-07	褒賞品費	516	556	40	05	雇用促進事業団出資			
12-08	職員旅費	154,969	142,486	12,483	59-24	雇用促進事業団出資 金	54,738,303	49,992,533	4,745,770
22-08	施設施工旅費	3,936	2,092	1,844	06	他勘定へ繰入			
12-08	委員等旅費	70,981	64,597	6,384	36-22	徴収勘定へ繰入	9,321,116	8,135,871	1,185,245
13-09	庁費	750,678	689,034	61,644	07	雇用安定資金へ繰入			
23-09	施設施工庁費	15,557	22,122	6,565	96-22	雇用安定資金へ繰入	10,000,000	0	10,000,000
13-09	土地建物借料	126,619	108,511	18,108	09	予備費 (89-..)	140,599,094	138,703,064	1,896,030
15-14	職場適応訓練委託費	263,525	190,462	73,063		歳出合計	1,132,467,780	1,055,288,658	77,179,122

16033 徴 収 勘 定				
区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,436,974,740	1,320,277,404	116,697,336	
2 歳 出	1,436,974,740	1,320,277,404	116,697,336	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,395,873,051	1,278,707,892	117,165,159	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,393,907,133	1,276,506,107	117,401,026	昭和52年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	1,965,918	2,201,785	235,867	昭和52年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	32,498,913	30,288,215	2,210,698	
0201-01 労災勘定より受入	23,177,797	22,152,344	1,025,453	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 雇用保険より受入	9,321,116	8,135,871	1,185,245	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,800,898	1,415,261	385,637		
0301-01 延滞金	1,333,582	1,038,003	295,579		延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	293,886	352,920	59,034		追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	4,768	2,269	2,499		返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	157,842	4,362	153,480		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	10,820	17,707	6,887		収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	6,801,878	9,866,036	3,064,158	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険料返還金	保険料の返還に必要な経費	17,477,475	16,232,888	1,244,587	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	15,004,968	13,244,062	1,760,906	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	1,403,492,297	1,289,800,454	113,691,843	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	1,800,898	1,415,261	385,637
0100-00 保 険 収 入	1,395,873,051	1,278,707,892	117,165,159	0301-01 延 滞 金	1,333,582	1,038,003	295,579
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 追 徴 金	293,886	352,920	59,034
0101-01 保 険 料 収 入	1,393,907,133	1,276,506,107	117,401,026	0301-03 返 納 金	4,768	2,269	2,499
0102-00 印 紙 収 入				0301-05 預託金利息収入	157,842	4,362	153,480
0102-01 郵政事業特別会計より受入	1,965,918	2,201,785	235,867	0301-04 雑 収 入	10,820	17,707	6,887
0200-00 他勘定より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	32,498,913	30,288,215	2,210,698	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 労災勘定より受入	23,177,797	22,152,344	1,025,453	0401-01 前年度剰余金受入	6,801,878	9,866,036	3,064,158
0201-02 雇用勘定より受入	9,321,116	8,135,871	1,185,245	歳 入 合 計	1,436,974,740	1,320,277,404	116,697,336
0300-00 雑 収 入				歳 出			

科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	保険料返還金				12-08	委員等旅費	4,669	3,352	1,317
99-18	保険料返還金	17,477,475	16,232,888	1,244,587	13-09	庁費	3,105,752	2,748,316	357,436
02	業務取扱費	15,004,968	13,244,062	1,760,906	33-09	自動車重量税	14	14	0
11-02	職員基本給	3,296,749	2,962,723	334,026	$\frac{1}{3}$ 3-09	雇用保険印紙作成費	30,932	26,418	4,514
11-03	職員諸手当	1,602,090	1,476,953	125,137	$\frac{1}{3}$ 3-09	通信専用料	107,164	107,164	0
11-04	超過勤務手当	254,298	231,353	22,945	13-09	電子計算機等借料	131,106	131,106	0
11-05	退職者給与	3,220	2,144	1,076	13-09	各所修繕	1,958	2,128	170
61-05	公務災害補償費	1,630	690	940	15-16	国家公務員共済組合 負担金	551,845	454,258	97,587
11-05	退職手当	102,952	30,106	72,846	99-18	賠償償還及払戻金	1,115,126	1,028,947	86,179
61-05	児童手当	4,500	5,460	960	$\frac{1}{3}$ 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	154,350	153,000	1,350
19-06	諸謝金	79,653	54,739	24,914	03	他勘定へ繰入	1,403,492,297	1,289,800,454	113,691,843
19-06	報奨金	3,598,384	3,054,817	543,567	36-22	労災勘定へ繰入	640,276,052	594,464,616	45,811,436
12-08	職員旅費	527,775	470,135	57,640	36-22	雇用勘定へ繰入	763,216,245	695,335,838	67,880,407
12-08	滞納処分等旅費	322,973	293,716	29,257	09	予備費 (89-…)	1,000,000	1,000,000	0
12-08	赴任旅費	7,828	6,523	1,305		歳出合計	1,436,974,740	1,320,277,404	116,697,336

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
労災勘定	産業医養成施設整備費補助	7,024,482	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 労働福祉事業費 (目) 産業医養成施設整備費補助金	2,407,309	4,617,173	産業医養成施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
雇用勘定	雇用促進事業団出資	27,680,737	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 雇用促進事業団出資	21,680,737	6,000,000	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	(目) 雇用促進事業団出資金							
	勤労者余暇活用施設整備資金出資	3,300,000	昭和52年度	昭和52年度以降3箇年度以内	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	850,000	2,450,000	雇用促進事業団における勤労者余暇活用施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 20(6箇月) 内 73(6箇月) 10,238 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,555 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)											19,913,645
	行政職俸給表(一)	外 20(6箇月) 内 70(6箇月) 10,112 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,551 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)		4	16	144	1,335	内 42 3,372	2,968	外 12 内 15 1,469	外 8 内 13 804		19,638,342
	行政職俸給表(二)	92 (内 地方自治法附則第8条による定員 4)	-	-	44	44	1	3					198,393
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 34		内 1 4	内 1 18	内 1 12		-	-				76,910

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(労災勤定)	外 10(6箇月) 内 21(6箇月) 3,475 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												6,895,720
行政職俸給表(一)	外 10 内 18 3,395		2	3	74	623	内 3 1,022	1,042	外 6 内 15 433	外 4 196		6,744,643	

640 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
本省 課 長	3		2	1							
同 課 長 補 佐	13				10	3					
同 係 長	31					10	21				
同 主 任	12						10	2			
中央 労 災 補 償 監 察 官	9			2	4	3					
労 災 保 険 数 理 専 門 官	3				2	1					
専 門 職	6				1	3	2				
産 業 安 全 研 究 所 係 長	1						1				
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	54				49	5					
同 課 長 補 佐	67					67					
同 係 長	94					22	72				
同 主 任	54						52	2			
地 方 労 災 補 償 監 察 官	90					88	2				
労 働 者 災 害 補 償 保 険 審 査 官	65				8	57					
労 災 保 険 給 付 調 査 官	320					122	198				
地 方 職 業 病 認 定 調 査 官	内 3 28					23	内 3 5				
通 勤 災 害 専 門 官	47						47				
労 働 基 準 監 督 署 課 長	264					219	45				
同 係 長	290						290				
同 主 任	169						97	72			
労 働 基 準 監 督 官	内 15 522						180	197	内 15 145		
一 般 職 員	外 10 1,253							769	外 6 288	外 4 196	
(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	31				1	6	10	7	6	1	
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	1				1						
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長 補 佐	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
都道府県労働基準局係長	1						1					
同 主 任	2						1	1				
地方労災補償監察官	1					1						
労働者災害補償保険審査官	1					1						
労災保険給付調査官	2					1	1					
通勤災害専門官	1						1					
労働基準監督署課長	5					2	3					
同 係 長	2						2					
同 主 任	1						1					
一 般 職 員	13							6	6	1		
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	46	-	-	26	20	-	-					74,167
研究職俸給表	内 3 34	内 1 4	内 1 18	内 1 12	-	-						76,910
産業安全研究所部長等研究員	1	1										
同室長等研究員	3		3									
同研究員	4			4								
産業医学総合研究所部長等研究員	内 1 3	内 1 3										
同室長等研究員	内 1 15		内 1 15									
同研究員	内 1 8			内 1 8								
(雇 用 勘 定)	外 10(6箇月) 内 52(6箇月) 4,986 内 地方自治法附則第8条 による定員 797 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 48											9,937,576
行政職俸給表(一)	外 10 内 52 4,940	1	13	69	697	内 39 1,767	1,400	外 6 内 13 259				9,813,350

642 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔本省・公共職業安定所〕	外 10 内 52 4,147		1	4	21	396	内 39 1,662	1,259	外 6 644	外 4 内 13 160	
本 省 課 長	1		1								
同 参 事 官	1			1							
同 課 長 補 佐	10				6	4					
同 係 長	内 1 19						内 1 13				
同 主 任	5						3	2			
中央雇用保険監察官	7			2	4	1					
雇用保険数理専門官	1				1						
専 門 職	5			1	1	1	2				
公共職業安定所次長	36				9	27					
同 課 長	419					336	83				
同 係 長	661						634	27			
同 主 任	184						120	64			
雇用保険給付調査官	312						312				
就職促進指導官	内 23 299					21	内 23 274	4			
職 業 紹 介 官	408						206	202			
高年齢者雇用安定指導官	内 15 15						内 15 15				
一 般 職 員	外 10 内 13 1,764							960	外 6 644	外 4 内 13 160	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	48						16	14	12	6	
公共職業安定所課長	7						7				
同 係 長	7						6	1			
雇用保険給付調査官	2						2				
就職促進指導官	1						1				
一 般 職 員	31							13	12	6	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔地方自治法附則第8条〕	793			9	48	301	105	141	90	99	
雇 用 保 険 部 長	1			1							
雇 用 保 険 課 長	49			8	41						
雇 用 保 険 課 課 長 補 佐	58					58					
同 係 長	116					27	89				
同 主 任	14						14				
地 方 雇 用 保 険 監 察 官	204					202	2				
雇 用 保 険 審 査 官	21				7	14					
一 般 職 員	330							141	90	99	
行 政 職 俸 給 表(二)	46	-	-	18	24	1	3				124,226
〔本省・公共職業安定所〕											
技 能 労 務 職 員	42			16	22	1	3				
〔地方自治法附則第8条〕											
技 能 労 務 職 員	4			2	2						
(徴 収 勘 定)	1,777										3,080,349
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 758 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)									
行 政 職 俸 給 表(一)	1,777		1	-	1	15	583	526	302	349	3,080,349
〔本省・地方支分部局〕	1,019		1		1	15	422	298	156	126	
本 省 課 長	1		1								
同 課 長 補 佐	3				1	2					
同 係 長	7						7				
都道府県労働基準局課長補佐	13					13					
都道府県労働基準局係長	137						137				

644 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
都道府県労働基準局主任	58						57	1			
徴 収 専 門 官	22						22				
労働保険適用指導官	199						199				
一 般 職 員	579							297	156	126	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同 主 任	1							1			
徴 収 専 門 官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一 般 職 員	4							2	1	1	
[地方自治法附則第8条]	758						161	228	146	223	
都道府県雇用保険課係長	127						127				
同 主 任	8						7	1			
徴 収 専 門 官	27						27				
一 般 職 員	596							227	146	223	

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
保険給付費	287,628,827,157	347,642,131,000	496,094,579,000	徴収勘定より受入	478,337,051,720	480,953,626,423	643,080,284,512
保険施設経費	48,542,812,579	-	-	一般会計より受入	2,000,000,000	2,050,000,000	2,100,000,000
保険施設等経費	-	68,435,430,736	-	利子収入	15,326,797,235	19,460,649,373	25,498,037,000
労働福祉事業経費	-	-	120,990,989,500	雑収入	2,064,920,510	2,566,485,984	20,194,625,947
業務取扱費	15,105,291,086	16,705,805,250	18,735,557,000	固定資産評価差益	4,501,899,366	0	0
施設整備経費	67,159,473	103,885,067	109,944,900	雑益	158,360,436	0	0
徴収勘定へ繰入	16,876,399,578	21,708,023,000	23,969,507,000	前年度繰越支払備金	233,106,018,000	256,563,099,000	291,386,346,000
未収金償却引当金繰入	3,445,997,454	1,594,825,000	6,807,260,000	前年度繰越未経過保険料	10,891,959,438	10,313,921,618	14,944,715,000
雑損	149,460,126	18,558,647	3,747,996				
次年度繰越支払備金	256,563,099,000	291,386,346,000	305,722,672,000				
次年度繰越未経過保険料	10,313,921,618	14,944,715,000	17,842,324,000				
本年度利益	107,694,038,634	9,368,062,698	6,927,427,063				
合 計	746,387,006,705	771,907,782,398	997,204,008,459	合 計	746,387,006,705	771,907,782,398	997,204,008,459

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	406,736,403,519	445,769,299,080	458,882,376,539	支払備金	256,563,099,000	291,386,346,000	305,722,672,000
現金預金	384,837,876,531	427,127,063,019	428,760,514,219	未払金	41,750	0	0
未収金	21,019,431,761	17,850,526,834	30,121,862,320	未經過保険料	10,313,921,618	14,944,715,000	17,842,324,000
前払金	879,095,227	791,709,227	0	未収金償却引当金	7,110,674,000	8,705,499,000	15,512,759,000
固定資産	89,782,000,551	101,165,991,320	119,021,535,924	繰越利益	114,836,629,068	222,530,667,702	231,898,730,400
土地	5,839,577,851	6,122,970,851	6,639,124,851	本年度利益	107,694,038,634	9,368,062,698	6,927,427,063
2立木竹	14,712,512	14,712,512	14,712,512				
2建物	10,474,142,352	10,861,958,628	13,850,741,764				
2工作物	4,585,267,505	4,873,731,298	7,066,030,666				
2機械器具	2,626,988,436	3,166,330,236	4,033,852,236				
2未完成施設	56,750,000	415,218,900	0				
労働福祉事業団出資金	66,184,561,895	75,711,068,895	87,417,073,895				
合計	496,518,404,070	546,935,290,400	577,903,912,463	合計	496,518,404,070	546,935,290,400	577,903,912,463

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
失業給付費	706,456,241,718	684,237,481,000	788,183,000,000	徴収勘定より受入	655,936,003,099	642,385,314,438	761,415,949,252
雇用改善等事業経費	108,048,718,488	68,652,977,000	98,791,114,000	一般会計より受入	193,127,675,269	180,017,156,560	191,531,000,000
業務取扱費	21,946,518,923	24,315,979,415	26,246,763,000	利子収入	28,122,174,376	29,309,117,000	34,905,026,000
施設整備経費	39,382,166	78,128,700	214,381,000	雑収入	2,218,778,238	2,900,100,629	3,284,558,877
徴収勘定へ繰入	6,228,723,830	7,705,512,000	9,512,936,000	固定資産評価差益	3,821,222,979	0	0
雇用安定資金へ繰入	-	-	10,000,000,000	雑益	12,854,919	38,553,800	0
未収金償却引当金繰入	3,596,633,194	1,628,960,000	1,847,913,000	前年度繰越支払備金	110,627,629,000	173,738,107,000	118,198,080,000
雑損	485,745,848	31,650,522	16,393,215	本年度損失	26,673,733,287	-	-
次年度繰越支払備金	173,738,107,000	118,198,080,000	130,994,679,000				
本年度利益	-	123,539,580,790	43,527,434,914				
合 計	1,020,540,071,167	1,028,388,349,427	1,109,334,614,129	合 計	1,020,540,071,167	1,028,388,349,427	1,109,334,614,129

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	544,026,110,902	556,050,796,969	564,500,906,098	支払備金	173,738,107,000	118,198,080,000	130,994,679,000
現金預金	522,076,720,347	534,649,466,347	544,822,642,095	未払金	59,585	0	0
未収金	21,656,221,788	21,209,510,855	19,678,264,003	前受金	5,298,156,560	0	0
前払金	293,168,767	191,819,767	0	未収金償却引当金	7,260,347,000	8,889,307,000	10,737,220,000
固定資産	310,785,974,228	368,091,585,806	422,813,423,591	雇用安定資金	-	-	41,425,420,000
土地	4,536,572,448	4,608,567,083	4,927,717,083	繰越利益	695,189,148,272	668,515,414,985	760,629,575,775
2立木竹	3,958,250	3,958,250	3,958,250	本年度利益	-	123,539,580,790	43,527,434,914
2建物	8,293,971,906	8,981,930,715	11,324,528,034				
2工作物	2,615,370,518	3,058,259,652	4,814,612,118				
2機械器具	7,995,946,204	8,732,784,204	9,751,679,204				
2未完成施設	80,062,000	393,460,000	0				
雇用促進事業団出資金	287,260,092,902	337,252,625,902	391,990,928,902				
本年度損失	26,673,733,287	-	-				
合計	881,485,818,417	919,142,382,775	987,314,329,689	合計	881,485,818,417	919,142,382,775	987,314,329,689

(注) 昭和51年度末予定額の繰越利益のうち3,971,446,000円及び本年度利益のうち27,453,974,000円を昭和52年度において雇用安定資金にそれぞれ組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 50 年度 決算額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)	昭和 52 年度 予定額(円)	科 目	昭和 50 年度 決算額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)	昭和 52 年度 予定額(円)
保険料返還金	12,640,471,920	16,232,888,000	17,477,475,000	保険料	1,132,972,554,054	1,121,740,482,928	1,402,472,898,130
業務取扱費	9,895,267,263	12,985,828,000	14,751,151,000	労災勘定より受入	16,876,399,578	21,708,023,000	23,969,507,000
労災勘定へ繰入	478,337,051,720	480,953,626,423	643,080,284,512	雇用勘定より受入	6,228,723,830	7,705,512,000	9,512,936,000
雇用勘定へ繰入	655,936,003,099	642,385,314,438	761,415,949,252	雑収入	1,300,500,765	1,598,457,933	2,023,335,634
雑損	387,158,450	0	0	雑益	59,178,960	0	0
予備費	0	0	1,000,000,000				
本年度利益	241,404,735	194,819,000	253,817,000				
合 計	1,157,437,357,187	1,152,752,475,861	1,437,978,676,764	合 計	1,157,437,357,187	1,152,752,475,861	1,437,978,676,764

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
流動資産	40,249,121,317	35,280,434,844	35,300,840,660	労災勘定へ繰入未済金	18,185,747,653	14,132,862,742	16,937,094,281
現金預金	16,667,914,282	6,801,878,948	0	雇用勘定へ繰入未済金	20,891,109,670	20,164,043,108	18,363,746,379
未収金	23,581,207,035	28,478,555,896	35,300,840,660	前受金	1,172,263,994	983,528,994	0
固定資産				繰越利益	997,223,995	1,238,628,730	1,433,447,730
機械器具	1,238,628,730	1,433,447,730	1,687,264,730	本年度利益	241,404,735	194,819,000	253,817,000
合計	41,487,750,047	36,713,882,574	36,988,105,390	合計	41,487,750,047	36,713,882,574	36,988,105,390

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表(昭和50年度末現在)

区 分	昭 和 50 年 度(円)	
積 立 金		
資 金 運 用 部 預 託 金	27,391,258,888	
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	17,391,258,888	
約 定 期 間 7 年 以 上	10,000,000,000	

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表(昭和50年度末現在)

区 分	昭和50年度(円)
積立金	514,878,363,098
繰替使用中	88,500,000,000
資金運用部預託金	426,378,363,098
約定期間3月以上1年未満	83,966,711,549
約定期間7年以上	342,411,651,549

労働保険特別会計

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 52 年度 予定 額(円)	区 分	昭和 52 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	-	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
積 立 金 受 入	31,425,420,000	計	0
歳 出 受 入	10,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	41,425,420,000
計	41,425,420,000		

(注) 積立金受入は、雇用勘定に所属する積立金の額のうち、昭和 50 年度及び昭和 51 年度における雇用保険の雇用改善事業、能力開発事業及び雇用福祉事業に係る積立金に相当する金額の受入れである。

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,439,203,600	1,236,228,000	202,975,600	
2 歳 出	1,439,203,600	1,236,228,000	202,975,600	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,249,301,600	1,077,421,000	171,880,600	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	146,738,000	127,029,000	19,709,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	1,330,000	1,024,000	306,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	17,837,000	17,394,000	443,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	17,081,000	16,755,000	326,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	756,000	639,000	117,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	17,135,000	9,090,000	8,045,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,733,000	2,230,000	2,503,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	2,129,000	2,040,000	89,000	

款	項	目	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01	建物及物件貸付料		10,000	9,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02	公務員宿舍貸付料		564,000	456,000	108,000	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-03	機械貸付料		1,000	800	200	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04	不用物品売払収入		201,000	208,200	7,200	同
0701-05	預託金利息収入		5,000	5,000	0	同
0701-06	許可料		780,000	767,000	13,000	同
0701-07	雑入		568,000	594,000	26,000	同
歳 出						
事項別内訳						
項	事項	昭和52年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明	
01	道路事業費	767,226,000	661,936,000	105,290,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道1号ほか116路線の新設及び改築事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)3,277箇所(うち新規着工451箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋491橋、うち新規着工86橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業費等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪及び防雪事業</p>	

建設

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業費	首都圏道路事業に必要な経費	27,067,000	25,102,000	1,965,000	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和51年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)124箇所(うち新規着工1箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋32橋、うち新規着工6橋)等</p>
	道路事業に必要な経費	122,489,000	107,083,000	15,406,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道5号ほか38路線の改築事業</p> <p>(2) 道道27路線(うち新規着工1路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)322箇所(うち新規着工53箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋34橋、うち新規着工9橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪及び防雪事業</p>

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	177,221,000	155,215,000	22,006,000	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 95 箇所(踏切除却を含む。)橋梁整備 5 橋、市街地再開発 6 箇所、土地区画整理事業 30 箇所</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 20 箇所</p>
	首都圏街路事業に必要な経費	78,011,000	67,433,000	10,578,000	<p>1 地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)390 箇所(うち新規着工 20 箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業 2 箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業 20 橋(うち新規着工 4 箇所)</p> <p>(4) 共同溝設置事業 3 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>(5) 市街地再開発事業 22 箇所</p> <p>(6) 土地区画整理事業 107 箇所(うち新規着工 4 箇所)</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業 35 箇所(うち新規着工 6 箇所)</p>

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	18,397,000	15,966,000	2,431,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良9箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備3橋 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工1箇所
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	5,385,000	4,814,000	571,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、制作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
07 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	3,589,000	3,215,000	374,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、制作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	11,554,000	9,660,000	1,894,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島道路事業に必要な経費	3,148,000	2,494,000	654,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
18	沖縄道路事業費	38,386,600	30,202,000	8,184,600	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 県道の改築事業 (3) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助
11	日本道路公団等事業助成費	34,153,000	24,560,000	9,593,000	日本道路公団の発行する道路債券に係る利子の一部と同公団に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	50,061,000	40,880,000	9,181,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備資金貸付金	17,289,000	14,208,000	3,081,000	地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	17,135,000	16,719,000	416,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費	16,724,000	8,681,000	8,043,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸費	48,146,629	45,258,903	2,887,726	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	501,344	502,177	833	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費	2,720,027	2,298,920	421,107	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	4,733,000	2,230,000	2,503,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	1,249,301,600	1,077,421,000	171,880,600	0701-00 雑 収 入	2,129,000	2,040,000	89,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	10,000	9,000	1,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	564,000	456,000	108,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	146,738,000	127,029,000	19,709,000	0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	800	200
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	201,000	208,200	7,200
0801-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	1,330,000	1,024,000	306,000	0701-06 許 可 料	780,000	767,000	13,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	568,000	594,000	26,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	17,837,000	17,394,000	443,000	歳 入 合 計	1,439,203,600	1,236,228,000	202,975,600
0401-01 附帯工事費負担 金収入	17,081,000	16,755,000	326,000	歳 出			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	756,000	639,000	117,000	01 道 路 事 業 費	794,293,000	687,038,000	107,255,000
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 一般国道直轄改修費	271,197,000	236,965,000	34,232,000
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 直轄道路維持修繕費	66,559,000	56,588,000	9,971,000
0501-01 受託工事納付金 収入	17,135,000	9,090,000	8,045,000	25-00 一般国道改修費補助	123,233,000	108,621,000	14,612,000
0600-00 前年度剰余金受 入				25-00 地方道改修費補助	222,198,000	194,629,000	27,569,000

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	雪寒地域道路事業費	3,573,000	2,913,000	660,000	03	街 路 事 業 費	255,232,000	222,648,000	32,584,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	13,930,000	11,402,000	2,528,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	64,891,000	56,764,000	8,127,000
24-00	道 路 事 業 調 査 費	7,131,000	6,417,000	714,000	25-00	街 路 事 業 費 補 助	188,999,000	164,696,000	24,303,000
24-00	道 路 交 通 情 勢 調 査 費	450,000	0	450,000	24-00	街 路 交 通 調 査 費	358,000	252,000	106,000
25-00	道 路 交 通 情 勢 調 査 費 補 助	800,000	0	800,000	25-00	街 路 交 通 調 査 費 補 助	984,000	936,000	48,000
24-00	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	28,607,000	23,307,000	5,300,000	04	北 海 道 街 路 事 業 費	18,397,000	15,966,000	2,431,000
25-00	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助	25,551,000	20,748,000	4,803,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	3,414,000	2,791,000	623,000
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	31,064,000	25,448,000	5,616,000	25-00	街 路 事 業 費 補 助	14,936,000	13,128,000	1,808,000
02	北 海 道 道 路 事 業 費	122,489,000	107,083,000	15,406,000	25-00	街 路 交 通 調 査 費 補 助	47,000	47,000	0
24-00	一 般 国 道 直 轄 改 修 費	49,693,000	45,817,000	3,876,000	06	建 設 機 械 整 備 費	5,385,000	4,814,000	571,000
24-00	地 方 道 直 轄 改 修 費	7,217,000	6,094,000	1,123,000	24-00	建 設 機 械 整 備 費	1,196,000	961,000	235,000
24-00	直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	14,808,000	12,144,000	2,664,000	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	914,000	752,000	162,000
25-00	地 方 道 改 修 費 補 助	31,538,000	26,928,000	4,610,000	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	3,056,000	2,912,000	144,000
24-00	雪寒地域道路事業費	3,048,000	2,446,000	602,000	24-00	建 設 機 械 開 発 調 査 費	110,000	80,000	30,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	9,642,000	8,430,000	1,212,000	25-00	交 通 確 保 建 設 機 械 整 備費補助	109,000	109,000	0
24-00	道 路 事 業 調 査 費	1,130,000	1,062,000	68,000	07	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	3,589,000	3,215,000	374,000
24-00	道 路 交 通 情 勢 調 査 費	100,000	0	100,000	24-00	建 設 機 械 整 備 費	663,000	608,000	55,000
25-00	道 路 交 通 情 勢 調 査 費 補 助	58,000	0	58,000	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	1,377,000	1,187,000	190,000
24-00	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	3,300,000	2,566,000	734,000	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	1,524,000	1,400,000	124,000
25-00	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助	1,955,000	1,596,000	359,000	24-00	建 設 機 械 開 発 調 査 費	16,000	11,000	5,000

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	交通確保建設機械整備費補助	9,000	9,000	0	25-00	土地区画整理事業費補助	1,251,000	963,000	288,000
08	離島道路事業費	14,702,000	12,154,000	2,548,000	25-00	街路事業費補助	3,418,600	2,760,000	658,600
25-00	道路事業費補助	12,966,000	10,752,000	2,214,000	24-00	街路交通調査費	1,400	1,000	400
25-00	交通安全施設等整備事業費補助	18,000	16,000	2,000	25-00	街路交通調査費補助	42,000	27,000	15,000
25-00	土地区画整理事業費補助	932,000	769,000	163,000	24-00	建設機械整備費	43,000	43,000	0
25-00	街路事業費補助	786,000	607,000	179,000	25-00	交通確保建設機械整備費補助	3,000	3,000	0
25-00	街路交通調査費補助	0	10,000	10,000	11	日本道路公団等事業助成費	84,214,000	65,440,000	18,774,000
18	沖縄道路事業費	38,386,600	30,202,000	8,184,600	45-00	日本道路公団補給金	34,153,000	24,560,000	9,593,000
24-00	一般国道直轄改修費	6,293,000	6,726,000	433,000	59-00	日本道路公団出資金	35,200,000	28,500,000	6,700,000
24-00	地方道直轄改修費	482,000	0	482,000	59-00	首都高速道路公団出資金	5,250,000	4,950,000	300,000
24-00	直轄道路維持修繕費	11,267,000	9,611,000	1,656,000	59-00	阪神高速道路公団出資金	3,600,000	3,350,000	250,000
25-00	一般国道改修費補助	1,950,000	1,425,000	525,000	59-00	本州四国連絡橋公団出資金	6,011,000	4,080,000	1,931,000
25-00	一般国道維持費補助	300,000	650,000	350,000	12	有料道路整備資金貸付金	17,289,000	14,208,000	3,081,000
25-00	地方道改修費補助	6,551,000	5,158,000	1,393,000	59-00	一般有料道路整備資金貸付金	12,453,000	10,517,000	1,936,000
25-00	地方道維持費補助	2,732,000	1,690,000	1,042,000	59-00	都市高速道路整備資金貸付金	4,836,000	3,691,000	1,145,000
24-00	道路事業調査費	75,000	70,000	5,000	13	附帯工事費	17,135,000	16,719,000	416,000
24-00	道路交通情勢調査費	12,200	0	12,200	24-00	附帯工事費	16,382,000	16,050,000	332,000
25-00	道路交通情勢調査費補助	10,000	0	10,000	24-00	道路附属物等復旧費	706,000	597,000	109,000
24-00	交通安全施設等整備事業費	2,139,400	626,000	1,513,400	99-00	精算還付金	47,000	72,000	25,000
25-00	交通安全施設等整備事業費補助	1,816,000	449,000	1,367,000	14	受託工事費	16,724,000	8,681,000	8,043,000

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00 受託工事費	16,708,000	8,661,000	8,047,000	23-09 用地処理事務費	77,846	71,852	5,994
99-00 精算還付金	16,000	20,000	4,000	23-09 工事雑費	1,964,086	1,815,852	148,234
15 道路事業工事諸費	48,146,629	45,258,903	2,887,726	33-09 自動車重量税	113,665	114,353	688
21-02 職員基本給	22,843,855	21,107,606	1,736,249	25-14 用地事務委託費	104,400	40,000	64,400
21-03 職員諸手当	10,793,237	10,353,291	439,946	25-16 国家公務員共済組合 負担金	3,856,054	3,308,847	547,207
21-04 超過勤務手当	3,713,907	3,452,701	261,206	35-16 国有資産所在市町村 交付金	95,001	73,780	21,221
21-05 常勤職員給与	506,890	470,718	36,172	99-18 賠償償還及払戻金	309,104	318,690	9,586
21-05 非常勤職員手当	12,741	11,904	837	16 事 務 費	501,344	502,177	833
21-05 休職者手当	16,677	15,833	844	12-08 職員旅費	35,433	36,406	973
21-05 退職手当	2,681,087	3,116,003	434,916	13-09 庁 費	59,284	57,894	1,390
61-05 公務災害補償費	59,458	53,148	6,310	99-18 賠償償還及払戻金	3,973	3,080	893
61-05 児童手当	48,120	42,444	5,676	36-22 一般会計へ繰入	399,574	402,367	2,793
29-06 諸謝金	93,359	79,603	13,756	1 ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,080	2,430	650
22-08 日額旅費	653,188	609,857	43,331	19 予 備 費 (89-…)	2,720,027	2,298,920	421,107
22-08 赴任旅費	162,715	162,715	0	歳 出 合 計	1,439,203,600	1,236,228,000	202,975,600
23-09 庁 費	41,239	39,706	1,533				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 有料道路整備資金貸付金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	101,951,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	3,430,000	98,521,000	一般国道神奈川1号馬入橋架設工事 ほか29箇所の新設及び改築工事並び に一般国道神奈川1号改築事業ほか 44箇所の新設及び改築事業に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
直轄道路共同溝事業	4,046,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	995,000	3,051,000	一般国道大阪1号共同溝工事ほか9 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
一般国道改修費補助	4,280,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	4,280,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
地方道改修費補助	4,444,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	4,444,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
研究学園都市施設整備	1,650,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 道路事業費 (目) 道路事業調査費	550,000	1,100,000	振動実験施設ほか3実験施設の整備 及びこれらに関連する工事には、多く の日数を要するものがあるため
北海道直轄道路改築事業	3,321,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	310,000	3,011,000	一般国道231号雄冬トンネル工事ほ か1箇所のトンネル工事及び一般国道 5号改築事業ほか1箇所の改築事業に 必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	2,800,000	土地区画整理事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
街路事業費補助	92,293,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	2,216,000	90,077,000	街路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
北海道士地区画整理事業費補助	200,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 士地区画整理事業費補助	0	200,000	士地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道街路事業費補助	678,200	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	678,200	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	75,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	0	75,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島街路事業費補助	62,400	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	62,400	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄未買収道路敷地取得	9,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	3,000,000	6,000,000	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
沖縄一般国道改修費補助	460,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	460,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	305,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	305,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄街路事業費補助	40,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	40,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	6,405,900	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,685,400	4,720,500	公益事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事ほか9箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者の負担に係る一般国道鹿児島3号大平橋架設附帯工事ほか3箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 受 託 工 事	5,610,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,850,000	3,760,000	日本道路公団からの委託に係る一般 国道茨城4号新利根川橋架設工事(そ の2)ほか5箇所の道路改築工事に は、多くの日数を要するものがあるた め

建設省所管道路整備特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 137(6箇月) 外 73(9箇月) 内 13(6箇月) 11,260											21,420,560
	行政職俸給表(一)	外 137(6箇月) 外 73(9箇月) 内 13(6箇月) 9,329		-	30	146	1,048	3,109	2,837	1,118	外 210 内 13 1,041	15,406,018	
	行政職俸給表(二)	1,884	40	275	1,393	103	73	-				5,942,793	
	研究職俸給表	45		-	-	-	45	-				68,688	
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-					3,061	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 210 内 13 9,329		-	30	146	1,048	3,109	2,837	1,118	外 210 内 13 1,041	15,406,018
課 長 補 佐	40					40					
係 長	136					20	116				
主 任	50						20	30			
事 務 所 長	76			30	46						
事 務 所 副 所 長	132				89	43					
同 課 長	497					489	8				
事 務 所 係 長	1,277						1,260	17			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
同 主 任	1,167						532	635			
同 出 張 所 長	301				11	255	35				
同 出 張 所 係 長	861						705	156			
同 出 張 所 主 任	286						187	99			
建 設 専 門 官	41					29	12				
用 地 官	68					41	27				
建 設 監 督 官	279					122	157				
工 事 検 査 官	9					9					
専 門 職	50						50				
一 般 職 員	210 13 4,059	外 内						1,900	1,118	外 内 210 13 1,041	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1,884	40	275	1,393	103	73	-				5,942,793
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	45		-	-	-	45	-				68,688
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	2	-	-	-	2	-					3,061

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	839,502,000	702,063,000	132,706,000	4,733,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち45,581,846千円及び(項)事務費のうち479,154千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の19,567,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の463,400千円を含む 3 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	141,821,000	130,109,000	11,712,000	0	
街路事業費	255,232,000	255,232,000	0	0	
北海道街路事業費	18,397,000	18,397,000	0	0	
建設機械整備費	6,237,000	4,947,000	1,290,000	0	
北海道建設機械整備費	3,824,000	3,529,000	295,000	0	
離島道路事業費	14,702,000	14,702,000	0	0	
沖縄道路事業費	38,850,000	38,850,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	84,214,000	84,214,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	17,289,000	17,289,000	0	0	
合 計	1,420,068,000	1,269,332,000	146,003,000	4,733,000	

(2) 昭和 51 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	765,084,021	642,137,418	120,716,603	2,230,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 43,193,598 千円及び(項)事務費のうち 482,138 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 18,306,850 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 425,000 千円を含む 3 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	127,805,300	117,224,300	10,581,000	0	
街路事業費	235,537,000	235,537,000	0	0	
北海道街路事業費	16,882,000	16,882,000	0	0	
建設機械整備費	5,597,300	4,504,859	1,092,441	0	
北海道建設機械整備費	3,432,600	3,169,600	263,000	0	
離島道路事業費	12,805,000	12,805,000	0	0	
沖縄道路事業費	31,388,000	31,388,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	68,798,000	68,798,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	14,358,000	14,358,000	0	0	
合 計	1,281,687,221	1,146,804,177	132,653,044	2,230,000	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	649,364,000,000	712,460,522,000	776,579,158,489	761,736,891,513	643,946,777,803	119,617,548,514	2,508,004,413	766,072,330,730	4,335,439,217
北海道道路事業費	112,691,000,000	122,283,500,000	126,827,986,000	126,668,935,510	116,430,924,279	10,460,204,631	0	126,891,128,910	222,193,400
街路事業費	199,490,000,000	212,895,000,000	234,747,358,333	232,876,679,159	232,951,361,333	0	1,795,997,000	234,747,358,333	1,870,679,174
北海道街路事業費	14,130,000,000	15,180,000,000	15,818,965,000	15,790,482,333	15,818,965,000	0	0	15,818,965,000	28,482,667
建設機械整備費	4,861,000,000	4,876,700,000	4,876,700,000	4,847,043,991	3,993,636,445	866,628,500	16,435,055	4,876,700,000	29,656,009
北海道建設機械整備費	2,985,000,000	2,991,800,000	2,991,800,000	2,988,876,898	2,767,602,252	243,582,824	0	3,011,185,076	22,308,178
離島道路事業費	10,047,000,000	10,938,900,000	12,162,933,000	12,126,677,500	12,153,168,000	0	9,765,000	12,162,933,000	36,255,500
沖縄道路事業費	25,450,000,000	28,494,231,000	30,777,811,639	30,316,125,288	30,595,040,644	0	146,922,639	30,741,963,283	425,837,995
日本道路公団等事業助成費	39,250,000,000	43,580,000,000	43,580,000,000	43,580,000,000	43,580,000,000	0	0	43,580,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	10,920,000,000	11,220,000,000	13,126,200,000	12,956,550,000	12,956,550,000	0	169,650,000	13,126,200,000	169,650,000
国土総合開発事業調整費	0	0	1,885,729,000	1,885,728,958	1,609,520,000	180,000,000	96,209,000	1,885,729,000	42
北海道特定開発事業推進調査費	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000	0
合 計	1,069,188,000,000	1,164,920,653,000	1,263,378,641,461	1,245,777,991,150	1,116,807,545,756	131,367,964,469	4,742,983,107	1,252,918,493,332	7,140,502,182

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には16,306,000,000円、最終計画には16,898,864,000円、予算現額には16,904,028,000円、実績には16,887,042,531円、一般会計より受入には16,887,042,531円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には383,700,000円、最終計画には400,147,000円、予算現額には402,230,000円、実績には366,381,644円、一般会計より受入には366,381,644円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額95,732,653,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,793,520,000円及び前年度からの繰越額96,664,468,461円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	557,003,636	459,483,383	97,520,253
2 歳 出	557,003,636	459,483,383	97,520,253

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	456,008,635	379,223,633	76,785,002	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款・項・目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	7,175,204	6,315,123	860,081	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	69,831,124	59,885,002	9,946,122	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	2,678,178	2,441,962	236,216	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	3,322,000	3,002,000	320,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	16,509,000	7,485,358	9,023,642	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0801-00 前年度剰余金受入					
0801-01 前年度剰余金受入	800,000	500,000	300,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	679,495	630,305	49,190		
0901-01 公務員宿舍貸付料	252,510	200,405	52,105	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0901-02 建物及物件貸付料	5,200	5,200	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0901-03 機 械 貸 付 料	700	700	0	同	
0901-04 不用物品売払収入	65,700	82,800	17,100	同	
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	同	
0901-06 雑 入	355,185	341,000	14,185	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	206,325,300	164,447,300	41,878,000	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか102河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	首都圏河川事業に必要な経費	40,669,700	34,684,000	5,985,700	(1) 中小河川寝屋川ほか 611 河川(うち新規着工 23 河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 51 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助 「首都圏整備法」に基づき (1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 河川激甚災害対策特別緊急事業 高潮対策事業 準用河川改修事業 河川環境整備事業等
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	45,344,000	38,150,800	7,193,200	1 国が施行する (1) 1 級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事、維持修繕工事等 (2) 2 級河川に係る特殊河川 8 河川の改良工事 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川 72 河川(うち新規着工 2 河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	46,454,000	37,797,020	8,656,980	(5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等 1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 六角川河口堰ほか1ダム及び1堰の建設工事等 (3) 利根川広域導水路の建設工事等 (4) 名取川釜房ダムほか7ダムの環境整備事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 岩見川岩見ダムほか59ダムの建設工事(うち新規着工4ダム) (2) 沢川沢川ダムほか35ダムの実施計画調査(うち新規着手5ダム) (3) 沼田川椋梨ダムほか18ダムの環境整備事業 (4) 名取川大倉ダムほか14ダムの改良工事 (5) 岩木川沖浦ダムほか29ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和51年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	治水ダム建設事業に必要な経費	10,513,000	9,768,100	744,900	地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 宇曾川宇曾川ダムほか34ダムの建設工事(うち新規着工2ダム) (2) 牛道川阿多岐ダムほか39ダムの実施計画調査(うち新規着手2ダム)
04 北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	1,339,400	1,014,300	325,100	1 国が管理し又は施行する幾春別川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 美唄川美唄ダムの建設工事 (2) 雨煙別川栗山ダムほか3ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (3) 茂筑別川有明ダムの環境整備事業等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	治水ダム建設事業に必要な経費	756,000	547,200	208,800	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 佐幌川佐幌ダムほか2ダムの建設工事 (2) 愛別川愛別ダムほか1ダムの実施計画調査
	水資源開発公団交付金	22,320,001	21,884,442	435,559	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1) 淀川一庫ダムほか9ダム及び2堰の建設工事(うち新規着工3ダム) (2) 木曾川味噌川ダムほか4ダムの実施計画調査 (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理
06	砂防事業費	99,995,000	82,437,500	17,557,500	1 国が施行する (1) 利根川ほか26水系の砂防工事 (2) 大和川亀の瀬地区ほか3地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 砂防設備修繕工事 (4) 地すべり対策工事 (5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和51年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	北海道砂防事業費	4,576,000	3,843,000	733,000	1 国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
08	建設機械整備費	631,000	531,000	100,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	北海道建設機械整備費	115,000	101,500	13,500	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	3,776,000	3,013,000	763,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 河川総合開発事業及び治水ダム建設事業 (3) 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	375,500	209,500	166,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	2,110,400	1,752,400	358,000	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダム等の維持管理 (2) 宮良川真栄里ダムの建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダム実施計画調査 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	3,171,000	2,865,800	305,200	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	15,643,934	7,037,672	8,606,262	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	51,986,033	48,725,566	3,260,467	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	414,461	224,989	189,472	治水特別会計の事務処理等
19	予 備 費	487,907	448,294	39,613	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	16,509,000	7,485,358	9,023,642
0101-00 一般会計より受 入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	456,008,635	379,223,633	76,785,002	0801-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0801-01 前年度剰余金受 入	800,000	500,000	300,000
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	7,175,204	6,315,123	860,081	0901-00 雑 収 入	679,495	630,305	49,190
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	252,510	200,405	52,105
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	5,200	5,200	0
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	69,831,124	59,885,002	9,946,122	0901-03 機 械 貸 付 料	700	700	0
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-04 不用物品売払収 入	65,700	82,800	17,100
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-05 預託金利息収入	200	200	0
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	2,678,178	2,441,962	236,216	0901-06 雑 入	355,185	341,000	14,185
0600-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	557,003,636	459,483,383	97,520,253
0601-00 附帯工事費負担 金収入				歳 出			
0601-01 附帯工事費負担 金収入	3,322,000	3,002,000	320,000	01 河 川 事 業 費	246,995,000	199,131,300	47,863,700
0700-00 受託工事納付金 収入				24-00 直轄河川改修費	96,977,000	82,502,000	14,475,000
				24-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	9,465,000	4,527,000	4,938,000

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	直轄河川維持修繕費	13,591,000	10,655,000	2,936,000	25-00	準用河川改修費補助	80,000	0	80,000
24-00	直轄河川環境整備事業費	4,206,000	3,596,000	610,000	25-00	河川修繕費補助	83,000	68,000	15,000
24-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	2,115,000	1,614,000	501,000	03	河川総合開発事業費	56,967,000	47,565,120	9,401,880
24-00	河川事業調査費	2,372,000	1,989,000	383,000	24-00	直轄堰提維持費	3,659,500	2,934,800	724,700
25-00	河川改修費補助	94,096,000	81,670,800	12,425,200	24-00	河川総合開発事業調 査費	2,538,000	2,289,000	249,000
25-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	15,163,000	6,384,500	8,778,500	24-00	直轄河川総合開発事 業費	4,000,000	3,758,000	242,000
25-00	河川工作物関連応急 対策事業費補助	450,000	340,000	110,000	24-00	直轄流況調整河川事 業費	2,190,000	2,260,000	70,000
25-00	準用河川改修費補助	1,412,000	0	1,412,000	24-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	277,000	192,000	85,000
25-00	河川改修費補助	761,000	604,000	157,000	25-00	河川総合開発事業費 補助	30,089,500	22,806,700	7,282,800
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	6,387,000	5,249,000	1,138,000	25-00	治水ダム建設事業費 補助	10,513,000	9,768,100	744,900
02	北海道河川事業費	45,344,000	38,150,800	7,193,200	25-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	153,000	103,000	50,000
24-00	直轄河川改修費	24,989,000	21,979,000	3,010,000	25-00	堰提改良費補助	368,000	301,720	66,280
24-00	直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	3,590,000	2,798,000	792,000	25-00	堰提修繕費補助	111,000	66,800	44,200
24-00	直轄河川維持修繕費	1,165,000	862,000	303,000	35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	3,068,000	3,085,000	17,000
24-00	直轄河川環境整備事 業費	680,000	500,000	180,000	04	北海道河川総合開発 事業費	2,095,400	1,561,500	533,900
24-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	420,000	218,000	202,000	24-00	直轄堰提維持費	461,000	362,500	98,500
24-00	河川事業調査費	265,000	235,000	30,000	24-00	河川総合開発事業調 査費	99,000	88,000	11,000
25-00	河川改修費補助	13,255,000	10,874,400	2,380,600	24-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	46,800	28,000	18,800
25-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	774,000	590,400	183,600	25-00	河川総合開発事業費 補助	720,600	535,800	184,800
25-00	河川工作物関連応急 対策事業費補助	43,000	26,000	17,000	25-00	治水ダム建設事業費 補助	756,000	547,200	208,800

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	ダム周辺環境整備事業費補助	4,000	0	4,000	24-00	建設機械整備費	590,000	501,000	89,000
25-00	堰提改良費補助	8,000	0	8,000	24-00	建設機械開発調査費	41,000	30,000	11,000
05	水資源開発公団交付金				09	北海道建設機械整備費	115,000	101,500	13,500
25-00	水資源開発公団交付金	22,320,001	21,884,442	435,559	24-00	建設機械整備費	111,000	98,500	12,500
06	砂防事業費	99,995,000	82,437,500	17,557,500	24-00	建設機械開発調査費	4,000	3,000	1,000
24-00	直轄砂防事業費	21,736,000	17,809,960	3,926,040	10	離島治水事業費	4,151,500	3,222,500	929,000
24-00	直轄地すべり対策事業費	1,014,000	834,040	179,960	25-00	河川改修費補助	987,000	797,000	190,000
24-00	砂防事業調査費	499,000	547,000	48,000	25-00	河川工作物関連応急対策事業費補助	8,000	0	8,000
25-00	砂防事業費補助	55,803,000	50,165,500	5,637,500	25-00	準用河川改修費補助	14,000	0	14,000
25-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	7,073,000	2,446,000	4,627,000	25-00	河川修繕費補助	6,000	1,000	5,000
25-00	砂防設備修繕費補助	194,000	0	194,000	25-00	河川総合開発事業費補助	808,000	557,000	251,000
25-00	地すべり対策事業費補助	5,846,000	5,214,000	632,000	25-00	治水ダム建設事業費補助	345,000	282,000	63,000
25-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,465,000	94,000	1,371,000	25-00	砂防事業費補助	1,779,500	1,437,500	342,000
35-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,365,000	5,327,000	1,038,000	25-00	砂防設備修繕費補助	6,000	0	6,000
07	北海道砂防事業費	4,576,000	3,843,000	733,000	25-00	地すべり対策事業費補助	198,000	148,000	50,000
24-00	直轄砂防事業費	752,000	626,000	126,000	17	沖縄治水事業費	2,110,400	1,752,400	358,000
24-00	砂防事業調査費	13,000	11,000	2,000	24-00	直轄堰提維持費	195,200	157,900	37,300
25-00	砂防事業費補助	3,652,000	3,074,000	578,000	24-00	治水事業調査費	87,000	77,000	10,000
25-00	地すべり対策事業費補助	159,000	132,000	27,000	24-00	直轄河川総合開発事業費	247,200	247,100	100
08	建設機械整備費	631,000	531,000	10,000	25-00	河川改修費補助	1,160,000	955,000	205,000

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	準用河川改修費補助	22,000	0	22,000	29-06	諸 謝 金	75,632	65,486	10,146
25-00	河川修繕費補助	2,000	1,000	1,000	22-08	日 額 旅 費	518,384	495,466	22,918
25-00	治水ダム建設事業費 補助	30,000	28,000	2,000	22-08	赴 任 旅 費	147,832	147,832	0
25-00	砂防事業費補助	335,000	255,000	80,000	23-09	庁 費	46,675	45,384	1,291
25-00	地すべり対策事業費 補助	32,000	31,400	600	23-09	用地処理事務費	56,065	56,631	566
12	附 帯 工 事 費	3,171,000	2,865,800	305,200	23-09	工 事 雑 費	1,475,625	1,343,583	132,042
24-00	附 帯 工 事 費	3,169,000	2,863,800	305,200	33-09	自 動 車 重 量 税	42,516	42,831	315
99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	25-16	国家公務員共済組合 負担金	4,294,151	3,665,455	628,696
13	受 託 工 事 費	15,643,934	7,037,672	8,606,262	35-16	国有資産所在市町村 交付金	263,915	237,704	26,211
24-00	受 託 工 事 費	15,631,934	7,025,672	8,606,262	99-18	賠償償還及払戻金	15,628	23,742	8,114
99-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0	15	事 務 費	414,461	224,989	189,472
14	治水事業工事諸費	51,986,033	48,725,566	3,260,467	12-08	職 員 旅 費	30,951	31,904	953
21-02	職 員 基 本 給	25,334,417	23,059,336	2,275,081	13-09	庁 費	65,323	63,360	1,963
21-03	職 員 諸 手 当	12,195,356	11,471,091	724,265	99-18	賠償償還及払戻金	5,155	5,262	107
21-04	超 過 勤 務 手 当	3,131,425	2,886,437	244,988	99-18	精 算 還 付 金	206,000	7,000	199,000
21-05	常 勤 職 員 給 与	679,440	628,874	50,556	99-20	国有特許発明補償費	75	0	75
21-05	非 常 勤 職 員 手 当	20,788	19,423	1,365	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	106,077	116,248	10,171
21-05	休 職 者 給 与	18,495	22,371	3,876	1 ₃ 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	880	1,215	335
21-05	退 職 手 当	3,557,911	4,422,797	864,886	19	予 備 費	487,907	448,294	39,613
61-05	公 務 災 害 補 償 費	60,058	44,552	15,506	(89-...)				
61-05	児 童 手 当	51,720	46,571	5,149		歳 出 合 計	557,003,636	459,483,383	97,520,253

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	84,008,010	62,923,222	21,084,788
2 歳 出	84,008,010	62,923,222	21,084,788

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	52,166,401	37,528,502	14,637,899	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	9,348,356	7,124,528	2,223,828	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	17,718,371	14,750,496	2,967,875	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0800-00 借 入 金				
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	1,900,000	998,692	901,308	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費の うち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当す るものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	2,740,000	2,365,104	374,896	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から受託する ことによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	67,000	107,000	40,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	67,882	48,900	18,982	
0701-01 公務員宿舍貸付料	51,282	34,400	16,882	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	1,000	1,000	0	最近までの収入面積を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	5,000	5,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 預託金利息収入	600	500	100	同
0701-05 雑 収 入	10,000	8,000	2,000	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	多目的ダム建設事業費	63,115,000	46,442,000	16,673,000	1 仁淀川大渡ダムほか 30 の多目的ダムの建設工事 2 吉野川富郷ダムほか 11 の多目的ダムの実施計画調査
02	北海道多目的ダム建設事業費	5,911,000	4,605,500	1,305,500	1 石狩川漁川ダムほか 2 の多目的ダムの建設工事 2 沙流川総合開発ほか 3 の多目的ダムの実施計画調査
06	沖縄多目的ダム建設事業費	4,772,700	3,043,900	1,728,800	1 沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事 2 辺野喜川辺野喜ダムほか 1 の多目的ダムの実施計画調査
03	受 託 工 事 費	2,645,796	2,292,981	352,815	特定の多目的ダムの建設工事に関する工事で地方公共団体からの委託による工事
04	国債整理基金特別会計へ繰入	320,428	174,818	145,610	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	7,175,204	6,315,123	860,081	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予 備 費	67,882	48,900	18,982	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	52,166,401	37,528,502	14,637,899

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-04 預託金利息収入	600	500	100
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-05 雑 入	10,000	8,000	2,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	9,348,356	7,124,528	2,223,828	歳 入 合 計	84,008,010	62,923,222	21,084,788
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				歳 出			
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				01 多目的ダム建設事業 費	63,115,000	46,442,000	16,673,000
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	17,718,371	14,750,496	2,967,875	24-00 紀の川大滝ダム建設 費	3,150,000	3,200,000	50,000
0800-00 借 入 金				24-00 九頭竜川真名川ダム 建設費	4,210,000	4,530,000	320,000
0801-00 借 入 金				24-00 仁淀川大渡ダム建設 費	7,050,000	3,300,000	3,750,000
0801-01 借 入 金	1,900,000	998,692	901,308	24-00 北上川御所ダム建設 費	4,050,000	1,850,000	2,200,000
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 琉磨川川辺川ダム建 設費	1,130,000	840,000	290,000
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 最上川白川ダム建設 費	3,490,000	1,630,000	1,860,000
0501-01 受託工事納付金 収入	2,740,000	2,365,104	374,896	24-00 利根川川治ダム建設 費	5,110,000	3,150,000	1,960,000
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 利根川八ツ場ダム建 設費	330,000	330,000	0
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 遠賀川加工堰建設費	3,990,000	2,310,000	1,680,000
0601-01 前年度剰余金受 入	67,000	107,000	40,000	24-00 荒川大石ダム建設費	3,250,000	2,380,000	870,000
0700-00 雑 収 入				24-00 菊池川竜門ダム建設 費	1,010,000	1,010,000	0
0701-00 雑 収 入	67,882	48,900	18,982	24-00 山国川耶馬溪ダム建 設費	1,830,000	1,150,000	680,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	51,282	34,400	16,882	24-00 岩木川浅瀬石川ダム 建設費	2,720,000	2,750,000	30,000
0701-02 建物及物件貸付 料	1,000	1,000	0	24-00 阿賀野川大川ダム建 設費	3,550,000	1,850,000	1,700,000
0701-03 不用物品売払収 入	5,000	5,000	0	24-00 矢作川河口堰建設費	250,000	200,000	50,000

科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	小瀬川弥栄ダム建設費	800,000	450,000	350,000	24-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	70,000	80,000	10,000
24-00	肱川野村ダム建設費	2,685,000	1,205,000	1,480,000	24-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	90,000	94,000	4,000
24-00	最上川寒河江ダム建設費	1,670,000	3,050,000	1,380,000	24-00	黒部川宇奈月ダム実施計画調査費	160,000	120,000	40,000
24-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	1,060,000	960,000	100,000	24-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
24-00	信濃川大町ダム建設費	3,110,000	1,620,000	1,490,000	24-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	200,000	120,000	80,000
24-00	櫛田川蓮ダム建設費	1,000,000	1,000,000	0	24-00	赤川赤川ダム実施計画調査費	110,000	80,000	30,000
24-00	佐波川島地川ダム建設費	1,880,000	920,000	960,000	24-00	高瀬川小川原湖総合開発実施計画調査費	80,000	0	80,000
24-00	雄物川玉川ダム建設費	360,000	270,000	90,000	24-00	筑後川松原・下笠ダム再開発実施計画調査費	65,000	0	65,000
24-00	阿武隈川三春ダム建設費	270,000	290,000	20,000	24-00	芦田川河口堰建設費	0	2,788,000	2,788,000
24-00	芦田川八田原ダム建設費	470,000	470,000	0	24-00	荒川滝沢ダム建設費	0	170,000	170,000
24-00	松浦川巖木ダム建設費	1,370,000	770,000	600,000	24-00	荒川浦山ダム実施計画調査費	0	70,000	70,000
24-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	450,000	270,000	180,000	02	北海道多目的ダム建設事業費	5,911,000	4,605,500	1,305,500
24-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	730,000	285,000	445,000	24-00	十勝川十勝ダム建設費	2,364,000	2,295,500	68,500
24-00	信濃川三国川ダム建設費	320,000	170,000	150,000	24-00	石狩川漁川ダム建設費	2,488,000	1,520,000	968,000
24-00	大井川長島ダム建設費	320,000	160,000	160,000	24-00	常呂川鹿の子ダム建設費	570,000	475,000	95,000
24-00	太田川温井ダム建設費	350,000	210,000	140,000	24-00	沙流川総合開発実施計画調査費	180,000	115,000	65,000
24-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	65,000	20,000	45,000	24-00	石狩川小樽内ダム実施計画調査費	110,000	110,000	0
24-00	吉井川苦田ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0	24-00	後志利別川美利河ダム実施計画調査費	115,000	90,000	25,000
24-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0	24-00	石狩川忠別ダム実施計画調査費	84,000	0	84,000
24-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	70,000	80,000	10,000	06	沖縄多目的ダム建設事業費	4,772,700	3,043,900	1,728,800

科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	沖縄北部河川安波・ 普久川・新川ダム建 設費	4,647,700	2,908,900	1,738,800	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
24-00	辺野喜川辺野喜ダム 実施計画調査費	70,000	70,000	0	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	320,428	174,818	145,610
24-00	羽地大川羽地ダム実 施計画調査費	55,000	65,000	10,000	05	工事諸費等治水勘定 へ繰入			
03	受 託 工 事 費	2,645,796	2,292,981	352,815	36-22	治 水 勘 定 へ 繰 入	7,175,204	6,315,123	860,081
24-00	受 託 工 事 費	2,643,796	2,290,981	352,815	09	予 備 費 (89-…)	67,882	48,900	18,982
99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0		歳 出 合 計	84,008,010	62,923,222	21,084,788

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受 託 工 事 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	28,638,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	3,638,000	25,000,000	荒川ほか17河川の改修工事及びこれら附帯する工事並びに大和川ほか18河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	13,210,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,200,000	10,010,000	木曾川ほか3河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	9,291,200	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	565,000	8,726,200	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,465,000	昭和52年度	昭和53年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	2,465,000	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	直轄流況調整河川事業	4,030,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	40,000	3,990,000	利根川広域導水路の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄直轄河川総合開発事業	900,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	69,000	831,000	宮良川真栄里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	7,085,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	7,085,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	4,245,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	4,245,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	北海道治水ダム 建設事業費補助	438,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	438,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島河川総合開 発事業費補助	125,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	125,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	668,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	180,000	488,000	常願寺川の砂防事業に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業費補助	274,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	274,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	研究学園都市河 川実験施設整備	590,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川事業調査費	168,000	422,000	河川水理模型実験施設及び河川屋外模型実験施設の整備並びにこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	研究学園都市ダム実験施設整備	230,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業調査費	82,000	148,000	ダム模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	689,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	370,000	319,000	阿武隈堰及び神通川工業用水取水口の管理者からの委託に係る阿武隈堰及び神通川工業用水取水口の建設工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業受託工事	276,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	74,000	202,000	富山県からの委託に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	1,400,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川大滝ダム建設費	0	1,400,000	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	仁淀川大渡ダム建設工事	3,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	1,000,000	2,000,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	北上川御所ダム建設工事	2,400,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川御所ダム 建設費	370,000	2,030,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	球磨川川辺川 ダム建設工事	1,450,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	50,000	1,400,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	最上川白川ダ ム建設工事	1,730,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川白川ダム 建設費	560,000	1,170,000	最上川白川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	利根川川治ダ ム建設工事	4,000,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川川治ダム 建設費	1,100,000	2,900,000	利根川川治ダム建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	遠賀川河口堰 建設工事	2,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 遠賀川河口堰建 設費	1,200,000	800,000	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	荒川大石ダム 建設工事	200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川大石ダム建 設費	100,000	100,000	荒川大石ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	菊池川竜門ダ ム建設工事	1,630,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	0	1,630,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	山国川耶馬溪 ダム建設工事	2,900,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	0	2,900,000	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	岩木川浅瀬石 川ダム建設工 事	3,540,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石川 ダム建設費	260,000	3,280,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及び これに附帯する工事並びに建設に必要 な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	阿賀野川大川 ダム建設工事	4,150,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設工事	450,000	3,700,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	小瀬川弥栄ダ ム建設工事	500,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	0	500,000	小瀬川弥栄ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	肱川野村ダム 建設工事	2,200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 肱川野村ダム建 設費	530,000	1,670,000	肱川野村ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	最上川寒河江 ダム建設工事	800,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	50,000	750,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事	1,000,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	0	1,000,000	相模川宮ヶ瀬ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	信濃川大町ダム建設工事	3,300,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	560,000	2,740,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	櫛田川蓮ダム 建設工事	1,800,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	0	1,800,000	櫛田川蓮ダムの建設に必要な用地の 取得には、多くの日数を要するもの があるため
	佐波川島地川 ダム建設工事	1,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 佐波川島地川ダ ム建設費	100,000	900,000	佐波川島地川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	雄物川玉川ダ ム建設工事	2,000,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	0	2,000,000	雄物川玉川ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	松浦川巖木ダ ム建設工事	1,200,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川巖木ダム 建設費	0	1,200,000	松浦川巖木ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事	1,000,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム建設費	50,000	950,000	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川漁川ダム建設工事	600,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川漁川ダム建設費	50,000	550,000	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設工事	3,210,000	昭和52年度	昭和52年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設費	270,000	2,940,000	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和52年度 政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級	
一 般 職		外 177(6箇月) 外 104(9箇月) 内 14(6箇月) 12,271											23,948,913
	行政職俸給表(一)	外 177(6箇月) 外 104(9箇月) 内 14(6箇月) 10,194		1	42	193	1,095	2,928	2,918	1,137	外 281 内 14 1,880	15,086,814	
	行政職俸給表(二)	2,000	36	358	1,420	117	69	-				8,758,279	
	研究職俸給表	74		-	-	-	68	6				98,899	
	医療職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-					4,921	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
行政職俸給表(一)	外 281 内 14 10,194		1	42	193	1,095	2,928	2,918	1,137	外 281 内 14 1,880	15,086,814
課 長 補 佐	34					34					
係 長	128					18	110				
主 任	50						11	39			
事 務 所 長	124		1	42	78	3					
事 務 所 副 所 長	144				94	50					
同 課 長	621					601	20				
同 係 長	1,406						1,380	26			

706 建設省所管 治水特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 主 任	1,199						553	646			
同 出 張 所 長	385				21	311	53				
同 出 張 所 係 長	757						650	107			
同 出 張 所 主 任	251						97	154			
建 設 専 門 官	16					15	1				
用 地 官	42					26	16				
建 設 監 督 官	41					28	13				
工 事 検 査 官	9					9					
専 門 職	24						24				
一 般 職 員	281 14 4,963								1,946	1,137	281 14 1,880
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	2,000	36	358	1,420	117	69	-				8,758,279
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	74		-	-	-	68	6				98,899
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	3	-	-	-	3	-					4,921

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	277,723,000	229,776,000	47,347,000	0	600,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち38,689,000千円及び(項)事務費のうち132,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の4,956,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の27,300千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,196,636千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	49,835,000	45,941,000	3,894,000	0	0	
河川総合開発事業費	59,900,000	53,655,490	3,840,705	2,403,805	0	
北海道河川総合開発事業費	2,436,400	2,155,552	160,737	120,111	0	
水資源開発公団交付金	22,320,001	16,517,819	5,802,182	0	0	
砂防事業費	104,495,000	96,340,500	7,954,500	0	200,000	
北海道砂防事業費	4,625,000	4,368,000	257,000	0	0	
建設機械整備費	1,291,000	744,000	547,000	0	0	
北海道建設機械整備費	190,000	162,000	28,000	0	0	
離島治水事業費	4,151,500	4,151,500	0	0	0	
沖縄治水事業費	2,137,700	1,983,438	0	154,262	0	
合 計	529,104,601	455,795,299	69,831,124	2,678,178	800,000	

(2) 昭和 51 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	254,542,823	210,105,595	44,087,228	0	350,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち38,639,283千円及び(項)事務費のうち146,209千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の3,817,030千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の18,900千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,419,499千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	45,619,800	42,059,600	3,560,200	0	0	
河川総合開発事業費	62,016,220	53,679,592	4,092,675	4,243,953	0	
北海道河川総合開発事業費	2,008,550	1,779,050	127,500	102,000	0	
水資源開発公団交付金	25,078,592	18,699,602	6,378,990	0	0	
砂防事業費	92,744,000	85,287,855	7,306,145	0	150,000	
北海道砂防事業費	4,186,700	3,956,700	230,000	0	0	
建設機械整備費	1,152,800	664,714	488,086	0	0	
北海道建設機械整備費	171,700	146,700	25,000	0	0	
離島治水事業費	3,982,900	3,982,900	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,877,300	1,755,400	0	121,900	0	
合 計	493,381,385	422,117,708	66,295,824	4,467,853	500,000	

(3) 昭和50年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	196,778,000,000	225,864,542,000	241,062,421,137	236,730,722,005	195,610,748,746	41,577,423,735	0	744,001,622	237,932,174,103	1,201,452,098
北海道河川事業費	34,962,000,000	40,241,040,000	41,508,724,000	41,413,509,991	38,251,488,506	3,250,329,279	0	99,843,700	41,601,661,485	188,151,494
河川総合開発事業費	41,306,200,000	55,780,642,000	58,158,966,431	54,805,487,473	48,057,097,275	3,606,466,233	3,369,728,531	22,963,872	55,056,255,911	250,768,438
北海道河川総合開発事業費	1,620,600,000	1,631,000,000	1,673,196,000	1,671,823,749	1,521,823,833	80,563,868	73,606,002	6,845,962	1,682,839,665	11,015,916
水資源開発公団交付金	14,689,294,000	25,601,666,000	27,201,122,000	26,200,305,953	19,829,988,000	6,164,044,906	0	226,750,102	26,220,783,008	20,477,055
砂防事業費	74,008,600,000	83,233,217,000	88,777,831,691	87,175,933,378	80,332,559,405	6,968,369,473	0	238,935,089	87,539,863,967	363,930,589
北海道砂防事業費	3,321,000,000	3,542,750,000	3,671,562,000	3,671,310,101	3,454,945,101	209,826,145	0	13,874,781	3,678,646,027	7,335,926
建設機械整備費	1,092,000,000	1,099,616,000	1,099,616,000	1,082,753,374	685,233,574	444,682,201	0	10,124,914	1,140,040,689	57,287,315
北海道建設機械整備費	150,000,000	152,650,000	152,650,000	152,227,583	130,228,123	22,429,057	0	5,102,947	157,760,127	5,532,544
離島治水事業費	2,808,000,000	3,095,000,000	3,446,476,000	3,363,648,000	3,265,628,000	0	0	259,583,977	3,525,211,977	161,563,977
沖縄治水事業費	1,430,500,000	1,583,197,000	1,835,391,000	1,523,853,658	1,484,091,131	0	129,219,289	250,994,717	1,864,305,137	340,451,479
国土総合開発事業調整費	0	0	2,040,854,000	2,040,784,567	1,832,369,000	188,888,008	0	79,742,026	2,100,999,034	60,214,467
合 計	372,166,194,000	441,825,320,000	470,628,810,259	459,832,359,832	394,456,200,694	62,513,022,905	3,572,553,822	1,958,763,709	462,500,541,130	2,668,181,298

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には4,081,000,000円、最終計画には4,260,575,000円、予算現額には4,261,751,000円、実績には4,234,202,563円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には17,300,000円、最終計画には17,997,000円、予算現額には17,997,000円、実績には9,155,131円、一般会計より受入には9,155,131円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額69,659,126,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,963,930,000円及び前年度からの繰越額26,839,560,259円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建 設 事 業)								
紀 の 川	大 滝	3,500,000	2,386,600	492,995	719,905	0	500	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 6,824,813 千円及び(項)事務費のうち 50,187 千円を含む 2 事務費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 728,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 242,300 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 206,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 50,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 190,780 千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 129,648 千円を含まない 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
九 頭 竜 川	真 名 川	4,500,000	3,727,105	749,898	22,497	0	500	
仁 淀 川	大 渡	7,400,000	6,057,500	673,055	668,445	0	1,000	
北 上 川	御 所	4,400,000	3,884,245	431,504	82,751	0	1,500	
球 磨 川	川 辺 川	1,400,000	1,227,507	153,306	18,187	0	1,000	
最 上 川	白 川	3,800,000	3,364,395	396,615	37,990	0	1,000	
利 根 川	川 治	5,500,000	2,515,100	920,195	2,063,705	0	1,000	
利 根 川	八 ツ 場	500,000	196,679	65,559	237,262	0	500	
遠 賀 川	遠賀川河口堰	4,200,000	824,081	412,040	2,963,879	0	0	
荒 川	大 石	3,500,000	2,812,542	659,732	26,726	0	1,000	
菊 池 川	竜 門	1,260,000	795,207	148,084	315,209	0	1,500	
山 国 川	耶 馬 溪	2,050,000	1,292,545	244,538	511,417	0	1,500	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	3,000,000	2,378,472	264,274	355,754	0	1,500	
阿 賀 野 川	大 川	3,900,000	2,672,195	502,979	724,826	0	0	
矢 作 川	矢作川河口堰	300,000	128,700	42,900	128,400	0	0	
小 瀬 川	弥 栄	1,000,000	564,110	188,036	247,854	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
肱川	野村	2,900,000	2,053,014	529,995	315,991	0	1,000	
最上川	寒河江	1,840,000	1,492,568	181,367	228,065	0	1,000	
相模川	宮ヶ瀬	1,300,000	262,842	87,613	949,545	0	0	
信濃川	大町	3,310,000	2,189,780	671,078	449,142	0	0	
櫛田川	蓮	1,200,000	594,000	198,000	408,000	0	0	
佐波川	島池川	2,080,000	714,140	238,046	1,127,814	0	0	
雄物川	玉川	500,000	417,456	46,383	36,161	0	0	
阿武隈川	三春	400,000	248,908	43,156	0	107,936	0	
芦田川	八田原	600,000	290,043	96,681	0	213,276	0	
松浦川	巖木	1,500,000	700,254	77,806	526,478	195,462	0	
阿武隈川	七ヶ瀬	600,000	64,801	21,999	0	513,200	0	
利根川	渡良瀬遊水池 総合開発	800,000	286,800	95,600	0	417,600	0	
信濃川	三国川	380,000	262,434	61,558	56,008	0	0	
大井川	長島	380,000	187,958	63,602	128,440	0	0	
太田川	温井	400,000	57,842	19,280	0	322,878	0	
十勝川	十勝	2,600,000	2,194,877	115,519	288,104	0	1,500	
石狩川	漁川	2,700,000	2,205,083	116,057	377,860	0	1,000	
常呂川	鹿の子	700,000	601,160	31,640	67,200	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・ 新川	4,850,000	1,406,024	0	3,443,976	0	0	
小計		79,250,000	50,893,967	9,041,090	17,527,591	1,770,352	17,000	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	80,000	53,334	26,666	0	0	0	
吉井川	苦田	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
那賀川	細川内	120,000	108,000	12,000	0	0	0	

712 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
大野川	矢田	120,000	105,300	14,700	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	120,000	108,000	12,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	120,000	105,300	14,700	0	0	0	
黒部川	宇奈月	210,000	157,500	52,500	0	0	0	
江の川	灰塚	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
吉野川	富郷	250,000	206,250	43,750	0	0	0	
赤川	赤川	150,000	135,000	15,000	0	0	0	
高瀬川	小川原湖総合開 発	100,000	90,000	10,000	0	0	0	
筑後川	松原・下笠ダム 再開発	80,000	66,000	14,000	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	230,000	218,500	11,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
石狩川	忠別	109,000	103,550	5,450	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	90,000	90,000	0	0	0	0	
羽地大川	羽地	75,000	75,000	0	0	0	0	
小計		2,394,000	2,086,734	307,266	0	0	0	
合計		81,644,000	52,980,701	9,348,356	17,527,591	1,770,352	17,000	

(2) 昭和52年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	1,834,999,000	64,647,000	昭和 52 年度事業に要する経費のうち、利水者負担金 1,770,352,000 円及び利払に要する経費 64,647,000 円計 1,834,999,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 64,647,000 円を支払う。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度	126,843,643	285,032,849	阿武隈川三春ダムほか 2 ダムの借入元金 516,674,000 円及び利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。阿武隈川七ヶ宿ダムほか 1 ダムの借入元金 930,800,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 54 年 3 月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払い、昭和 54 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により利子を支払う。太田川温井ダムの借入元金 322,878,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払う。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 62 年 度		2,409,434,946	借入元金 1,770,352,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 55 年 9 月から昭和 63 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	1,961,842,643	2,759,114,795	

(3) 昭和52年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭和 52 年 度	1,770,352,000	0	
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		158,189,202	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 62 年 度		2,409,434,946	利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 62 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	1,770,352,000	2,567,624,148	

(4) 昭和 51 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	3,502,333	2,248,941	553,476	699,416	0	500	<p>1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 6,238,788 千円及び(項)事務費のうち 50,512 千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 657,110 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 221,100 千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 7,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 90,000 千円を含む</p> <p>4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 125,275 千円を含まない</p> <p>5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 49,543 千円を含まない</p> <p>6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない</p>
九頭竜川	真名川	5,569,100	4,529,571	1,011,187	27,842	0	500	
仁淀川	大渡	3,602,333	2,954,570	328,285	318,478	0	1,000	
北上川	御所	2,712,178	2,393,103	265,801	51,774	0	1,500	
球磨川	川辺川	1,112,100	962,093	120,158	29,349	0	500	
最上川	白川	2,886,100	2,554,603	301,151	28,846	0	1,500	
利根川	川治	5,032,723	2,269,660	830,394	1,931,669	0	1,000	
利根川	八ツ場	501,323	197,201	65,732	237,890	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	2,868,622	453,907	226,952	2,187,763	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	2,851,089	545,778	272,887	2,032,424	0	0	
荒川	滝沢	250,622	15,012	5,003	230,107	0	500	
荒川	大石	3,641,711	2,906,035	705,550	29,126	0	1,000	
菊池川	竜門	1,261,944	757,507	141,063	361,874	0	1,500	
山国川	耶馬溪	1,401,944	791,765	161,923	446,756	0	1,500	
岩木川	浅瀬石川	4,001,944	3,308,769	367,640	324,035	0	1,500	
阿賀野川	大川	2,422,100	1,578,714	301,512	541,874	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	250,389	107,418	35,805	107,166	0	0	
小瀬川	弥栄	601,167	277,720	92,572	230,875	0	0	
肱川	野村	1,866,634	1,299,932	365,869	200,333	0	500	
最上川	寒河江	4,861,944	3,534,409	448,404	878,131	0	1,000	

716 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
相模川	宮ヶ瀬	1,201,867	285,216	95,071	821,580	0	0	
信濃川	大町	2,491,400	1,715,288	546,903	229,209	0	0	
櫛田川	蓮	1,201,556	576,646	192,214	432,696	0	0	
佐波川	島地川	1,321,400	444,681	148,226	728,493	0	0	
雄物川	玉川	401,011	332,290	36,920	31,801	0	0	
阿武隈川	三春	400,856	252,516	43,747	0	104,593	0	
芦田川	八田原	601,011	206,184	68,610	0	326,217	0	
松浦川	巖木	901,011	258,623	28,714	447,685	165,989	0	
阿武隈川	七ヶ宿	350,622	125,445	42,477	0	182,700	0	
利根川	渡良瀬遊水池 総合開発	325,311	116,787	38,874	0	169,650	0	
十勝川	十勝	3,125,260	2,897,153	152,215	74,892	0	1,000	
石狩川	漁川	2,203,000	1,797,293	94,436	309,771	0	1,500	
常呂川	鹿の子	602,080	517,360	27,120	57,600	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・ 新川	3,400,000	984,461	0	2,415,539	0	0	
小計		69,724,685	44,196,651	8,116,891	16,444,994	949,149	17,000	
(実施計画調査)								
荒川	浦山	100,233	75,175	25,058	0	0	0	
大井川	長島	200,311	150,234	50,077	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	30,078	20,053	10,025	0	0	0	
吉井川	苦田	110,233	82,675	27,558	0	0	0	
那賀川	細川内	110,233	99,210	11,023	0	0	0	
大野川	矢田	110,233	95,076	15,157	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	110,233	99,210	11,023	0	0	0	
筑後川	猪牟田	120,202	103,675	16,527	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
黒部川	宇奈月	150,233	112,675	37,558	0	0	0	
太田川	温井	250,311	187,734	62,577	0	0	0	
江の川	灰塚	110,233	82,675	27,558	0	0	0	
吉野川	富郷	150,233	121,689	28,544	0	0	0	
信濃川	三国川	200,233	160,687	39,546	0	0	0	
赤川	赤川	100,156	90,141	10,015	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	160,740	152,740	8,000	0	0	0	
石狩川	小樽内	150,670	143,170	7,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	120,500	114,500	6,000	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	90,000	90,000	0	0	0	0	
羽地大川	羽地	75,000	75,000	0	0	0	0	
小計		2,450,065	2,056,319	393,746	0	0	0	
合計		72,174,750	46,252,970	8,510,637	16,444,994	949,149	17,000	

(5) 昭和51年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
阿 武 隈 川 三 春 ダ ム	昭 和 51 年 度	0	0	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度	104,593,000	20,199,517	借入金につき自昭和52年度至昭和54年度の3箇年間は各年度共、7分5厘の 利子のみ支払う。
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 60 年 度		131,189,783	借入金につき自昭和55年度至昭和60年度の6箇年間は各年度共、元金均等半 年賦償還する。
	計	104,593,000	151,389,300	
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	昭 和 51 年 度	326,217,000	6,724,315	借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度		65,756,550	借入金につき自昭和52年度至昭和54年度の3箇年間は各年度共、7分5厘の 利子のみ支払う。
	自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 60 年 度		438,546,568	借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、元金均等半 年賦償還する。
	計	326,217,000	511,027,433	
松 浦 川 巖 木 ダ ム	昭 和 51 年 度	0	0	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度	165,989,000	32,056,623	借入金につき自昭和52年度至昭和54年度の3箇年間は各年度共、7分5厘の 利子のみ支払う。
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 60 年 度		208,197,190	借入金につき自昭和55年度至昭和60年度の6箇年間は各年度共、元金均等半 年賦償還する。
	計	165,989,000	240,253,813	
阿 武 隈 川 七 ヶ 宿 ダ ム	昭 和 51 年 度	182,700,000	848,630	借入金につき昭和51年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度		37,095,134	借入金につき自昭和52年度至昭和54年度の3箇年間は各年度共、7分5厘の 利子のみ支払う。
	自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 61 年 度		264,657,068	借入金につき自昭和54年度至昭和61年度の8箇年間は各年度共、元金均等半 年賦償還する。
	計	182,700,000	302,600,832	

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
利根川渡良瀬遊水池総合開発	昭 和 51 年 度	0	0	借入金につき自昭和 52 年度至昭和 54 年度の 3 箇年間は各年度共、7 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 55 年度至昭和 61 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度	169,650,000	34,019,799	
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 61 年 度		230,781,605	
	計	169,650,000	264,801,404	
合	計	949,149,000	1,470,072,782	

(6) 昭和 51 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
阿 武 隈 川 三 春 ダ ム	昭 和 51 年 度	0	0	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 60 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭 和 52 年 度	104,593,000	0	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		16,277,280	
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 60 年 度		131,189,783	
	計	104,593,000	147,467,063	
芦 田 八 田 原 ダ ム	昭 和 51 年 度	326,217,000	0	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 54 年度至昭和 60 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭 和 52 年 度		0	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		40,317,756	
	自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 60 年 度		438,546,568	
	計	326,217,000	478,864,324	

720 建設省所管 治水特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
松 浦 川 巖 木 ダ ム	昭 和 51 年 度	0	0	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 60 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭 和 52 年 度	165,989,000	0	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		25,832,036	
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 60 年 度		208,197,190	
	計	165,989,000	234,029,226	
阿 武 隈 川 七 ヶ 宿 ダ ム	昭 和 51 年 度	182,700,000	0	利水者負担金につき昭和 54 年度は利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 54 年度至昭和 61 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 53 年 度		0	
	昭 和 54 年 度		7,975,073	
	自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 61 年 度		264,657,068	
	計	182,700,000	272,632,141	
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	昭 和 51 年 度	0	0	利水者負担金につき昭和 54 年度は利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 61 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭 和 52 年 度	169,650,000	0	
	昭 和 53 年 度		0	
	昭 和 54 年 度		14,209,518	
	自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 61 年 度		230,781,605	
	計	169,650,000	244,991,123	
合 計		949,149,000	1,377,983,877	

(7) 昭和50年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀ノ川	大滝	839,000,000	1,842,201,000	1,802,839,532	1,767,581,183	1,105,914,532	284,992,785	364,075,000	0	2,002,673,485	3,757,655,802	1,990,074,619
九頭竜川	真名川	3,060,000,000	4,263,201,000	4,222,755,056	4,011,333,178	3,013,782,056	728,242,148	19,311,000	0	255,504,678	4,016,839,882	5,506,704
仁淀川	大渡	1,800,000,000	3,803,457,000	4,339,900,716	2,110,803,727	1,896,872,716	341,442,650	248,364,000	0	6,597,760	2,493,277,126	382,473,399
北上川	御所	1,600,000,000	2,904,225,000	3,092,581,233	2,541,608,112	2,235,127,599	255,036,791	51,518,000	0	39,833,224	2,581,515,614	39,907,502
球磨川	川辺川	450,000,000	611,920,000	664,681,101	564,009,486	497,926,101	66,084,148	0	0	3,008,544	567,018,793	3,009,307
最上川	白川	2,700,000,000	3,821,352,000	3,752,074,753	3,752,073,586	3,311,797,753	395,044,848	38,204,000	0	31,294,626	3,776,341,227	24,267,641
利根川	川治	3,400,000,000	5,605,505,000	6,296,270,553	5,815,328,676	2,843,216,413	1,042,464,683	2,088,969,000	0	217,538,049	6,192,188,145	376,859,469
利根川	八ツ場	450,000,000	451,536,000	797,839,940	209,839,940	160,749,940	48,593,607	0	0	151,234,535	360,578,082	150,738,142
芦田川	芦田川河口堰	2,100,000,000	2,853,200,000	2,675,471,931	2,581,396,931	247,200,931	221,817,315	2,183,201,000	0	26,174,352	2,678,393,598	96,996,667
太田川	高瀬堰	760,000,000	760,525,000	667,580,232	667,554,834	120,441,232	54,948,047	457,811,000	0	36,953,692	670,153,971	2,599,137
遠賀川	遠賀川河口堰	1,900,000,000	2,432,304,000	2,649,487,894	2,557,327,808	346,074,894	173,002,981	1,831,896,000	0	377,499,560	2,728,473,435	171,145,627
荒川	滝沢	500,000,000	502,304,000	303,327,830	303,327,468	36,318,830	53,303,982	242,547,000	0	1,712,771	333,882,583	30,555,115
荒川	大石	1,850,000,000	3,052,560,000	3,015,593,099	2,761,347,087	2,242,758,099	499,376,674	21,216,000	0	1,870,712	2,765,221,485	3,874,398
菊池川	竜門	500,000,000	1,502,048,000	1,689,431,092	605,164,328	493,294,929	111,930,285	0	0	8,113,987	613,339,201	8,174,873
山国川	耶馬溪	500,000,000	1,202,048,000	1,870,894,045	566,176,480	478,903,045	139,426,747	0	0	375,214,991	993,544,783	427,368,303
岩木川	浅瀬石川	710,000,000	1,712,048,000	1,867,793,896	1,867,791,589	1,542,188,896	156,225,063	140,051,000	0	42,336,003	1,880,800,962	13,009,373
阿賀野川	大川	2,000,000,000	3,136,481,000	3,224,132,668	2,683,137,663	1,759,961,887	374,789,636	709,617,000	0	10,647,267	2,855,015,790	171,878,127
矢作川	矢作川河口堰	100,000,000	100,448,000	90,184,209	56,453,209	51,041,209	5,199,968	0	0	349,610	56,590,787	137,578
小瀬川	弥栄	500,000,000	502,048,000	648,117,609	648,116,263	324,722,609	105,631,768	0	207,198,000	19,391,310	656,943,687	8,827,424
肱川	野村	1,000,000,000	2,052,176,000	2,903,293,468	2,873,236,060	2,024,970,468	539,977,519	314,702,000	0	9,454,880	2,889,104,867	15,868,807

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
最上川	寒河江	720,000,000	1,922,048,000	2,529,584,397	2,529,584,341	1,906,730,397	256,319,459	388,144,000	0	3,779,257	2,554,973,113	25,388,772
相模川	宮ヶ瀬	1,550,000,000	1,551,280,000	1,846,330,279	320,201,742	134,785,279	39,463,124	220,000,000	0	6,352,394	400,600,797	80,399,055
信濃川	大町	700,000,000	1,431,152,000	1,483,731,231	1,286,179,423	886,829,231	284,737,795	125,965,000	0	17,342,981	1,314,875,007	28,695,584
櫛田川	蓮	450,000,000	701,920,000	987,883,561	494,863,519	284,997,561	71,582,086	288,794,000	0	10,556,076	655,929,723	161,066,204
佐波川	島地川	910,000,000	1,511,536,000	2,126,113,789	1,856,349,657	523,705,789	180,507,729	979,418,000	0	200,422,659	1,884,054,177	27,704,520
雄物川	玉川	330,000,000	406,024,000	454,107,462	409,031,367	372,076,462	40,760,510	0	0	4,914,918	417,751,890	8,720,523
阿武隈川	三春	330,000,000	331,024,000	425,496,510	248,643,250	203,634,510	31,151,842	0	0	31,814,149	266,600,501	17,957,251
芦田川	八田原	330,000,000	331,024,000	348,123,922	234,273,336	179,540,922	59,709,528	0	0	5,872,365	245,122,815	10,849,479
松浦川	巖木	330,000,000	331,024,000	356,905,392	200,815,392	182,400,392	21,386,271	0	0	3,436,370	207,223,033	6,407,641
石狩川	大雪	468,000,000	1,069,600,000	1,101,600,000	304,300,674	935,153,674	21,534,075	41,750,000	0	58,682,834	1,057,120,583	752,819,909
十勝川	十勝	2,520,000,000	2,777,700,000	2,971,859,000	2,970,567,010	2,768,911,010	135,498,388	66,665,000	0	12,220,271	2,983,294,669	12,727,659
石狩川	漁川	1,244,000,000	1,750,000,000	1,750,000,000	1,748,993,710	1,429,433,710	75,203,719	244,930,000	0	8,859,006	1,758,426,435	9,432,725
常呂川	鹿の子	316,000,000	349,800,000	349,800,000	349,207,366	262,742,366	13,807,265	73,171,000	0	2,652,938	352,373,569	3,166,203
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	3,100,000,000	3,707,535,000	3,874,143,200	3,875,981,315	1,084,542,272	0	2,625,255,000	0	188,614,984	3,898,412,256	22,430,941
小計		40,017,000,000	61,733,254,000	67,179,929,600	55,772,599,710	35,888,747,714	6,829,193,436	13,765,574,000	207,198,000	4,172,925,238	60,863,638,388	5,091,038,678
(実績計画調査)												
木曾川	阿木川	0	0	232,022	232,022	232,022	58,617	0	0	41,765,787	42,056,426	41,824,404
木曾川	徳山	0	0	111,434	111,434	111,434	530,596	0	0	11,470,894	12,112,924	12,001,490
荒川	浦山	110,000,000	110,384,000	143,737,396	143,736,646	117,003,396	26,154,094	0	0	742,074	143,899,564	162,918
大井川	長島	150,000,000	180,384,000	272,025,116	253,583,881	200,701,116	60,859,563	0	0	6,257,487	267,818,166	14,234,285
高梁川	柳井原堰	19,000,000	19,115,000	17,638,317	17,638,317	12,468,317	5,128,510	0	0	50,193	17,647,020	8,703
吉井川	苦田	110,000,000	110,448,000	127,366,437	127,366,437	99,418,437	29,539,060	0	0	5,481,703	134,439,200	7,072,763
那賀川	細川内	120,000,000	120,512,000	112,141,311	112,141,059	101,229,311	9,063,781	0	0	87,746,995	198,040,087	85,899,028
大野川	矢田	110,000,000	110,512,000	124,153,163	124,153,065	111,811,163	7,739,228	0	0	36,008,500	155,558,891	31,405,826

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
阿武隈川	七ヶ宿	120,000,000	218,512,000	336,518,199	336,517,943	248,756,199	78,315,439	0	0	29,636,022	356,707,660	20,189,717
嘉瀬川	嘉瀬川	120,000,000	120,512,000	129,373,548	129,372,691	118,661,548	11,547,629	0	0	2,725,897	132,935,074	3,562,383
筑後川	猪牟田	90,000,000	165,384,000	94,454,844	94,453,874	82,260,844	11,265,729	0	0	966,872	94,493,445	39,571
黒部川	宇奈月	90,000,000	120,256,000	141,350,010	141,348,853	112,188,010	31,646,295	0	0	121,941	143,956,246	2,607,393
太田川	温井	120,000,000	270,256,000	282,005,959	282,005,920	215,004,959	66,981,576	0	0	59,502	282,046,037	40,117
江の川	灰塚	110,000,000	110,384,000	129,219,755	129,219,755	99,835,755	29,718,558	0	0	3,091,317	132,645,630	3,425,875
吉野川	富郷	110,000,000	146,371,000	179,632,743	179,629,941	149,161,743	32,779,743	0	0	374,343	182,315,829	2,685,888
信濃川	三国川	90,000,000	110,128,000	166,256,064	166,255,084	146,158,064	20,098,000	0	0	171,200	166,427,264	172,180
沙流川	沙流川総合 開発	150,000,000	172,700,000	172,700,000	172,303,818	163,803,818	8,615,402	0	0	632,606	173,051,826	748,008
石狩川	小樽内	114,000,000	116,000,000	116,000,000	115,732,427	110,032,427	5,790,472	0	0	1,012,019	116,834,918	1,102,491
後志利別川	美利河	86,000,000	87,000,000	87,000,000	86,837,134	82,537,134	4,350,000	0	0	0	86,887,134	50,000
辺野喜川	辺野喜	80,000,000	80,790,000	80,790,000	65,177,995	65,178,037	0	0	0	0	65,178,037	42
小計		1,899,000,000	2,369,648,000	2,712,706,318	2,677,818,296	2,236,553,734	440,182,292	0	0	228,315,352	2,905,051,378	227,233,082
合計		41,916,000,000	64,102,902,000	69,892,635,918	58,450,418,006	38,125,301,448	7,269,375,728	13,765,574,000	207,198,000	4,401,240,590	63,768,689,766	5,318,271,760

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には、590,000,000円、最終計画には615,400,000円、予算現額には615,559,000円、実績には611,542,139円、一般会計より受入には611,542,139円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には179,200,000円、最終計画には187,670,000円、予算現額には188,089,000円、実績には174,320,309円、一般会計より受入には174,320,309円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額22,186,902,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額5,789,733,918円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(8) 昭和 50 年度借入金の内借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 50 年 度(円)		
荒 川 滝 沢 ダ ム	558,442,500	558,442,500	0	18,000,000	540,442,500
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	448,095,602	448,095,602	0	0	448,095,602
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	682,187,231	434,471,401	247,715,830	0	682,187,231
合 計	1,688,725,333	1,441,009,503	247,715,830	18,000,000	1,670,725,333

(9) 昭和 50 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額(円)	負 担 金 債 権 回 収 額(円)	差 引 残 額(円)
荒 川 滝 沢 ダ ム	596,710,688	56,268,188	540,442,500
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	35,847,648	35,847,648	0
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	682,187,231	0	682,187,231
合 計	1,314,745,567	92,115,836	1,222,629,731

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和52年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	38,544,384	32,662,532	5,881,852	
2 歳 出	38,544,384	32,662,532	5,881,852	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 52 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,900,000	1,700,000	200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	22,100,000	19,400,000	2,700,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上

款 項 目		昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	運 用 収 入	14,412,526	11,476,529	2,935,997	
0301-00	運 用 金 回 収				
0301-01	運 用 金 回 収	8,231,466	6,227,103	2,004,363	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0302-00	運 用 利 殖 金 収 入				
0302-01	運 用 利 殖 金 収 入	6,181,060	5,249,426	931,634	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	131,858	86,003	45,855	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和52年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	都市開発資金貸付金	23,500,000	20,500,000	3,000,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02	事務取扱費	1,739	1,758	19	事務取扱いのため必要な事務費等
03	国債整理基金特別会計へ繰入	14,950,051	12,089,296	2,860,755	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	92,594	71,478	21,116	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和52年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	131,858	86,003	45,855
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	38,544,384	32,662,532	5,881,852
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,900,000	1,700,000	200,000	01 都市開発資金貸付金			
0200-00 借 入 金				59-23 都市開発資金貸付金	23,500,000	20,500,000	3,000,000
0201-00 借 入 金				02 事務取扱費	1,739	1,758	19
0201-01 借 入 金	22,100,000	19,400,000	2,700,000	12-08 職員旅費	405	440	35
0300-00 運用収入	14,412,526	11,476,529	2,935,997	13-09 庁 費	1,333	1,317	16
0301-00 運用金回収				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0301-01 運用金回収	8,231,466	6,227,103	2,004,363	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0302-00 運用利殖金収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	14,950,051	12,089,296	2,860,755
0302-01 運用利殖金収入	6,181,060	5,249,426	931,634	09 予 備 費 (89-…)	92,594	71,478	21,116
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	38,544,384	32,662,532	5,881,852
0401-00 前年度剰余金受 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)	科 目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予定額(円)	昭和52年度 予定額(円)
支 払 利 子	4,490,974,454	5,414,068,000	6,794,795,000	利 子 収 入	4,245,437,512	5,024,973,000	6,181,060,000
事 務 取 扱 費	1,715,310	1,669,000	1,739,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	92,594,000	借 入 金 利 子 等 財 源 受 入	287,375,000	434,389,000	576,210,000
本 年 度 利 益	40,137,373	43,625,000	-	雑 収 入	14,625	0	0
				本 年 度 損 失	-	-	131,858,000
合 計	4,532,827,137	5,459,362,000	6,889,128,000	合 計	4,532,827,137	5,459,362,000	6,889,128,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)	科 目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	昭和52年度末 予定額(円)
現 金 預 金	88,233,794	131,858,794	794	借 入 金	72,825,511,000	85,832,797,000	99,777,541,000
貸 付 金	79,438,136,546	93,711,033,546	108,979,567,546	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	-	-	131,858,000	貸 付 金 財 源 受 入	6,612,625,000	7,878,236,000	9,202,026,000
				繰 越 利 益	48,096,967	88,234,340	131,859,340
				本 年 度 利 益	40,137,373	43,625,000	-
合 計	79,526,370,340	93,842,892,340	109,111,426,340	合 計	79,526,370,340	93,842,892,340	109,111,426,340

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した4桁の数字は、左から経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を明らかにするコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	11015	児 童 手 当 勘 定
09010	造 幣 局	11014	業 務 勘 定
09020	印 刷 局	11020	船 員 保 険
09030	資 金 運 用 部	11030	国 立 病 院
09040	国 債 整 理 基 金	11031	病 院 勘 定
09050	貴 金 属	11032	療 養 所 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11040	あ へ ん
09070	産 業 投 資	11050	国 民 年 金
09080	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	11051	国 民 年 金 勘 定
09090	地 震 再 保 険	11052	福 祉 年 金 勘 定
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	11053	業 務 勘 定
90020	石 炭 及 び 石 油 対 策	12010	食 糧 管 理
90021	石 炭 勘 定	12011	国 内 米 管 理 勘 定
90022	石 油 勘 定	12012	国 内 麦 管 理 勘 定
90030	特 定 国 有 財 産 整 備	12013	輸 入 食 糧 管 理 勘 定
10010	国 立 学 校	12014	農 産 物 等 安 定 勘 定
11010	厚 生 保 険	12015	輸 入 飼 料 勘 定
11011	健 康 勘 定	12016	業 務 勘 定
11012	日 雇 健 康 勘 定	12017	調 整 勘 定
11013	年 金 勘 定	12020	農 業 共 済 再 保 険

12021	再保険金支払基金勘定	14021	保 険 勘 定
12022	農 業 勘 定	14022	保 障 勘 定
12023	家 畜 勘 定	14023	業 務 勘 定
12024	果 樹 勘 定	14030	港 湾 整 備
12025	臨 時 畑 作 勘 定	14031	港 湾 整 備 勘 定
12026	業 務 勘 定	14032	特定港湾施設工事勘定
12030	森 林 保 険	14040	自 動 車 検 査 登 録
12040	漁船再保険及漁業共済保険	14050	空 港 整 備
12041	漁 船 普 通 保 険 勘 定	15010	郵 政 事 業
12042	漁 船 特 殊 保 険 勘 定	15020	郵 便 貯 金
12043	漁船乗組員給与保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12044	漁 業 共 済 保 険 勘 定	15031	保 険 勘 定
12045	業 務 勘 定	15032	年 金 勘 定
12050	自作農創設特別措置	16030	労 働 保 険
12070	国 有 林 野 事 業	16031	労 災 勘 定
12071	国 有 林 野 事 業 勘 定	16032	雇 用 勘 定
12072	治 山 勘 定	16033	徴 収 勘 定
12090	特定土地改良工事	17010	道 路 整 備
13010	アルコール専売事業	17020	治 水
13020	輸 出 保 険	17021	治 水 勘 定
13030	機 械 類 信 用 保 険	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
14020	自動車損害賠償責任再保険	17030	都 市 開 発 資 金 融 通

(口) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	” 資本支出	7	” 国債費
3	控除項目、会計間重複	8	” 予備費
4	” 経常補助金	9	” その他
5	” 出資貸付金		

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。
- 財務諸表のある特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号2を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためコード番号2の上に・を付して2と表示した。

(注) 一部の特別会計(勘定)については、国民経済計算上、歳出予算によらず、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出するものがある。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み

方の例

科 目	昭和52年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事業費	21,429,878	21,743,608	313,730
11-02 職員基本給	3,490,848	3,232,175	258,673
11-03 職員諸手当	1,595,109	1,518,914	76,195

1 1 - 02

(1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 財貨サービス購入、経常支出
- (2) 使 途 別 人 件 費
- (3) 従来 の 目 番 号